

昇汞水ハ金屬製ニ非サル容器ニ之ヲ貯藏シ適宜著色シ
識別シ易カラシムルコトヲ要ス

昇汞水ハ金屬面、排泄物、分泌物、汚穢物等ノ消毒ニ
適セス

四 石灰乳 石灰乳ハ煨製石灰二分ニ水八分ヲ徐々ニ加ヘ
攪拌混和ス

石灰乳ハ用ニ臨ミ調製シ使用ノ都度攪拌スヘシ
石灰乳ハ「ベンキ」塗面ノ消毒ニ適セス煨製石灰ヲ得ル
コト能ハサル場合ニハ倍量ノ普通石灰ヲ以テ之ニ代フ
ルコトヲ得

五 「クロール」石灰水 「クロール」石灰五分ニ水九十五分
ヲ徐々ニ加ヘ攪拌混和ス

「クロール」石灰水ハ用ニ臨ミ調製シ使用ノ都度攪拌ス
ヘシ

六 「クロール」石灰水ハ排泄物、分泌物ノ消毒ニ適セス
「フォルマリン」水「フォルマリン」三十立方「センチ
メートル」ニ水ヲ加ヘ「リツトル」ト爲シ混和ス

「フォルマリン」水ハ用ニ臨ミ調製スヘシ
「フォルマリン」水ハ排泄物、分泌物、汚穢物等ノ消毒
ニ適セス

七 「フォルムアルデヒド」「フォルマリン」ヲ噴霧發生
セシメ又ハ適當ノ裝置ニ依リ之ヲ發生セシム
「フォルムアルデヒド」ノ使用ニ關シテハ左ノ事項
ニ注意スヘシ

(一) 氣密ニ閉鎖シ得ヘキ室内又ハ氣密ヲ保持シ得ヘ
キ室内ニ非サレハ之ヲ使用スヘカラス

(二) 室内又ハ室内ノ氣容一立方「メートル」ニ付「フ
ォルマリン」十五立方「センチメートル」以上ヲ噴霧
セシメ若ハ「フォルムアルデヒド」五「グラム」以
上ヲ發生セシメ同時ニ水三十五立方「センチメー
トル」以上ヲ蒸發セシムルノ比例ヲ以テ處置シタル後
七時間以上密閉シ置クヘシ但シ多量ノ水蒸氣ヲ送り
室内又ハ室内ノ溫度ヲ攝氏六十度ニ保持シ得ル場合
ニ在リテハ消毒時間ヲ三十分ニ短縮スルコトヲ得

(三) 被消毒物件ハ成ルヘク其ノ露出面ヲ大ナラシム
ル如ク排列スルヲ要ス

(四) 物件ノ深部ニ至ル迄消毒ノ必要アルモノニハ眞
空裝置ヲ併用スルヲ要ス

八 前各號ノ外特ニ醫務局長ノ承認ヲ得タルモノ
第三十五條 蒸氣消毒ニハ流通蒸氣又ハ壓力一・二乃至一・五
氣壓(三乃至七「ボンド」)ノ緊張蒸氣ヲ用キ成ルヘク消毒
器内ノ空氣ヲ排除シ流通蒸氣ニ在リテハ攝氏百度ニ達シテ

ヨリ一時間以上緊張蒸氣ニ在リテハ所定ノ壓力ニ達シテヨ
リ三十分以上ナルコトヲ要ス

蒸氣消毒裝置ハ備付ノ際及備付後毎年一回以上消毒力ニ關
スル試驗ヲ施行シ其ノ成績ニ基キ使用法ヲ定メ之ヲ其ノ室
ニ揭示スヘシ

蒸氣消毒ノ施行ニ關シテハ左ノ事項ニ注意スヘシ

一 過熱蒸氣ヲ使用スヘカラス

二 衣囊類ハ其ノ緊縛ヲ解キ物品ヲ鬆粗ナラシメ爆發又ハ
發火シ易キ物件アルトキハ豫メ之ヲ取出シ置クヘシ

三 革類、革製品、塗物類、「ゴム」製品、「セルロイド」製
品、糊膠附品、紙製品、毛皮、象牙、鼈甲及角類ハ蒸
汽消毒ニ適セス

四 消毒ニ因リ褪色ノ虞アルモノハ蒸氣消毒ヲ避ケ他物ニ
褪色ノ虞アルモノハ他物ト混シテ蒸氣消毒ヲ行ハサル
コト

第三十六條 煮沸消毒ニハ消毒スヘキ物件ヲ全部水ニ浸漬シ
沸騰後十五分以上煮沸スヘシ

煮沸水中ニハ約一%ノ割合ニ粗製炭酸「ナトリウム」ヲ加フ
ルコトヲ得

煮沸消毒ノ施行ニ關シテハ前條第三項第二號、第三號及第
四號ヲ準用ス

第三十七條 燒却ハ燒却場其ノ他特定ノ場所ニ於テ爲スヘシ

第三十八條 消毒方法ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ

一 「コレラ」、赤痢、腸「チフス」、「バラチフス」
(一) 尿「コレラ」、赤痢、腸「チフス」及「バラチフ
ス」、吐物「コレラ」、尿、唾痰、血液、膿(以上
腸「チフス」、「バラチフス」及「コレラ」)及其ノ處置
ニ用キタル器具、布片、紙片等

(二) 死體

(三) 患者及死體ノ用ニ供シタル衣服、寢具、運搬具
等

(四) 看護人其ノ他病者ニ接觸シタル者及其ノ使用シ
タル衣類寢具等

(五) 患者ノ用ニ供シタル諸器具、書籍及飲食物殘渣
等

(六) 病室ノ床面、敷物、建具、側壁等

(七) 便所、手洗鉢等

(八) 賭場、同器具、水罐、水槽、井戸、船底水等

(九) 芥溜、下水溜等

二 痘瘡、猩紅熱
(一) 鼻汁、唾痰、以上痘瘡及猩紅熱、痘漿、膿汁、
痂皮、落痂、眼ノ分泌物、涙液、以上痘瘡、割

脫表皮

(猩紅熱)及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等

(一) 第一號二乃至六ニ列舉セルモノ

三 發疹「チフス」

(一) 鼻汁、唾痰及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等

(二) 虱

(三) 第一號二乃至六ニ列舉セルモノ

四 「チフテリア」、流行性腦脊髄膜炎

(一) 鼻汁、唾痰(以上「チフテリア」及流行性腦脊髄膜炎)、痰膜(「チフテリア」及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等)

(二) 第一號二乃至六ニ列舉セルモノ

五 「ペスト」

(一) 血液、鼻汁、唾痰、膿汁及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等

(二) 鼠、蚤、南京蟲

(三) 第一號二乃至六ニ列舉セルモノ

(四) 鼠ノ棲息、交通スル場所

第三十九條

消毒ノ實施ハ左ノ各號ニ依ル

一 患者及病原體保有者ノ隔離ヲ解除スルトキハ加温昇水

水ヲ以テ全身ヲ擦拭シタル後石鹼ヲ用キテ全身浴ヲ爲サシメ若ハ温湯布ヲ以テ擦拭ヲ行ヒ更衣セシムヘシ

二 死體ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ昇末水ニ浸シタル布ヲ以テ全身ヲ包ミテ納棺シ棺板ノ接際ニハ「タール」ヲ塗リ棺底ニ厚ク綿花等ヲ敷キ液體ノ漏泄ヲ防クヘシ

三 患者又ハ病毒ニ接觸シタル者ハ其ノ都度昇末水、石炭酸水若ハ「クレゾール」水ヲ以テ洗手セシメ尙要スレハ入浴、更衣及被服ノ消毒ヲ行フヘシ

四 尿、鼻汁、吐物及分泌物等ハ覆蓋ヲ具ヘタル漏泄ノ處ナキ器具ヲ選ミ豫メ石炭酸水「クレゾール」水又ハ石灰乳ヲ入レ置キ之ヲ受ケ煮沸若ハ燒却スルカ又ハ其ノ都度同量ノ石炭酸水、「クレゾール」水又ハ石灰乳ヲ加ヘ充分攪拌シテ二時間以上放置スヘシ

五 落痂、痘漿、痰膜、膿汁、唾痰、涙及鼻汁等ヲ拭ヒタル布片並紙片等ハ石炭酸水又ハ「クレゾール」水ヲ盛リタル容器ニ之ヲ受ケ前號ニ準シ處置スヘシ

六 被服、釣床、衣囊、敷物及暖簾類ハ石炭酸水又ハ「クレゾール」水ヲ撒布ノ後蒸氣消毒若ハ煮沸消毒ヲ行ヒ又ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フォルムアルデヒド」水ニ二時間以上浸漬シ又ハ「フォルムアルデヒド」ヲ

使用スヘシ

絹布、毛織物、綿、綿入巾團、羽蒲團等ハ成ルヘク蒸

汽消毒ヲ行ヒ又ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スヘシ

七 尿、鼻汁、吐物及唾痰ヲ入レタル容器ハ石炭酸水、「クレゾール」水、「フォルムアルデヒド」水又ハ昇末水ニテ洗フヘシ但シ金屬製ナルトキハ昇末水ヲ用ウヘカラス

八 第三十五條第三項第三號ノ物件ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フォルムアルデヒド」水ヲ以テ拭淨シ若ハ之ヲ撒布シ又ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スヘシ

九 飲食器、漱器等ハ内容物ノ殘餘ト共ニ煮沸又ハ蒸氣消毒ヲ行フヘシ

十 書籍及書類ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スヘシ

十一 患者死體、病毒汚染物件ノ運搬ニ使用シタル端艇、擔架、其ノ他運搬器具等ハ石炭酸水、「クレゾール」水又ハ「フォルムアルデヒド」水ヲ以テ消毒スヘシ

十二 動物ノ死體、消毒後再ヒ供用ノ目的ナキ物件、消毒費用ニ比シ廉價ナル物件ハ之ヲ燒却シ汚染ノ程度甚シキ藥蒲團、病衣、襦袢、枕及手拭等モ成ルヘク燒却スヘシ

十三 艦内又ハ室房ハ豫メ石炭酸水又ハ「クレゾール」水

ヲ撒布シ埃ノ起ラサル様注意シ室壁、天井及甲板等ハ石炭酸水又ハ「クレゾール」水ヲ濃注シ其ノ濕ヒタル儘ニテ通氣シ乾燥セシメ或ハ石灰乳ヲ塗沫シ二、三時間ヲ經テ洗滌除去スヘシ但シ金屬部分ノ外ハ昇末水ニテ洗ヒ二、三時間ヲ經テ水ニテ洗滌スルモ可ナリ又密閉シ得ヘキ場合ニ於テハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スルコトヲ得

十四 寢臺其ノ他木竹製器具ハ前號ニ準シ消毒スヘシ

十五 銃砲、銃劍及刀等ノ金屬製品ハ石炭酸水、「クレゾール」水又ハ「フォルムアルデヒド」水ヲ以テ擦拭スヘシ

十六 便所ハ艦内ニ在リテハ石炭酸水又ハ「クレゾール」水ヲ以テ全房、糞壺及尿池ヲ充分洗滌スヘシ陸上ニ在リテハ全房ヲ石炭酸水又ハ「クレゾール」水ヲ以テ充分洗滌シ糞壺及尿池ノ周圍ニハ石灰乳ヲ濃キ糞壺及尿池ニハ其ノ内容ニ對シ三分一以上ノ石灰乳ヲ加ヘテ攪拌シ十二時間以上放置シタル後ニ非サレハ汲取ラシムヘカラス

十七 井戸、水槽、浴水、汚水等ハ水量五百分ノ一ノ「クレゾール」石灰水若ハ水量十分ノ一ノ石灰乳ヲ加ヘ充分攪拌シ十二時間以上經過シタル後洗滌又ハ洗滌スヘシ

十八 船底水ハ之ヲ抽除成レベク港ニ石炭酸水又ハ「クレゾール」水ヲ抽出シ於テ

第二類 防疫 第一章 傳染病 第一節 通規

「ル」水ヲ以テ複底ヲ消毒シ又ハ狀況ニ依リテハ船底水ノ容量二千分ノ一ノ「タロール」石灰水ヲ加ヘ二十四時間ヲ經過シタル後之ヲ汲出スヘシ但シ區劃ノ完全ナルモノハ汚染ノ疑アル區劃ノミ消毒スヘシ

第十九 芥溜、土地及溝渠ニハ石灰乳ヲ注キ塵芥ハ之ヲ燒却スヘシ

第四十條 消毒上必要アルトキハ醫務局長ノ承認ヲ經テ前條ニ依ラス適當ノ消毒方法ヲ實施スルコトヲ得

附 則

本達ハ大正十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正何年何月何日		軍醫何軍醫長		何		某	
傳染病發生報告		發病月日		發病場所		所轄	
最近豫防接種		種類		年月日		官職	
診定病名		普通液		九一七		氏名	
腸「チフス」		一六一〇		九一〇		年 齡	
		金剛		二水		何 某	
		九一〇		金剛		二十歲	

備考 一 病名異ナルモノハ各別ニ調製スヘシ
二 數名同時ニ診定スルトキハ列記スヘシ

第二樣式

告報續或種接防豫 (等「ラレコ」ハ若合混種三) 々何			
大正何年何月何日 於何所 何軍醫長 何 某			
接種液調製 大正何年何月何日			
	第一回	第二回	
接 種 月 日	6-7-6-10	9-14-6-17	
接 種 液 ノ 用 量	0.5C.C.	1.0C.C.	
接 種 人 員	100	100	
反 應 熱	無キ者	30(30.00%)	25(25.00%)
	輕度ノ者(37.5°C以下)	20(20.00%)	21(21.00%)
	中等度ノ者(37.6—38.5°C)	44(44.00%)	44(44.00%)
	強度ノ者(38.6°C以上)	6(6.00%)	10(10.00%)
	異常反應ヲ呈セル者	4(4.00%)	3(3.00%)
異常反應ヲ呈セル者ノ主要症狀			
劇シク吐瀉セル者	1		
虛脱症狀ヲ起セル者	1		
無熱ニテ全身症狀ノ甚シキ者	1		
廣汎ニ發疹セル者			1
精神異常ヲ呈セル者			1
何	1		1

備考

一 接種液調製年月日ノ次ニ普通液或ハ濾過液ノ別ヲ記スヘシ

第二類 防疫 第一章 傳染病 第一節 通規

第二類 防疫 第一章 傳染病 第一節 通規

- 二 海軍軍醫學校以外ニテ製造セル豫防液ヲ使用スルトキハ其ノ製造所名及一・C.C.中ニ含有スル菌種及菌量ヲ備考トシテ記スヘシ
- 三 體温ハ接種後十乃至二十時間内ニ檢スヘシ
- 四 用紙ハ海軍軍醫科士官服務規程附則第二十一様式ノ用紙ヲ使用スヘシ

● 刑務所傳染病豫防心得

大正十四年三月三十日
司法省訓令第一號

刑務所 少年刑務所

刑務所傳染病豫防心得左ノ通相定ム

刑務所傳染病豫防心得

- 第一條 刑務所ニ於テハ傳染病豫防法ニ依ル傳染病ノ豫防ニ關シ同法及同施行規則並ニ本訓令ニ準據シテ違算ナキコトヲ期スヘシ
- 第二條 刑務所長ハ其ノ刑務所所在地ノ市町村長(市制第六條ノ市ニ於テハ區長)ト豫メ交渉ヲ遂ケ所在地附近ニ傳染病發生ノ際ハ速ニ病名、發生場所、月日、傳染經路等ノ通知ヲ受クヘシ
- 第三條 刑務所内ニ傳染病發生シ又ハ其ノ所在地地方ニ傳染病流行スルトキハ刑務所長ハ必要ニ應ジ豫防委員ヲ選任シ清

- 一 收容者ノ健康診査殊ニ保菌者ノ檢索ヲ行フコト
- 二 保菌者ヲ一定期間隔離スルコト
- 三 通勤者ノ健康診査及家族ノ健康調査ヲ行フコト
- 四 特ニ衛生ニ關スル講話又ハ文書ヲ以テ豫防ノ旨意ヲ貫徹セシムルコト
- 五 職員ノ通勤又ハ其ノ他ノ者ノ出入ヲ一時制限又ハ停止スルコト
- 六 收容者ニ種痘又ハ豫防接種等ヲ施行スルコト
- 七 通勤者其ノ他ノ出入者ニハ可成種痘又ハ豫防接種等ヲ受ケシムルコト
- 八 病毒傳播ノ疑アル物件ノ出入又ハ使用ヲ禁止スルコト
- 九 鼠族又ハ昆蟲ノ驅除ヲ行フコト

一〇 居房工場等ノ便器、被服、臥具、所持品ノ全部又ハ一部ニ清潔及消毒方法ヲ行フコト

第五條 傳染病豫防方法ノ施行上收容者ノ一部又ハ全部ノ作業ヲ休止セシムル必要アリト認ムル時ハ速ニ請訓ヲ爲スヘシ

急速ヲ要スル時ハ適宜作業ノ休止ヲ命シ速ニ消認ヲ請フヘシ

第六條 刑務所ノ所在地又ハ關係アル地方ニ傳染病發生シ又ハ流行ノ兆アルトキハ速ニ豫防方法ヲ施行シ其ノ狀況ヲ報告スヘシ

第七條 傳染病者又ハ疑似者ト同居シ又ハ隣接ノ居房ニ在リテ傳染ノ疑アル者ハ一定ノ期間隔離スヘシ

第八條 傳染病者ニ使用スル食器ハ認識ヲ容易ナラシムル爲メ印ヲ附シ毎食後ノ消毒ヲ完全ニ施スヘシ

食器ハ完全ニ消毒シタルモノト雖其ノ置場ヲ限定シ他ノ食器ト混同スルコトヲ得ス

第九條 傳染病者ニ使用スル被服、臥具ハ△印ヲ附シ完全ニ消毒シタル後ニ非サレハ使用スルコトヲ得ス

第十條 傳染病者治癒シタルトキハ入浴セシメ病症ニ應ジ一定期間獨居ノ後ニ非サレハ雜居セシムルコトヲ得ス

第十一條 傳染病者ニ使用スル浴場ハ健康者ノ浴場ト嚴重ニ

區別スヘシ

第十二條 支所長ハ必要アル場合ニハ本規程ニ準シ便宜ノ措置ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ速ニ情ヲ具シ所長ニ報告スヘシ

● 傳染病研究所講習規程

昭和四年十月十四日
官報

東京帝國大學ニ於テ傳染病研究所講習規程ヲ左ノ通改正シ本月五日ヨリ施行セリ(文部省)

傳染病研究所講習規程

- 第一條 本所ニ於テ傳染病研究方法ヲ講習セシムル爲講習生ヲ募集ス
- 第二條 講習ヲ分チテ傳染病學講習ト公衆衛生學講習トシ概ネ交互ニ之ヲ開催ス
- 第三條 講習ハ毎年四月及五月ニ開始シ其ノ期間ハ各三箇月トス
- 第四條 講習生ハ講習料一期間ニ付金二十圓ヲ本所ニ納付スヘシ但シ官廳ヨリ派遣ノ講習生ニ對シテハ時宜ニ依リ講習料ヲ免除スルコトヲ得
- 第五條 講習料ハ講習開始ノ際ニ於テ徵收シ爾後假令全期間講習ニ出席セサルモノアルモ之ヲ返付スルコトナシ

第二類 防疫 第一章 傳染病 第一節 通規

第六條 講習生ハ實習ニ要スル費用ヲ自辨スヘシ
第七條 講習生ハ左ノ資格アル者タルヘシ

- 一、傳染病學講習
- 一、醫師免許證ヲ有スル者
- 二、齒科醫師免許證ヲ有スル者
- 三、獸醫免許狀ヲ有スル者
- 四、醫學ヲ修メサル者ト雖モ相當學力アリ且所長ニ於テ適當ト認メタル者

- 二、公衆衛生學講習
- 一、衛生技術者
- 二、醫師免許證ヲ有スル者
- 三、其ノ他所長ニ於テ適當ト認メタル者

第八條 講習生志願者ハ左記書式ノ講習生志願書ニ履歷書ヲ添ヘ木所ニ差出スヘシ但シ講習ノ種類及隨書提出期限等ハ豫メ官報ヲ以テ公示ス

附則

本規程ハ昭和四年十月五日ヨリ之ヲ施行ス
(用紙美濃紙)

講習生志願書
自分儀傳染病研究所講習生志願ニ付御許可相成度別紙履歷書相添此段相願候也

年月日

居所
本籍地
族稱

何 某印
何月生

七〇

●傳染病患者鐵道乘車規程

明治三十三年八月十日
遞信省令第三十八號

傳染病研究所長何某殿
(履歷書々式隨意)

傳染病患者鐵道乘車規程左ノ通定ム

- 第一條 傳染病患者ヲ乘車セシメントスルトキハ豫メ之カ中込ヲ爲シ鐵道ノ承諾ヲ受ケタルコトヲ要ス
- 第二條 前條ノ申込ヲ受ケタルトキハ鐵道ハ列車ヲ指定シ其ノ他運送上旅客及公衆ノ安全ヲ保スルニ必要ナル事項ヲ指定スルコトヲ得
- 第三條 傳染病患者ハ傳染病豫防法第九條ニ依リ當該吏員ヨリ移送認可ヲ得タルコトヲ證明スルニ非サレハ乘車セシム

ルコトヲ得ス

第四條 傳染病患者ニハ少クトモ一人ノ付添人ヲ附スルコトヲ要ス
鐵道ノ請求アルトキハ前項附添人ノ外醫師ヲ附スルコトヲ要ス

第五條 傳染病患者ハ貸切車ヲ以テ運送シ普助旅客ト其ノ車輛ヲ區別シ當該掛員ノ外一切之カ交通ヲ遮斷スヘシ

第六條 傳染病患者ハ傳染病豫防法第九條ニ依リ移送ノ認可ヲ受ケタル地ノ外隈リニ下車セシムルコトヲ得ス

第七條 傳染病患者ヲ搭載セル車輛ハ其ノ入口ニ「傳染病者」ノ四字ヲ掲示スヘシ

第八條 傳染病患者車中ニ於テ死亡シタルトキハ警察官又ハ其ノ他ノ當該吏員ニ之ヲ申報スヘシ

第九條 乘車中傳染病ニ罹リタルモノアルトキハ速ニ警察官又ハ其ノ他ノ當該吏員ニ之ヲ申報スヘシ

第十條 車輛、器具ノ消毒其ノ他傳染病豫防ニ關スル取締ハ一般法令ノ規定ニ依ル

附則

第十一條 本規程ハ鐵道營業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(明治三十三年十月一日ヨリ施行)

●流行性腦炎ノ取扱ニ關スル件

大正十三年八月二十九日
電報

(各地方長官宛)
(内務次官通牒)

岡山、香川、徳島、兵庫、長野、富山縣ニ多發ノ流行性腦炎ニ對シテハ豫防上流行性腦脊髄膜炎ノ疑似症トシテ處置セラレタシ一般ニ對スル豫防心得トシテハ流行性感冒同様ノ注意ヲ與ヘラレ度

●流行性腦炎患者報告方ニ關スル件

昭和五年三月十九日
衛發第九八號

(内務省衛生局長)
(廳府縣長官宛)

流行性腦炎患者報告方ニ關スル件照會
標記ノ件ニ關シ大正十三年十月二十八日衛乙發第三五號ヲ以テ日報方及照會置候處四月三日(土曜日)ニ終ル一週間分ヨリ左記様式ニ依リ週報ヲ以テ報告相成度尙木文ノ期間以前ノ分ニ付當該事項アル向ハ本年一月第一土曜(一月四日)ニ終ル一週間分ヨリ同一様式ニ依リ調製ノ上取纏メ報告相成度

流行性腦炎患者週報(至月日) 道廳府縣

郡市別	患者	死亡	本年初發以來累計		
			患者	死亡	全治
計					

備考

- 一、流行ノ狀況
- 二、特ニ流行ノ著シキ地方
- 三、豫防措置ノ概要

●流行性腦脊髄膜炎ノ疑似症トシテ處置スヘキ病名ニ關スル件

大正十三年九月五日 衛生局長通牒返電

大分縣知事照會 大正十三年九月五日 報

流行性腦脊髄膜炎ノ疑似症トシテ處置スヘキ病名ハ腦炎ナリヤ 腦膜炎ナリヤ

- イ、各府縣ヨリ漁船ノ集合スル漁業地
- ロ、漁撈ノ區別、漁期
- ハ、漁獲物集散ノ系路、殊ニ之カ運搬ノ方法 (水路又ハ陸路ノ區別)
- ニ、漁船ノ主要ナル避難港及集合地ノ狀況
- ホ、「トロール」船數、主要ナル根據地、漁場、漁期、漁獲物ノ仕向先及其ノ方法
- 二、各種船舶ノ主要ナル集散地ニ於ケル之カ集散ノ狀況
- 三、内航汽船ノ航路及船舶ノ名稱及乗組員數通報ニ關スル件
- 一、新ニ市町村ニ患者(疑似菌ヲ認メタルモノヲ含ム)又ハ保菌者ヲ發見シタル時ハ直チニ交通其他密接ナル關係ヲ有スル府縣ニ電報又ハ電話ヲ以テ左記事項ヲ通報シ同市町村内ニ於テ續發ノ場合ハ日報ヲ送付スルコト尙ホ續發ノ場合ト雖トモ必要ト認ムルトキハ前段ニ依ルコト
- イ、發見ノ場所(水上又ハ陸上ノ區別ヲ明ニスルコト)
- ロ、患者保菌者數及今後流行ノ見込
- ハ、系統及豫防上參考トナルヘキ事項
- 二、豫防ニ關スル府縣令、訓令(重要ナル通牒ヲ含ム)ハ制定又ハ改廢ノ都度關係府縣ニ其ノ寫ヲ送付スルコト
- 協定ニ關スル件

衛生局長回答 大正十三年九月五日 電
流行性腦脊髄膜炎ノ疑似症トシテ豫防上處置スヘキ旨ノ通牒ハ主トシテ目下流行的ニ發生セル腦膜炎ノ症狀ナル一種ノ腦炎ヲ意味ス

第二節 虎列刺

●虎列刺豫防撲滅ニ關スル連絡方ニ關スル件

大正六年四月五日 發衛第百八號

(各地方長官宛) 衛生局長通牒

虎列刺ノ豫防撲滅ニ關スル施設ヲ爲スニ當リテハ交通其ノ他密接ナル關係ヲ有スル府縣相互連絡ヲ保ツハ最モ緊要ノ事ニ有之候ニ就テハ之ニ關シ主要ト認ムル事項別紙之通取調候ニ付將來ハ右ニ準シ關係府縣ノ連絡上遠算ナキヲ期セラレ候様致度

追テ左記事項取調御回報相成度尙ホ爾後著シキ異動ヲ生シタル場合ハ其ノ都度通報相成度

- 一、漁業及魚類ニ關スル調査
- 左記

- 一、他ノ府縣ニ密接ノ關係アル陸上又ハ水上ニ於ケル豫防措置ニ關シテハ其ノ府縣ト協定スルコト
- 魚市場及魚類ニ關スル件
- 一、魚介類ノ搬入停止ハ其ノ關係府縣ト豫メ協議ノト發令スルコト
- 二、魚市場及魚類取扱場等ニ於テハ豫防上ノ施設ヲ完全ナラシメ其ノ從業者ニ對シテハ成ルヘク糞便検査及豫防注射ヲ勵行スルコト
- 船舶及乗組員ニ關スル件
- 一、必要ト認ムル各種船舶ニ印器ノ設備ヲ命シ港内、船溜、河川其ノ他之ニ準スヘキ場所ニ糞便吐物ノ排泄投棄ヲ禁止スルコト
- 二、必要ト認ムル漁撈從業者及各種船舶乗組員ニ對シテハ成ルヘク糞便検査及豫防注射ヲ勵行スルコト
- 三、各種船舶ノ集合スル場所ニハ良水ノ供給所及相當ノ便所ヲ設置スルコト
- 四、各種船舶ノ集合スル場所ニ患者發生スル等病毒散蔓ノ虞アル場合ハ必要ト認ムル船舶ノ乗組員等ニ對シテ離散セサル以前ニ於テ成ルヘク糞便検査ヲ行フコト
- 他ノ府縣ニ於テ糞便検査ヲ施行シタル者ニ對シテハ特別ノ事情ナキ限り同一人ニ對シ五日以内ニ再ヒ之ヲ行ハサルコト

糞便検査又ハ豫防注射ヲ行ヒタル者ニハ別記様式ノ證票ヲ交付シ必要ニ應ジ之ヲ呈示セシムルコト

四 寸

住所又ハ乗組船舶名		氏 名		年 齡	
探 便 月 日		決 定 月 日		成 績	
豫防注射之證		旅 行 廳 府 縣		府 縣 名	
日 月 行 施	第 一 回	第 二 回	第 三 回	完 了	施 行 廳
月 日	月 日	月 日	月 日	府 縣 名	府 縣 名

注 意

一、之れは糞便検査や豫防注射の済んだ證明であり、また、大抵にして紛失してはなりません。

二、此の證明を保持して居る者は何處の府縣に行つても豫防注射をしないで済むが、又糞便検査は特別の事情なき限りは五日以内に行はるゝこととあります。

三、警察官吏又は衛生官吏から此の證明を見せよと云はれましたら直に見せねばなりません。

二寸五分

●「コレラ」流行地ト指定シタル場
合同地ヨリ來航ノ船舶ニ對スル
取扱方

昭和五年九月九日
内務省發給第一三五號

(内務省衛生局長ヨリ
關係各地方長官宛
宛依命通牒)

「コレラ」流行地ト指定シタル場合合同地ヨリ來航ノ船舶ニ對スル取扱方ノ件依命通牒

上海ニ於ケル「コレラ」發生狀況ニ依リ同地ヲ「コレラ」流行地ト指定シタル場合ハ別紙ニ依リ御取扱相成度但シ別紙甲號第三項第五號ノ取扱ニ關シテハ更ニ指示スル迄注意スベキ症狀アル者及之レト密接ノ關係アル者ヲ除クノ外ハ検査完了ヲ俟タズ採便ノ上陸ヲ許可シ其ノ糞便検査ノ結果「コレラ」菌ヲ發見シタルトキハ本人行先地ノ官憲ニ速報スルコトニ取計ハレ度

右指定期間中ハ日支連絡船ノ乗込検査ヲ神戸迄延長セラレ之ガ實施ニ付テハ神戸、長崎兩稅關長ニ於テ協議相成度而シテ同船舶ノ取扱方ハ別紙乙號ニ依ラレ度

追テ當該船舶ノ遵守スベキ事項ハ別紙ニ添付ノ通ニ有之候

條據メ示達方御取計相成度

(甲)

「コレラ」流行地ヨリ來航スル船舶ニ現ニ又ハ航海中「コレラ」患者ナキ場合ノ取扱方

第一 便所、其ノ他ノ場所並流行地ニ於テ積入レタル飲料水、使用水、野菜、果物、生魚介類其ノ他病源傳播ノ媒介トナルベキ物件ニシテ特ニ消毒ノ必要アリト認ムルモノハ最初ノ港ニ於テ之ヲ消毒スルコト

他ノ港ニ於テ消毒ヲ施行シタルモノニ對シテハ特ニ必要アル場合ノ外再ビ消毒ヲ爲サザルコト

第二 前項ノ消毒ハ當該官吏之ヲ施行スルカ又ハ當該官吏指揮ノ下ニ船舶ヲシテ之ヲ行ハシメ消毒ノ爲他港ニ回航セシメザルコト

第三 船客、乗組員ニ對スル取扱ハ左ノ各號ニ依ルコト

一、船客、乗組員ニ對シ消毒ヲ爲サザルコト

二、最初ノ港ニ於テ船客、乗組員ニ對シ其ノ必要ナシト認ムル者ヲ除クノ外糞便検査ヲ施行スルコト、他ノ港ニ於テハ特ニ必要アル場合ノ外再ビ糞便検査ヲ爲サザルコト

三、前號ニ依ル糞便検査ヲ行ヒ得ザル事情アルモノニ對シテハ成ルベク採便ノ上他港ニ進航ヲ許シ糞便検査ノ

結果ヲ直ニ其ノ到着港ノ官憲ニ通報スルコト

四、二號、三號ニ依リ糞便検査又ハ探便ヲ爲シ得ザルト

キハ順次ニ他ノ港ニ於テ前掲ニ準シ之ヲ取扱フコト

五、注意スベキ症狀アル者及之ヲ密接ノ關係アル者並糞

便検査ヲ爲スベキ者ニ對シテハ其ノ検査完了迄上陸ヲ

許可セザルコト

第四 糞便検査済ノ者、探便済ノ者及糞便検査ノ必要ナシ

ト認めタル者ニシテ他港ニ進航スル者ニ付テハ其ノ證明

書ヲ與フルコト

本項ノ證明アル者ニ對シテハ注意スベキ症狀其ノ他特ニ

必要アリト認めタル事情ナキ限り更ニ糞便検査ヲ行ハザル

コト

第五 糞便検査ノ結果異常ナキ者、糞便検査ノ必要ナシト

認めタル者及流行地ヲ發シタル後二週間ヲ經過シタル者

ノ糞便ヲ除クノ外船客、乗組員ノ糞便ハ之ヲ消毒シタル

後ニ非ザレバ港内ニ放流セシメザルコト

第六 第一乃至第三ニ記載スル處置ヲ了セザル船舶ニ對シ

テハ當該官吏指定ノ錨地ニ於テ其ノ監督ノ下ニ荷役ヲ許

可スルコト

第七 上海、長崎、神戸間ノ日支連絡船ニ關スル取扱ハ別

ニ定ムルトコロニ依ル

備考

本文中當該官吏トアルハ検査ヲ施行スル港ニ於テハ検査

官吏、検査ヲ施行セザル港ニ於テハ警察官吏ナリトス

「コレラ」流行地ヨリ來航スル船舶ノ遵守スベキ事項

第一、便所其ノ他不潔ノ場所並流行地ニ於テ積入レタル飲

料水、使用水、野菜、果物、生魚介類其ノ他病毒傳播ノ

媒介トナルベキ物件ニ對シテハ最初ノ港ニ於テ消毒ヲ施

行シ又ハ船舶ヲシテ消毒ヲ施行セシムルコトアルベキニ

依リ特ニ便所ノ清潔保持ニ努メ尙流行地ニ於テハ前記ノ

物件ヲ成ルベク積入レズ又ハ之ヲ持込マシメザルコト

第二、乗組員ニ對シテハ已ムヲ得ザル用務アル場合ノ外流

行地ニ上陸ヲ禁ジ、上陸中ハ生物其ノ他病毒傳播ノ虞ア

ルモノヲ飲食セシメザルコト

第三、流行地碇泊中已ムヲ得ズ一時上陸スル船客ニ對シ豫

防上必要ナル注意ヲ與フルコト

第四、流行地ヨリ乗船スル者ニ對シ乗船前其ノ健康状態ニ

注意シ疑ハシキ者ハ乗船セシメザルコト

第五、船舶ニ於テハ特ニ船客、乗組員ノ健康状態ニ注意シ

「コレラ」ニ疑ハシキ患者ハ速ニ隔離其ノ他適當ノ豫防措

置ヲ爲スコト

第六、船客、乗組員ノ糞便及「ビルチ、ウオクター」ヲ内

地ノ港内ニ放流又ハ排除スルニ付テハ當該官吏ノ指示ニ

從フコト

第七 現ニ航海中「コレラ」患死者ナキ船舶ニ在リテハ規定

期間ノ停留ヲ省略スル爲糞便検査ヲ爲シタル者ニ對シテ

ハ注意スベキ症狀アル者及之ヲ密接ノ關係アル者ニ非ラ

ザル限り直ニ上陸ヲ許可スベキニ付探便其ノ他ニ關シ豫

メ相當ノ用意ヲ爲スコト

(2) 上海ヨリ來航スル日支連絡船ニ現ニ又ハ航海中「コ

レラ」患死者ナキ場合ノ取扱方

第一 便所、其ノ他ノ場所並流行地ニ於テ積入レタル飲料

水、使用水、野菜、果物、生魚介類其ノ他病毒傳播ノ媒

介トナルベキ物件ニシテ特ニ消毒ノ必要アリト認めタルモ

ノハ成ルベク上海、長崎間航海中乗込検査官吏ノ指揮ノ

下ニ船舶ヲシテ之ガ消毒ヲ行ハシムルコト

航海中ニ於テ消毒ヲ行ヒ得ザルモノニ對シテハ最初ノ港

ニ於テ之ヲ消毒スルコト

本項ノ消毒ヲ施行シタルモノニ對シテハ特ニ必要アル場

合ノ外再ビ消毒ヲ爲サザルコト

第二 船客、乗組員ニ對スル取扱ハ左ノ各號ニ依ルコト

一、船客、乗組員ニ對シテハ消毒ヲ爲サザルコト

第二類 防疫 第一章 傳染病 第二節 虎列刺

二、船客、乗組員ニ對シ其ノ必要ナシト認めタル者ヲ除ク

ノ外糞便検査ヲ施行スルコト、他ノ港ニ於テハ特ニ必

要アル場合ノ外再ビ糞便検査ヲ爲サザルコト

三、糞便検査ハ上海、長崎間航海中船舶内ニ於テ之ヲ行

ヒ若シ之ヲ行ヒ得ザル場合ニハ其ノ航海中又ハ長崎ニ

於テ探便シ之ヲ検査スルコト

四、長崎ニ於テハ注意スベキ症狀アル者及之ヲ密接ノ關

係アル者並探便未済ノ者ヲ除クノ外上陸ヲ許可スルコ

ト

神戸ニ進航セムトスル者ニ對シテハ注意スベキ症狀ア

ル者及之ヲ密接ノ關係アル者ヲ除クノ外之ヲ許可スル

コト

五、長崎ヨリ神戸ニ進航スル者ニシテ長崎ニ於テモ猶探

便シ得ザル事情アル者ニ對シテハ其ノ航海中船舶内ニ

於テ糞便検査ヲ行ヒ若シ之ヲ爲シ得ザル場合ニハ航海

中又ハ神戸ニ於テ探便シ之ヲ検査スルコト

神戸ニ於テハ注意スベキ症狀アル者及之ヲ密接ノ關係

アル者並探便未済ノ者ヲ除クノ外上陸ヲ許可スルコト

第三 糞便検査ノ結果「コレラ」菌ヲ發見シタルトキハ長崎

稅關港務部、神戸稅關港務部及當該船舶ノ乗込検査官吏

ハ直ニ其ノ旨ヲ相互間其ノ他必要ト認めタル官憲ニ通報ス

ルコト

探便後上陸シタル者ノ糞便ニ「コレラ」菌ヲ發見シタルトキハ前記ノ外猶本人行先地ノ官憲ニ速報スルコト
第四 糞便検査ノ結果異狀ナキ者及糞便検査ノ必要ナシト認メタル者ノ糞便ヲ除クノ外船客、乗組員ノ糞便ハ之ヲ消毒シタル後ニ非ザレバ港内ニ放流セシメザルコト

日支連絡船ノ遵守スベキ事項

第一 上海ヨリ來航スル場合ニハ便所其ノ他不潔ナル場所竝流地ニ於テ積入レタル飲料水、使用水、野菜、果物、生魚介類其ノ他病毒傳播ノ媒介トナルベキ物件ニ對シテハ船舶ヲシテ消毒ヲ施行セシメ又ハ最初ノ港ニ於テ消毒ヲ施行スルコトアルベキニ依リ特ニ便所ノ清潔保持ニ努メ尙流行地ニ於テハ成ルベク前記ノ物件ヲ積入レズ又ハ之ヲ持込マシメザルコト

第二 乗組員ニ對シテハ已ムヲ得ザル用務アル場合ノ外流行地ニ上陸ヲ禁シ上陸中ハ生物其ノ他病毒傳播ノ虞アルモノヲ飲食セシメザルコト
船舶ニ於テハ特ニ船客、乗組員ノ健康状態ニ注意シ「コレラ」ニ疑ハシキ患者ハ速ニ隔離其ノ他適當ノ豫防措置ヲ爲スコト

第三 流行地ヨリ乗船スル者ニ對シ乗船前其ノ健康状態ニ

注意シ疑ハシキモノハ乗船セシメサルコト

第四 上海碇泊中ニ於テハ船舶ニ出入スル荷物取扱人夫ハ「コレラ」豫防注射ヲ完了シタル者ニ限り之ヲ使用スルコト

荷物取扱人夫其ノ他行商人等ハ其ノ業務ニ必要ナル場所以外ニ立入ラシメザルコト

第五 現ニ又ハ航海中「コレラ」患者ナキ船舶ニ在リテハ規定期間ノ停留ヲ省略スル爲メ糞便検査ヲ爲シ又ハ探便ヲ爲シタル者ニ對シテハ注意スベキ症狀アル者及之レト密接ノ關係アル者ニ非ラザル限り直ニ許可スベキニ付探便其ノ他ニ關シ豫メ相當ノ用ヲ爲シ置キ乗込検査官吏ノ指揮ニ從ヒ船客、乗組員ノ糞便ヲ採取シ其ノ名簿ト共ニ検査官吏ニ提出スルコト

第六 船客、乗組員ノ糞便及「ビルヂ、ウオーター」ヲ内地ノ港内ニ放流又ハ排除スルニ付テハ検査官吏ノ指示ニ從フコト

第七 乗組員ニハ豫メ「コレラ」豫防注射ヲ完了シ置クコト
第八 消毒ニ要スル器具、藥品類ヲ設備シ置クコト

●虎列刺發生地方ヨリ病毒傳播ノ虞アル物件搬入停止ニ關スル件

件

大正九年七月十二日
内務省發給第一七七號

(各地方長官宛)
衛生局長通牒

虎列刺ノ蔓延ハ今ヤ三府十八縣ニ亘リ病勢益々熾烈ヲ加ヘ今後ノ狀況逆睹スヘカラサルハ甚ク遺憾トスル所ニ有之殊ニ梅雨期ヲ經テ既ニ流行季節ニ入り特ニ一般ノ警戒ヲ要スル儀ト存候處ニカ豫防ニ關シテハ曩ニ及通牒候次第モ有之候得共就中豫防注射ノ施行ヲ普及セシムルハ最モ緊要ト認メ候ニ就テハ大體左記要項ニ依リ流行ノ狀況ニ應シ迅速ニ之カ勵行ヲ期セラレ候様致度

- 一、患者發生ノ際ハ必要ナル地域内ニ付洩レナク豫防注射ヲ施行スルコト
- 二、船乗漁夫、職工、労働者等ニ對シテハ特ニ豫防注射ヲ嚴密施行スルコト
- 三、患者發生ノ地區ニ接續シ又ハ之ト交通密接ナル地ニ於テハ本病毒ノ侵襲ヲ蒙リ易キ業態者ニ對シ豫防注射ヲ施行スルコト

●虎列刺豫防注射ニ關シ照會ノ件

大正九年七月二十九日
衛生局長通牒

(各地方長官宛)
衛生局長通牒

大正六年九月十二日
衛生局長通牒
衛生局長通牒第七一〇號
虎列刺發生地方ヨリ病毒傳播ノ虞アル物件ノ搬入ヲ停止セントスル場合ハ本年四月發給第五八號ヲ以テ依命通牒ノ次第モ有之關係府縣ト豫メ御協議可相成等ニ有之然ルニ往々之カ協議ヲ遂ケラレサル向有之候處斯クテハ交互ノ連絡ヲ難澁ナラシメ延テハ豫防上ニ於ケル諸般ノ施設ニ齟齬ヲ來スノ原因トモナル虞有之候ニ就テハ此點ニ關シテハ今後一層ノ御留意相煩度尙病毒傳播ノ虞アル物件ノ搬入停止ハ其ノ結果生業ヲ失フモノアルニ至ル等其ノ他地方ノ經濟關係ニ甚大ナル影響ヲ及ホスノ次第ニモ有之候ニ付テハ之カ搬入ヲ停止スヘキ目的地ヲ指定スルニ當リテハ流行地ノ狀況ヲ審ニ調査シ一面又豫防上ニ於ケル一般計畫ニ鑑ミ出來得ル限り之ヲ最小ノ地區ニ限局シ流行ノ狀況ニ應シテ漸次其目的地ヲ補追スル等努メテ地方ノ損害ヲ鮮ナカラシムル様御配意相成度
追テ本物件ノ搬入停止ニ付テハ豫メ關係府縣ト協議スルノ外尙明治三十三年五月訓第四九九號ニ依リ訓令ヲ俟テ發令スヘキ儀ニ有之候處往々誤解ノ向モ有之哉ニ被存候ニ付爲念

●虎列刺豫防方ニ關シ依命通牒ノ

第二類 防疫 第一章 傳染病 第二節 虎列刺

虎列刺豫防注射ニ關シテハ、曩日及通牒候次第モ有之充分御配慮相成居候儀ト存候既ニ其ノ實行成績等ニ關シ御報告ノ向モ有之候處廳府縣及其ノ他公私團體等ニ於テ施行セラレタルモ、大體別記ニ準シ御取調御通報相成度尙右豫防注射ニ關スル今後ノ計劃及虎列刺豫防費豫算額ノ内容併セテ承知致度。追テ豫防注射ノ效果ニ關シテハ時機ヲ見テ更ニ調査相煩度見込ニ有之候條御含ミ置相成度尙注射人員ニ就テハ十五日毎ニ取纏メ御通報相成度。

コレラ豫防注射調

一、注射人員

内

イ、患者發生地域内ニ於ケル注射人員

ロ、患者發生地域外ニ於ケル注射人員

以上注射ヲ施行シタルハ私團體別ニ調査スルコト

二、注射費負擔區分

府縣及公私團體等ノ別並金額

三、其ノ他豫防注射普及概況

●虎列刺豫防注射證中「施行廳府

縣名」ニ關スル件

大正六年四月二十五日
舊第一二一號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シ別紙寫ノ通照覆候條御了知相成度
廣島縣知事照會 大正六年四月十四日
舊第一二八七號

内務省發給第五八號虎列刺豫防撲滅ニ關シ連絡方ノ件依命通牒別紙様式豫防注射ノ證中「施行廳縣名」トアレトモ本縣ノ漁民ハ沿海各市町村ニ散在シ殊ニ交通不便ナル多數ノ島嶼ニ住居セル者アリテ到底直接當廳技術員ノ手ノミヲ以テ之カ施行ヲ完了シ得ヘキニアラサルカ故ニ一面市町村醫ニ對シ一定ノ方式ヲ示シテ之カ施行ヲ補充セシムルノ外無之就テハ一施行廳府縣名トアルヲ「施行廳府縣郡市町村名」又ハ「施行官公衙名」ト改メ「立會警察官吏認印」ノ一欄ヲ加フルコト、シ之ヲ關係府縣ニ豫メ通知致置候條ハ支障無之存候得共御意見如何哉至急御回報相煩度候
衛生局長回答 大正六年四月二十五日
舊第一二二一號

本月十四日檢第一二八七號ヲ以テ標記ノ件御照會相成候處右ハ御申出ノ通御取計相成差支無之候條御了知相成度

●虎列刺豫防注射證様式ニ關スル件

件

大正八年九月二日
舊北第三一六號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

本件ニ關シ別紙寫ノ通照覆候條御了知相成度

北海道廳長官 大正八年八月二十一日
舊第一一四八三號

大正六年四月五日付内務省發給第五八號ヲ以テ虎列刺豫防撲滅ニ關シ連絡方ノ件依命通牒別紙様式ノ檢便ノ證ト豫防注射ノ證トハ同一用紙中ニ併記スル様ニ相成居候處豫防注射ハ豫防上未タ病毒ノ襲侵ヲ蒙ラサル以前ニ於テ施行スルノ必要アル場合有之候得共斯ノ如キ場合ニ糞便檢査ヲ同時ニ行フノ必要ナキコト多カルヘシト存セラレ候ニ付豫防注射ノミ行ヒタル場合ニハ其ノ注射ヲ受ケタル者ニ對シ別紙様式ノ證ヲ交付スルハ最モ便利ト存セラレ候ニ付支障ノ有無ニ付御意見承知致度至急御回報相煩度候也

別紙様式

二十五分

虎列刺豫防注射ノ證

住所又ハ乘組船舶名

氏

年 齡 名

施行	第一	第二	第三	完了	北海道廳又ハ區役所、 町村役場名
年月日	年月日	年月日	年月日		

注 意
一、之れは豫防注射の済んだ證票でありますから大切に持たせ失くしてはなりません
二、證票を捨てて居るものは何處の府縣に行つても豫防注射をしなくても宜しいので警察官吏又は衛生官吏から此證票見せよと云はれまじたらば直に見せねばなりません

注意書

本字ハ振假名ヲ付ス

衛生局長回答 大正八年八月三十日
舊北第三一六號

本月二十一日警衛第一一四八三號ヲ以テ御照會相成候標記様式ニ關スル件差支無之候
追テ關係府縣ヘ其ノ旨御通知相成度

虎列刺豫防上鹽酸水使用ノ可否ニ

關スル件

大正九年六月二十九日
衛新第一六六號

新潟縣知事照會(大正九年六月十九日)
衛新第二六二號

虎列刺豫防消毒ノ爲局方鹽酸ノ一千倍水ヲ使用致度候處右ハ
內務省令消毒法中ニ制定シアラサルモ使用差支無之候哉至急
何分ノ御指示相成度此段及照會候也

衛生局長回答(大正九年六月二十九日)
衛新第一六六號

本件ニ關シ本月十九日衛發第二六二號ヲ以テ御照會相成候處
右ハ明治三十年內務省令第十三號ニ規定セラレサルモノナル
ヲ以テ同省令ノ規定ニ依リ藥物消毒ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ
之ヲ使用スヘカラサルハ勿論ニ有之候得共其ノ他ノ場合ニ於
テハ虎列刺豫防上必要ト認メタルトキハ之ヲ使用スルモ妨ケ
サル儀ト御承知相成度

●虎列刺豫防上船客・乗組員等ノ
糞便吐物ノ放棄禁止等ノ件

大正九年十月二日
衛發第一七一號

(各地方長官宛(東京ハ警視廳宛)
內務次官通牒)

從來虎列刺蔓延ノ徑路ヲ釋スルニ其ノ原因ハ主トシテ船舶ニ
依リ病毒ヲ齎シ患者又ハ菌保有者ノ排泄物ニ依リテ河海水ヲ
汚染シ各地ニ病毒ヲ傳播セシメタルノ實況ニ有之就テハ虎列
刺發生地方ヨリ來ル船舶(大和船、漁船等ヲ含ム) 乗組員又船客等ノ糞
便吐物ヲ濫リニ港灣河川内ニ放棄セシムルハ病毒傳播ノ危險
甚シク最モ注意警戒ヲ要スル儀ニ有之候ニ付當分必要ト認ム
ル港灣河川内ニ於テハ此等糞便吐物ノ放棄ヲ禁止スルカ若シ
絕對ノ禁止ニシテ實行困難ナル事情アルニ於テハ少クモ十分
消毒ノ上ニ非サレハ之ヲ放棄セシメサル事ニ致度候條未タ右
ノ實行無之地方ニ於テハ此際適當ノ方法ヲ立テ、之カ勵行ニ
努メ以テ病毒ノ傳播防止ヲ期セラレ度

●虎列刺疑似症ニ對シ傳染病豫防
法ヲ適用セル場合ニ於ケル取扱
方ノ件

大正五年九月七日
衛生局回答

三重縣知事照會(大正五年
九月七日)

コレラ菌攜帶者ハ菌ノ消失スルマテ引續隔離シ差支ナキヤ又
帶菌者ハコレラ患者ト見做シ得ルヤ返待ツ
衛生局長回答(大正五年
九月七日)

●海軍軍人虎列刺病ニ罹ル者取扱
手續

明治十九年七月十九日
海軍省令第七十四號

沿軍 明治二三年五月海軍省令第九號 改正

海軍一般 警視廳
府 縣

明治十五年八月丙第六十一號達海軍軍人軍屬虎列刺病ニ罹ル
者取扱手續ヲ廢シ軍人傭夫ニシテ虎列刺病ニ罹ル者取扱手續
ヲ定ムルコト左ノ如シ

海軍軍人(艦船營傭夫)虎列刺病ニ罹ル者取扱手續
第一條 此手續ハ海軍軍人ニシテ艦船營病院學校兵舎ニ在ル

(前略)

大正五年十月九日
衛發第六六九號

北海道廳長官照會(大正五年
十月七日)

疑似症ニ豫防法ヲ適用シアルヲ以テ臨床上疑似症ト届出アル
モノハ檢鏡上陰性ナルモ其レニ依リ虎列刺ニ非ストシカタク
依テ疑似症トシテ存セルナリ

衛生局長回答(大正五年十月九日)
衛發第六六九號

本件ニ關シ本月七日電報御回答相成候處虎列刺疑似症ニ對シ
傳染病豫防法ヲ適用スルコトヲ得ル所以ノモノハ豫防上虎列
刺ナルヤ否ヤカ決定スル迄ノ間臨機必要ノ處分ヲ爲スコトヲ
得セシムルノ趣旨ナルハ勿論ニ有之從テ本件ノ場合ニ於テハ
臨床上疑似症トシテ届出アリタルトキハ之ニ對シ豫防法上ノ
處分ヲ爲スハ固ヨリ當然ナルモ鏡檢上陰性ト決定シタル場合
ニハ最早豫防法ハ適用スヘカラサル儀ニ有之候條將來御注意
相成度

●コレラ菌攜帶者ハ患者トシテ取
扱フヘキヤ否ニ關スル件

第二編 防疫 第一章 傳染病 第二節 虎列刺

者〔及艦船醫備夫〕ニシテ虎列刺病ニ罹ルトキ適用スルモノトス

第二條 海軍軍人〔艦船醫備夫〕艦船醫學校兵舎内ニ於テ虎列刺病ニ罹ルモノアルトキハ地方設置ノ避病院ヘ委託施設スヘキニ付其長ハ送狀ヲ附シ最寄警察署ニ通報シ其手ヲ以テ護送入院セシムヘシ

第三條 外出中途上或ハ旅店等ニ於テ本病ニ罹ルモノハ最寄警察署ヘ通知シ其護送ヲ要求シテ地方避病院ニ入院セシムヘシ

但患者入退院及死亡ノ節ハ其都度避病院ヨリ東京ニ於テハ〔海軍衛生部〕其他ニ於テハ〔鎮守府軍醫部〕ニ通報スヘシ

第四條 本病ニ罹リ地方避病院ニ入院セシムルモ該院ニ於テ其治療ヲ負擔シ能ハサル場合ニ在テハ軍醫及看護手〔看病夫〕ヲシテ治療セシムヘシ

第五條 避病院ノ設置ナキ地方ニ於テ本病ニ罹ルモノアルトキハ艦船醫等ノ長ハ最寄警察署ニ於テハ戶長ニ協議シテ適當ノ避病所^{ハ相當ノ家屋ヲ得サルトキ}設ケ軍醫及看護手^{ハ天幕ヲ用ヒテ之ヲ造ルヘシ}ヲシテ治療セシムヘシ

第六條 避病院ヘ委託施設ノ患者死亡スルトキハ其死屍ハ直

ニ同院ノ手ヲ以テ火葬場ヘ送り火葬シ其遺骨引取方ハ同院ヨリ東京ニ於テハ〔海軍衛生部〕其他ニ於テハ〔鎮守府軍醫部〕ニ通報シ〔衛生部軍醫部〕ニ於テハ木人勤務ノ廳ヘ右遺骨引取方取計フヘシ

但患者病院ヘ護送ノ途中ニ於テ死亡スルモノ本條ノ手續ヲ以テ處分スヘシ

第七條 艦船醫等ニ於テ送院ノ途ナシ死亡スル者アルトキハ最寄警察署ヘ通報シ其手ヲ以テ火葬場ヘ送り火葬シ其遺骨ハ警察署ノ報知ニ依リ第六條ニ據リ取扱フヘシ

第八條 前條ノ如キ患者途上或ハ旅店等ニテ死亡シタルトキハ最寄警察署ニ於テ成ヘク其姓名等ノ取調ヲナシ一般人民同様ノ手續ヲ以テ火葬シ其旨東京ニ於テハ〔海軍衛生部〕地方ニ於テハ〔鎮守府軍醫部〕ニ通報シ遺骨ハ第六條ニ據リ取扱フヘシ

第九條 在監ノ軍人ニ於ケルモ前各條ノ手續ヲ以テ取扱フヘシ

第十條 艦船醫等ニアリテ吐瀉スルモノヲ認ムルトキハ何人ニ限ラス直ニ軍醫ニ通報シテ診察ヲ受ケシムヘシ此症ハ軍醫ノ指揮ナク他ヘ移スヘカラス

第十一條 醫官ニ於テ虎列刺病ト診認スルモノアルトキハ眞症類似症ニ拘ラス直ニ第二條ノ手續ニ據リ避病院ニ送ルヘシ

シ艦船ニ在テハ陸地迄端艇若クハ備船ヲ用ヒテ送致シ警察官ニ引渡スヘシ

但患者運搬ニ際シ擔架使用ヲ要スルトキハ成ヘク古品ヲ用フヘシ又吐瀉物等ハ適當ノ器ニ容レ吐瀉物同量ノ石灰乳或ハ二十倍石炭酸水ヲ以テ消毒ノ後之ヲ處置スヘシ

第十二條 患者運搬ニ使用シタル端艇若クハ備船ハ四十倍石炭酸水ヲ以テ洗滌シ一週間其使用ヲ禁スヘシ又擔架ハ燒却スヘシ

第十三條 疑似決シ難キ患者アルトキハ適當ノ場所ニ隔離治療シ時宜ニ由リ最寄海軍病院傳染病室ニ送致スヘシ

第十四條 航海中本病ニ罹ルモノアルトキハ〔ゲルンホクスル〕或ハ木甲板ノ首端ヲ〔カンヅワス〕ヲ以テ區劃シ且其裏ニ四十倍石炭酸水ニ浸シタル毛布ヲ用ヒテ病牀ヲ圍擁シ而シテ番兵ヲシテ之ヲ衛ラシメ他ト交通ヲ嚴禁スヘシ又端艇ニ天幕ヲ覆ヒ之ヲ艦側ニ釣シ以テ避病所トナスコトヲ得而シテ避病所ニハ屢々二十倍石炭酸水ヲ撒布スヘシ

第十五條 送院前ニ死亡シタル患者ニハ石灰乳或ハ二十倍石炭酸水ニ浸シタル綿花ヲ以テ肛門ヲ栓塞シ毛布ヲ同水ニ浸シテ身體ヲ纏包スルモノトス

第十六條 艦船醫等ニ於テ本病ヲ發スルモノアルトキハ之ニ近接セル者ハ上官ノ命ナク坐位ヲ移シ他人ト混同スヘカラ

第十七條 眞症類似症及疑似決シ難キ患者ノ吐瀉物ヲ受容スル器ハ用ユルニ先チ二十倍石炭酸水或ハ石灰乳ヲ注キ用辨ノ後又更ニ之ヲ注クヘシ航海中ニ在テハ吐瀉物ハ充分ニ消毒藥ト混和ノ後洋中ニ投棄スヘシ

第十八條 前條ノ近接者ハ四十倍石炭酸水ヲ以テ全身ヲ拭ヒ沐浴シ或ハ温湯ヲ以テ全身ヲ洗滌シ被服ハ悉皆更換セシムヘシ而シテ前ニ著シタル被服ハ消毒ノ後ニアラサレハ用ユルコトヲ許サス

第十九條 前條ノ人員ハ適當ノ場所ニ二週間隔居セシメ同箇ハ別ニ設クヘシ殊ニ艦船ニ在テハ新ニ之ヲ設ケ糞便ヲシテ海中ニ流入セシム可ラス

第二十條 眞症類似症及疑似決シ難キ患者アリシ場所ハ一局部限リ遮斷シ一週間嚴ニ健康人ノ出入ヲ禁シ隔離全カラサル場所ノ如キ他ニ病毒傳播ノ虞アルモノハ全所ヲ閉鎖スルコトアルヘシ

第二十一條 眞症類似症及疑似決シ難キ患者ノ上リシ厠圍ハ艦船ニ在テハ二十倍石炭酸水ヲ以テ洗滌シ後海水ヲ以テ洗滌シ尙房内ハ石炭酸蒸法〔一千立方呎容積ニ硫黃一磅アルコトニ適宜ノ比例ヲ以テシ六時間以上密

開ノ後

ヲ施シ五十倍石炭酸水ヲ以テ洗淨スヘシ又營舎等ニ在テハ糞汁同量ノ石灰乳ヲ注キテ攪亂シ之ヲ汲取尙ホ其跡及近傍ニハ二十倍石炭酸水ヲ注キテ之ヲ洗ヒ其洗水ハ汲取テ糞便ト共ニ一定ノ場所ニ送致處分シ房内ノ消毒ハ船中ノモノニ同シ

但爾間ハ一週間其使用ヲ禁スヘシ

第二十二條 眞症類似症及類似決シ難キ患者ノ吐瀉物海中ニ入リシトキハ其旨ヲ同港碇泊ノ船中ニ急報スヘシ

第二十三條 吐瀉物ヲ以テ汚染セル被服器具等ハ盡ク焼却シ甲板等ノ如キ除去或ハ燒却シ難キ場所ハ二十倍石炭酸水ヲ以テ洗滌スヘシ又汚染セサルモ其疑アル物品等ハ四十倍石炭酸水或ハ石灰乳ノ洗滌或ハ煮沸後洗滌若クハ熱氣消毒法攝氏百度以 石炭酸蒸法ヲ施ス迄適宜ノ場所ニ格護スヘシ又燒却スヘキモノニシテ船中船外等ニ於テ適宜ノ場所ナキトキハ最寄警察署ニ要求シ其手ヲ以テ處置スヘシ

第二十四條 發病者アリシ場所ハ不潔物品等除却ノ後石灰酸蒸法ヲ施シ窓戸ヲ開放シテ五十倍石炭酸水ヲ以テ拭淨シ尙ホ水ヲ以テ洗淨ノ後乾燥セシムヘシ

第二十五條 所在ノ物品ニシテ汚染ノ患ナキモノハ在以ノ儘石炭酸蒸法ヲ以テ消毒スヘシ

第二十六條 營舎等近傍ノ土地吐瀉物ノ爲メ汚染スルトキ敷石漆喰ノ如キハ二十倍石炭酸水ノ洗滌ヲ以テ足レリトスト雖モ土質ニ在テハ滲入ノ虞アルヲ以テ其部ヲ鋤去シテ上層ノ土ヲ取り不潔物ト共ニ燒却ニ付スヘシ尙鋤去セル跡ハ二十倍石炭酸水ヲ以テ消毒スヘシ

●軍港ニ在テハ海軍軍人虎列刺病

ニ罹ル者取扱手續ニ依リ患者ヲ地方選病院ニ委託治療ノコトヲ適用セサル件

明治三十五年十月二十一日
海軍省第九十五號

明治十九年海軍省令第七十四號海軍軍人虎列刺病ニ罹ル者取扱手續ニ依リ虎列刺病患者ヲ地方設置ノ選病院ニ委託治療スル件ハ軍港ニ於テハ事情ノ許ス限り之ヲ適用セサル儀ト心得ヘシ

第三節 赤痢

●赤痢ニ對スル交通遮斷及隔離處
分省略ノ件

病中格魯布ヲ除外サレタルニ付テハ將來格魯布ハ當然同法ノ適用範圍外ナリト思料セラル、モ聊カ疑義相生シ候ニ付テハ疫痢ヲ含ムヤ否ヤニ關シテハ御改正ニ依リテ明カトナリシモ目下當地方ニ流行シツ、アル慢性赤痢トモ見ルヘキ一名「アミーバ」赤痢ハ當然法定赤痢トシテ取扱フヘキモノ、如ク思料セラル、モ聊カ疑義相生シ候

衛生局長回答 大正十二年一月二十六日
衛防第一〇四號

本件ニ關シ本月二十日衛防第二〇號ヲ以テ御照會相成候處左記ノ通御了知相成候

第一項 改正ノ傳染病豫防法ニ於テ舊法第一條中實布垵里亞ノ下(格魯布)トアルヲ削除セラレタルハ格魯布ハ「チフテリア」ナルニ由ル從テ格魯布ハ「チフテリア」トシテ當然豫防法ヲ適用スヘキモノニ有之候

●アミーバ赤痢ニ傳染病豫防法ヲ
適用シ得ルヤ否ノ件

大正十一年九月八日
衛生局回答

明治四十年二月二十三日
衛防第九號

(各地方長官宛)
衛生局長通達

赤痢豫防ニ關シテハ傳染病豫防法發布以來交通遮斷ヲ嚴行スルノ方針ヲ執リ來リ候處爾來各地方ノ病況ニ鑑ミ又豫防方策ノ進歩ニ就テ考察スルニ特別ノ場合ヲ除ク外最早之ヲ施行スルノ必要無之ト被認候間傳染病豫防法施行規則第六條第一號乃至第三號ノ處分ハ之ヲ廢止セラレ候方寧ロ大局ノ防疫上利益可有之ト被存候本件ニ關シテハ去ル明治三十八年七月衛防第二九號ヲ以テ通牒ノ次第モ有之候得共右ハ取消候間爾後右ノ方針ニ依リ可然御措置相成度依命此段及通牒候

●傳染病豫防法中格魯布ノ取扱方
ニ關スル疑義ノ件

大正十二年一月二十六日
衛防第一〇四號

(各地方長官宛)
衛生局長通達

本件ニ關シ別紙甲號岐阜縣知事照會ニ對シ乙號ノ通回答候條爲御參考及通報候

岐阜縣知事照會 大正十二年一月二十日
衛防第二〇號

傳染病豫防法中左記ノ件疑義相生シ候ニ付テハ貴局ノ御意見拜承致度此段及照會候也
一、今回御改正ニ係ル傳染病豫防法ニ於テハ「チフテリア」

島根縣知事照會 大正十一年九月八日

アメーバ赤痢患者發生ノ場合ハ傳染病豫防法令ヲ適用スヘキモノナリヤ

衛生局長回答 大正十一年九月八日

アメーバ赤痢ニハ豫防法適用スヘキモノトス

●疫痢ノ取締方ノ件

明治四十四年六月 衛生局長通達

本月十二日別紙甲號ノ如ク疫痢取扱ニ關シ福岡縣ヨリ照會有之候ニ依リ左記ノ通回答致置候條此段御了知相成度及通知候也

福岡縣知事照會 明治四十四年六月十二日

衛生局長通達

管下各郡市ニ於テ年々疫痢ナル病名ノ下ニ多數ノ患者發生シツツアルニ依リ昨年自一月至八月該患者數ヲ調査スルニ別表ノ通患者二千二百九十二名死者五百十一名ニ達セリ右ノ狀況ナルヲ以テ(中略)別案ノ通縣令(別案略ス)發布可致考ニ有之候ヘ共一應御意見承知致度候條折返シ何分ノ御回報相預度此段及問合候也

衛生局長回答 明治四十四年六月

本月十二日衛發第五五〇二號ヲ以テ疫痢取扱ニ關シ御照會有之候處赤痢以外ニ疫痢ナル疾病ノ存在スルコトハ尙疑問ニシテ所謂疫痢ト診斷セラレタルモノハ赤痢疑似症ト被存候ニ付今日ノ處所謂疫痢ト稱スルモノノ取締ハ赤痢疑似症(所謂疫痢ナルモノヲ含ム)トシテ傳染病豫防法ヲ適用シ取締ヲ妥當ト相考候條右様御取計ニ相成様致度此段及回答候也

第四節 ベスト

●ベスト豫防心得並除鼠の消毒

清潔方法施行手續

明治三十八年七月 内務省訓第五八六號

沿革 明治四十一年内務省訓第五七三號 改正

去ル明治三十二年「ベスト」ノ神戸市及ヒ廣島市ニ侵襲セン以來東京、大阪、神奈川、静岡、和歌山等ノ府縣ニ其猛威ヲ逞フシ幾多ノ生命ヲ害シ巨萬ノ財力ヲ消耗セリ然ルニ現下ノ時局ニ當リ内ニハ本年春季ノ交ヨリ東京市及大阪府ニ於テモ客年十二月一患者發生後一二右菌鼠ヲ發見セリ尋テ四月ニ至リ東京市深川區ニ「ベスト」患者發生シ爾後已ニ十數名ノ多キ

ニ達シ且同區ニテ感染後千葉縣海上郡浦賀村ニ於テ發病シタルモノ一名アリ更ニ客月大阪府ニ於テ一患者ヲ發見シ又近來香川縣綾歌郡王越村ニ於テ該患者續發スルニ至レリ今後ニ於ケル病毒ノ蔓延ノ狀勢ハ寒心ニ堪ヘス而モ外ニハ臺灣及海外諸港ノ有病地方トノ交通日ニ頻繁ヲ加フルニ伴ヒ病毒船齋ノ危險愈々大ナラントス今ニシテ鏡鏡豫防撲滅ノ策ヲ講シ扉戸ヲ糊膠スルニ非ラスンハ途ニ該病毒ヲシテ牢固タル根柢ヲ下サシムルニ至ルナキヲ保セス事茲ニ疎ラン乎國家ノ不幸蓋シ焉ヨリ大ナルモノナカルヘシ就テハ該病豫防ニ關シ別紙「ベスト」豫防心得並除鼠の消毒方法清潔方法施行手續ニ據

參酌シ周到ナル用意ヲ以テ順序緩急其他ノ宜シキヲ察シ病毒ノ根絶ニ努ムヘシ

右訓令ス

「ベスト」豫防心得

第一條 「ベスト」發生ノ虞アルトキハ一般人民ニ對シ家屋内外ノ清潔保持鼠族驅除ノ施行等「ベスト」豫防上必要ノ事項ヲ訓諭スヘシ

第二條 「ベスト」疑似症ニ對シ傳染病豫防法ノ全部ヲ適用シ又當該吏員ヲシテ死亡診斷書ニ注意セシメ「ベスト」ニ疑ハシキ急性病ナルトキハ醫師ヲシテ體檢案ヲ行ハシムヘシ

第三條 貨物集散場附近勞働者居住地不潔部落其他必要ト認ムル地域ニ對シテ除鼠の清潔方法ノ施行ヲ督勵スヘシ

第四條 海港地及樞要ナル市街地ニ於テハ棉花、穀類、豆粕、革皮、襪履、古綿、古着、古麻袋、古敷物、古羽毛、古紙等ヲ貯藏スル倉庫ニ對シ可成其底面ヲ石又ハ煉瓦ニテ舗キ若ハ「コンクリート」敷トナシ其外部ニ通スル孔隙ニハ金網ヲ被ヒ天井ハ勿論重壁ヲモ設ケサラシムル等鼠族ノ交ハ棲息ヲ防禦スルノ設備ヲ爲サシムヘシ

第五條 「ベスト」ノ診斷ハ臨床的の症候ニ依ルノ外細菌検査ノ成績ニヨリテ決スヘシ

第六條 「ベスト」ノ疑アル患者アリタルトキハ假ニ病毒ノ散逸ヲ防クヘキ相當ノ手當ヲ爲シ可成四十八時間内ニ診斷ヲ確定スヘシ

第七條 「ベスト」患者ハ直ニ之ヲ傳染病院又ハ隔離病舎ニ收容セシムヘシ

第八條 「ベスト」患者アリタル家有菌鼠ノ糞出等ニヨリ著シク病毒ニ汚染セル家及同上ノ家ト棟ヲ同フスル家其他患者又ハ鼠ノ交通ニヨリ病毒ニ汚染セリト認ムル家ニ交通ノ遮

斷ヲ施行シ遮斷區域ノ周圍ニハ亞鉛板ヲ繞ラシ下水口ニ金網ヲ施ス等豫メ鼠ノ交通ヲ杜絶スルノ設備ヲ爲サシムヘシ
第九條 遮斷區域内ノ居住者ハ其被服攜帶品ヲ消毒シタル後之ヲ隔離所又ハ適當ナル場所ニ隔離シ同區域内ニハ二日以上多數ノ殺鼠劑及捕鼠器ヲ配置シタル後除鼠の清潔方法ヲ施行セシムヘシ

第十條 遮斷區域ニ接觸セル地域又ハ右菌若ハ右菌ノ疑アル鼠アリタル等ヨリ豫防措置ヲ必要トスル地域ハ之ヲ豫防區域ト定メ除鼠の清潔方法ヲ施行セシムヘシ
但右菌若タハ右菌ノ疑アリタル鼠アリタル家又ハ病汚染ノ疑アル物件其他必要ト認ムル部分ニ對シテハ消毒方法ヲ施行セシムヘシ

他ノ地ニ於テ感染シタルノ系統分明ナルモノ發病シ直ニ之ヲ發見シタル場合等病毒ノ鼠族ニ傳播シタル範圍未タ狹少ナリト認ムル場合ニハ前項ノ措置ヲ省略スルコトヲ得

第十一條 第九條ニヨリ隔離シタル居住者及豫防區域内ニ對シテハ相當期間健康診斷ヲ施行セシムヘシ
除鼠の消毒方法ニ從事セシムル人夫ニ對スルモ亦前項ニ準スヘシ

第十二條 「ベスト」患者又ハ右菌鼠發生シタル地及同地又ハ海外諸港臺灣ト交通頻繁ナル地ニ於テハ左ノ各號ニヨリ豫

形ニ復サシムヘシ
豫防上必要ト認ムルトキハ其地域内ノ各戸ニ對シ又ハ數戸共同シテ相當ノ防鼠設備ヲナサシムヘシ
病毒ノ限局セリト認ムル地域又ハ土地ノ狀況ニ依リ必要ト認ムル地域ニ對シテハ市町村ヲシテ相當ノ防鼠設備ヲナサシムヘシ

第十四條 「ベスト」流行地ニ於テハ當該吏員ヲ樞要ナル船舶發著所及停車場ニ派シ旅人ノ健康ニ注意セシメ異狀アルモノニ對シテハ醫師ヲシテ檢診セシムヘシ

第十五條 「ベスト」患者又ハ右菌鼠續出シ病毒蔓延ノ虞アリト認ムルトキハ傳染病豫防法第十九條ノ第二ニ依リ交通遮斷ヲ命シ除鼠の消毒方法ヲ施行セシムヘシ

第十六條 「ベスト」流行地域ニ於ケル塵芥ハ之ヲ燒却シ糞糞、紙屑、古綿、古着、古敷物類ハ消毒方法ヲ施行シタル後ニアラサレハ他ニ輸送セシムヘカラス
但シ無病地ヨリ輸送ニ係リ未タ包裝ヲ解カサルモノ等ニシテ警察官署ニ於テ病毒汚染ノ虞ナシト認メタルモノハ此ノ限りニアラス

第十七條 「ベスト」流行地ト交通アル地ニ於テハ第十四條ニ準シ旅人ノ健康ニ注意スルノ外流行地ヨリ來リ又ハ其ノ地ヲ經過セル船舶汽車内ノ塵芥ハ一定ノ場所ニ於テ之ヲ燒却

防措置ヲ施行スヘシ

- 一 市町村ヲシテ鼠ノ買收抽籤的懸賞等ノ方法ヲ設ケシメ一般ニ鼠ノ驅除ヲ獎勵スルコト
- 二 鼠ニ對シテハ捕鼠、斃鼠ノ別ナク細菌検査ヲ行フコト
- 三 貨物集積場附近勞働者居住地不潔部落其他豫防上注意ヲ要スヘキ部落ニ對シ檢病的戸口調査ヲ行ヒ急性發熱患者アルトキハ醫師ヲシテ檢診セシムルコト
- 四 急性病死體ノ檢案ヲ行フコト
- 五 市町村及個人ヲシテ臨時清潔方法ヲ施行セシメ左ニ掲クル場所ニ對シテハ特ニ除鼠清潔方法ヲ施行セシムルコト
 - (イ) 貨物陸揚場、停車場其他貨物集積場及其附近
 - (ロ) 貨物運送店、棉花、穀類、豆類、革皮、襪、古綿、古着、古麻囊、古敷物、古羽毛、古紙等ノ商店及同上倉庫物置
 - (ハ) 勞働者居住地及不潔部落
 - (ニ) 紡績、製絲、織物、製紙、釀造、精穀、製粉、革皮、羽毛製品類ノ工場
 - (ホ) 貨物運送船

第十三條 除鼠の消毒方法清潔方法施行ノ際鼠ノ交通棲息ノ處アル箇所ハ相當修理セシメ且ツ隔離シタル箇所ハ可成原

第十八條 船舶又ハ汽車内ニ「ベスト」患者死者又ハ右菌鼠アリタルトキハ左ノ各號ニヨリ豫防措置ヲ施行スヘシ
但シ海港檢疫法第一條ノ船舶ニ對シテハ同法及其施行ニ關スル規定ニヨリ措置スヘシ

一 患者ハ傳染病院又ハ隔離病舎其他適當ノ場所ニ收容シ死者ハ必要ナル處置ヲ爲シタル後引取者ニ引渡シ若シ引取者ナキトキハ明治三十二年三月法律第九十三號行旅病人又ハ行旅死亡人取扱法ニヨリ處置スルコト

二 患者又死者アリタル船舶及右菌鼠ノ續出等ニヨリ著シク病毒ニ汚染セル船舶ニハ除鼠の消毒方法ヲ施行ノ乘客乗組人ハ消毒方法ヲ施行シタル後隔離所若クハ消毒方法ノ施行ヲ了リタル船内其他適當ノ場所ニ隔離スルコト

三 船舶内ニ鼠菌若クハ右菌ノ疑アル鼠アリタルトキハ除鼠の消毒方法ヲ施行シ乘客乗組人ニ對シ周密ナル健康診斷ヲ行フコト

四 汽車ニアリテハ患者又ハ死者アリタル車室又病毒汚染ノ疑アル車室ハ之ヲ取離シテ消毒方法ヲ施行シ病毒感染ノ疑アル乘客ハ消毒方法ヲ施行シタル後隔離所其他適當ノ場所ニ隔離スルコト

- 五 患者又ハ死者ノ手荷物及病汚染ノ疑アル積荷手荷物ハ消毒方法ヲ施行スルコト
- 六 消毒其他設備ノ都合等ニヨリ前各號ノ事項ヲ施行スルコト能ハサルトキハ假リニ病汚染ノ散逸ヲ防クヘキ相當ノ手當ヲ爲シ他ノ港又ハ他ノ停車場ニ於テ其處置ヲ爲スコト
- 七 船舶ノ寄港シタル地又ハ汽車ノ停車シタル地ノ地方廳ニ關係事項ヲ急報スルコト
- 第十九條 船客乗組人ノ上陸後及積荷ノ陸揚後ニ於テ船舶ニ「ベスト」病汚染ノ事實アリタルコトヲ發見シタル場合ハ上陸人員ノ行先地及貨物輸送先ノ地方廳ニ對シ上陸人員ノ宿所姓名貨物ノ數量種類記號(精確ニ調査シ相違ナキ様注意ヲ要ス)取扱店、荷主及發送月日等ヲ急報スヘシ當該船舶ノ出港後ニアリテハ尙其行先地ノ地方廳ニ其事由ヲ電報スヘシ
- 海港檢疫法第一條ノ船舶又ハ汽車ニ關シテモ亦本令ニ準ス但シ船舶ノ行先地臺灣ナルトキハ同總督府ニ電報スヘシ
- 第二十條 第十八條第七又ハ第十九條ノ通報ヲ受タル地方廳又ハ船舶汽車ニ病汚染ノ事實アリタルコトヲ發見シタル

(甲 號)

地方廳ニ於テハ病汚染伏ノ疑アル期間、上陸人員及貨物運搬人夫其他該當船舶汽車ニ關係アル尙等ニ對シ其健康狀態ヲ注意スヘシ

第二十一條 病汚染セル家屋、倉庫、船舶、汽車内等ニ在リタル貨物ニシテ既ニ他ニ移シアルモノハ一時搬出輸送ヲ停止シ其間積入倉庫及關係アル家屋ニ對シ殺鼠劑捕鼠器ノ配置其他適當ノ方法ニヨリ鼠ノ驅除ヲ嚴行シ且ツ驅除シタル鼠其他必要ト認ムル材料ニ就テ細菌検査ヲ行フヘシ

前項末段ノ検査ニ於テ「ベスト」菌ヲ發見シタルトキ又ハ調査ノ結果病汚染ノ形跡アリト認メタルトキハ當該貨物同積入倉庫及當該貨物ノ運搬ノ用ニ供シタル船貨車等ニ對シ消毒ノ方法ヲ施行セシムヘシ

第二十二條 病汚染ノ疑アル貨物ト同一ノ倉庫内ニアリ又ハ同一ノ船、貨車内ニテ有菌鼠ヲ發見シタル等ニ依リ病汚染ノ疑アリト認メタル場合ハ消毒方法ヲ施行セシムヘシ

第二十三條 「ベスト」發生ノ狀況豫防措置ノ大要ハ其都度又繼續施行セル豫防事務ノ成績ハ毎月別紙雜形ニ準シ之ヲ內務省ニ報告スヘシ

號「ベスト」患者報告

發見ノ方法	住所	職業	病發		姓名	性別	年齢	確定	月	日
			月	日						
住所及周圍ノ狀況有菌鼠又ハ疑ハシキ鼠ノ有無										
發病前ノ健康狀況										
病汚染ノ系統傳染ノ原因機會等ノ認ムヘキモノ										
發見當時ノ症候大要細菌検査ノ成績										
發病地域ニ對スル豫防措置										

(注意) 本表ハ患者發生ノ順序ニ依リ番號ヲ附スルモノトス

轉歸月日ハ其都度報告ヲ要ス、死後ノ發見ニ係ルトキハ本報告中死亡年月日ヲ附記スヘシ

(乙 號)

號有菌「ベスト」生鼠報告

第二類 防疫 第一章 傳染病 第四節 ベスト

發見ノ場所	月	日	確定	月	日	發見
發病場所附近ノ 狀況						方
病毒系統ト認ム ヘキモノ						法
發見地域ニ對ス ル豫防措置						見

(注意) 本表ハ有菌鼠發見ノ順序ニ依リ番號ヲ附スルモノトス
同一所ニ於テ數頭ヲ發見シタルトキハ其頭數場所ヲ明記シ且ツ號數ヲ自何號至何號ト記ス
ヘシ

(丙號)

區域ノ 位置	戸數	倉庫
「ベスト」遮斷區域内豫防事務成績		
鼠の消毒方法ニ 従事シタル人員		
同上開始並 終了月日		
除鼠裝置ノ配 置個數同日數		
除鼠數	生鼠	同上ノ内 有菌鼠
檢診成績	患者	「ベスト」 患者
消費シタル消 毒薬ノ量		

(丁號)

月一般豫防事務成績報告

市 區 町 村 名	一、除鼠成績		果 計
	除鼠數	買收其他計	
果 計	内		果 計
	細菌検査ナ ヒタル者	有菌鼠ノ 行ハサル者	
	細菌検査ナ スルモノ	範圍又ハ腐 敗セルモノ	
	其他	其他	

市 區 町 村 名	二、死體檢案成績		果 計
	男	女	
果 計	胸膜炎	脚氣	果 計
	肺炎	腸出血	
	心臓	麻痺	
	敗血症	膿毒症	
	腺腫	腺炎	
	筋肉炎	丹毒	
	毒	ベスト	
	其他ノ 傳染病	其他	
	其他	其他	
	計	計	

市 區 町 村 名	三、除鼠の清潔方法施行成績							果 計
	住家	市場	工場	停車場	貨物揚場	倉庫	除鼠數	
果 計	同	同	同	同	同	同	果 計	

第二類 防疫 第一章 傳染病 第四節 ベスト

果	計	四、檢診成績			
		檢診ヲ行ヒタル	檢診ニ依リ發見シタル	注意患者	其他傳染病患者

市	區	町	村	名	戸數		人口	ベスト患者	同疑似患者	注意患者	其他傳染病患者
					數	人					
果											
計											

除鼠の消毒方法清潔方法施行手續

一 除鼠の消毒方法清潔方法ヲ施行セントスル区域内ニハ先ツ二日以上日々殺鼠劑捕鼠器等ノ除鼠裝置ヲ配置シ日々其成績ヲ檢査スルコト

二 前項ノ除鼠裝置ハ天井裏、床下、流下、棚上等常ニ鼠

ノ交通スル場所ニ配置スヘク其個數ハ家屋ノ大小ニ依リ一定シ難シト雖モ殺鼠劑ハ一戸平均拾個以上トシ倉庫、物置等ニアリテハ一坪ニ付約壹個ノ割合トナスコト

三 除鼠の消毒方法清潔方法ノ施行ニ從事セシムル人員ハ

四 人夫五名乃至拾名ヲ以テ一組トナシ警察官吏及市町村吏員ヲシテ之ヲ監督セシメ施行區域ノ廣狹ニヨリ若干組ヲ設置セシムルコト

但シ毎組ノ人夫中ニハ可成大工及屋根職ノ心得アルモノ各壹名ヲ加フルコト

五 前號ノ人夫ヲシテ除鼠の消毒方法ノ施行ニ從事セシムル場合ニハ其衣類ヲ相當ノ消毒衣ニ着替セシメ又足袋、手袋、帽ヲ用ヒシムルヲ要ス必要アルトキハ呼吸器若クハ棉花ヲ以テ鼻口ヲ被ハシムル等ノ方法ニヨリ塵埃吸入ノ豫防ニ注意セシムヘシ

六 區域外ニ出ツル場合ニハ其都度相當消毒沐浴ノ上元服ニ更メシムルコト

七 除鼠の消毒方法施行區域大ナル場合ハ毎日ノ施行小區域ヲ更ニ亞鉛板其他鼠ノ交通ヲ杜絶スル裝置ニヨリ之ヲ區劃スルコト

八 除鼠方法施行ノ際ハ左ノ各號ニ注意スルコト

(イ) 天井ノ一部若ハ全部ヲ取外シ鼠及其巢ヲ搜索シ掃除ヲ行フコト

(ロ) 床板及臺所流ハ其一部ヲ取外シ鼠ノ搜索ヲ行ヒ孔穴アルトキハ之レヲ發掘スルコト

(ハ) 但シ土地ニ密著セル床板及臺所流シ其全部ヲ剝離ス

(ハ) 羽目板、下見板等ハ全部若ハ一部ヲ剝離シ間隙内ニ於ケル鼠ノ搜索ヲ行フコト

(ニ) 屋根及屋根裏ハ間隙ノ有無ヲ檢シ孔穴アルトキハ瓦屋根ニアリテハ其全部若ハ一部ヲ葺屋ニアリテハ其全部ヲ剝離シ鼠及其巢ヲ搜索スルコト

(ホ) 倉庫物置等ニアリテハ貨物其他ノ物品ヲ搬出シ若ハ相當ノ方法ヲ施シタル後特ニ其地盤ヲ精査シ孔穴アルトキハ之ヲ發掘シ鼠ノ搜索ヲ行フコト

(ヘ) 密閉シ得ヘキ倉庫類ニアリテハ可成「フォルムアルデヒート」又ハ亞硫酸瓦斯ヲ用ヒ鼠ヲ煙殺スルコト

(ト) 溝渠ハ之ヲ精査シ孔穴アルトキハ之ヲ發掘シテ鼠ノ搜索ヲ行フコト

九 消毒方法施行ノ要項左ノ如シ

(イ) 屋根裏、天井板、羽目板類ハ石炭酸水又ハ昇汞水等ノ消毒藥液ヲ以テ處置スル事

(ロ) 戸障子押入棚類ハ消毒藥液ヲ以テ拭淨スルコト

(ハ) 畳、藁、敷物類ハ消毒藥液ヲ以テ拭淨シ若ハ之ヲ撤布シタル後日光ニ曝露スルコト

(ニ) 常用ノ衣類寢具ハ蒸氣消毒又ハ煮沸消毒ニ附シ常

用ノ什器ハ其品類ニ應シ熱汽消毒藥液消毒又ハ日光消毒ニ付スルコト

但シ簞笥、長持其他一定ノ容器内ニ藏セル衣服什器類ニシテ病毒汚染ノ疑ナシト認ムルモノハ此ノ限ニアラス

(ホ) 床下地盤、臺所流下、下水、溝渠、便所、芥溜其他不潔ナル場所ハ石灰乳ヲ以テ消毒スルコト

(ヘ) 井戸、井戸流シハ病毒汚染ノ虞アルトキハ石灰乳ヲ以テ消毒スルコト

(ト) 患者ノ排泄物又ハ排泄物ヲ以テ汚染シタル物品ハ之ヲ焼却若ハ熱汽消毒ニ付シ塵芥ハ必ス之ヲ焼却スルコト

(チ) 包装シタル貨物ハ包装ノ儘蒸汽消毒ニ付シ若ハ其外表ヲ消毒藥液ヲ以テ處置シ穀類及其他ノ食料品ハ其外包ヲ熱汽消毒又ハ焼却ニ付スルコト

(リ) 前號ノ消毒方法ヲ施行シ能ハサルモノハ反覆日光ニ曝スコト

(ヌ) 包装ノ内部ニ至ル迄病毒汚染ノ疑アル貨物ハ其包装ヲ解キ相當ノ消毒方法ヲ施行スルコト

(ル) 煉瓦倉庫、土藏、洋風建物等ノ密閉シ得ヘキ室内ハ「フオルムアルデヒート」ヲ以テ消毒スルモ妨ナキ

コト

(ヲ) 船舶、鐵道客車、貨車等ニ消毒方法ヲ施行セントスルトキハ前各號ニ準據スルコト

八 清潔方法施行ノ要項左ノ如シ

(イ) 第六ニヨリ鼠ノ驅除ヲ行ヒタル後掃除ヲ行フコト

(ロ) 糞鼠ノアリタル場所其他病毒汚染ノ疑アル不潔ナル場所ハ消毒方法ヲ行ヒタル後掃除ヲ行フコト

(ハ) 汚水停滞ノ場所ニ對シテハ溝渠ヲ浚渫スルコト

(ニ) 屋根裏、壁、床下、臺所流シ溝渠等ニ鼠ノ交通棲息ノ虞アル孔穴アルトキハ之ヲ鑿塞シ必要ノ場所ニハ修理改造ヲ爲スコト

(ホ) 塵芥ハ之ヲ焼却スルコト

●支那地方ヨリ古綿等密輸入取締ノ件

明治四十二年七月十日 衛生局回答

(北海道廳長官署視察課長外二十) 一府廳長官宛衛生局長通牒

「ベスト」豫防ノ爲メ三十二年當省令第五十四號ヲ以テ印度〔清國〕諸港香港臺灣ノ各地方ヨリ襪襪、古綿、古著類、古紙類、古革皮類、古羽毛類、古敷物類、古麻袋類等ノ輸入禁止

添候

衛生局長回答 大正十年四月十一日 衛生局回答

大連ヨリ輸入スル落穀類ノ件海港檢疫法ニ依リ處置スル必要アル場合ハ別格ナレトモ目下ノ狀況ニ於テハ別ニ取締方法ヲ講スルノ必要ナシト存ス

●漢口ヨリ輸入スル油麻及油麻屑ノ取扱方ニ關スル件

明治四十三年 衛生局回答

衛生局長照會 明治四十三年三月 衛生局回答

近來〔清國〕漢口等ヨリ豆油ノ搾取ニ使用シタル油麻及油麻屑ヲ重モニ寸沙ノ原料トシテ本邦ニ輸入スル向有之長崎稅關ニ於テハ之カ陸揚ヲ許可相成居候趣然ルニ他ノ稅關ニ於テハ該品ハ明治三十二年當省令第五十四號中古麻袋類ニ該當スルモノト認メラル、向モ有之ヤニ聞及候處右等麻布ニシテ囊形ヲ存セサル限リハ輸入許可差支無キ見込ニ候條各稅關ヘ可然御示達相煩度此段及照會候也

(關稅局長回答)

豆油搾取ニ使用シタル油麻及油麻屑ニシテ〔清國〕ヨリ輸入スルモノ、取扱方ニ關シ本月二日衛阪第五十七號ノ内ヲ以テ

相成居候處右ニ付テハ爾來各地當該官憲ニ於テ嚴重取締相成候ニ付密輸入ノ虞無之トハ察候得共近來〔清國〕地方ヨリ古綿ヲ密輸入スルモノアルヤノ風評モ有之取締上默過スヘカラサル義ト被存候條平素輸入業者又ハ該品取扱商等ニ對シテハ特ニ御注意相成候様致度此段爲念及通牒候也

●支那諸港ヨリ輸入スル落穀類ノ取締ニ關スル件

大正十年四月十一日 衛生局回答

兵庫縣知事照會 大正十年四月一日 衛生局回答

ベスト病豫防ノ爲メ印度〔清國〕諸港香港及臺灣ヨリ來ル襪襪古綿類ニ對シテハ省令ヲ以テ其輸入ヲ禁止シ居ルニ付問題ナキモ倉庫又ハ船舶等ニ於テ蒐集セル落穀ニ對シテモ防疫上相當取締ノ要ナキヤ本月二十二日大連ヨリ井上藤太郎ナルモノノ落穀百六十斤入壹千袋ヲ送付シ神戸市東川崎町鐵道保稅倉庫ニ貯藏シ販賣セントスル事實有之候ニ付テハ法令ニ何等根據ナキヲ以テ放任スルノ止ムヲ得サルモノト思料候然レトモ貴官ニ於テ御異見有之候得ハ電報ヲ以テ御指示相成度此段及照會候也

追テ該落穀ハ麻袋入ニシテ當地ニ於テ商談調ヘハ尙一萬袋ヲ送付シ來ル趣ナリ御參考ノ爲現品別便ヲ以テ送付候條申

御照會ノ趣了承右ハ御來示ノ通各稅關へ通牒致置候此段及同
答候

●支那ヨリ輸入スル人毛ノ取扱ニ
關スル件

大正十二年五月十二日
衛防第七五一號

(地方長官宛(港務部及臨時港
衛生局長通牒
港務所々在地))

本件ニ關シ別紙甲號寫ノ通在上海入倉防疫官ノ照會ニ對シ乙
號寫ノ通回答候條御了知相成度
防疫官入倉榮晴照會 大正十二年四月三十日
上海發第四六號
人毛ハ大正四年二月内務省令第二號ベスト豫防ノ爲權濶古綿
類等輸入禁止ノ件中古羽毛類ニ該當スル物件ト認メ取扱居候
處近來該物件ノ未消毒ノ儘日本ニ輸出スル者多ク日本官憲ニ
於テハ之レカ陸揚ヲ許可セル向モ有之候様聞及ヒ候ニ付該品
ハ前記古羽毛類ニ該當スルヤ否ヤニ付疑義相生シ候條至急何
分ノ御指示相成度此段相伺候也
衛生局長回答 大正十二年五月十二日
衛防第七五一號

標記ノ件ニ關シ四月三十日上海發第四六號ヲ以テ御問合セ相
成候處人毛ハ從來明治三十二年内務省令第五十四號ニ所謂古

羽毛類ニアラサルモノトシテ取扱來候條御了知相成度

●紙製帽子屑明治三十二年内務省
令第五十四號ニ相當スヘキヤ否
ノ件

大正六年三月十五日
衛防第一八號

(北海道、神奈川、兵庫、福岡、長崎、福井、
大阪、佐賀各長官宛衛生局長通牒)

本件ニ關シ臺灣總督府民政長官ヨリノ照會ニ對シ別紙寫ノ通
回答候條爲念
追テ本件照會ニ係ル帽子屑ハ既ニ使用シタル帽子ノ紙屑ニ
アラスシテ帽子ノ原料トナスヘキ紙屑ニ候條個々現實ノ場
合ニ於テハ此點御含ミノ上可然御取計相成度
臺灣總督府民政長官照會 大正六年三月八日
民發第四五〇號
當地ヨリ紙製帽子ノ屑ヲ内地ニ移出スルモノ有之候處右ハ明
治三十二年十一月内務省令第五十四號ニ該當スル物件ニ無之
候哉御意見承知致度現品相添
右照會ス
衛生局長回答 大正六年三月十五日
衛防第一八號

本月八日民發第四五〇號ヲ以テ標記ノ件ニ付御照會相成候處

右ハ明治三十二年十一月内務省令第五十四號ノ禁輸物件ニ該
當セサルモノト相認メ候條御了知相成度

●ベスト、病交通遮斷解除ニ關ス
ル疑義ノ件

明治三十六年七月
指令甲第一二八號

神奈川縣知事 明治三十六年六月二十九日
檢發第一五五號

傳染病豫防法施行規則ニ付糞ニ上申致置候處同第六條ニ依レ
ハ「ベスト」患者發生シ交通遮斷ヲ爲シタル場合ニ於ケル遮
斷期日ハ消毒方法ノ施行ヲ了リタル時ヨリ起算シ滿十日間ト
有之右十日間ハ病毒ノ人體ニ潜伏スヘキ期間ヲ豫想シテ定メ
タルモノナレハ其遮斷區域内ノ居住者ヲ悉ク他ニ移轉シタル
トキハ消毒了次第直ニ遮斷ヲ解除スルヲ得ヘキヤ
同條ニ依ル遮斷期間ハ府縣知事又ハ當該吏員ニ於テ遮斷ヲ繼
續スル必要ナシト認ムルトキハ期間内ニ全部又ハ一部解除ス
ルヲ得ヘキヤ
右差懸リ必要有之相伺候ニ付至急御指令相成度候也
内務大臣指令 明治三十六年七月
指令甲第一二八號
右前段ハ見解ノ通後段ハ解除スルヲ得サル義ト心得ラルヘシ

●家鼠驅除方

第二類 防疫 第一章 傳染病 第四節 ベスト

明治三十二年十一月十八日
内務省訓令第三十六號

廳府縣

家鼠ハ「ベスト」病毒傳播ノ重ナル媒介タルヲ以テ神戸市其
ノ他「ベスト」流行地方ト交通頻繁ナル地方ニ於テハ家鼠ヲ
驅除スルノ方法ヲ設クヘシ

●鼠驅除用燐及亞砒酸取締方

明治三十三年六月四日
内務省訓令第六一二號

「ベスト」豫防ノ爲當分ノ内必要アルトキハ當該吏員ヲシテ燐
及亞砒酸ヲ鼠驅除ノ目的ニ使用セシムルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ危險豫防ノ爲藥品ノ取扱ニ關シ必要ナル
手續ヲ定ムヘシ

●「ベスト」豫防上鼠族驅除ノ爲猫
畜飼養獎勵ノ件

明治四十二年一月十五日
指令甲第九七號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

「ベスト」豫防上鼠族驅除ノ極メテ緊要ナルハ今更緊説ヲ要セ
ス就テハ從來御施行相成居候各般ノ除鼠方法ハ將來益勵行セ
ラルルハ勿論ニ候得共尙猫畜ノ飼養ヲ獎勵シ以テ鼠族ノ驅除
スルノ必要可有之ト存シ候而シテ有病地ニ於テハ猫畜ニ依リ

テ病毒ヲ介達スルノ危險ハ絶對ニ無之ト斷シ難ク候得共此ノ如キハ稀有ノ場合ニ屬シ之ヲ豫防上猫畜飼養ノ利益ニ比較致シ候ヘハ深ク顧慮スルニ足ラスト認メ候然レトモ其既ニ「ベスト」ノ發生ニ及ンテ急遽飼猫ヲ獎勵致候共其目的ヲ充分達シ難キ義ニ候ヘハ海港地及内外ノ「ベスト」有病地ニ交通アル地方ニ於テハ勿論尙其他ノ地方ニ於テモ平時ヨリ可成猫種ヲ選擇シテ遍ク之ヲ飼養セシメテ期シ時宜ニ依リテハ市町村等ヲシテ相當ノ方法ヲ講セシメ又病地ニ交通スル船ニ對シテモ其噸數石數ニ應シ相當數ノ猫畜ヲ飼養セシムル等飼猫普及ノ方法ヲ講セラレ諸他ノ豫防方法ト相俟ツテ「ベスト」豫防ノ效果ヲ收メ候様御配慮相成度依命此段及通牒候也

●「ベスト」豫防上官私設鐵道停車場ニ於テ驅除鼠及塵芥燒却施行ニ關スル件

明治三十三年五月
内務省訓第五五五號

「ベスト」發生地ニ關係アル官私設鐵道停車場ニ該病豫防ノ爲メ左ノ事項ヲ施行セシムヘキ旨逕信省ヨリ示達アリタル旨ニ付傳染病豫防法ニ依リ之ヲ施行セシメラルヘシ

- 一 倉庫及貨物庫内ノ鼠ヲ驅除スル事

二 倉庫、貨物庫、貨車、客車内其他一般ノ塵芥ハ燒却スル事
右訓令ス

●停車場ニ於ケル除鼠並ニ防鼠ニ關スル件

大正二年十月二十一日
（鐵道院總裁宛）
内務次官照會
衛第六五一五號

「ベスト」ハ海外有病地方ヨリ來航スル船舶内ニ於ケル「ベスト」鼠ノ上陸ニヨリ又ハ病毒ニ汚染シタル貨物ノ陸揚及其ノ積置ニ依リ先ツ其地ニ於ケル鼠族間ニ流行シ然ル後患者ノ發生ヲ見ルニ至ルモノナルヲ以テ極要ナル鐵道停車場倉庫ニ於テハ防鼠設備ヲ嚴シ且ツ常ニ鼠族驅除ヲ施行セサルヘカラスト存候就テハ「ベスト」豫防ノ目的ヲ以テ平時ヨリ左記ノ件御施行相成様致度

- 一、專用入夫ヲ置キ常ニ糞鼠ノ搜索及捕鼠ヲ勵行スルコト
- 二、倉庫ノ防鼠設備ヲ嚴重ニシ且當時之カ有效ヲ期スルカ爲時々點檢スルコト
- 三、倉庫内ノ清潔ヲ保持シ且塵芥ハ燒却スルコト
- 四、糞鼠ノ發見並捕鼠ノ施行ニ關シ場合ニ依リ買上若ハ懸賞或ハ買上懸賞併行等相當ノ獎勵方法ヲ設クルコト
- 五、糞鼠及捕鼠ハ稅關所在地府縣細菌検査所ニ送付シ其ノ細菌検査ヲ求ムルコト

五、糞鼠及捕鼠ハ停車場所在地府縣細菌検査所ニ送付シ其細菌検査ヲ求ムルコト

●稅關内鼠族驅除及防鼠設備ニ關スル件

大正二年十月三十日
往第一〇〇〇一號

内務次官照會大正二年一〇〇一號
衛甲第六五〇六號

「ベスト」ハ海外有病地方ヨリ來航スル船舶内ニ於ケル「ベスト」菌ノ上陸ニヨリ又ハ病毒ニ汚染シタル貨物ノ陸揚ニ依リテ先ツ著船地ノ鼠族間ニ流行シ然ル後患者ノ發生ヲ見ルニ至ルモノニシテ船舶及海港地ノ鼠族驅除ハ「ベスト」豫防上極メテ必要ナリトス故ニ從來海港檢疫ノ際及其他ノ場合ニ於テ施行スル船鼠ノ驅除ハ今後尙一層之ヲ勵行スヘキハ勿論ナルモ一面海港地及其ノ倉庫ニ於ケル防鼠設備等ニ付テモ亦極力之カ完全ヲ期セサルヘカラス今回橫濱稅關構内ニ於ケル捕鼠及糞鼠中多數ノ有菌鼠ヲ發見シ又患者ノ悉クカ同稅關ニ關係ヲ有シタル事實ニ徴スルモ稅關ニ於ケル豫防施設ノ必要ナルコトハ爭フヘカラサル次第ニ有之就テハ橫濱、大阪、神戸、門司、長崎等極要ノ稅關ニ於テハ平時ヨリ左記ノ件御施行相成候様致度

- 一 專用入夫ヲ置キ常ニ糞鼠ノ搜索及捕鼠ヲ勵行スルコト
- 二 倉庫ノ防鼠設備ヲ嚴重ニシ且當時之カ有效ヲ期スルカ爲時々點檢ヲ行フコト
- 三 稅關内ノ清潔ヲ保持シ且ツ塵芥ハ燒却スルコト
- 四 糞鼠ノ發見並ニ捕鼠ノ施行ニ關シ場合ニヨリ買上若ハ懸賞或ハ買上懸賞併行等相當ノ獎勵方法ヲ設クルコト
- 五 糞鼠及捕鼠ハ稅關所在地府縣細菌検査所ニ送付シ其ノ細菌検査ヲ求ムルコト

●船舶検査準備トシテ除鼠の清潔方法施行ニ關シ當該官吏臨檢及其施行成績報告万ノ件

明治三十八年三月二十九日
衛甲第一二二號

（各地方長官（埼玉、群馬、栃木、奈良、山梨、滋賀、岐阜、長野、八縣ヲ除ク）宛衛生局長通牒）

改正 大正四年三月衛發第二〇七號

今般遞信省令第十七號ヲ以テ明治三十三年十二月遞信省令第八十八號船舶検査規程中改正相成リ主トシテ日本ト外國トノ間又ハ内地ト臺灣トノ間ヲ航行スル汽船ニ對シテハ定期検査ノ準備トシテ特ニ除鼠の清潔方法施行ノ件追加セラレ検査ノ場所期日等ハ其都度當該海事局又ハ海務署ヨリ其他ノ港務部神奈川、兵庫、又ハ警察官署ニ通報相成ル管ニ付右施行ノ際當該官吏ヲシテ臨檢セシメ候様致度尙船名船鼠驅除數等ハ便宜取譯メ御報告相成度依命此段及御通牒候也

追テ船舶内除鼠の清潔方法施行手續ノ要領ハ別紙ノ通ニ候條爲參考申添候

(別紙)

- 一 食料品置場、物置、艙等ニ豫メ捕鼠器ヲ配置シ又ハ硫黃ノ燻蒸其他適當ノ方法ニ依リ船鼠ノ驅除ヲ行フコト
- 二 外板中張間ノ空隙、パイプ被箱及食料品置場、物置ノ床板下等ハ必要ト認ムル部分ヲ剝離シ鼠巢及糞鼠ノ搜索ヲ行フコト
- 三 飲水函ノ消毒ハ明治三十三年五月內務省令第十三號清潔方法消毒方法第十一號第七ノ二ノ規定ニ準シ施行スルコト
- 四 浚水道ハ汚水ヲ排除シタル後海水ヲ以テ洗滌スルコト

- 五 便所其ノ他不潔ナル場所ハ明治三十年五月內務省令第十三號清潔方法消毒方法第十條各號ニ規定セル藥劑中適當ト認ムルモノヲ以テ消毒スルコト
- 六 船内一般ニ掃除ヲ行ヒ蒐集シタル汚物、塵芥ハ之ヲ燒却スルコト

(參照)

船舶検査規程(抄録)

明治三十三年十二月二十八日 遞信省令第八十八號

第二十三條

三 主トシテ日本ト外國トノ間又ハ内地ト臺灣トノ間ヲ航行スル汽船ニ於テハ食品其ノ他雜品置場、庖厨、船艙等鼠族ノ棲息スル場所ハ硫黃燻蒸其ノ他適當ノ方法ヲ以テ鼠族ノ驅除ヲ行ヒ又ハ浚水道ハ海水ヲ以テ洗滌シ便所其ノ他不潔ナル場所ハ消毒藥液ヲ以テ消毒ヲ行ヒ又飲水函ハ石灰乳ヲ以テ洗滌シ若ハ熱蒸汽ヲ通シテ掃除ヲ行フコト

●關東州ニ船籍ヲ有シ又ハ船籍ヲ設定セントスル船舶ニ對スル除鼠の清潔方法施行ニ關スル件

明治三十年九月二十六日 遞甲第一一三號

(各地方長官宛(埼玉、群馬、栃木、奈良、山梨、滋賀、岐阜、長野ノ八縣ヲ除ク) 衛生局長ニ通牒)

●内地航行船舶検査ノ際除鼠の清潔方法施行ニ關スル件

大正二年九月十八日 衛第五五六號

(衛生局長 通牒)

本件ニ關シ別紙寫ノ通關東都督府ヨリ照會有之候ニ付テハ右御了知尙ホ除鼠の清潔方法施行ノ際當該官吏ヲ臨檢セシメラレ度

追テ本文ニ依ル船名及除鼠數等ハ別ニ取譯メ御報告相成度申添候

(別紙)

關東都督府民政長官照會 大正二年八月二十九日 關連第一〇四七號

當關東州ニ船籍ヲ有シ又ハ船籍ヲ設定セントスル船舶ニシテ日本内地ニ於テ検査ヲ受ケントスルモノニ對シテハ社團法人大連海務協會ノ囑託員ニシテ内地ニ居住スル技術者ヲシテ其船舶ノ所在ニ付検査セシメ當府ニ於テ其検査ヲ認ムルコトニ致居候處船舶検査規程第二十四條第三號ニ依ル検査前ノ準備行爲トシテ除鼠の清潔方法ヲ施行セシムルノ必要有之右施行ノ適否ハ直接當該地方ノ防疫上ニ關係不尠ト存候ニ付殺鼠船ノ設備アル地方ニ於テハ之ヲ使用シ且明治三十八年三月二十九日附衛甲第十二號貴省衛生局長通牒ニ準シ當府海務局ヨリ検査施行地ノ港務部又ハ警察官署ニ通報セシムヘキニ付當該官吏ヲシテ立會セシメラレ候様致度此段及御照會候也

今般遞信省ニ於テ別紙通船船舶検査内規ヲ改正シ内地沿岸航行ノ船舶ニシテ「ペスト」發生地ト交通シタルモノニ對シテハ外國又ハ臺灣トノ間ヲ航行スル船舶ニ準シ検査ノ準備トシテ除鼠の清潔方法ヲ施行セシメラレ、コトニ相成リ該検査ノ場所及日時等ハ其ノ都度當該海事局又ハ海務署ヨリ其他ノ「港務部又ハ」(神奈川、兵庫、福岡、長崎ノ諸縣ニ限ル)警察官署ニ通報相成ル管ニ付右施行ノ際當該官吏ヲシテ臨檢セシメラレ候様致度尙船名、船鼠驅除數等ハ便宜取譯メ御報告相成度依命此段及通牒候也

(別紙)

船舶検査内規(摘録)

第三條 検査規程第二十四條第三號ニ該當ニル準備ヲ爲スヘキ定期検査ヲ執行セントスルトキハ港務部所在地ニアリテハ同部ニ其ノ地ニアリテハ警察官署ニ對シ豫メ検査執行ノ場所及日時ヲ通知シ當該衛生吏員ノ臨檢シ得ル様處理

スヘシ

検査規程第二十四條第三號ニ規定スル清潔方法ハ概略左ノ
手續ニヨリ施行スヘキモノトス

一 食料品置場、物置船等ニ豫メ捕鼠器ヲ配置シ又ハ硫黄
ノ燻蒸其ノ他適當ノ方法ニヨリ船鼠ノ驅除ヲ行フコト
二 外板内張板ノ空隙パイプ覆箱及食料品置場物置ノ床板
下等ハ必要ト認ムル部分ヲ剝離シ鼠巢及糞鼠ノ搜索ヲ
行フコト

三 飲水函ノ内部ハ石灰乳(生石灰一分、水九分)ヲ以テ
消毒シタル後清水ニテ洗滌スルコト

四 滄水道ハ汚水ヲ排除シタル後海水ヲ以テ洗滌スルコト
五 便所其ノ他不潔ナル場所ハ石灰乳又ハ石炭酸水(結晶
石炭酸五分、鹽酸一分、水九十四分)ヲ以テ消毒スル
コト

六 船内一般ニ掃除ヲ行ヒ蒐集シタル汚物塵芥ハ之ヲ燒却
スルコト

第四條 検査規程第二十四條第三號ニ掲ケサル船舶ノ定期檢
査ニ著手セムトスルトキハ検査官吏ハ航海日誌ノ檢閱其ノ
他ノ方法ニ依リ當該船舶ハ前航行期間内ニ「ベスト」發生地
ト交通シタルヤ否ヤヲ調査スヘシ

第五條 前條調査ノ上當該船舶カ前航行期間内ニ「ベスト」發

生地ト交通シタルコトヲ認メタルトキハ其ノ船舶ニ對シ檢
査規程第二十四條第三號ニ掲ケル除鼠の清潔方法ヲ施行ス
ヘキコトヲ諭告シ同時ニ本章第三條ニ定メタル手續ヲ爲ス
ヘシ

第六條 「ベスト」發生地ノ増減變更ハ隨時管船局ヨリ之ヲ通
知ス

●「ベスト」發生地ニ交通シタル船
舶ニ對シ除鼠の清潔方法勵行ノ
件

明治四十二年三月六日
衛生局長官宛(埼玉、群馬、栃木、奈良、山梨、)
衛生局長通牒(滋賀、岐阜、長野ノ八縣ナ除ク)

去三十九年九月遅甲第一一三號ヲ以テ内地ノ「ベスト」發生
地ニ交通ノ船舶ニ對シ検査準備トシテ除鼠の清潔方法施行ノ
場合當該官吏臨檢ノ件及通知置候處客年十二月以來大阪府ニ
於テ内地川口ニ繫留中ノ汽船ニ對シ除鼠施行ノ結果愛知丸、
新崇敬丸、別府丸、扶桑丸、第十字和島丸、利根川丸、加陽
丸ノ各船内ヨリ「ベスト」鼠ヲ發見シ就中第十字和島丸ニ於テ
ハ二十一頭利根川丸ハ字品港ニテ消毒ノ際發見シタルモノヲ
加ヘ三十三頭夥シキ有菌鼠ヲ發見シタルカ如キ狀況ニシテ愛

媛縣高濱港、大分縣大分港ニ發生シタル有菌鼠ノ如キ右等病
毒汚染船舶ニ原因セルモノト認メラレ候ニ就テハ有病地ニ交
通ノ船舶ニ對シテハ特ニ平時ニ於テ鼠族ノ驅除清潔ノ保持ニ
努メシムルハ勿論前通牒ノ趣旨ニ依リ海事局又ハ海務署ヨリ
右等船舶ニ就テ成規ノ検査施行前鼠族驅除並ニ清潔方法ノ施
行ニ關シ「港務部又ハ」神奈川、兵庫、福岡、長崎ノ諸縣ニ
限ル)警察署ニ通知有之候場合ハ當該官吏ヲ臨檢セシメ右除
鼠方法嚴行セシムル様御取計相成度重ニテ此段及通知候也

●船舶ニ於ケル鼠族ト飼養猫畜ト
ノ關係ニ關スル件

明治四十一年七月
衛生局長官宛
衛生局長通牒

拜啓愈御清祥奉大賀候陳ハ船舶ノ鼠族ト猫畜飼養トノ關係ニ
就テ調査致度存候ニ付テハ從來猫畜ヲ飼養セル船舶ニ對シ除
鼠方法ヲ施行相成タル場合ニ於ケル除鼠數其ノ噸數及飼猫數
御取調相就候ハ、御回報相成度尙今後右ニ付御注意ノ上隨時
御報告相煩度此段得貴意候

●鼠窟扶私菌取扱方ニ關スル件

明治三十八年八月
衛生局長官宛
衛生局長通牒

從來野鼠驅除ノ目的ヲ以テ使用セル鼠窟扶私菌ハ人體ニ害ナ

キモノト認メラレ居候處去ル四月二十五日埼玉縣北埼玉郡岩
瀬村農會ニ於テ野鼠驅除方法ヲ施行スル爲メ同村役場ニテ該
菌ニ鼠ノ嗜好品ヲ混シ驅鼠劑ヲ調製セリ然ルニ同月二十七日
同村農會ノ評議會ヲ村役場ニ開キ其閉會後會食ノ爲副食物ヲ
調理スルニ方リ糞ニ野鼠劑調製用ニ供セル器具ヲ使用後充分
清洗セス放置シ在リタルヲ其儘之ヲ使用シ調製セル物ヲ十數
名ノ食膳ニ供シ且其殘餘ハ翌二十八日十數名ニテ之ヲ分食シ
タルニ同日ヨリ喫食者一同腹痛ヲ感シ吐瀉ヲ起シ發熱甚シク
醫治ヲ受ケタルモノ二名ハ遂ニ死亡シタリトノ報告アリ右ハ
鼠窟扶私菌ノ攝取ニ因リテ惹起セラレタル結果ニアラサルヤ
ノ疑有之候尙近來獨逸帝國衛生院ニ於テ精密ナル研究ノ結果
該菌ノ多量ヲ攝取スルトキハ腹痛下痢ヲ起シ殊ニ消化器ニ異
常アル者又ハ小兒ニ在リテハ危害ヲ及ホスノ虞アルコトヲ確
認セラレ候趣本件ニ就テハ目下夫夫調査中ニ候得共該菌ノ使
用ニ關シテハ相當注意ヲ要スヘキハ當然ノ義ト被認候條右取
扱ノ場合ハ左記各號ニ依リ注意セシメ候様可然御措置相成度
此段及通牒候也

左記

一 鼠窟扶私菌、同菌含有ノ材料又ハ同菌ニ汚染セシ物件等
ハ一定ノ場所ニ於テ散亂セサル様取扱上注意セシムルコ
ト

- 二 消化器ニ異常アル者若クハ小兒ヲシテ鼠竊扶私菌、同菌含有ノ材料又ハ同菌ニ汚染セル物件等ヲ取扱ハシメサルコト
- 三 鼠竊扶私菌、同菌含有ノ材料又ハ同菌ニ因スル鼠、同菌ニ汚染セル物件等ヲ取扱フモノハ其取扱中食事喫煙ヲ爲シ若クハ汚染セル手指ヲ口邊ニ觸レシメサルコト
- 四 鼠竊扶私菌、同菌含有ノ材料又ハ同菌ニ汚染セル物件等ヲ取扱ヒ若ハ之ニ接觸シタルモノハ石鹼及微温湯ヲ以テ顔面手指等ヲ丁寧ニ洗浄セシムルコト
- 五 鼠竊扶私菌培養液容器又ハ同菌含有ノ材料製ノ爲メ使用シタル器具等ハ使用後熱湯若クハ三十倍炭酸曹達(洗濯曹達)溶液ヲ加熱シタルモノヲ以テ洗浄セシムルコト

●ハスト菌取扱規則

明治三十四年十二月二十五日
内務省令第三十九號

「ハスト」菌取扱規則左ノ通定ム

「ハスト」菌取扱規則

- 第一條 生活「ハスト」菌又ハ之ニ疑ハシキ細菌ヲ貯藏シ其ノ培養又ハ動物試験等ヲ行ハントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
- 一 検査所ノ名稱及位置

- 二 検査所建物ノ構造、敷地ノ坪數及圖面
 - 三 所長、主任者及主任代理者ノ氏名、履歴
- 前項ノ認可ヲ受ケタル後前各號ノ事項ニ變更ヲ要スルトキハ更ニ認可ヲ受クヘシ
- 地方長官ハ必要ト認ムルトキハ認可ヲ取消スコトヲ得
- 第二條 検査所ノ開始及廢止ハ五日以内ニ地方長官ニ届出ヘシ
 - 第三條 検査所ハ他ノ建物ト隔離スヘシ但シ一建物ヲ區畫シテ其ノ一部ニ検査所ヲ設クルコトヲ得
 - 検査所ニハ少クモ左ノ三室ヲ設ケ其ノ出入口ノ戸扉ニハ鎖鑰ヲ備フヘシ
 - 一 「ハスト」菌ノ培養及顯微鏡検査室
 - 二 試験動物ノ收容及解剖室
 - 三 消毒室
 - 第四條 検査所各室ノ床及側壁ハ不滲透質ノ材料ニテ造リ洗滌消毒ニ便ニスヘシ
 - 窓、換氣孔、排水孔其ノ他外部ニ開口スル孔隙ハ蚊蠅ノ出入ヲ防クニ足ルヘキ緻密ナル金網ヲ以テ被フヘシ
 - 汚水溜ニハ覆蓋ヲ設ケ其ノ周壁及排水管ハ不滲透質ノ材料ニテ造ルヘシ
 - 第五條 検査所ニ於テハ左記ノ器具、裝置ヲ設備スヘシ

- 一 生活「ハスト」菌及有菌ノ疑アル材料ノ容器
- 二 試験動物容器(硝子器若ハ磁器又ハ金屬板ヲ張りタル箱ニシテ金網製ノ蓋ヲ有スルモノ)
- 三 消毒裝置、燒却爐、蒸汽消毒器、乾熱消毒器、消毒藥(毒ノ類)
- 四 其ノ他「ハスト」菌ノ検査ニ必要ナル物品

第六條 検査所主任及其ノ代理者ハ「ハスト」菌ノ培養「ハスト」菌ノ検査及試験動物ノ取扱其ノ他ノ取締ニ關シ左ノ各項ヲ遵守スヘシ

- 一 主任又ハ其ノ代理者ノ在ラサルトキハ助手、使丁ヲ検査室ニ留マラシムヘカラス
- 二 検査室、動物室、消毒室ニハ猥ニ他人ヲ入ラシムヘカラス
- 三 何人ト雖モ検査室、動物室、消毒室ニ入ル際ハ豫防衣ヲ著シ出ルトキハ之ヲ脱シ手足ヲ消毒スヘシ又室内ニ於テハ飲食、喫煙スヘカラス
- 四 豫防衣ハ一週二回以上消毒ヲ行ヒ之ヲ洗濯スヘシ若病毒ニ汚染シタルトキハ其ノ都度消毒ヲ行フヘシ
- 五 検査室ニハ無用ノ物品ヲ置クヘカラス
- 六 室内ノ物品ハ消毒ヲ行ヒタル後ニ非レハ他ニ搬出スヘカラス

- 七 生活「ハスト」菌及有菌ノ疑アル材料ハ確實ニ閉鎖シ得ヘキ容器ニ納メ主任又ハ其ノ代理者ノ外手ヲ觸ルヘカラス
- 八 汚物又ハ汚物ニ觸レタル物品ハ速ニ消毒ヲ行ヒ又ハ燒却スヘシ
- 九 一度検査室ニ入レタル動物ハ撲殺ノ上燒却スヘシ
- 十 斃死シタル試験動物ハ燒却スヘシ
- 十一 汚水溜ノ汚水ハ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ搬出スヘカラス
- 十二 主任又ハ其ノ代理者検査室ヲ退出スルトキハ出入口ノ戸扉ニ鎖鑰ヲ施スヘシ

第七條 生活「ハスト」菌及有菌ノ疑アル材料ノ紛失又ハ試験中ノ動物逸シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ直ニ所轄警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出ヘシ

第八條 生活「ハスト」菌及有菌ノ疑アル材料ハ何人ト雖モ之ヲ授受スルコトヲ得ス但シ検査所間又ハ官廳ト検査所間若ハ警察官署ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 生活「ハスト」菌ヲ運送スル場合ニハ培養物ヲ入レタル硝子管ヲ密閉シ濾過紙又ハ綿等柔軟ナル物ヲ以テ被包シ「ブリーキ」罐内ニ入レ更ニ之ヲ木箱ニ納メ柔軟ナル物ヲ以テ填充シテ嚴封ヲ施シ「注意物」ト明記スヘシ

「ブリーキ」罐内ニ入レ更ニ之ヲ木箱ニ納メ柔軟ナル物ヲ以テ填充シテ嚴封ヲ施シ「注意物」ト明記スヘシ

患者若ハ死體等ヨリ採取シタル検査材料ヲ運送スル場合ニハ之ヲ密閉シ得ル硝子壺内ニ納メ前項ニ準シテ之ヲ處置スヘシ

第十條 診断ノ目的ヲ以テ臨時施行スル醫師ノ検査ニ對シテハ本則ヲ適要セス但シ地方長官ハ必要ト認ムルトキハ検査ヲ停止スルコトヲ得

第十一條 第一條第八條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 第二條第七條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第十三條 府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ行フ「ベスト」菌取扱ニ關シテハ本則ノ規定ヲ準要ス

第十四條 本則施行ノ際現存スル検査所ハ明治三十五年六月三十日迄ニ本則ニ依リ認可ヲ受クヘシ

前項ノ期間内ハ其ノ事業ヲ繼續スルコトヲ得

第十五條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

●ベスト菌取扱取締規則第一條ニ關スル件

明治三十四年十二月二十六日 (各地方長官宛) 衛生局長通牒

衛甲第七二號

今般發布相成候内務省令第三十九號ベスト菌取扱取締規則第一條ノ施行ニ關シ左ニ掲クルモノニ對シテハ認可不相成様御取計相成度依命此段及通牒候也

一 検査所ノ名稱ニ傳染病研究所、衛生試驗所、血清藥院又ハ同音ノ文字ヲ附シタルモノ

一 検査所主任及代理者ハ左ニ掲クル各號中ノ一ニ該當セサルモノ

一 帝國大學醫科卒業ノ者

二 東京大學醫科部醫學科本科又ハ別科卒業ノ者

三 醫學專門學校醫學科卒業ノ者

四 元高等學校醫學部醫學科卒業ノ者

五 元高等中學校醫學部醫學科卒業ノ者

六 大阪府、京都府、愛知縣醫學學校醫學科卒業ノ者

七 帝國大學國家醫學講習科卒業ノ者

八 醫術開業免狀ヲ所有シ傳染病研究所又ハ其他ニ於テ細菌學ヲ專攻シタル者

第五節 腸窒扶私其他

●腸窒扶私病豫防ニ關スル件

件

明治四十一年十月 (衛生局長宛) 衛省第八七四號ノ内 (陸軍省醫務局長通牒)

陸軍下士卒腸窒扶私病ニ罹リ同病治癒後六ヶ月以上ニ亘リ尚腸窒扶私菌ヲ排泄スル者ハ現役免除可然旨次官ヨリ部内一般ニ通牒相成候ニ付及通牒候也

追テ右該當者除役ノ際ハ當該軍醫部ヨリ地方廳ニ通報可致ニ付申添候也

●「チフテリア」ノ豫防ニ關スル件

昭和三年七月二十三日 (内務省衛生局長ヨリ) 衛發第二四一號 (各地方長官宛通牒)

「チフテリア」ノ豫防ニ關スル件通牒

「チフテリア」患者ノ發生ハ年々多少ノ消長アリト雖其ノ病毒ハ全國各地ニ瀰蔓シ未ダ容易ニ減退ノ域ニ達セサルハ洵ニ憂慮スヘキ状態ニ有之候處之カ豫防撲滅ニ關シテハ固ヨリ常ニ周密ナル注意ヲ拂ハレ居候儀トハ存候得共左記過般ノ衛生課長會議答申事項ハ特ニ緊要適切ナル豫防施設ト認メラレ候條地方ノ狀況ニ應シテ之カ實施ニ努メ以テ本病豫防上違算ナキヲ期セラレ候様致度

一、必要ト認ムル範圍ニ於テ保菌者調査ヲ勵行スル事

明治三十一年十月 内務省訓第九四七號

腸窒扶私ハ未タ一局部ニ於テ赤痢、虎列刺ノ如キ大流行ヲ呈セルコト稀ナルモ其病毒ハ全國各所ニ瀰漫シテ恰モ地方病タルカ如キノ性狀トナリ其害ノ大ナルコト殆ント赤痢ニ伯仲セリ然ルニ其病勢ノ緩慢ナルカ爲メ從來各地方ニ於テ之ニ對スル豫防ノ措置ヲ怠リ至ク自然ニ放任セルカ如キノ觀ナキニ非ス現ニ其報告ヲ査スルニ患者ニ對スル死亡比例ノ高キカ如キ即チ尙夥多ノ屆漏アルヲ證スルニ足レリ依テ自今該病ニ對シテモ其處置ヲ嚴重ニセラルヘシ

●腸窒扶私屬傳染病豫防ノ爲接種

施行ノ件

大正五年五月十五日 海軍省達第八十二號

腸窒扶私屬傳染病豫防ノ爲海兵團長ハ兵員入籍後一箇月以内ニ三種混合豫防接種ヲ施行スヘシ又所轄長ハ該豫防接種施行後滿一箇年以上ヲ經過セル下士卒ニ對シ毎年一回同種接種ヲ施行スヘシ

●陸軍下士卒腸窒扶私ニ罹リ治癒後六ヶ月尙菌攜帶者兵役免除ノ

第二類 防疫 第一章 傳染病 第五節 腸窒扶私

- 二、小學校兒童ニ對シ時々保菌者調査ヲ行ヒ有菌者ニ對シテハ適當ナル處置ヲ講セシムル事
- 三、保菌者ノ菌ヲ消失セシムル方法ヲ相當機關ニヨリ研究スル事
- 四、活動性免疫ヲ獎勵スル價值アリヤヲ相當研究機關ニ於テ研究スル事
- 前項ノ方法確立スレハ「シツクテスト」ノ如キモノヲ行ヒ陽性者ニ對シ之ヲ應用スル事
- 五、「チフテリア」血清ヲ僻地ニ於ケル町村及衛生組合等ニ對シ之レガ配置ヲ一層獎勵スル事
- 六、患者ノ届出又ハ發見シタル場合ニ於ケル消毒其他ノ取扱手續ヲ簡潔ニスル事

第六節 種痘

●種痘法

明治四十二年四月十四日
法律第三十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル種痘法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 種痘ハ左ノ定期ニ於テ之ヲ行フ但シ痘瘡ヲ經過シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

- 一 第一期 出生ヨリ翌年六月ニ至ル間但シ不善感ナルトキハ翌年六月ニ至ル間ニ於テ更ニ種痘ヲ行フヘシ
 - 二 第二期 數ハ歳十歳但シ不善感ナルトキハ翌年十二月ニ至ル間ニ於テ更ニ種痘ヲ行フヘシ
- 定期前二年以内ニ善感シタル種痘ハ第二期ノ種痘ト看做ス
- 第二條 保護者ハ未成年者ヲシテ種痘ヲ受ケシムルノ義務ヲ負フ
- 第三條 左ニ掲クル者ハ未成年ノ生徒、院生若ハ之ニ準スヘキ者又ハ未成年ノ寄寓者ヲシテ種痘ヲ受ケシメ又ハ保護者ヲシテ其ノ義務ヲ履行セシムヘシ
- 一 學校、育兒院又ハ之ニ準スヘキ場所ノ校長、院長其ノ他首長
 - 二 教育、監護又ハ備使ノ目的ヲ以テ人ヲ寄寓セシムル者前項各號ニ掲クル者ノ法定代理人アルトキハ法定代理人ニ前項ノ規定ヲ適用ス
- 第四條 新ニ保護者ト爲リ又ハ新ニ前條ノ關係ヲ生シタルトキハ種痘ヲ受ケサルカ又ハ之ヲ受ケタル證據不明ナル未成年者ヲシテ六月以内ニ種痘ヲ受ケシメ又ハ保護者ヲシテ其ノ義務ヲ履行セシムヘシ
- 前項ノ期間内ニ其ノ手續ヲ爲シ難キ事由アルトキハ市町村

長區長ヲ以テ戸籍吏ニ充ツル市ニ届出ツヘシ

未成年者ヲ備使スル雇主ニ關シテハ其ノ之ヲ寄寓セシメサル場合ト雖前二項ノ規定ヲ適用ス

前條第二項ノ規定ハ前三項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五條 市町村ハ種痘ヲ施行スヘシ

第六條 市町村長ハ種痘定期ニ在ル者ノ種痘期日ヲ指定スヘシ

第七條 疾病其ノ他ノ事故ニ因リテ市町村長ノ指定シタル期日ニ種痘ヲ受ケシムルコト能ハサル場合ニ於テハ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ其ノ事由ヲ具シ市町村長ニ猶豫ヲ申請スルコトヲ得

前項ニ依リ種痘ヲ猶豫シタルトキハ市町村長ハ其ノ證ヲ交付スヘシ

第八條 市町村長ハ第一期種痘ヲ完了シ又ハ之ヲ要セサルニ至リタル者ヲ戸籍吏ニ通知シ戸籍吏ハ戸籍簿ノ欄外ニ符號ヲ以テ之ヲ記入スヘシ

前項ノ記入ニ關スル事務ニ付テハ戸籍法第五條ノ規定ヲ準用ス

第九條 市町村長ノ指定シタル期日ニ種痘ヲ受ケス其ノ他種痘ヲ怠リ又ハ之ヲ受ケタル證據不明ナル未成年者アルトキハ市町村長ハ更ニ明日ヲ指定シテ種痘ヲ受ケシメ又ハ直ニ

種痘ヲ行フヘシ

第十條 種痘ヲ怠リタル者又ハ種痘ヲ受ケタル證據不明ナル者ノ定期外ニ受ケタル種痘ハ第一條第二項ノ場合ヲ除クノ外其ノ定期種痘ト看做ス

第十一條 第五條ノ種痘ヲ受ケタル者ノ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ市町村長ノ指定シタル期日ニ於テ檢診ヲ受ケシムヘシ但シ其ノ期日ニ檢診ヲ受ケシムルコト能ハサル事由アルトキハ市町村長ニ届出ツヘシ

市町村長ハ前項ノ檢診ヲ經タル者ニ種痘證書ヲ交付スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ種痘ヲ採收スルコトヲ得

第十二條 醫師定期種痘ヲ施シタル者ヲ檢診シタルトキハ種痘證書ヲ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ種痘證書ヲ受ケタル者ノ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ十日以内ニ市町村長ニ届出ツヘシ

第十三條 醫師ハ其ノ診療ニ係ル痘瘡患者全治シタルトキニ種痘證書ヲ交付スヘシ

第十四條 當該吏員ノ請求アルトキハ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ種痘證書又ハ種痘證書ヲ揭示セシムヘシ但シ命令ニ照段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 地方長官ハ痘瘡豫防上必要ト認ムルトキハ種痘ヲ

受クヘキ者ノ範圍及期日ヲ指定シテ臨時種痘ヲ命スルコトヲ得

臨時種痘ニ關シテハ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第十六條 醫師虛偽ノ種痘證ヲ交付シ又ハ檢診セスシテ種痘證ヲ交付シタルトキハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 左ニ掲クル者ハ科料ニ處ス

- 一 第四條又ハ第十一條第一項ニ違反シタル者
- 二 保護者又ハ第三條ノ義務者ニシテ市町村長ノ指定シタル期日迄ニ種痘ヲ受ケシメサル者

第十八條 第十二條又ハ第十四條ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

第十九條 官廳公署及官立公立ノ學校等ニ於テハ第三條第一項及第四條第一項乃至第三項ノ規定ニ準シ其ノ措置ヲ爲スヘシ

第二十條 本法ニ於テ保護者ト稱スルハ未成年者ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ後見人、親權ヲ行フ者又ハ後見人ナキトキハ戶主、戶主未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ戶主ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ後見人ヲ謂フ

本法中市町村又ハ市町村長トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ準スヘキモノニ該當ス

附 則

本法ハ明治四十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

種痘規則ハ之ヲ廢止ス

本法施行前數ヘ歳七歳以前ニ種痘ヲ受ケタル者又ハ種痘ヲ受タルモ其ノ時期不明ナル者ハ本法ニ依ル第一期ノ種痘、數ヘ歳七歳以後ニ種痘ヲ受ケタル者ハ第二期ノ種痘ヲ受ケタル者ト看做ス

本法施行前第一條第一項ノ種痘定期ヲ經過シタル未成年者ニ付テハ第四條ノ規定ハ生來種痘ヲ受ケサルカ又ハ之ヲ受ケタル證跡不明ナル者ニ關シテ之ヲ適用ス

●種痘法施行規則

明治四十二年十二月二十一日
內務省令第二十六號

沿軍 大正八年八月內務省令第一〇號 改正

種痘法施行規則左ノ通定ム

種痘法施行規則

第一條 市町村長 區長ヲ以テ戶籍吏ニ充ツル市ニ於テハ區長、市制町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ市町村長ニ準スヘキモノヲ合シ、ハ毎年三月ヨリ六月ニ至ル間ニ於テ現住人中左記各號ニ該當スル者ノ種痘期日指定スヘシ

- 一 前年中出生ノ者
- 二 數ヘ歳十歳ノ者
- 三 前年ノ定期種痘不善感ノ爲更ニ種痘ヲ要スル者

第八條 種痘濟證、種痘證及種痘猶豫證ハ附錄様式ニ據ルヘシ

第九條 左記各號ノ一ニ該當スル者アルトキハ市町村長ハ之ヲ種痘濟證交付後又ハ届出ヲ受ケタル後二月以内ニ其ノ本籍地ノ戶籍吏ニ通知スヘシ

- 一 第一期種痘善感シタル者
- 二 第一期第二期ノ種痘不善感ナル者
- 三 第一期種痘施行前痘瘡ヲ經過シタル者

第十條 市町村長ハ戶籍吏ヨリ前年中出生ノ本籍人ニシテ種痘法第八條ニ依ル符號ノ記入ナキ者ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テ若シ其ノ者カ本籍地外ニ在ルトキハ直ニ之ヲ其ノ寄留地ノ市町村長ニ通知スヘシ

第十一條 種痘法第十二條第二項ノ届出ハ種痘證ヲ提示シ又ハ醫師ノ證明書ヲ得テ現住地ノ市町村長ニ口頭又ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十二條 種痘法第十四條ニ依リ警察官吏又ハ市町村吏員ノ請求アル場合ニ於テ左記各號ノ一ニ依リ種痘ヲ完了シ又ハ之ヲ要セサルコトヲ證明スル者ハ種痘濟證又ハ種痘證ヲ提示スルコトヲ要セス

一 痘瘡經過證

一 痘瘡經過證

一 痘瘡經過證

一 痘瘡經過證

一 痘瘡經過證

地方長官東京府ハ警視總監、ハ必要ト認ムルトキハ前項ノ規定ニ拘ハラズ種痘期日ヲ指定セシムルコトヲ得

本條ノ指定ハ之ヲ公告スヘシ

第二條 市町村長ハ市町村ニ於テ施行スル種痘ノ場所ヲ公告スヘシ

第三條 保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ハ種痘定期ニ在ル未成年者ヲシテ第一條ノ期日迄ニ醫師ニ就キ又ハ前條ノ種痘所ニ於テ種痘ヲ受ケシムヘシ

第四條 市町村長ハ痘瘡、猩紅熱、實布埜利亞、(格魯布ヲ含ム)丹毒、麻疹、百日咳ノ患者アル家ノ未成年者ニ付テ必要ト認ムルトキハ別ニ期日ヲ指定シ又ハ別ニ定メタル場所ニ於テ種痘ヲ行フヘシ

第五條 種痘ヲ猶豫セラレタル者ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ハ事故ノ消滅シ又ハ猶豫期間ノ經過シタル日ヨリ三十日以内ニ種痘ヲ受ケシムヘシ

第六條 種痘法第九條ノ未成年者アルトキハ市町村長ハ遅クモ次回ノ種痘施行期ニ於テ種痘期日ヲ指定スヘシ

前項指定ノ期日迄ニ種痘ヲ受ケサルトキハ市町村長ハ直ニ種痘ヲ行フヘシ

第七條 檢診期日ハ種痘ヲ施シタル日ヨリ第六日乃至八日間ニ於テ之ヲ指定スヘシ

- 二 種痘猶豫證
- 三 小學校、之ニ類スル各種學校又ハ幼稚園ノ卒業證書、修業證書又ハ保育證書ニ種痘ニ關スル事項ヲ記入シタルモノ
- 四 第一期種痘ニ付テハ種痘法第八條ニ依レル符號ノ記入アル戶籍謄本又ハ抄本

五 市町村長ノ證明書
 六 種痘又ハ痘瘡ノ痕痕但シ第二期種痘ニ付テハ其ノ證跡
 附 則
 本則ハ明治四十二年法律第三十五號種痘法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

様式

用紙赤色紙

第一號(第一期第一回又ハ同第二期ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)
 第一期種痘濟證

住所 道府縣都市區町村某女

何 某

年 月 日

年 月種痘(第 回)善感 類

右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡

市町村長 何

某 團

注意〔此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證明ナキトキ八十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ〕

用紙赤色紙

第二號(第一期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)
 第一期種痘濟證

住所 道府縣都市區町村某女

何 某

年 月 日生

年 月種痘(第二回)不善感

右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡

市町村長 何

某 團

注意〔此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證明ナキトキ八十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ〕

用紙青色紙

第三號(第二期第一回又ハ同第二期ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)
 第二期種痘濟證

住所 道府縣都市區町村某女

何 某

年 月 日生

年 月種痘(第 回)善感 類

右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡

年 月 日

市町村長 何

某 回

注意〔此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セララルヘシ

用紙青色紙

第四號(第二期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第二期種痘證

道府縣都市區町村某女

何

年 某 月生

年 月種痘(第二回)不善感

右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡

市町村長 何

某 回

注意〔此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セララルヘシ

用紙白紙

第五號(第一期又ハ第二期ノ第一回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第一期第一回種痘證

住所 道府縣都市區町村某女

何

年 某 月生

年 月種痘 不善感

右更ニ種痘ヲ受クヘキモノトス

道府縣郡

市町村長 何

某 回

注意〔此證ハ更ニ種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セララルヘシ

第六號(第一期第一回又ハ第二期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第一期種痘證

住所 道府縣都市區町村某女

何

年 某 月生

年 月種痘(第一回)善感 類

右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣都市町村

醫師 何

某 回

注意〔此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セララルヘシ

第七號(第一期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第一期種痘證

住所 道府縣都市區町村某女

年 月種痘(第二回)不善感
右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡市區町村

何

年 月 生
某

年 月 日

注意〔此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證
明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラレヘシ〕

醫師 何

某

第八號(第二期第一回又ハ同第二期ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)
第二期種痘證

住所 道府縣郡市區町村某男

何

年 月 生
某

年 月種痘(第一回)善感 類

道府縣郡市區町村

醫師 何

某

右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

年 月 日

注意〔此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證
明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラレヘシ〕

第九號(第二期第二回ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)
第二期種痘證

住所 道府縣郡市區町村某女

何

年 月 生
某

年 月種痘(第二回)不善感

道府縣郡市區町村

醫師 何

某

右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

年 月 日

注意〔此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證
明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラレヘシ〕

第十號(第一期第一回又ハ第二期ノ第一回ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)
第一期第一回種痘證

住所 道府縣郡市區町村某女

何

年 月 生
某

年 月種痘(第一回)不善感

道府縣郡市區町村

醫師 何

某

右更ニ種痘ヲ受クヘキモノトス

年 月 日

注意〔此證ハ更ニ種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證
明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラレヘシ〕

用紙白紙

第二類 防疫 第一章 傳染病 第六節 種痘

第十一號

第四種痘猶豫證

右者(何々病)ノ爲種痘法第七條ニ依リ(治癒ニ至ル)年 月 日迄種痘ヲ猶豫ス但シ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ハ前記ノ(疾病治癒)(事故消滅)シタル日ヨリ三十日以内ニ種痘ヲ受ケシムヘシ
 (期間經過)

年 月 日

注意 此證ハ種痘ヲ受ケタル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘキ證明ナキ
 トキハ十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ

●種痘施術心得

明治四十二年十二月二十一日
 内務省告示第七十九號

種痘施術心得左ノ通改正ス

種痘施術心得

第一條 種痘ニ要スル痘苗ハ牛痘苗ヲ用フヘシ
 第二條 痘苗ハ冷暗所又ハ深井内等ニ貯藏シ製造所ノ指定シ

タル期間内ニ使用スヘシ
 第三條 痘苗ノ接種量ハ製造所ノ指定ニ從フヘシ
 第四條 痘苗使用ノ際ハ其ノ内容ヲ漿盤上ニ出シ能ク之ヲ攪拌混和スヘシ
 第五條 痘苗接種ノ部位ハ上膊ノ伸側ヲ可トス
 接種ニ臨ミテハ先ツ局部ヲ「アルコホル」又ハ他ノ消毒藥液

ヲ以テ消毒シ次ニ滅菌シタル「ガーゼ」又ハ脱脂綿ヲ以テ丁寧ニ之ヲ拭淨スヘシ

第六條 種痘ノ場所ハ相當廣潤ニシテ清潔ナル場所ヲ選ビ其ノ換氣、採光、暖室ニ注意スヘシ

第七條 施術者ハ成ルヘク上衣ヲ著シ且豫メ手指ヲ消毒スヘシ

第八條 漿盤及種痘針ハ使用ニ先チ「アルコホル」又ハ他ノ消毒藥液ヲ以テ之ヲ消毒シ次ニ滅菌シタル「ガーゼ」ヲ以テ之ヲ拭淨スヘシ但シ適當ナル他ノ消毒方法ニ依ルモ妨ナシ
 種痘針ハ受痘者一人毎ニ前項ニ依リ之ヲ處置スヘシ

第九條 接種ノ方法ハ切種式ニ依ルヘシ即チ局部ノ皮膚ヲ緊張シ相當量ノ痘苗ヲ塗布シタル後切種用種痘針ヲ以テ其ノ部ニ淺キ十字切長サ二分若ハ單線切長サ約三分ヲ施シ更ニ種痘針ノ平面ヲ以テ痘苗ヲ擦入スヘシ
 切種ニ際シテハ可ルヘク出血セサル様注意スヘシ僅ニ紅痕ヲ呈スルヲ以テ適度トス

第十條 接種數ハ第一期種痘ニ在リテハ右上膊四切乃至六切第二期種痘其ノ他ニ在リテハ左上膊六切トシ各切ノ距離ハ五分以上ナルヲ要ス但シ必要アルトキハ他側又ハ他ノ部位ニ接種スルモ妨ナシ
 第十一條 施術者ハ受痘者ノ健康狀態ニ注意シ左ノ各號ニ該

第二類 防疫 第一章 傳染病 第六節 種痘

住所 道府縣郡市區町村某男
 何 某
 年 月 日生

道府縣郡 市町村長 何 某 回

當スル者ニハ成ルヘク種痘ヲ猶豫スヘシ但シ第四號ヲ除ク外痘瘡流行ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 一、出生後九十日未滿ノ者
- 二、著シク營養障害ニ陥レル者
- 三、蔓延性皮膚病ニ罹リ居ル者
- 四、熱性病又ハ重症疾病ニ罹リ居ル者
- 第十二條 檢診ノ場合ニ於テ注意スヘキ事項左ノ如シ
 - 一、定型痘疱二顆以上發痘シタルモノヲ善感トス但シ第二期種痘以後ニ在リテハ接種ノ日ヨリ第三日後ニ於テ一顆以上ノ小結節又ハ水泡ヲ生シタルモノモ亦善感トス
 - 二、接種ノ痕跡消失シタルモノ、不正ナル膿疱ヲ生シタルモノ、潰瘍ニ陥リ若ハ痂皮ヲ結ビタルモノ又ハ第一期種痘ニ在リテ發痘一顆ナルモノヲ不善感トス
 - 第十三條 施術者又ハ當該吏員ハ受痘者又ハ其ノ保護者ニ對シ種痘後注意スヘキ事項ヲ指示スヘシ

●痘瘡預防ニ關シ通牒ノ件

大正十年三月十八日
 内務省發給第三九號

(各地方長官宛)
 (衛生局長通牒)

痘瘡ハ近來ニ至リ絶ヘス流行ノ狀況ヲ呈シ毎年數千ノ患者ヲ算スルハ洵ニ遺憾トスル所ニシテ之カ豫防撲滅ニ關シテハ數次及通牒候次第モ有之常ニ周到ノ注意ヲ以テ之カ根絶ニ努メ

ラレ居リ候儀トハ存候ヘ共本年ニ入りテヨリ既ニ十數府縣ニ
亙リ八十餘名ノ發生ヲ見ルニ至リ復タ曩年ノ如キ流行ヲ呈ス
ルノ兆アルハ甚ク憂慮ニ堪ヘサル所ニ有之候今之カ系統ヲ釋
スルニ多クハ朝鮮方面ヨリ齎シタルモノノ如ク認メラレ候ニ
就テハ此際同地方ヨリ來ル者ニ對シ特ニ注意ヲ加ヘ尙一般ニ
對シ一層種痘ヲ勵行シ以テ豫防撲滅ノ效果ヲ收メラレ候様致
度

●市町村種痘事務整理順序ニ關スル件

明治四十年三月二十日 (各地方長官宛) 衛生局長通牒 第四八號

各地方ニ於ケル最近十年間ノ定期種痘成績ヲ觀ルニ毎年ノ種
痘數ハ人口千ニ對シ平均八十人餘ニ該リ能ク普及シ居リタル
カ如ク相見ヘ候ヘ共其内容ヲ精査スルニ疾病事故ニ託シ種痘
ヲ怠ル者毎年七八十萬人ヲ算シ種痘ヲ受ケル者ハ同一人ニシ
テ頻繁ニ之ヲ受ケ又之ヲ受ケサル者ハ遂ニ其儘ニ經過シ斯ク
シテ漸次累積セル多數ノ種痘懈怠者ニ對シテハ從來痘瘡流行
シ若クハ流行ノ兆アル際各地ニ於テ急遽臨時種痘ヲ施行シ辛
フシテ其種痘ヲ強制シ來リタル實況ニ候ヘハ一朝病毒ノ侵襲
ヲ蒙ルニ當リテハ土地ノ狀況ニ依リ往來流行ノ慘害ヲ免レサ
リシ次第ニ有之是畢竟舊種痘規則ニ於テハ種痘ノ時期各人區

區ニシテ從テ平時義務者ニ對シ之ヲ強制スルコト難ク又懈怠
者ニ關スル規定ヲ缺ク等不備ノ點アルニ基因スルモノト認メ
候依テ新法ニ於テハ是等ノ缺點ヲ補ヒ平時定期種痘ヲ普及セ
シメ結局臨時種痘ノ必要ヲ見サルニ至ラシメシムコトヲ期セリ
然レトモ專ラ種痘事務ノ周到ヲ目的トシ繁雜ナル事務ヲ市町
村ニ強ヒンカ萬般ノ事務幅輳セル市町村ノ實情ニ適セサルカ
爲メ遂ニ其實行ヲ期シ難ク辛フシテ形式ヲ整フルモ實用ヲ爲
サス徒ニ多大ノ手数ヲ要スルニ止マルヘシト存候就テハ新種
痘法ニ於テハ第一期種痘ハ數ハ歳ニ一定ノ時期迄ニ完了
ヲ期シ漏レタル者ハ戶籍簿ニ就テ調査シ遅クモ翌年ノ種痘期
ニハ種痘ヲ受ケシメ尙萬一漏レタル者アラハ幼稚園小學校ニ
等入學ノ際調査シ以テ少クモ第一期種痘ノ遺漏ナキヲ期シ又
第二期種痘ハ小學校ニテ勵行シ其他雇主等ヲシテ其義務ヲ負
擔セシメ又種痘證書等ノ檢閱ニ依リ未種痘者ノ調査ヲ精確ナ
ラシムルコトトセリ新法ハ此ノ如クシテ大體ニ於テ遺算ナキ
ヲ期スルモノニ有之是等ノ規定ニシテ實行セラルルニ於テハ
定期種痘ノ普及ヲ期スルニ足ルヘク此上強テ方法手續等ヲ市
町村等ニ命スルノ必要無之ト存候加之人口多數ニシテ常ニ其
移動多キ市街地ト其否ラサル郡部トハ自ラ差異可有之從テ命
令ヲ以テ一定ノ順序手續ヲ定メ若クハ一定ノ種痘臺帳ノ類ヲ
備ヘシメ第二期種痘完了ニ至ル迄同一帳簿ヲ以テ整理セント

スルカ如キハ事實ニ適セスト存候依テ市町村ヲシテ必要ニ應
シ實情ニ照シテ其適宜ナル順序方法ニ依リ適宜ノ帳簿ヲ設ケ
シメ毎年度種痘者ノ調査ヲ嚴密ニシ定期種痘ノ遺漏者ナキヲ
期セシメラレ度候別紙整理順序ハ前記ノ趣旨ニ依リ市町村ニ
於ケル種痘事務整理上參考ニ資スルニ止マリ此類ノ執務手續
ヲ一定シテ之ニ依ラシムルノ主意ニ無之市町村ニ於ケル諸般
ノ事務漸次整備スルト共ニ種痘事務ニ就テ亦土地ノ狀況、人
口ノ多少等ニ應シ此順序ヲ參酌シテ其整理ヲ期セシメ度ト存
候間其御含ヲ以テ誘導獎勵相成候様致度此段及通牒候也

市町村種痘事務整理順序

- 第一 種痘期日ノ指定及公種痘施行ノ期間
- 第一條 市町村長(之ニ準スヘキモノ)ハ毎年三月ヨリ六月ニ
至ル間ニ於テ前年中出生ノ者、數ハ歳十歳ノ者、及前年ノ
定期種痘不善感ノ爲更ニ種痘ヲ要スル者其他種痘ヲ行フ必
要アル者(第十條第三號乃至第十條第五號及第十二條參照)ノ種痘期日ヲ指定スルコト
前項ノ種痘期日ハ公種痘(市町村種痘ニ於テ施行)ノ期間ノ最終
日トスルコト但市町村内ノ字等ニ依リ種痘期日ヲ異ニス
ルモ妨ナシ
- 第二條 市町村長ハ受痘者ノ豫定員數ニ應シ(醫加一人一日
百人以内)公種痘施行ノ期間及其場所ヲ定メ種痘期日ノ指定
ト共ニ豫メ之ヲ公告スルコト

- 市町村長ハ前項公告ノ外種痘簿、種痘票、學齡簿等ニ依
リ種痘定期ニ在ル者其他種痘ヲ行フ必要アル者ヲ調査シ其
保護者又ハ種痘第三條ノ義務者ニ對シ種痘期日ノ指定、公
種痘施行ノ期間及其場所ヲ漏ナク通知スルコト
- 第三條 種痘施行規則第四條ノ患者(痘瘡、猩紅熱、實布痘、利亞
疹、丹毒、麻疹、百日咳)アル家ノ受痘者ニ付テハ公種痘施行ノ日時又ハ場
所ヲ別ニ定メ之ヲ其保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ通
知スルコト
- 第二 公種痘施行ノ準備
- 第四條 種痘ハ市町村醫ヲシテ之ヲ施行セシメ又ハ相當技
能アル醫師ニ之ヲ囑託スルコト但便宜數町村協議シテ巡回
種痘ヲ囑託スルモ妨ケナシ
- 第五條 市町村ハ痘苗ノ外種痘ニ要スル器械藥品ヲ準備ス
ルコト其品目概ネ左ノ如シ
- 一 一切種痘用種痘針
- 二 藥 盤
- 三 滅菌「ガーゼ」及脫脂綿、同上容器
- 四 「アルコール」又ハ「クレゾール」水若クハ其他ノ消毒藥
液
- 五 「ペトリ」氏小皿及硝子製圓筒「コップ」ノ類
- 前項品目ノ數量ハ種痘人員ニ應シ醫師ノ意見ニ依リ之ヲ定

ムルコト

第六條 市區町村ハ種痘ヲ行フヘキ人員(受痘者ハ第一期及第二期ヲ合シ人口千ニ付毎年五十人内)ニ應ジ痘苗其數ヲ豫算シ發送期日ヲ期定シテ一箇月以前ニ傳染病研究所ニ請求スルコト

第七條 種痘施行ノ場所ハ受痘者ノ集合ニ便利ナル地域ニ於テハ相當廣潤ニシテ可成清潔ナル個所ヲ選定スルコト投票ヲ妨ケサル限リハ小學校等ヲ種痘所ニ充ツルヲ便宜トス前項ノ種痘所ハ地域廣潤ナル市區町村ニ於テハ可成之ヲ數箇所ニ設置スルコト

第八條 種痘所ニハ少クモ受痘者控室及施術室ヲ區別シ各室トモ豫メ濕拭掃除ヲ行ヒ又換氣、採光ニ注意シ寒冷ナル日ニ在リテハ相當煖室ノ設備ヲ爲スコト

第三 種痘簿ノ編製

第九條 種痘簿ハ其年施行スル公種痘ノ用ニ供シ併テ其年ニ於ケル公私種痘ノ成績ヲ明ニスルヲ以テ編製スルモノトス

第十條 市區町村長ハ毎年二月末日迄ニ左記各號ニ依リ別紙雛形ニ準シ第一期及第二期種痘簿ヲ編製スルコト

一 戶籍簿、身分登記簿及寄留簿等ニ就キ前年中出生ノ現住人ヲ調査シ前年中既ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ之ヲ第一期種痘簿ニ登載スルコト但寄留等ノ届出ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ

調査シ登載スルコト

二 學齡簿等ニ就キ數ハ歳十歳ノ現住人ヲ調査シ前年迄ニ種痘ヲ經過シ又ハ第二期種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ之ヲ第二期種痘簿ニ登載スルコト但學齡簿ニ登載ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ登載スルコト

三 「戶籍吏」又ハ他市區町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタルトキハ他市區町村ニ轉居シタル者ヲ除キ之ヲ第一期種痘簿ニ登載スルコト

四 前年種痘ヲ猶豫シタル者及前年第一回ノ種痘不善感ナル者其他前年ノ種痘簿ニ登載ノ者ニシテ前年中ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了セサルトキハ之ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

五 前各號ノ外學校、育兒院、製造所等ノ首長、警官官吏又ハ衛生組合長ノ通報、種痘注第四條第二項ノ届出其他種痘法第十四條ニ依レル調査等ニ依リ種痘ヲ怠リタル者(種痘ヲ受ケタル證據不明)ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

第十一條 市區町村長ハ種痘簿編製後種痘ノ指定期日マテニ前條ニ該當スル者共市區町村内ニ來住シタルトキハ遲滯ナク種痘簿ニ登載スルコト

第十二條 市區町村長ハ前二條ノ外常ニ種痘ヲ怠リタル者ヲ調査シ之ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

前項ノ場合ニ於テ其年内ニ種痘ヲ完了セシメ難シト認ムル者ニ就テハ其通報書、届書、調査書等ヲ一括保存シ翌年ノ種痘簿ニ登載スルコト

第十三條 市區町村長ハ種痘簿ニ登載ノ者種痘ノ指定期日マテニ死亡シ又ハ他市區町村ニ轉住シ若クハ一年以上居所不明ナルトキハ其事由ヲ當該管内ニ記シ氏名ノ欄ヲ朱線ニテ抹消スルコト

前項ノ外種痘簿記載ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキハ(既ニ完了シタル者ニ付テハ異動ヲ除ク)遲滯ナク之ヲ加除訂正スルコト

第十四條 市區町村長ハ公種痘ヲ施行シタルトキ及種痘法第十二條第二項私種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ其都度遲滯ナク種痘ノ月日、成績等ヲ種痘簿當該管内ニ記入シ種痘ヲ猶豫シタル者ニ付テハ備考欄内ニ其事由ヲ記載スルコト

其年出生ノ者第一期種痘ヲ完了シ又ハ數ハ歳八歳九歳ノ者第二期種痘ヲ完了シタルトキ其他種痘簿ニ未登載ノ者種痘ヲ完了シタルトキハ之ヲ登載記入スルコト

第三十六條ニ依リ種痘施行ノ場合ニ於テ其年内出生者ノ種痘ノ月日、成績等ハ可成別ニ種痘簿ヲ調製シ之ニ登載記入スルコト

種痘簿編製前(一月一日ヨリ種痘簿編製ニ至ル間)私種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ其届書(口頭届出ナレ)ヲ保存シ種痘簿編製ノ際之ヲ登載記入スルコト

第十五條 種痘簿ノ記入順序ハ受痘者ノ多數ナル市區町村ニ於テハ町名、字名若クハ番地ニ依リ適當ニ區別シ又ハ氏名ノ「イロハ」順ニ記入スル等搜索ニ便ナラシムルコト

種痘定期ニ在ル者及種痘ヲ怠リタル者ニ付テハ可成各別ニ種痘簿ヲ調製スルコト

種痘簿ハ十年間之ヲ保存スルコト

第四 種痘票ノ調製

第十六條 市區町村長ハ便宜第九條乃至第十五條ノ種痘簿ヲ編製セス本條以下ニ依リ種痘票ヲ調製スルモ妨ケナシ種痘票ハ専ラ公種痘ノ用ニ供スルノ目的ヲ以テ調製スルモノトス但第二十四條ニ依リ併テ私種痘ノ成績ヲ明ニスルノ用ニ供スルモ妨ケナシ

第十七條 市區町村長ハ毎年二月末日迄ニ左記各號ニ依リ別紙雛形ニ準シ第一期及第二期種痘票ヲ調製スルコト

一 戶籍簿、身分登記簿及寄留簿等ニ就キ前年中出生ノ現住人ヲ調査シ既ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ第一期種痘票ヲ調製スルコト但寄留等ノ届出

- ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ種痘票ヲ調製スルコト
- 二 學齡簿等ニ就キ數ヘ歳十歳ノ現住人ヲ調査シ前年迄ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ第二期種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ第二期種痘票ヲ調製スルコト但學齡簿ニ登載ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ種痘票ヲ調製スルコト
- 三 「戶籍吏」又ハ他市區町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタルトキハ他市區町村ニ轉居シタル者ヲ除キ第一期種痘票ヲ調製スルコト
- 四 種痘法第四條第二項ノ届書、警察官吏衛生組合長ノ通報書其他種痘ヲ怠リタル者ノ覺書等及種痘猶豫期限ノ經過シタル猶豫願書並私種痘ノ第一回不善感届書ヲ取出シ種痘票ヲ調製スルコト
- 五 前年ノ種痘票中種痘ヲ猶豫シタル者及前年第一回ノ種痘不善感ナル者其他未タ種痘ヲ完了セサル者ノ種痘票ヲ取出シ本條各號ノ種痘票ト共ニ整理スルコト
- 六 前各號ノ外種痘ヲ怠リタル者アルコトヲ知リタルトキハ其種痘票ヲ調製スルコト
- 第十八條 市區町村長ハ種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ前條ニ該當スル者其ノ市區町村内ニ來往シタルトキハ遲滯

- ナク其種痘票ヲ調製スルコト
- 第十九條 種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ死亡シ又ハ痘瘡ヲ經過シ若クハ私種痘ノ届出ヲ爲シタル者ニ付テハ第二期種痘ノ場合ヲ除ク外其種痘票ヲ廢棄スルコト又他市區町村ニ轉居シタル者ニ付テハ其種痘票ヲ廢棄シ若クハ便宜之ヲ轉居地ノ市區町村長ニ送致シ轉居通報ノ用ニ供スルコト
- 種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ種痘ヲ猶豫シタル者ニ付テハ其種痘票備考欄内ニ其事由ヲ記入シ他日ノ用ニ供スルコト
- 第二十條 市區町村長ハ常ニ種痘ヲ怠リタル者ヲ調査シ若シ直ニ種痘ヲ完了セシメ難キトキハ其覺書ヲ調製シ他日ノ用ニ供スルコト
- 第二十一條 第三十五條又ハ第三十六條ニ依リ種痘ヲ施行スルトキ種痘票未調製ノ者ニ付テハ其際之ヲ調製シ記入スルコト
- 第二十二條 種痘票ハ使用後善感、不善感、猶豫、不參等ニ依リ區分シ十年間之ヲ保存スルコト
- 第二十三條 種痘法第十二條第二項私種痘ノ届書（口頭届出ナリ）猶豫申請書、種痘法第四條第二項ノ届書、警察官吏衛生組合長ノ通報書、未種痘者覺書等ハ一括保存スルコト

前項書類ノ保存期間ハ私種痘届書ハ十年間其他ハ種痘完了又ハ種痘票調製済マテトス

- 第二十四條 市區町村長ハ事務ノ繁簡ニ依リ前條ノ届書、申請書、通報書、覺書等ニ依リ其種痘票ヲ調製シテ保存スルコト此場合ニ於テハ私種痘ノ種痘票ニハ其備考欄内ニ私種痘ト朱書スルコト

第五 種痘及檢診ノ施行

- 第二十五條 市區町村吏員ハ種痘所ニ臨ミ種痘事務ニ從事スルコト

種痘所ニハ種痘簿又ハ種痘票ヲ配置シ種痘ノ月日、成績等ヲ記入スルコト

- 第二十六條 相當ノ事由ニ依リ種痘所ニ出頭スルコト能ハサル受痘者ニ對シテハ其住所ニ就キ種痘ヲ施行スル等適宜ノ方法ヲ講スルコト

第二十七條 種痘所ニハ檢診期日及種痘後注意スヘキ事項ヲ揭示シ且之ヲ口頭及覺書ヲ以テ保護者又ハ之ニ代ルヘキ者ニ指示スルコト其注意スヘキ事項概ネ左ノ如シ

- 一 清潔ナル襦袢類ヲ着用セシムルコト
- 二 感冒ノ豫防ニ注意シ接種後數日間ハ腰湯ノ類ハ妨ナキモ可成全身浴ヲ禁スルコト
- 三 接種ノ部位ハ摩擦、搔爬又ハ汚染セサル様注意スルコト

- 四 接種部附近ニ腺腫ヲ生シタルトキ、發熱高キトキ又ハ潰瘍ヲ生スルノ傾アルトキハ醫師ノ診察ヲ受クルコト
- 五 指定セラレタル檢診期日ニハ相違ナク檢診所ニ出頭スヘキコト但不得止事由アルトキハ其當日マテニ事由ヲ具シ届出ルコト
- 六 種痘済證ハ大切ニ保存スヘキコト

第二十八條 檢診ハ種痘後第六日乃至第八日ニ種痘所ニ於テ醫師之ヲ行ヒ市區町村吏員ハ其事務ニ從事スルコト

第二十九條 檢診ノ當日相當ノ事由ニ依リ出頭スルコト能ハサル者ニ對シテハ其住所ニ就キ檢診ヲ行ヒ又ハ最寄醫師ノ檢診ヲ受ケシメ其種痘證ヲ提示シ又ハ其寫ヲ添ヘ口頭若クハ書面ニテ届出ヲ爲サシムルコト

第三十條 種痘済證ハ檢診ノ當日之ヲ交付スルコト

第三十一條 市區町村長ハ學校、育兒院、製造所其他多數ノ兒童ヲ集合セシムル場所ノ首長ニ協議シ各自ニ醫師ヲシテ種痘及檢診ヲ行ハシメ又ハ兒童ノ來集スヘキ種痘所及日時等ヲ打合セ種痘及檢診ヲ行フコト

第三十二條 市區町村長ハ衛生組合長ヲシテ組合内ノ種痘未了者ヲ調査セシメ其保護者等ニ對シ指定期日マテニ種痘ヲ受タヘキコトヲ戒告セシメ其種痘所ニ來集スヘキ者ハ可成

票	痘	種	期	第	年	治	明

備考
用紙ハ縦四寸五分位トシ可成厚キ
西洋紙ヲ可トス又第一期ハ單線第
二期ハ複線ノ輪廓ヲ施ス等搜索ニ
便ナル様調製スルコト

考	備	種痘月日	種痘價收	保護者氏名	住	所	生	年	月	氏	名	不	善	感	者	ナル	ト	キ

●種痘法第八條ニ依ル符號記入方

明治四十二年十二月二十四日
司法省令第二十二號

種痘法第八條ニ依ル符號記入方左ノ通相定ム
第一條 (戶籍吏)カ種痘法第八條ノ通知ヲ受ケタルトキハ本

人ノ戶籍ノ欄外氏名ノ下ニ左ノ區別ニ從ヒ符號ヲ記入スヘシ
善感者ナルトキ
不善感者ナルトキ
直徑三分
高サ三分

痘 方 三分

第一種痘施行前痘瘡ヲ經過シタル者ナルトキ
第二條 (戶籍吏)ハ毎年十二月末日迄ニ前年中出生ノ本籍人ニシテ其ノ戶籍ニ前條ノ符號ノ記入ナキモノノ本籍地及ヒ氏名ヲ市町村長ニ通知スヘシ
附 則
本令ハ明治四十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●種痘ヲ要スルモノ實地調査方ニ關スル件

明治四十三年二月十四日
衛生局長官宛
衛生局第四九號

市町村ノ種痘事務整理ニ關シ今回及通牒候通り種痘ノ施行ニ付テハ豫メ種痘ヲ行フ必要アル者ヲ調査シ遺漏ナキヲ期スルハ最モ肝要ノ義ニ有之候處人口多數ナル市街地ニ於テハ豫テ寄留等ノ届出ヲ怠レルモノ尠ナカラサルヤニ聞及ヒ候ニ付テハ是等ニ對シテハ各戸ニ就キ調査スルノ外無之ト被存候條警察官吏ニ於テ戶口調査施行ノ際此點ニ注意セシメラレ則チ種痘定期ニ在ル右等無届者ヲ發見シタルトキハ其都度市町村長ニ通報セシメ又市町村長ニ於テ種痘期日ヲ指定シタル場合ハ同様警察官吏ヲシテ特ニ種痘法第十四條ノ調査ヲ勵行セシムル等適當ノ補助ヲ爲サシメ相待テ之カ實行ヲ學クル様御配慮

相煩度此段及通牒候也

●船舶乘込員タル未成年者ニ對スル種痘ニ關スル件

明治四十三年五月
衛生局第一九七號

船舶乘組員タル未成年者ニシテ住所地方ナキ者ノ種痘期日ハ其當時ノ繫船地ニ於ケル市町村長ノ指定ニ依ルヘキ儀ト存候右ハ先般地方衛生吏員會同ノ節質疑ノ次第モ有之候ニ付此段及通牒候也

●若松港碇泊船乘込員ニ對スル臨時種痘ハ縣市何レノ負擔ニテ施行スヘキヤニ關シ照覆ノ件

大正九年四月二十七日
衛生局奉同答

福岡縣警察部長照會(大正九年四月二十三日)
本川六日以降若松港碇泊船内ニ痘瘡患者八名發生シ尙蔓延ノ徵アルヲ以テ臨時種痘ヲ施行セムトスルニ當リ港内碇泊船ニ對シテハ若松市ニ於テ施行ノ義務ナシト主張スルモノアリ右船舶乘込員ニ對スル種痘ハ法ニ基ツキ市ニ命令シテ施行セシムヘキカ將又何レノ負擔ニテ施行スヘキカ至急御意向承リタ

衛生局長回答(大正九年四月二十七日)
臨時種痘ノ件若松市ヲシテ施行セシムル様御配慮相成若シ市
カ施行セサレハ縣ニ於テ施行セラレタシ

●滿洲渡航者ニ對シ内地出發前種痘施行方ノ件
明治三十九年一月十六日 (各地方長官宛)
衛生局長通牒
衛生局長第三號

痘瘡患者海外(朝鮮、臺灣、關東)ヨリ内地ニ來リ發病シタルモノ及續發情況

滿洲ニ於ケル日本居留民中痘瘡ニ罹レルモノアルヲ以テ渡航者ニ對シ種痘勵行方關東都督府軍醫部長ヨリ陸軍省ヲ經テ申

來リ候次第モ有之候條此旨一般ニ徹底セシメ渡航者ニ對シテハ出發前必ス種痘ヲナサシメ且種痘證ヲ携帯セシメ候様御取計相成度依命此段及通牒候也

痘瘡患者發生ニ關スル統計表

昭和五年四月四日 (内務省衛生局長ヨリ)
衛生局長第一二四號 (廳府縣長官宛通牒)

痘瘡患者發生ニ關スル件
客年十二月二十四日付衛生第四六號ヲ以テ照會致候標記ノ件御回報ニ接シ各地方別ニ別紙ノ通取纏メ候ニ付御參考迄ニ及送付候

統計區劃及遺跡府縣別	大正十四年		大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年	
	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者
北海道	一		二		四		二			
青森										
岩手										

統計區劃及遺跡府縣別	大正十四年		大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年	
	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者	海外ヨリ來レル發病者	同上内地ニ依リ於テ發病者
宮城										
秋田										
山形										
福島										
茨城										
栃木										
群馬										
埼玉										
千葉										
東京		七		一		六		三		
神奈川		二		一		二		一		
新潟										
富山										
石川										
福井										
山梨										

結核豫防法

- 第一條 本法ニ於テ結核ト稱スルハ肺結核又ハ喉頭結核ニシテ病毒傳播ノ危険アルモノヲ謂フ
- 第二條 醫師結核患者ヲ診察シ又ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ患者ノ場合ニ在リテハ患者又ハ其ノ居住ノ場所ノ管理ヲ爲ス者若ハ其ノ代理ヲ爲ス者、死體ノ場合ニ在リテハ死體所在ノ場所ノ管理ヲ爲ス者又ハ其ノ代理ヲ爲ス者ニ命令ノ定ムル所ニ依リ消毒其ノ他豫防ノ方法ヲ指示スヘシ
- 第三條 行政官廳ハ結核患者又ハ其ノ死者アリタル場所ニ付家屋物件ノ消毒其ノ他ノ豫防方法ヲ施行シ又ハ其ノ施行ヲ患者又ハ場所ノ管理ヲ爲ス者若ハ其ノ代理ヲ爲ス者ニ命スルコトヲ得
- 第四條 行政官廳ハ結核豫防上必要ト認ムルトキハ左ノ事項ヲ行フコトヲ得
 - 一 業態上病毒傳播ノ虞アル職業ニ従事スル者又ハ病毒蔓延ノ虞アル場所ニ居住シ若ハ其ノ場所ニ於テ職業ニ従事スル者ニ對シ健康診斷ヲ施行スルコト
 - 二 結核患者ニ對シ業態上病毒傳播ノ虞アル職業ニ従事スルコトヲ禁止スルコト

- 三 學校、病院、製造所其ノ他ノ多衆ノ集合スル場所又ハ旅店、料理店、理髮店其ノ他ノ客ノ來集ヲ目的トスル場所ニ付病毒傳播ノ媒介トナルヘキ事項ヲ制限シ若ハ禁止シ又ハ場所ノ管理ヲ爲ス者若ハ其ノ代理ヲ爲ス者ニ對シ結核豫防上必要ナル施設ヲ爲サシムルコト
- 四 古著、古蒲團、古本、紙屑、襪履、飲食物其ノ他ノ物件ニシテ病毒ニ汚染シ又ハ其ノ疑アルモノノ賣買若ハ授受ヲ制限シ若ハ禁止シ、其ノ物件ノ消毒若ハ廢棄ヲ爲サシメ又ハ其ノ物件ノ廢棄ヲ爲スコト
- 第五條 地方長官ハ結核豫防上必要ト認ムルトキハ採光、換氣其ノ他ノ關係ニ於テ衛生上不良ナル建物ノ使用ヲ制限シ又ハ禁止スルコトヲ得
- 第六條 主務大臣ハ結核患者ニシテ療養ノ途ナキモノヲ收容セシムル爲メ人口五萬以上ノ市又ハ特ニ必要ト認ムル其ノ他ノ公共團體ニ對シテ結核療養所ノ設置ヲ命スルコトヲ得

- 第七條 地方長官ハ結核患者ニシテ療養ノ途ナキモノ及豫防上特ニ必要ト認ムルモノヲ前條ノ規定ニ依リ設置スル結核療養所ニ入所セシムルコトヲ得
- 第八條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ第六條ノ規定ニ依リ結核療養所ヲ設置スル公共團體ニ對シ其ノ結核療養所ニ關シ公共團體ノ支出スル經費ノ六分ノ一乃至二分ノ一ヲ補助ス
- 第九條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ第六條ノ規定ニ依ラスシテ結核療養所ヲ設置スル公共團體又ハ公益法人ニ對シ其ノ結核療養所ニ關シ公共團體又ハ公益法人ノ支出スル經費ノ二分ノ一以內ヲ補助スルコトヲ得
- 第十條 結核療養所ヲ設置スル公共團體ニシテ第八條又ハ前條ノ規定ニ依ル補助ヲ受タルモノハ他ノ公共團體ノ委託アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ途ナキ結核患者ヲ其ノ結核療養所ニ收容スヘシ
- 第十一條 北海道地方費又ハ府縣ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ第四條第一項第二號ノ規定ニ依ル從業禁止又ハ第七條第一項ノ規定ニ依ル入所ニ因リ生活スルコト能ハサル者ニ對シ其ノ生活費ヲ補助スヘシ
- 第十二條 國庫ハ第四條第二項、第五條第二項又ハ前條ノ規定ニ依リ支出ヲ爲ス北海道地方費又ハ府縣ニ對シ其ノ支出額ノ四分ノ一ヲ補助ス
- 第十三條 官廳、公署、官立公立ノ學校病院製造所等ニ於テハ其ノ長ハ第四條第一項第三號第四號及第五條第一項ノ規定ニ準シ結核豫防ニ關スル事項ヲ施行スヘシ
- 第十四條 第二條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ命令ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス
- 第十五條 第四條第一項又ハ第五條第一項ノ規定ニ依リ行政官廳ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

定ニ依リ支出ヲ爲ス北海道地方費又ハ府縣ニ對シ其ノ支出額ノ四分ノ一ヲ補助ス

第十三條 官廳、公署、官立公立ノ學校病院製造所等ニ於テハ其ノ長ハ第四條第一項第三號第四號及第五條第一項ノ規定ニ準シ結核豫防ニ關スル事項ヲ施行スヘシ

第十四條 第二條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ命令ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第十五條 第四條第一項又ハ第五條第一項ノ規定ニ依リ行政官廳ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

●結核豫防法施行期日ノ件

大正八年十月二十三日
勅令第四百四十九號

朕結核豫防法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

結核豫防法ハ大正八年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●結核豫防法施行令

大正八年十月二十三日
勅令第四百五十五號

沿革 昭和三年一月勅令第九號 改正

朕結核豫防法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

結核豫防法施行令

- 第一條 結核豫防法第五條第一項ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ニ因リ損害ヲ受ケタル建物ノ所有者又ハ使用者ニシテ同條第二項ノ補償金ノ交付ヲ受ケムトスルモノハ制限又ハ禁止アリタル日ヨリ六十日內ニ地方長官ニ交付ヲ申請スヘシ
- 第二條 補償金ノ額ハ建物ノ使用ノ制限又ハ禁止ニ因リ通常生スヘキ損害ヲ限度トシ地方長官ニ於テ三人以上ノ評價人ノ意見ヲ徵シ之ヲ決定ス
- 第三條 地方長官前條ノ規定ニ依リ補償金ノ額ヲ決定シタルトキハ之ヲ建物ノ所有者及使用者ニ通知シ且建物所在地ノ市町村長ヲシテ建物ノ所在地及補償金ノ額ヲ所有者及使用者ヲ除クノ外建物ニ關シ權利ヲ有スル者ニ通知セシメ且相當ノ期間公告セシムヘシ但シ其ノ期間ハ一月ヲ下ルコトヲ得ス
- 第四條 前條ノ規定ニ依ル公告期間ヲ經過シタルトキハ地方長官ハ速ニ補償金ヲ交付スヘシ但シ公告期間內ニ建物ニ關

シ權利ヲ有スル者ヨリ申請アリタルトキハ期日ヲ指定シテ其ノ交付ヲ延期スルコトヲ得

- 第五條 結核豫防法第七條ノ規定ニ依ル入所ノ費用ハ結核療養所ヲ設置スル公共團體ノ負擔トス
- 第六條 結核療養所ノ管理者ハ前條ノ規定ニ拘ラス本人ヨリ入所ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ徵收スルコトヲ得管理者本人ヨリ徵收スルコトヲ得スト認ムルトキハ其ノ扶養義務者ヨリ之ヲ徵收スルコトヲ得
- 前項ノ入所ノ費用ノ徵收ハ必要アルトキハ納付義務者ノ居住地又ハ財產所在地ノ地方長官又ハ市町村長ニ之ヲ囑託スルコトヲ得
- 第一項ノ入所ノ費用ニシテ指定ノ期間內ニ納付ナキモノニ付テハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得
- 第七條 結核豫防法第七條ノ規定ニ依リ入所セシメラレタル結核患者入所申死亡シタルトキハ遺留財產ヲ以テ入所ノ費用ノ全部又ハ一部ニ充ツルコトヲ得
- 第八條 結核豫防法第八條ノ規定ニ依ル國庫補助ハ左ノ區分ニ依ル
 - 一 結核療養所ノ創設費及擴張費並之ニ伴フ初度調辦費ハ支出額ノ二分ノ一
 - 二 其ノ他ノ諸費ハ支出額ノ四分ノ一

第九條 結核豫防法第九條ノ規定ニ依ル國庫補助ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 結核療養所ノ創設費及擴張費並之ニ伴フ初度調辦費ハ支出額ノ四分ノ一乃至二分ノ一
- 二 其ノ他ノ諸費ハ支出額ノ八分ノ一乃至六分ノ一
- 第十條 前二條ニ於テ支出額トハ事業ニ伴フ收入、國庫以外ノ補助金又ハ寄附金ノ額ヲ控除シタル支出精算額ヲ謂フ但シ他ノ公共團體ヨリ受ケタル委託患者收容料ノ額ハ之ヲ控除セズ
- 前項ノ支出精算額ノ算出ニ付テハ公益法人ノ場合ニ於テハ寄附金ノ額ヲ控除セサルコトヲ得
- 第十一條 結核豫防法第十條ノ規定ニ依リ收容スヘキ委託患者ノ數ハ結核療養所ノ豫定收容人員ノ十分ノ一以內トス但シ地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 委託患者ヲ收容シタル公共團體ハ患者ノ收容ヲ委託シタル公共團體ニ對シ委託患者收容料ヲ請求スルコトヲ得
- 委託患者收容料ノ額ハ患者ヲ收容スル公共團體ニ於テ之ヲ定ム
- 第十二條 收容シタル委託患者死亡シタルトキハ受託公共團體ハ其ノ旨ヲ委託公共團體ニ通知スヘシ
- 前項ノ通知ヲ受ケタル公共團體ハ死亡者ノ相続人、扶養義務者

務者又ハ家族ヲシテ直ニ其ノ死體ヲ引取ラシムヘシ

- 前項ノ規定ニ依リ死體ヲ引取ルヘキ者引取ヲ爲ササルトキ又ハ死體ノ引取人ナキトキハ委託公共團體ニ於テ其ノ死體ヲ引取ルヘシ此ノ場合ニ於ケル費用ハ其ノ公共團體ノ負擔トス
- 第十三條 結核豫防法第十一條ノ規定ニ依リ生活費ノ補給ヲ受クヘキ者ハ左ノ各號ニ該當スル者ニ限ル
 - 一 從業ヲ禁止セラレタル者
 - 二 從業ヲ禁止セラレ又ハ入所セシメラレタル者ノ配偶者又ハ子ニシテ現ニ之ト同一ノ家ニ在ル者但シ養子ハ家督相続人ニ限ル
 - 三 前號ニ掲クル者ヲ除クノ外從業ヲ禁止セラレ又ハ入所セシメラレタル者ニ依リ扶養ヲ受クヘキ者ニシテ從業ヲ禁止セラレ又ハ入所セシメラレタル時ヨリ引續キ之ト同一ノ家ニ在ル者
- 第十四條 生活費ノ補給ハ生活費ノ補給ヲ受ケムトスル者ノ申請ニ依リ地方長官ニ於テ其ノ許否ヲ決定ス
- 第十五條 生活費ノ補給ハ生活ニ必要ナル限度ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第十六條 生活費補給ノ程度、方法、期間、廢止及停止ニ關スル事項ハ地方長官ニ於テ之ヲ定ム

第十七條 結核豫防法第五條第二項ノ補償金ノ額ノ決定ニ對シ不服アル建物ノ所有者又ハ使用者ハ決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ、同法第十一條ノ規定ニ依ル生活費補給ノ申請ヲ拒マレタル者又ハ其ノ生活費ノ補給ヲ廢止若ハ停止セラレタル者ハ處分ヲ受ケタル日ヨリ六十日內ニ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第十八條 本令中市町村長トアルハ市制第六條ノ市ニ在リテハ區長、市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ市町村長ニ準スヘキモノトス

附則

本令ハ結核豫防法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正八年十一月一日ヨリ施行）

大正四年勅令第二百二號ハ之ヲ廢止ス

結核豫防法施行規則

大正八年十月二十三日
内務省令第二十號

沿軍 大正二年二月内令第五號 改正
結核豫防法施行規則左ノ通定ム

第一條 結核豫防法第二條第一項ノ規定ニ依リ醫師ノ指示スヘキ消毒其ノ他ノ豫防方法ハ左ノ各號及第六條ノ規定ニ準

- 據スヘシ
- 一 唾痰ハ唾壺、布片、紙片又ハ下水、便池其ノ他病毒傳播ノ危險ナキ場所ノ外ニ略出セサルコト
 - 二 唾壺內ノ唾痰ハ消毒シタル後之ヲ便池ニ投棄シ痰唾ノ附著シタル布片、紙片ハ之ヲ消毒シ又ハ便池ニ投棄スルコト
 - 三 咳嗽、噴嚏ノ際ハ成ルヘク布片、紙片等ニハ口鼻ヲ覆フコト
 - 四 患者ノ食器、手拭、寢具等ハ專用トシ衣服、寢具ハ時々日光ニ曝スコト
 - 五 患者ノ居室ハ採光換氣ニ注意シ掃除ハ濕布ヲ以テ拭淨スル等塵埃ノ飛散ヲ防クコト
 - 六 患者ノ常用シタル衣服、寢具、書籍其ノ他ノ物件ヲ他人ニ交付シ又ハ使用セシメムトスルトキハ消毒スルコト
 - 七 患者ノ居室又ハ住家ヲ轉シタルトキハ其ノ使用シタル居室又ハ住家ニシテ必要ト認ムル場所ヲ消毒スルコト
 - 八 患者死亡シタルトキハ其ノ使用シタル居室、衣服、寢具、書籍其ノ他ノ物件ハ之ヲ消毒スルコト
- 第二條** 學校、病院、製造所又ハ鐵道電車船舶自動車馬車等ノ發著待合所、劇場、寄席、活動寫眞館、旅店、下宿屋、

料理店、理髮店、湯屋其ノ他地方長官ノ指定シタル多業ノ集合スル場所又ハ客ノ來集ヲ目的トスル場所ニハ液體ヲ入レタル適當箇數ノ唾壺ヲ配置スヘシ
警察署長又ハ警察（分署）長ハ前項ノ規定ニ依リ配置シタル唾壺適當ナラス又ハ其ノ箇數十分ナラスト認ムルトキハ期日ヲ指定シテ其ノ變更又ハ増置ヲ命スルコトヲ得
唾壺內ノ唾痰ハ消毒シタル後ニ非サレハ之ヲ投棄スルコトヲ得ス

第三條 前條ノ場合ニ於テハ唾壺以外ニ唾痰ヲ略出スルコトヲ得ス

第四條 地方長官ノ指定シタル鱗泉場、海水浴場、轉地療養所ニ於ケル旅店ハ左ニ掲タル事項ヲ遵守スヘシ

- 一 營業ノ用ニ供スル寢具ハ白布ヲ以テ被包スルコト
- 二 前號ノ白布及貸浴衣ハ使用者ヲ更ムル毎ニ洗濯スルコト
- 三 結核患者若ハ其ノ疑アル患者ノ宿泊シタル室又ハ使用シタル物件ヲ他人ニ使用セシメムトスルトキハ消毒スルコト

前項ノ規定ハ前項以外ノ旅店及下宿屋、貸座敷其ノ他ノ場所ニシテ地方長官ノ指定シタルモノニ之ヲ準用ス

第五條 病院其ノ他患者ヲ收容スル場所ニ於テハ左ニ掲タル

第二類 防疫 第二章 結核豫防

事項ヲ遵守スヘシ

- 一 結核患者ト他ノ患者トヲ同室ニ收容セサルコト
- 二 結核患者ヲ收容シタル病室ニハ消毒スルニ非サレハ他ノ患者ヲ收容セサルコト
- 三 結核病室ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物件ハ使用者ヲ更ムル毎ニ消毒スルコト

第六條 第二條第四條第五條ノ規定ニ依ル消毒ノ方法ハ大正十一年九月内務省令第二十四號ニ依ルヘシ但シ藥物ヲ以テ唾痰ヲ消毒スルニハ鹽酸加石炭酸水（防疫用石炭酸五分濃）ヲ使用スヘシ

第七條 結核豫防法第六條ノ規定ニ依リ療養所ノ設置ヲ命セラレタル公共團體ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ療養所ノ位置、設計及其ノ收容人員ヲ定ムヘシ其ノ變更ニ付亦同シ

第八條 結核豫防法第三條行政官廳ノ職務ハ警察署長又ハ警察（分署）長、同法第四條行政官廳ノ職務ハ内務大臣又ハ地方長官之ヲ行フ

結核豫防法結核豫防法施行令及本令ノ規定ニ依ル地方長官ノ職務ハ東京府ニ在リテハ警視總監之ヲ行フ

附則

本令ハ結核豫防法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正八年十一月一日ヨリ施行）

●結核豫防法及附屬法規施行ニ關スル注意事項ノ件

大正八年十月二十四日
內務省發衛第三二〇號
(各地方長官宛
衛生局長通牒)

來ル十一月一日ヨリ結核豫防法及其ノ附屬法規施行相成候處實施上注意スヘキ事項等別記ノ通御了知相成度

- 一、施行規則第一條ニ規定スル醫師ノ指示スヘキ事項ハ醫師ノ指示スヘキ義務ノ最大限ヲ定メタルト同時ニ醫師ノ指示ヲ遵守スヘキ義務ノ範圍ヲ確定シタルモノナリ尤モ本條ノ定ムル事項以外ニ豫防上必要ナリト認ムル事項ヲ指示スルモ妨ケナク此ノ場合ニ於テハ指示ヲ受ケタル者ハ法律上之ヲ遵守スヘキ義務ナキモノナルコト
- 二、法第二條ノ義務不履行者ニ對シテハ法第十四條ニ依リ科料ニ處セラルヘシト雖モ制裁ヲ以テ濫ムハ豫防上已ムヲ得サル場合ニ限ルヘク安リニ此等ノ者ニ制裁ヲ加ヘサルコト
- 三、法第四條第一項第二號ニ依リ行政官廳カ結核患者ニ對シ業態上病毒傳播ノ虞アル職業ニ従事スルヲ禁止セムトスル場合ニハ安リニ自由ヲ拘束スルコトナク慎重ニ之ヲ決スルコト尙業態上病毒傳播ノ虞アル職業及患者ノ症狀ハ大體左ノ標準ニ據ルコト

(甲) 業態上病毒傳播ノ虞アル職業

- 一、旅店、下宿屋、貸座敷、料理店、理髮店其ノ他客ノ來集ヲ目的トスル場所ニ於ケル從業者、看護婦、鍼灸按摩術業者、藝妓、娼妓、酌婦其ノ他接客ニ接スル業務ニ従事スル者
- 二、菓子、鮓、糞染、肉、乳其ノ他ノ飲食物ノ製造又ハ販賣ニ直接従事スル者
- 三、箸、揚枝、糝粉細工等ニ類スルモノノ製造又ハ販賣ニ直接従事スル者
- 四、貸蒲團、貸本、古著其ノ他之ニ類スル物件ノ賣買、授受ノ業務ニ直接従事スル者

(乙) 病症程度

- 肺結核ニシテ咳嗽、咯痰アリ咯痰中ニ結核菌ヲ證明シ得ルモノ又ハ喉頭結核ニシテ咳嗽頻發スルモノ
- 四、施行規則第二條第四條及第五條ニ規定シタル事項ハ全國一般ニ遵守セシムル必要アル事項ナルヲ以テ此ノ以外ニ尙地方ノ事情ニ依リ豫防上必要アリト認ムル事項ハ地方長官ニ於テ之ヲ命スルヲ妨ケサルコト又同條ニ規定スル事項ノ程度ハ各個ノ場合ニ適應シテ之ヲ定ムヘク一律且極端ニ涉ルコトナキ様注意スルコト
- 五、法第五條ニ依リ衛生上不良ナル建物ノ使用ヲ制限又ハ禁

●結核花柳病及癩ノ豫防ニ關スル

內務大臣指示事項

昭和五年五月二十一日
內務大臣指示

(地方長官會議)

結核花柳病及癩ノ豫防ニ關スル件
結核花柳病癩等カ國民ノ間ニ蔓延シ其ノ健康ト活力トヲ減殺シツツアルハ憂慮スヘキ事實ニシテ之カ豫防效果ノ未タ顯著ナラサルハ遺憾トスル所ナリ以上ノ疾患ニ關スル對策ハ素ヨリ種々アリト雖要ハ各般ノ豫防事業ヲ督勵助成スルト共ニ一般民衆ヲシテ此ノ種疾病ノ豫防撲滅カ社會ノ共同義務ナルコトヲ知悉セシメ以テ豫防ノ實績ヲ舉クルニ在リ各位深ク此ニ留意シ其ノ效果ヲ收ムルニ勉メラレタシ

●肺結核療養所設置ノ件

大正四年七月十九日
內務省發衛第一一九號

東京市 大阪市 神戸市

大正三年法律第十六號肺結核療養所ノ設置及國庫補助ニ關スル件第一條第一項ニ依リ其ノ市ニ對シ大正六年三月三十一日迄ニ肺結核療養所ノ設置ヲ命ス

大正四年七月十九日
內務省告示第四十七號

- 止スルニ當リテハ慎重ニ之ヲ決定スヘキハ勿論豫メ處分ヲ受クル者ニ之ヲ通知スルコト又建物ヲ新築スルモノアル場合ニ於テハ事前ニ於テ適當ノ方法ヲ設ケ衛生上不良ナル建物ヲ建築セサル様注意ヲ與フルコト
- 六、令第二條ニ依リ地方長官カ補償金額ヲ決定スルニ當リテハ評價人ノ意見ヲ徵スルヲ要スルモノトナセルハ畢竟補償金額ヲ公平ニ決定シ之ニ關スル爭議ヲ少ナカラシメントスル趣旨ナルヲ以テ之カ選定ヲ官公吏等ニノミ制限セサル様注意スルコト
- 七、入所ノ費用ハ本人又ハ其ノ扶養義務者ヨリ徵收スルコトヲ得ルノナラス死亡シタル場合ハ遺留財産ヲ賣却シテ入所ノ費用ニ充テ得ルノ規定ナルモ酷ニ失スルノ處分ヲ爲サ、ルコト
- 八、工場法及鑛業法ノ適用セラル、工場及鑛業ニ對シテハ該法ニ特別ノ規定アル範圍ニ於テハ本法ヲ適用セラレサルコト
- 九、他ノ法令ニ於テ結核患者ニ對シ業態上病毒傳播ノ虞アル職業ニ従事スルヲ禁止セムトスル場合ニ於テ其ノ患者カ肺結核又ハ喉頭結核ナルトキハ其ノ法令ニ依ラス本法ニ依リ處置スルコト

第二類 防疫 第二章 結核豫防

大正三年三月法律第十六號肺結核療養所ノ設置及國庫補助ニ關スル件第一條第一項ニ依リ東京市、大阪市及神戸市ニ對シ
大正六年三月三十一日迄ニ肺結核療養所設置ヲ命セリ

大正六年四月十六日
內務省發給第六五號

京都市 横濱市 名古屋市
大正三年法律第十六號肺結核療養所ノ設置及國庫補助ニ關スル件第一條第一項ニ依リ其ノ市ニ對シ大正七年三月三十一日迄ニ肺結核療養所ノ設置ヲ命ス

大正六年四月十六日
內務省發給第六五號

(京都市、神奈川縣、愛知縣知事宛 衛生局長通牒)

本日(京都、横濱)市ニ對シ大正三年法律第十六號第一條第一項ニ依リ大正七年三月三十一日迄ニ肺結核療養所設置ノ件命令相成候處右收容人員ハ百名ト爲サシムヘキ筈ニ有之而シテ本件ニ關シテハ既ニ客年七月發給第一〇五號ヲ以テ及通牒候次第モ有之相當御配慮相成居候義トハ存候得共此際至急計畫ヲ立テシメ速ニ其ノ位置及設計等ニ付認可申請候様御配慮相煩度

大正六年四月十七日
內務省告示第三十一號
大正三年三月法律第十六號肺結核療養所ノ設置及國庫補助ニ關スル件第一條第一項ニ依リ京都市、横濱市及名古屋市ニ對シ大正七年三月三十一日迄ニ肺結核療養所ノ設置ヲ命セリ

大正八年十一月二十日
內務省發給第三五〇號

長崎市 廣島市
大正八年三月法律第二十六號結核豫防法第六條ニ依リ其ノ市ニ對シ大正九年十月三十一日迄ニ結核療養所ノ設置ヲ命ス

大正八年十一月二十日(長崎縣廣島縣知事宛)
內務省發給第三五〇號(衛生局長通牒)

本日長崎市ニ對シ大正八年三月法律第二十六號結核豫防法第六條ニ依リ大正九年十月三十一日迄ニ結核療養所設置ノ件命令相成候處右收容人員ハ六十名ト爲サシムヘキ筈ニ有之カ建設ニ關シテハ本年五月二十三日發給第三二三號ヲ以テ及御照會候豫定事項ニ基キ至急計畫ヲ立テシメ速ニ其ノ位置及設計等ニ付認可申請候様御配慮相煩度

大正八年十一月二十四日
內務省告示第百號

大正八年三月法律第二十六號結核豫防法第六條ニ依リ長崎市

及廣島市ニ對シ大正九年十月三十一日迄ニ結核療養所ノ設置ヲ命セリ

大正十一年十月十三日
內務省告示第二百七十一號

大正八年三月法律第二十六號結核豫防法第六條ニ依リ金澤市ニ對シ大正十二年九月三十日迄ニ結核療養所ノ設置ヲ命セリ

大正十一年十二月八日
內務省告示第三百三十號

大正八年三月法律第二十六號結核豫防法第六條ニ依リ札幌市ニ對シ大正十二年十月三十日迄ニ結核療養所ノ設置ヲ命セリ

大正十二年三月十四日
內務省告示第六十二號

大正八年三月法律第二十六號結核豫防法第六條ニ依リ宇都宮市ニ對シ大正十三年三月十五日迄ニ結核療養所ノ設置ヲ命ス

大正十二年八月十六日
內務省告示第二百六十八號

大正八年三月法律第二十六號結核豫防法第六條ニ依リ福岡市ニ對シ大正十三年八月十五日迄ニ結核療養所ノ設置ヲ命セリ

●結核豫防法第四條中ノ解釋ニ關スル件

第二類 防疫 第二章 結核豫防

大正十一年九月十五日
衛發第二九六號
標記ノ件ニ關スル高知縣知事ノ照會ニ對シ左記ノ通回答致置候條爲念及通牒候也

(各地方長官宛)
衛生局長通牒

高知縣知事照會大正十一年六月三十日
大正八年法律第二十六號結核豫防法第四條第一項第一號中ニハ左記各號ノ者ヲ包含スル義ト解釋差支無之様被存候得共爲念一應貴局ノ御意見承知致度候條何分ノ御回答相成度此段及照會候也

記

一、一般工場ノ職工徒弟(工場法ノ適用ヲ受クル)

二、表面上直接共業ニ從事セサルモ事實上時々共業ヲ補助ス

ト認メラルル菓子屋宿屋等ノ家族雇人等

衛生局長回答大正十一年九月十五日
衛發第二九六號

大正十一年六月三十日衛發第四十八號ヲ以テ標記ノ件ニ關シ御照會相成候處右ハ御見込ノ通ト御承知相成度

●結核豫防法施行令第十一條第三項ニ依ル委託患者ノ收容料ニ關シ照覆ノ件

大正九年三月十二日
衛發第一四五號

神奈川縣知事照會(大正九年三月九日) 申發衛收第四五六〇號) 結核預防法施行令第十一條第三項ニ依リ委託患者收容料ノ件ニ關シ別紙寫ノ通り横濱市長ヨリ申請有之調査候處適當ノ料金ト認メラレ候得共他府縣認可ノ事例モ可有之一應貴局ノ御意見御伺度此段及照會候也

横濱市長申請(大正九年三月五日) 衛第一六〇號)

結核預防法第十條及同施行令第十一條ニ依ル委託患者收容料左記ノ通り御認可相成度此段申請候也

記

一 委託患者收容料 一人 一日 金壹圓

衛生局長回答(大正九年三月十二日) 衛神第一四五號)

本件ニ關シ本月九日申發衛收第四五六〇號ヲ以テ御照會相成候處右ハ適當ト被存候條御了知相成度

●結核預防法ニ依リ從業ヲ禁止セラレタル者ニ對スル生活費補給費疑義範圍ノ件

大正十二年十二月二十日 衛豫第三五六號

廣島縣知事照會(大正十二年十二月十五日) 衛豫第九一五五號)

結核預防法第十一條ニ依リ生活費ヲ補給スベキ者ノ範圍ハ同法施行令第十三條ニ規定セララル、モ同法第二號及同第三號ニ所謂同一ノ家トハ事實上ノ家ヲ謂フモノナリヤ將 法律上ノ家即チ戶籍ヲ謂フモノナリヤ前者ニ解スルハ家專上ノ都合ニ依リ他人ニ依託セル乳兒又ハ學齡兒童等ノ實子ヲ含マサルコト、ナリ之ヲ後者ニ解スルトキハ內縁ノ妻又ハ其ノ私生子ヲ除外スル結果トナル兩者何レニ解スヘキモノナルヤ差當リ處理上聊疑義相生シ候條貴局ノ御意見承知致度相伺候也

衛生局長回答(大正十二年十二月二十日) 衛豫第三五六號) 本月十五日衛第九一五五號ヲ以テ御照會相成候條標記ノ件ハ後段御見解ノ通ト存候

●結核預防法及同法施行令中疑義ニ關スル件 大正十年十月十二日 衛發第七一三號 (各地方長官宛) 衛生局長通牒

●結核預防法及同法施行令中疑義ニ關スル件

大正十年十月十二日 衛發第七一三號

標記ノ件ニ關シ左記ノ通應答致候ニ付爲御參考此段及通牒候也

左記 長崎市長照會(大正十年七月十一日) 衛豫第二九號) 結核預防法第七條及同法施行令第六條ハ左記ノ通り解釋致シ

普通療養ノ途ナキ程度ノ者モ療養所ノ入所料僅少ナルカ故ニ之ヲ負擔シ得ルモノナキヲ保チ難キニ依リ市長カ入所セシムル者ト同様知事カ入所セシムル者ヨリモ費用ヲ徵收スルヲ適當ナリト認ム

候モ爲念相伺候也

追テ本件ハ急ヲ要スル爲縣ヲ經スシテ伺候義縣當局ト協議濟ニ有之尙電報通牒ノ程願上候

記

一 結核預防法第七條同法第六條ニ依リ設置シタル結核療養所ヘ入所許否權ノ一部ヲ知事ニ與ヘンカ爲ニ設ケタルモノニシテ原則トシテハ其許否權ハ當然營造物ノ管理者タル市長ニアルモ結核ノ如キ公衆衛生上最重要ナル類似ノ病氣ニアリテハ其害毒ヲ流ス範圍廣大ナルヲ以テ或ハ警察官ナル國家直接ノ機關ヲ以テ行ハル、場合アルヘキヲ豫想シ原則ノ例外トシテ知事ニ一部ノ入所權限ヲ與ヘンカ爲ニ規定セラレタルモノナリ

二 結核預防法施行令第五條ニ依レハ入所費用ハ結核療養所ヲ設置スル公共團體ノ負擔タルヘキモ同令第六條ニ於テ第五條ノ規定ニ係ラス入所費用ノ全部又ハ一部ヲ本人又ハ扶養義務者ヨリ徵收スル事ヲ得ルト規定セラレタルヲ以テ療養ノ途ナキモノト雖豫防法第七條ニ依リ地方長官ニ於テ入所セシメタル者ナル限り若シ本人又ハ扶養義務者ニ於テ負擔能力アリト認ムル場合ハ之ヲ徵收スルコトヲ得

備考

第二類 防疫 第二章 結核預防

一、地方長官ハ結核預防法第七條ニ依リ結核療養所ニ療養ノ途ナキモノ及豫防上特ニ必要ト認ムルモノヲ入所セシムルコトヲ得ルハ勿論結核療養所ノ設置ヲ命セラレタル市ノ市長ハ營造物管理者トシテ結核患者ニシテ療養ノ途ナキ者ノ任意ノ出願者ニ對シテハ入所セシムルコトヲ得

●結核預防法中疑義ニ關シ照覆ノ件

大正九年九月二十四日 衛城第七七號

宮城縣知事(大正九年一月十三日) 衛發第三三三號)

結核預防法施行規則第一條ニ醫師カ指示スヘキ消毒其ノ他ノ

豫防方法トシテ列記セラレタルモノノ中第四條ニ依ル患者専用ノ寢具及第六號乃至第八號ニ依リ使用スヘキ消毒藥等ハ相當費用ヲ要スルモノニシテ貧者ニ在リテハ之カ實行不可能ノ場合ヲ豫期セサルヘカラス尤モ結核豫防法第三條ニ行政官廳カ結核患者又ハ其ノ死者アリタル場所ニ付家屋物件ノ消毒其ノ他ノ豫防方法ヲ施行スルコトヲ得ル旨ヲ規定シアルヲ以テ如此場合ニハ行政官廳カ患者専用ノ寢具ヲ供給シ又ハ消毒ヲ施行スルコトヲ得ヘキモ之カ費用ノ負擔ヲ規定シタルモノ無之解釋上當然國庫ノ負擔ニ屬スルモノト思考セラレ候得共聊カ疑義ニ涉ル點有之一應貴局ノ御意見承知致度

衛生局長回答 大正九年九月二十四日
衛第百七十七號

一月十三日衛第百三十三號ヲ以テ法第三條前段ニ依リ行政官廳カ豫防方法ヲ施行シタル場合ニ於ケル費用負擔區分ニ關スル件ニ付御照會相成候處右ハ縣費ニ於テ負擔スヘキモノト存候

● 結核療養所收容患者定員ノ標準
ニ關シ通牒ノ件

大正九年五月七日
衛發第三〇七號
(警視廳、大阪、京都、神奈川、兵庫、愛知、廣島、長崎府縣知事宛衛生局長通牒)

結核療養所ニ於ケル收容患者ノ定員ハ大體左記標準ニ依リ豫定シタルモノニ有之候處右了知尙該市ハモ此旨御示達相成度

- 一、收容定員數ノ十分ノ六ハ療養ノ途ナキ者
- 二、收容定員數ノ十分ノ三ハ結核豫防法第七條ニ依リ地方長官ニ於テ豫防上特ニ必要ト認ムル者
- 三、收容定員ノ十分ノ一ハ結核豫防法第十條ニ依リ他ノ公共團體ノ委託患者

● 結核療養所患者收容ニ關スル件

大正九年一月十六日 (大阪府、兵庫縣知事宛)
衛發第二八號 衛生局長 通牒

大阪府結核療養所ニ於ケル收容患者ハ未タ其ノ定員ノ三分ノ二ニ過キサル趣ニ有之候處市内ニ於ケル當該患者ノ不鈔ニ拘ハラス斯ク收容患者ノ豫定數ニ達セサルノ原因ニ關シテハ種々ノ事情可有之トハ存候得共斯クテハ療養所設置ノ趣旨ニ副ハサル儀ニモ有之這般制定ノ結核豫防法ニ於テ療養所ノ入所ニ因リ生活スルコト能ハサル者ニ對シ生活費補助ノ途ヲ開カレタル儀ニモ有之候ニ就テハ此際之カ收容ニ關シ相當ノ方法ヲ講シ速ニ定員ニ達セシメ候様御慮相成度

● 肺結核豫防ニ關スル件中製造所ノ意義ニ關スル件

明治三十七年三月二日
衛第百五十五號

栃木縣知事照會 明治三十七年二月二十四日
衛第百三十四號

本年二月内務省令第一號肺結核ニ關スル件第一條中ノ製造所トハ工場宅宇有シ多數ノ職工ヲ使役スル場所ノミヲ指稱シタルモノニシテ假令諸種ノ物品ヲ製造スト雖モ二三名ノ職工徒弟ヲ使役スル即チ菓子製造、鍛冶屋、建具屋ノ如キハ包含セサルモノト存セラレ候得共聊カ疑義相生シ候間貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 明治三十七年三月二日
衛第百五十五號

本年二月省令第一號第一條中ノ製造所ノ意義ニ關シ客月二十四日付警第一二三四號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ大體ニ於テ御見込ノ通りト存候ヘ共宅宇有セサルモノト雖モ多數ノ職工ヲ使役シ一定ノ建物内ニ於テ就業スルモノ製造所ト認メ相當御取締相成候様致度此段及御回答候也

● 肺結核豫防ニ關スル件中學校、病院、製造所ニ對スル疑義ノ件

明治三十七年四月二十八日
衛第百四〇三號
栃木縣知事照會 明治三十七年四月十四日
衛第一八五三號

第二類 防疫 第二章 結核豫防

本年二月内務省令第一號肺結核豫防ニ關スル件第一條及第四條ノ學校、病院、製造所中ニ官公立ノ學校、病院、製造所ハ包含セサルヘク從テ是等ノ場所ニ對シテハ其ノ第二條ヲ適用シ得サルモノト存候ヘ共聊カ疑義相生シ候間貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 明治三十七年四月二十八日
衛第百三十四〇三號

本年二月内務省令第一號中ノ官公立ノ學校、病院製造所等ニ關シ疑義ノ點本月十四日警第一八五三號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御見込ノ通りト存候得共然此段及回答候也

追テ本文ノ場所ニ於テハ其ノ首長ハ第二條ノ規定ニ準シ相當措置ヲ爲スヘキコトハ第五條ノ規定ヨリ來ル必然ノ義ト被存候爲念此段申添候也

● 肺結核豫防ニ關スル件中唾痰消毒藥及消毒法ノ件

明治三十七年四月二十六日
衛第百三三五號

京都府知事照會 明治三十七年四月十二日
衛第百二六八四號

肺結核豫防ニ關スル内務省令第一號第六條但書ニ唾痰ヲ消毒スルハ石炭酸水ヲ使用スヘシト特定有之ヲ以テ該品ヲ使用セシムルハ言ヲ俟タスト雖モ場合ニ依リテハ他ノ殺菌力アル消

毒藥品ヲ使用若ハ熱氣消毒スルモ敢テ差支ナキヤ爲念此段及問合候也

衛生局長回答 明治三十七年四月二十六日
警衛第二六八四號ヲ以テ肺結核豫防ニ關スル唾痰消毒ノ義

ニ付御問合ノ趣了承右ノ消毒ハ石炭酸水ヲ使用スルコトト規定セラレ候以上ハ如何ナル場合ト雖モ他ノ藥品若ハ消毒方法ヲ以テ之ニ代用スル義ハ出來得ヘカラスト御承知相成度此段及回答候也

大正元年十二月二十日 (各地方官宛)
衛生局長通牒 衛第四三八五號

明治三十七年内務省令第一號肺結核豫防ニ關スル件ニ付別記ノ通警視總監提出ノ意見ニ對シ通牒候爲御參考此段及通牒候也

(警視總監意見)

肺結核豫防ニ關スル内務省令第一號第六條唾痰ノ消毒法ニ煮沸消毒ヲ加ヘラレタシ

衛生局長通牒 大正元年十二月二十日
衛第四三八五號

明治三十七年内務省令第一號肺結核豫防ニ關スル件第六條ニ關シ曩ニ御意見提出相成候處同條但書ノ規定ハ唾痰ニ藥物消毒ヲ應用スル場合ヲ規定セラレタル趣旨ニ有之燒却、蒸汽

消毒、煮沸消毒ヲ否認シタル儀ニハ無之候條御了知相成度依命此段及通牒候也

北海道廳長官照會 大正七年二月二十日
警衛第二九二號

肺結核豫防ニ關シテ從來各種ノ方法ヲ講シ銳意警戒致來候處獨リ唾痰ノ消毒ニアリテハ藥物消毒ノ場合ハ明治三十七年内務省令第一號肺結核豫防ニ關スル件第六條但書ニ依リ石炭酸ニ限ラレ居ルカ爲メ價格暴騰ノ今日實際之レヲ行ハシムルハ至難ニシテ隨ツテ違犯行爲ヲ爲スモノ著シク増加ノ傾向アリ取締上甚タ遺憾ニ堪ヘス此點ニ付テハ特ニ苦慮致居り候就テハ左記藥品ハ價格モ廉ニシテ且ツ石炭酸ニ比シ取扱モ簡易ニ有之尙ホ本道ノ如キ冬期數ヶ月間唾痰内容物ノ凍結スル場合ニ應用スル等ノ實際モ有之旁々當分ノ内石炭酸ニ代ヘ試驗的ニ使用致度貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

左記

- 一、唾痰内容物ノ十分ノ一乃至二十分ノ一量ノ粗製炭酸曹達ヲ投入攪拌シツ、更ニ唾痰内容物ト同量以上ノ熱湯ヲ注加スルコト
- 二、二十倍クレゾール水ヲ投入攪拌シ二十四時間放置スルコト
- 三、唾痰内容物ト同量以上ノ五十倍アイゼル溶液ヲ投入シ十

二時間放置スルコト

衛生局長回答 大正七年三月二日
衛北第四九號

客月二十日警衛第二九五二號ヲ以テ標記ノ件御照會相成候處唾痰ノ消毒藥ニ關シテハ當局ニ於テモ先年來懸案ト爲シツ、有之大正五年八月消毒法方中改正ノ際更ニ充分調査ヲ重ネ候モ石炭酸水(二十倍)以外ノ藥品ハ消毒ノ効力ニ於テ不適當ナルモノアルニ依リ遂ニ本件消毒藥ニ關シテハ改正ノ運ニ至ラサリシ次第ニ之有旁々御申出ノ如キ消毒方法ハ尙考慮ヲ要スルモノト存候條御了知相成度

●肺結核豫防上個人ノ遵守スベキ事項ニ關スル件

明治三十七年二月四日
内務省調第五十號

結核ハ傳染病ニシテ多クハ慢性ノ經過ヲ取リ世人ノ注意ヲ惹クコト虎列刺「ベスト」ノ如ク甚シカラスト雖モ全國各地ニ蔓延シ年々多數ノ國民ヲ侵シ國家ニ慘害ヲ及ホスモノ蓋シ其ノ比ナカルヘシ最近ノ調査ニ依レハ明治三十二年中結核ニ原因シタル死亡者ハ約七萬ニシテ而シテ都市ニ於テ最モ多ク死亡總數ノ平均ハ六分ノ一ヲ占メ又全國ニ於テ生産能力ヲ有スル年齢ニアリテハ其死亡數中六分ノ一餘ニ相當セリ加シ近年ニ至リ本病患者増加ノ傾向アルヲ認メタルヲ以テ今般省令第

- 一號ヲ以テ結核諸病中其ノ大部分ヲ占メ從テ傳染蔓延ノ危害最モ大ナル肺結核ノ豫防ニ關シ先ツ喫緊必要ナル取締規則ヲ制定セリ就テハ其ノ實行監督ヲ嚴密ナラシムルハ勿論省令以外ニ於テ肺結核豫防上個人ノ遵守スベキ左記各號ノ事項ハ一般人民ニ告諭スル等本病豫防ノ實效ヲ收ムルニ努メラルヘシ
- 一 肺結核病者ノ蔓延ハ主トシテ患者ノ咯痰ニ因ルモノナレハ肺結核又ハ其ノ疑アル患者アル家ニ於テハ患者用トシテ磁製若ハ硝子製ノ有蓋唾壺(少量ノ消毒藥液又ハ水ヲ入レ置キ)ヲ備ヘ唾壺内ノ唾痰ハ便所又ハ下水溝ニ投棄スルニ先ツ消毒ヲ行フコト
- 二 唾痰ヲ消毒スルニハ其ノ同量以上ノ石炭酸水(二十倍)結晶石炭酸五分、鹽ヲ加ヘ能ク攪拌シ一時間以上放置スルコト
- 二 肺結核患者ノ衣服、寢具其ノ他患者ノ咯痰ニ汚染シタル物品ハ時々消毒ヲ行フコト
- 三 肺結核患者ノ居住シタル室其ノ使用シタル衣類、寢具、飲食器具其ノ他ノ物品ハ病者傳播ノ危險最モ大ナルヲ以テ相當ノ消毒ヲ行ヒタル後ニアマヤレハ他ニ使用セシメサルコト
- 四 呼吸器ニ異狀アルモノ、病後衰弱シタルモノ、體質虛弱ナルモノ又ハ小兒ノ如キハ容易ニ結核病者ニ感染ス

第二類 防疫 第三章 癩豫防

ルノ虞アルヲ以テ肺結核又ハ其ノ疑アル患者ニハ可成
近接スルヲ避クルコト

五 病院ニアラスト雖モ患者ヲ收容スヘキ設備ヲ爲シタル
場所(學校、工場附屬ノ病室等)ニ在リテハ内務省令
第一號第四條ニ準シ相當ノ施設ヲ爲スコト

六 塵埃中ニハ屢々結核菌ヲ含有シ爲メニ該病感染ノ原因
トナリ又結核菌ヲ含有セサル塵埃ト雖モ呼吸器ヲ害シ
肺結核ノ誘因トナルモノナレハ學校、工場其ノ他多人
數集合スル建物ニ於テハ温濕巾ヲ用キル等可成塵埃ノ
飛散セサル方法ヲ用キテ掃除ヲ行フコト

右訓令ス

●官設及私設鐵道停車場並客車内
ニ唾壺設備ニ關スル件

明治三十七年三月十七日 (各地方長官宛)
衛生局長通牒
衛生第九一號ノ内

本年二月省令第一號肺結核豫防ニ關スル件第五條ノ趣旨ニ依
リ官設及私設鐵道停車場並ニ同客車ニ對スル施設事項別紙寫
ノ通り鐵道作業局長官ヨリ回答有之候條爲御參考此段及通牒
候也

追テ公立ノ病院、養育院等ニ於テモ省令第五條ニ依リ夫々
措置相成ル義ト存候得共右等私設ノモノニ對スル權衡モ有

之候條肺結核豫防上相當御獎勵相成候様致度爲念此段申添
候也

内務省令第一號肺結核豫防ノ件ニ關スル措置ニ付衛生第九
一號ヲ以テ御照會ノ趣了承當局管内ノ各停車場ニハ消毒藥
劑ヲ容レタル唾壺ヲ備ヘ且ツ適當ノ場所ニ唾壺以外ニ唾痰
ヲ略出スルヲ得サル旨ヲ記載シタル揭示札ヲ掲ケ居候又客
車ニアリテハ一等車及二等車ハ既ニ相當個數ノ唾壺ヲ備付
アルモ三等車ニ於テハ構造上通路ノ狹隘ナルト乘客出入ノ
頻繁ナルヨリ之カ設備ニ困難ヲ感シ目下方法考究中ニ有之
候而シテ唾壺以外ニ唾痰シタル者ニ對スル制裁ニ付テハ

〔鐵道營業法第三十五條〕ノ規定ニ依ルモノト被認候尤モ目
下別ニ是ニ關スル注意文言ノ揭示之無候得共將來必要ノ場
合ニハ其取計可致見込ニ有之候條此段及回答候也

第三章 癩豫防

●癩豫防ニ關スル件

明治四十年三月十九日
法律第十一號

沿軍 大正五年三月法律第二一號、昭和四年三月第一〇號 改
正

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル癩豫防ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ
之ヲ公布セシム

第一條 醫師癩患者ヲ診斷シタルトキハ患者及家人ニ消毒其
ノ他豫防方法ヲ指示シ且三日以内ニ行政官廳ニ届出ヘシ其
ノ轉歸ノ場合及死體ヲ檢案シタルトキ亦同シ

第二條 癩患者アル家又ハ癩病毒ニ汚染シタル家ニ於テハ醫
師又ハ當該吏員ノ指示ニ從ヒ消毒其ノ他豫防方法ヲ行フヘ
シ

第三條 癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキモノハ
行政官廳ニ於テ命令ノ定ムル所ニ從ヒ療養所ニ入ラシメ之
ヲ救護スヘシ但シ適當ト認ムルトキハ扶養義務者ヲシテ患
者ヲ引取ラシムヘシ

必要ノ場合ニ於テハ行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ前項
患者ノ同伴者又ハ同居者ニ對シテモ一時相當ノ救護ヲ爲ス
ヘシ
前二項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ必要ト認ムルトキハ市町村
長(市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ市町村長ニ準ス
ヘキ者)ヲシテ癩患者及其ノ同伴者又ハ同居者ヲ一時救護
セシムルコトヲ得

第四條 主務大臣ハ二以上ノ道府縣ヲ指定シ其ノ道府縣内ニ
於ケル前條ノ患者ヲ收容スル爲必要ナル療養所ノ設置ヲ命

第二類 防疫 第三章 癩豫防

スルコトヲ得
前項療養所ノ設置及管理ニ關シ必要ナル事項ハ主務大臣之
ヲ定ム

主務大臣ハ私立ノ療養所ヲ以テ第一項ノ療養所ニ代用セシ
ムルコトヲ得

第四條ノ二 國立癩療養所及前條ノ療養所ノ長ハ命令ノ定ム
ル所ニ依リ被救護者ニ對シ必要ナル懲戒又ハ檢束ヲ加フル
コトヲ得

第五條 救護ニ要スル費用ハ被救護者ノ負擔トシ被救護者ヨ
リ辨償ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務者ノ負擔トス
第三條ノ場合ニ於テ之カ爲要スル費用ノ支辨方法及其ノ追
徴方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 扶養義務者ニ對スル患者引取ノ命令及費用辨償ノ請
求ハ扶養義務者中ノ何人ニ對シテモ之ヲ爲スコトヲ得但シ
費用ノ辨償ヲ爲シタル者ハ民法第九百五十五條及第九百五
十六條ニ依リ扶養ノ義務ヲ履行スヘキ者ニ對シ求償ヲ爲ス
コトヲ妨ケス

第七條 左ノ諸費ハ北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス但シ東
京府下伊豆七島小笠原島ニ於テハ國庫ノ負擔トス

一 癩患者ノ救護費(國立癩療養所ニ入ラシメタル癩患者
ノ救護費ヲ除ク)又ハ癩患者若ハ其ノ同伴者、同居者

ニ對スル一時救護費ニシテ被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得ザルモノ

二 檢診ニ關スル諸費
三 其ノ他道府縣ニ於テ癩豫防上施設スル事項ニ關スル諸費

第四條 第一項ノ場合ニ於テ其ノ費用ノ分擔方法ハ關係地方長官ノ協議ニ依リ之ヲ定ム若シ協議調ハサルトキハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四條 第三項ノ場合ニ於テ關係道府縣ハ私立ノ療養所ニ對シ必要ナル補助ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ其ノ費用ノ分擔方法ハ前項ノ例ニ依ル

第八條 國庫ハ前條道府縣ノ支出ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ六分ノ一乃至二分ノ一ヲ補助スルモノトス

第九條 行政官廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ指定シタル醫師ヲシテ癩又ハ其ノ疑アル患者ノ檢診ヲ行ハシムルコトヲ得
癩ト診斷セラレタル者又ハ其ノ扶養義務者ハ行政官廳ノ指定シタル醫師ノ檢診ヲ求ムルコトヲ得
行政官廳ノ指定シタル醫師ノ診斷ニ不服アル患者又ハ其ノ扶養義務者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ更ニ檢診ヲ求ムルコトヲ得

沿革

明治四三年六月内務省令第二四號、大正五年六月第六號、昭和二年十二月第四九號、四年一月第三九號 改正

明治四十年法律第十一號癩豫防ニ關スル件施行規則左ノ通定ム

明治四十年法律第十一號施行規則

第一條 明治四十年法律第十一號第一條ノ届出ハ患者又ハ死體所在地ノ警察官署ニ之ヲ爲スヘシ
癩患者ヲ診斷シタル醫師ハ故ナク其ノ事實ヲ漏泄スルコトヲ得ス

第二條 癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキモノアルトキハ警察官署ハ一時之ヲ救護シ又ハ市町村長ヲシテ一時之ヲ救護セシメ其ノ旨ヲ患者ノ家族又ハ扶養義務者ニ通知シ且患者ノ本籍、住所氏名及病況並扶養義務者ノ住所氏名等ヲ具シ地方長官ニ報告スヘシ

地方長官ニ於テ前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ所定ノ療養所ニ照會ヲ經タル上送致ノ手續ヲ爲スヘシ但シ適當ト認ムル扶養義務者アルトキハ之ニ對シ患者ノ引取ヲ命スヘシ
警察官署ハ必要ト認ムルトキハ第一項ノ癩患者ノ同伴者又ハ同居者ニ對シテモ一時相當ノ救護ヲ爲シ又ハ市町村長ヲシテ之ヲ爲サシムヘシ

第二條ノ二 療養所ノ長ハ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキ癩

第十條 醫師第一條ノ届出ヲ爲サス又ハ虚偽ノ届出ヲ爲シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 第二條ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス
第十二條 行旅死亡人ノ取扱ヲ受クル者ヲ除クノ外行政官廳ニ於テ救護中死亡シタル癩患者ノ死體又ハ遺留物件ノ取扱ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和五年十二月勅令第二百四十四號ヲ以テ昭和六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス）

●癩療養所建設管理スヘキ地方官指定

昭和三年七月二十日
内務省告示第七十五號

明治四十年法律第十一號第四條ノ療養所ヲ建設管理スヘキ地方長官ハ第一區域ニ在リテハ東京府知事、第二區域ニ在リテハ青森縣知事、第三區域ニ在リテハ大阪府知事、第四區域ニ在リテハ香川縣知事、第五區域ニ在リテハ熊本縣下所在ノモノハ熊本縣知事、沖繩縣下所在ノモノハ沖繩縣知事トス

●癩豫防ニ關スル件施行規則

明治四十年七月二十日
内務省令第十九號

患者ニシテ直接入所ヲ申出デタルモノアルトキハ特ニ必要ト認ムル場合ニ限り前條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ直ニ收容スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ收容シタル場合ニ於テ療養所ノ長ハ國立癩療養所ニ在リテハ内務大臣、道府縣ノ療養所ニ在リテハ管理者タル地方長官又ハ代用療養所所在地地方長官ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

第三條 第二條ニ依リ癩患者ヲ入ラシムヘキ療養所ハ救護道府縣ノ療養所又ハ國立癩療養所トス但シ療養所管理者ノ協議ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得

第四條 明治四十年法律第十一號第四條ノ療養所ハ内務大臣ノ指定シタル地方長官ニ於テ之ヲ建設管理スヘシ
當該地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ療養所ノ位置ヲ定ムヘシ

第五條 明治四十年法律第十一號第四條第三項ノ場合ニ於テハ療養所所在地地方長官ハ療養所ノ設立者ニ對スル命令條件ヲ定ムヘシ

第五條ノ二 療養所ノ長ハ被救護者ニ對シ左ノ懲戒又ハ檢束ヲ加フルコトヲ得

一 譴責
二 三十日以内ノ謹慎

三 七日以内常食量二分の一マテノ減食
 四 三十日以内ノ監禁
 前項第三號ノ處分ハ第二號又ハ第四號ノ處分ト併科スルコトヲ得
 第一項第四號ノ監禁ニ付テハ精神ニ依リ國立癩療養所ニ在リテハ内務大臣、道府縣ノ療養所ニ在リテハ管理者タル地方長官又ハ代用療養所所在地地方長官ノ認可ヲ經テ其ノ期間ヲ二箇月マテ延長スルコトヲ得
 第五條ノ三 前條ノ外懲戒又ハ檢束ニ關シ必要ナル細則ハ國立癩療養所ニ在リテハ内務大臣、道府縣ノ療養所ニ在リテハ管理者タル地方長官又ハ代用療養所所在地地方長官ノ認可ヲ經テ療養所ノ長之ヲ定ム
 第六條 明治四十年法律第十一號第九條第一項第二項行政官廳ノ職權ハ警察官署之ヲ行フ
 警察官署ノ指定シタル醫師ノ診斷ニ不服アル患者又ハ其ノ扶養義務者ハ發病以來ノ症候、經過及反對意見ヲ有スル醫師ノ診斷書其ノ他不服ノ理由ヲ具シ書面ヲ以テ地方長官ニ對シ其ノ指定シタル醫師ノ檢診ヲ請求スルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ檢診ノ場所及日時ヲ請求者ニ通知シ二人以上ノ醫師ヲ指定シテ檢診ヲ行ハシムヘシ此ノ場合ニ於テ請求者ハ其ノ費用ヲ以テ反對意見ヲ有スル醫

師ヲ立會セシムルコトヲ得
 檢診ノ爲病院其ノ他ノ場所ニ滞留ヲ命セラレタル患者其ノ命ヲ遵守セサルトキハ檢診ノ請求ヲ取消シタルモノト看做ス
 第七條 檢診ノ請求ハ行政處分ノ執行ヲ停止セス但シ當該官廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第八條 行旅死亡人ノ取扱ヲ受クルモノヲ除ク外行政官廳ニ於テ救護中死亡シタル癩患者ノ死體及遺留物件ノ取扱ニ關シテハ行旅病人及行旅死亡人取扱法ノ規定ヲ準用ス但シ市町村長ニ於テ救護中死亡シタル場合ヲ除ク外同法中市町村長ノ職務ハ當該行政官廳之ヲ行フ
 療養所ニ於テ救護中死亡シタル癩患者ノ死體ハ之ヲ火葬スルコトヲ得
 第九條 第二條及第六條ノ地方長官ノ職權其ノ他癩預防上警察ニ屬スル事項ハ東京府ニ於テハ警視總監之ヲ行フ
 本令ニ依リ市長ニ屬スル職務ハ東京市京都市及大阪市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ補助執行セシムルコトヲ得
 附則
 本令ハ明治四十年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（明治四十二年四月一日ヨリ施行）
 附則（昭和四年内務省令第三十九號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ國立癩療養所ニ關スル規定ハ昭和四年法律第十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●癩患者療養所設立區域

明治四十年七月二十二日 内務省令第二十號

沿革 明治四三年三月内務省令第一號、昭和二年二月第五〇號 改正
 道府縣ハ左ノ區域ニ依リ其ノ區域内ニ於ケル癩患者ヲ入ラシムル爲必要ナル療養所ヲ設置スヘシ

- 第一區域 伊豆七島、小笠原島ヲ除ク 東京府 伊豆七島、小笠原島ヲ除ク 神奈川縣 新潟縣 埼玉縣 群馬縣 千葉縣 茨城縣 栃木縣 愛知縣 靜岡縣 山梨縣 長野縣
- 第二區域 北海道 宮城縣 巖手縣 青森縣 福島縣 山形縣 秋田縣
- 第三區域 京都府 大阪府 兵庫縣 奈良縣 三重縣 岐阜縣 滋賀縣 福井縣 石川縣 富山縣 鳥取縣 和歌山縣 第四區域 島根縣 岡山縣 廣島縣 山口縣 德島縣 香川縣

第二類 防疫 第三章 癩預防

愛媛縣 高知縣
 第五區域 長崎縣 福岡縣 大分縣 佐賀縣 熊本縣 宮崎縣 鹿兒島縣 沖繩縣

●癩療養所位置及名稱

昭和六年三月三日 内務省告示第二十九號

本令ハ明治四十年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（明治四十二年四月一日ヨリ施行）

- 岡山縣 邑久郡袋掛村ニ設置セル國立癩療養所ノ名稱左ノ通定
 長島愛生園
- 東京府 北多摩郡東村山村大字南秋津 第一區府縣立 全 生 病 院
 青森縣 東津輕郡油川村大字油川（假位置） 北 部 保 養 院
 大阪府 西成郡川北村大字外島 外 島 保 養 院
 第三區府縣立

明治四十年六月 省令第三九二號

香川縣木田郡鹿治村大字大島

第四區 療養院

熊本縣菊池郡合志村大字榮

九州 癩療養所

●癩療養所ノ擴張ニ關スル件

昭和五年十月十日 地方長官會議
内務大臣指示事項

癩療養所ノ擴張ニ關スル件

道府縣立癩療養所ハ各位ノ努力ニ依リ逐年擴張整備ヲ見ツ、
アリト雖モ地方ニ依リテハ猶往々ニシテ擴張事業ノ遷延スル
モノナキニアラス木病ノ豫防撲滅ハ患者ノ隔離ニ依リテ其ノ
目的ヲ達成シ得ヘキモノナルヲ以テ向後更ニ一段ノ力ヲ致シ
速ニ其ノ設備ヲ完成シ所期ノ效果ヲ收ムルニ勉メラレタシ

●癩療養所數並患者狀況調ノ件

昭和五年四月三十日 彙報

我國ニ於ケル癩療養所數並患者狀況左ノ如シ

公立療養所

全生病院 東京府北多摩郡東村山村

主トシテ東京、神奈川、新潟、埼玉、群馬、千葉、茨城、
栃木、愛知、静岡、山梨、長野縣下ノ患者ヲ收容ス

北部保養院 青森縣東津輕郡新城村

主トシテ北海道、宮城、岩手、青森、福島、山形、秋田
縣下ノ患者ヲ收容ス

外島保養院 大阪市西淀川區外島

主トシテ京都、大阪、兵庫、奈良、三重、岐阜、滋賀、
福井、石川、富山、鳥取、和歌山縣下ノ患者ヲ收容ス

大島療養所 香川縣木田郡鹿治村

主トシテ島根、岡山、廣島、山口、徳島、香川、愛媛、
高知縣下ノ患者ヲ收容ス

九州療養所 熊本縣菊池郡合志村

主トシテ長崎、福岡、大分、佐賀、熊本、宮崎、鹿兒島、
沖繩縣下ノ患者ヲ收容ス但シ沖繩縣下ニハ別ニ建設ノ管
私立療養所ノ内著明ナルモノヲ舉ケレハ左ノ如シ

慰 癩 園 東京府荏原郡目黒町

聖ハルナバ醫院 群馬縣吾妻郡草津町

私立復生病院 静岡縣駿東郡富士岡村

身延深敬病院 山梨縣南巨摩郡身延村

熊本回春病院 熊本市黒髮町

徒 勞 院 熊本市島崎町

尙患者ノ狀況ハ左ノ如シ

我國ニ於ケル癩患者數ハ大正十四年壹萬五千三百五十一人ニ
シテ死亡者數ヲ舉ケレハ明治三十二年ニ於ケル二千六百六人ニ
比シ昭和三年ニ於テハ約其ノ三分ノ一即チ七百七十七人ニ減少
ス今人口十萬ニ對スル割合ヨリ見ルトキハ明治三十二年ニ於
ケル五人一分ノモノカ昭和三年ニ至リテ僅カ一人一分ノ減少
ヲ見ルニ至レリ

●癩患者療養所ニ關スル疑義ノ件

明治四十年十二月 衛生第一五〇號

香川縣知事照會 明治四十年十月 衛生第一〇一號
癩患者療養所ニ關シ左記ノ件聊カ疑義ニ互リ候條御回示相成
度候

- 一 癩患者療養所ニ付キ別段一定ノ名稱無之ニ依リ本縣下ニ
設立スルモノハ第四區癩患者療養所ト稱シ可然哉
- 二 癩患者療養所ノ土地建物共ノ他器具一切ハ設置區域内諸
縣ノ共有物ト心得可然哉
- 三 癩患者療養所ノ建設管理ニ要スル事務費ハ總テ同療養所
ニ關スル經費ノ支辨ニ屬スヘキモノト心得可然哉
- 四 癩患者療養所建設管理ノ事務ニ關シテハ事務官以下ノ廳
員ハ廳務ノ分掌上其ノ當然ノ職務トシテ之ニ従事スヘキ

筋ナルヤ又ハ管理者タル知事ヨリ特ニ其ノ掌理ヲ命スヘ
キ義ト心得可然哉

衛生地方兩局長回答 明治四十年十二月 衛生第一五〇號

客月三十日付四〇發應第一〇一號癩療養所ニ關スル御問合ノ
件左記ノ通御承知相成度此段及回答候也

第一項 名稱ハ適宜御撰定相成可然ト存候但シ癩患者ノ三
字ハ可成避ケラルル様致度相考候

第二項 御意見ノ通ト存候

第三項 建設管理ニ關スル事務費中療養所内ノ事務費ハ聯
合縣ノ共同負擔ニ屬スヘキ療養所經費ヲ以テ支辨
スヘキハ當然ナルモ 療養所ニ關スル貴廳ノ通信
費、同筆紙票文具費等ハ一般事務費ノ例ニ依ルヘ
ク最モ建設工事請負入札廣告料ハ聯合縣ノ負擔ニ
屬スヘキモノト相考候

第四項 前段御意見ノ通ト存候

●癩ニ關スル消毒其他豫防方法

明治四十二年二月 内務省訓第四五號

癩ハ古來本邦各地ニ蔓延シ久シク其病性ヲ誤認セラレタルモ
癩菌ノ發見ニ依リテ其傳染病ナルコトヲ確定セラレタルモノ
ニシテ主トシテ接觸ニ依リ又ハ患者ノ鼻汁、唾液、潰瘍部ノ

膿汁等ニ汚染シタル物件ヲ介シテ病毒ヲ他ニ傳播スルノ危険アルモノトス是ヲ以テ政府ハ明治四十年三月本病ノ豫防ニ關シ法律第十一號ヲ發布シ癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキモノハ之ヲ府縣ノ療養所ニ隔離シ其他ハ各自ニ於テ消毒其他豫防方法ヲ行ハシメ以テ本病ノ蔓延ヲ防止シ漸次其根絶ヲ圖ラントス然ルニ本病ハ從來非傳染性ト思惟シ來レルト其經過緩慢ニシテ長年月ニ渉ルヲ以テ縱令外部ヨリ督勵ヲ嚴ニスト雖一般人民ヲシテ自衛ノ途ヲ講セシメ又患者竝家人ヲシテ公德ヲ重ンセシムルニ非ラサレハ隱微ノ間ニ於テ病毒ノ散漫ヲ來タシ所期ノ目的ヲ達センコト容易ナラス依テ一般人民ニ對シ常ニ本病ノ性質豫防ノ方法等ヲ訓諭シ之カ誘導ヲ怠ラサルハ勿論現ニ患者アル家ニ對シテハ特ニ左記ノ各項ノ事項ヲ指示シ學校、病院、製鐵所、旅店、船舶等ニ於テ患者ヲ發見シ若クハ患者ヲ入ラシメタルトキ亦之ニ準シテ相當處置セシムル等本病豫防ノ效果ヲ收ムルニ努ムヘシ

- 癩ニ關スル消毒其他豫防方法
- 一 患者ノ居室ハ可成別ニ之ヲ定メ他ノ家人等ト雜居セサルコト
 - 二 患者ノ衣類、寢具其他日用器具等ハ特ニ專用ノモノヲ備ヘ他ト混同セサル様注意スルコト

- 三 患者ノ常用衣類、敷布、寢具等ハ時時消毒ヲ行ヒタル後洗濯スルコト
- 四 患者ノ居室ハ常ニ清潔ヲ保持スルコト
- 五 患者ノ居室ニハ消毒藥ヲ容レタル唾壺ヲ備フヘシ
- 六 病毒ニ汚染シタル繻帶、手巾等ハ消毒ヲ行ヒ患者ノ紙屑、襤褸類ハ焼却スルコト
- 七 患者ノ外出ハ可成避ケシメ止ムヲ得ス外出セントスルトキハ清潔ナル衣服ヲ著用シ又潰揚アルモノハ其繻帶ヲ更ムルコト
- 八 患者ハ可成他トノ交通ヲ避ケシメ又理髮店、公衆浴場、料理店、飲食店、劇場、寄席、乗合船車等公衆ノ出入スル場所ニ立入ラサルコト
- 九 患者ハ牛乳搾取、飲食物、飲食物具（金屬陶器類ヲ除ク）玩具ノ調製又ハ其販賣其他病毒傳播ノ虞レアル業ニ從事セサルコト
- 十 患者ノ住居シタル家屋ハ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用貸與又ハ授與セサルコト
- 十一 患者ノ使用シタル衣類、寢具、器具ハ勿論家人ノ常用衣類等病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル物件ハ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用貸與移轉又ハ遺棄セサルコト

- 十二 患者ノ一時滯留シタル場合ニ於ケルモ其占居シタル室竝其使用シタル衣類、寢具、器具等ニ對シテ亦前二號ヲ適用スルコト
- 十三 看護等ノ爲メ常ニ患者ニ接近シ又ハ病毒汚染物件ヲ取扱フ者等ハ常ニ手指ノ消毒ヲモ注意シ又可成上被ヲ著用シ時時之ヲ消毒スルコト
- 十四 癩患者ノ死體ハ消毒ヲ行ヒタル後可成之ヲ火葬スルコト
- 十五 消毒方法ハ明治三十年內務省令第十三號ノ規定ニ準シ施行スルコト

●癩預防ニ關スル法律施行上却テ豫防其ノ他ニ不良ノ結果ヲ生セシメサル様注意方

明治四十二年五月三日 (各地方長官宛) 衛生局長通牒 衛甲第三三號

癩預防ニ關スル法律施行上追々府縣令等御制定ノ向有之候處中ニハ當省訓第四五號ニ準據シ患者ニ對スル消毒其ノ他豫防方法等ヲ規定セラレタルモノモ有之候得共是等ノ事項ハ便宜患者又ハ家人等ニ指示シ之ヲ誘導啓發シテ事情ノ許ス限リ豫防ノ實ヲ舉ケシメントスルノ趣旨ニシテ一律ノ下ニ府縣令ヲ以テ之ヲ規定シ又消毒方法ノ如キモ必ス當該吏員ノ指揮

ニ依リテ施行セシムル等警察官吏ヲシテ一時ニ之カ勵行ヲ努メシムルカ如キハ該訓令ノ精神ニ無之斯テハ反テ隱蔽其ノ他ノ弊害ヲ助長スルノ虞アルノミナラス往往悲慘ナル結果ヲ生スル場合モ可有之ト被存候向法第三條以外ノ患者ニ關シ市町村長ニ通報シ若クハ患者ノ豫防方法等ニ市町村吏員ヲモ參與セシムル様規定セラレタル向モ有之候處右ハ隣保ノ視聽ヲ惹起スルノ原因ト爲リ不可然ト被存候將又私立癩病院療養所等ノ取締上若クハ普通病院ニ癩患者ヲ入院セシムル場合ニ關シ急性傳染病ニ準シ其ノ設備管理等ニ付規定セララル向モ有之候處右ハ病性ノ異ナルカ爲メ事實ニ適セサル結果ヲ生スヘキノミナラス急性傳染病ニ付テハ市町村立傳染病院ノ施設モ有之候得共癩ニ付テハ浮浪者ヲ除ク外未タ官立公立ノ施設無之候ニ付私立病院療養所等ノ取締方如何ニ依リテハ患者ヲシテ無止自宅治療ヲ爲サシムルコトト爲リ豫防上却テ不良ノ結果ヲ生スヘク被存候間其ノ邊ノ事情ヲモ考慮セラレ事實ニ適應候様御取計相煩度念爲依命此段申述候也

●癩患者ニ對スル當該吏員ノ心得方ノ件

明治四十二年三月九日 (各地方長官宛) 衛生局長通牒 衛甲第二〇號

癩患者ヲ診斷シタル醫師ハ故ナク其ノ事實ヲ漏泄スルコトヲ

得サルハ明治四十年當省令第十九號第一條第二項ノ規定スル所ニ有之候處當該吏員ニ對シテハ別ニ明文ナキモ右ノ精神ヲ遵守スヘキハ勿論ノ義ト存候間此ノ點ニ關シ嚴ニ訓令相成度候惟フニ癩ハ從來遺傳性疾患ト誤認セラレ世人ヨリ擯斥ヲ受クルコト甚シク呼フモ天刑病ノ名ヲ以テシ患家ハ外聞ヲ耻チテ極力其ノ事實ヲ秘密ニ付スルノ慣習アルハ人情ノ弱點ニ有之醫師又ハ當該吏員ニ於テ豫防上此ノ弱點ニ斟酌ヲ加フルハ一面ニ於テ患家ノ告白ヲ促カシ其ノ隱蔽ヲ豫防スル所以ニ外ナラスト相考候隨テ患者届出ノ際等ニ於テモ正服ノ警察官ヲ出入セシメテ徒ラニ隣保ノ視聽ヲ惹起スルカ如キハ努メテ之ヲ避ケ隨時技師技手又ハ醫員等ヲ派遣シ平穩ノ間ニ其ノ視察ヲ了シ消毒其ノ他豫防方法ノ施行上ニ關シテモ苟クモ苛酷ニ涉ルノ處置ニ出テス寧ろ病性等ニ付テ一般ノ思想ヲ養成スルコトニ努ムルヲ策ノ得タルモノト相信候間御承知相成度依命此段申進候也

●癩ノ診斷及被救護者身元調査ニ關スル件

明治四十三年五月十二日 (各地方長官宛) 衛生局長通牒 癩第三七三三號

癩療養所收容患者中稀ニハ症候顯著ナラス又癩菌ヲ檢出セス臨床上寧ろ梅毒骨髓瘻、半身不隨消渣鼻等ニアラサルヤト疑

ハルル者ヲ發見シ現ニ精査中ニ屬スルモノ及扶養義務者ニ於テ既ニ引取リタルモノアリ又相當ノ職業ヲ有シ療養ノ途ナキニアラサルヘシト認メラルルカ如キモノヲ療養所ニ送致セラレタル向アリ、其實例トシテ收容後家事ヲ念トシテ遂ニ自宅ニ逃歸リタルモノモ有之候趣ニ聞及候處癩ノ診斷ニ關シテハ昨年地方官會議ニ於ケル協議ノ次第モ有之候臨牀的症候顯著ナル場合ノ外細菌檢査ノ成績ニ依リテハ慎重ニ之ヲ確定セシメラレ度又療養所ニ入ラシムヘキ者ハ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキ浮浪者ニシテ適當ノ扶養義務者ヲ有セサル癩患者ニ限ラレ候様此點ニ付テモ充分御注意相煩度此段及通牒候也

●癩患者名簿ノ開示ニ關スル件

大正十一年九月六日 衛生局長通牒 癩第四五二號

宮崎縣知事照會大正十一年八月九日 癩第一二二九號 貴ニ本縣ニ於テ開催セル九州沖繩各縣衛生技術員事務打合せノ結果左ノ疑義相生シ候條何分ノ御回示相成度 追テ本件御回示ノ趣旨ハ會同縣ニ本縣ヨリノ通知ノ答ニ有之候條申添候

癩患者ヲ慰問スル目的ヲ以テ患者名簿ノ開示ヲ求メラレタル

場合其疾患ノ輕重ヲ鑑別シ癩患タルコトヲ既ニ公知セララル程度ニ進ミタル者ノミノ氏名ヲ告知シ慰問ナサシムルハ寧ろ機宜ヲ得タル處置ニアラスヤト認ムルモ貴局ノ御意見如何 衛生局長回答大正十一年九月六日 衛生局長通牒 癩第四五二號 大正十一年八月九日付警第一二二九號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件了承癩患者ノ氏名所在等ヲ明示スルカ如キハ患家ヲ始メ親族等ニ迄累ヲ及ホシ爲メニ一層患者隱蔽等ノ弊害ヲ醸成シ癩豫防上支障ヲ來ス場合ナキヲ保シ難ク且人ノ身上ニ關スル秘密ヲ他ニ漏洩スルノ批難ヲ招ク虞モ有之旁患者名簿ヲ開示スルハ穩當ナラスト被存候條右ニ御了知相成度

●癩患者ノ救護ニ關スル件

大正十四年八月四日 (各地方長官宛) 衛生局長通牒 癩第一二〇號

標記ノ件ニ關シテハ過般警察部長及地方衛生技術官事務打合會ニ於テ夫夫指示相成候次第モ有之候處從來癩豫防ニ關スル法律第三條ノ規定ニヨル患者ノ療養所入所ニ關シテハ頗ル狹義ニ解シ概ネ浮浪者タルモノ以外ハ入所セシメラレサルカ如キ狀況ニ有之様被存候得共同條ニ於ケル「療養ノ途ヲ有セス」ナル字句ニ就テハ療養ノ資力ヲ有セサルモノノミニ該當スヘキハ勿論療養ノ設備ヲ有セサルモノヲモ含ム義ニシテ今日ニ

於テハ猶未ダ何レノ患者ト雖モ殆ト寮養ノ設備ヲ有セサルモノト考フルノ外ナキ狀況ニ有之尙「救護者」ナル字句ニ就テハ扶養義務者ナルト否トヲ問ハス當ニ患者ヲ扶養スルニ止マラス療養的所遇ヲ與フルモノナルコトノ謂ト解スヘク旁々患者ノ入所資格ハ相當廣キモノト被存又同法第五條ニ於ケル患者救護費ノ求償ハ大體其ノ辨償困難ナリト認メラル、場合ニ於テハ成ルヘク輕減又ハ免除シ其ノ辨償ヲ求ムル場合ニアリテハ患者ノ從來自宅ニ於ケル生活費ヲ標準トシ其ノ限度ヲ越ヘザル様御取計相成度殊ニ扶養義務者ヨリ其ノ辨償ヲ求ムル場合ニ於テハ扶養義務者ノ民法上ノ扶養義務ノ程度ヲ超ヘサル様御取計相成度依命及通牒候也

●癩患者(浮浪徘徊ノ者)ノ收容方ニ關スル件

大正四年九月二十二日 衛生局長通牒 癩第九〇號

浮浪徘徊ノ癩患者ニ關シテハ相當御取計相成居候事トハ存候モ猶療養所ニ收容セラレサル患者鮮ナカラサル歟ニ被存癩豫防上定ニ遺憾トスル所ニ有之候殊ニ本年ハ御大禮ヲ行ハセラレ候ニ付旁々此等浮浪患者ニ對スル救護ノ方法ヲ講スルハ最

モ緊切ナルヲ相認メ候而シテ之ニ關シテハ財政上等ノ關係ヨリシテ速カニ十全ヲ期シ難キ事情可有之仍テ差當リ現在ノ療養所ニ就キ患者收容方ヲ適當ニ按排スルト同時ニ必要ナル場合ニハ之カ増築ヲ爲ス等可及的多數患者ノ收容ニ力メラレ候様致度

●癩患者療養所ニ收容後扶養義務者ヲ發見シタル場合其引渡方ノ件

明治四十三年二月十日
衛東第六七號

東京府知事照會 明治四十三年二月九日
西庶發第五六號
癩療防ニ關シ左記ノ件疑義相生シ候ニ付至急何分ノ御回示相成度此段及照會候也

明治四十年法律第十一號第三條及內務省令第十九號第二條ニ依リ各地方長官ヨリ第一區府縣立全生病院へ送致シタル患者ニシテ收容後適當ナル扶養義務者アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ送致府縣へ該縣ニ義務者住居地所轄行政官廳ニ於テ引渡シ命令可相成義ニ候カ將該管理者タル地方長官ニ於テ引渡シ處置ヲ取扱フヘキカ

衛生局長回答 明治四十三年二月十日
衛東第六七號
本月九日付成庶甲第四五六號ニテ御照會ニ係ル癩患者引渡處分ノ件ハ送致府縣ニ移牒相成ルニ及ハス直ニ療養所管理地方長官ニ於テ扶養義務者所在ノ地方長官ニ引取ノ命令方依頼相成リ可然様被存候條御承知相成度此段及回答候也

●癩療養所收容中死亡シタル患者ノ死體遺留物件ノ取扱並費用支辨ノ件

明治四十二年九月四日
衛甲第五五號

東京府知事照會 明治四十二年八月二十六日
西庶發第五三六號
癩療防ニ關シ左記ノ件疑義相生シ候ニ付至急何分ノ御回示相成度此段及照會候也

一 警視總監ハ明治四十年法律第十一號第三條及內務省令第十九號第二條ニ依リ癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキモノノ救護ヲナスヘキニ依リ警視總監力送致シタル患者(行旅死亡人ノ取扱ヲ受ケサルモノ)ニシテ癩療養所收容中死亡シタル場合ニハ省令第十九號第八條ニ依リ死體ノ埋葬及遺留物件共同條但書ノ行政官廳即チ警視總監ニ於テ之ヲ取扱フ可キカ

二 前項死體埋葬及遺留物件取扱等ニ要スル費用ノ支辨方法ニ付テハ明確ナル規定ナシ右ハ行旅病人及行旅死亡人取扱法ニ準スルカ將癩患者救護中ニ包含スル儀ナルカ
衛生地方兩局長回答 明治四十二年九月四日
西庶發第五五號
癩療養所收容中死亡シタル患者ノ取扱ニ關スル件本年八月二十六日付西庶發第五三六號御照會相成候處左記ノ通御承知相成度此段及回答候也

●癩患者ノ同伴者及同居者送致ニ關シ疑義ノ件

明治四十二年十一月二十五日
衛千第一一七號

千葉縣知事照會 明治四十二年十一月二十日
衛千第六七八號
現行法令上癩患者ノ同伴者若ハ同居者ニ對スル救護ハ患者ヲ癩療養所へ送致スル時期ヲ以テ自ラ之ヲ停止スル者ノ如ク解釋セラルルモ假令ハ父母ノ幼兒ニ於ケルカ如キ又ハ夫婦關係上引離シ得サル等事情止ムヲ得サル場合ニシテ療養所ニ送致救護ヲ加フヘキ必要アリト認ムル者ニ對シテハ如何取扱可然裁差當リ疑義相生シ候ニ付何分ノ御回示煩度候

衛生局長回答 明治四十二年十一月二十五日
衛千第一一七號
癩患者ノ同伴者送致ニ關スル件本月二十日付衛第六七八號御照會ノ趣テ承患者ヲ療養所ニ送致スルト同時ニ同居者同伴者ニ對シ必シモ其ノ一時救護ヲ停止スルニ及ハサルヘク存候又御例示ノ患者タル父母ト其ノ幼兒ノ如ク實際ノ事情之ヲ分難スルコトヲ得サルモノハ豫メ療養所管理者ト協議シ患者ト共ニ一時之ヲ療養所ニ送致シタル上相當御處置相成可然候ヘ共患者ノ配偶者タル同伴者ハ右ノ例ト同一視難致相考候間其ノ情狀ニ應シ適宜御取扱相成度此段及回答候也

●癩療養所收容患者分曉ノ場合ニ於ケル引取人ナキ生兒取扱方ノ件

明治四十三年十一月二十九日
衛東第六三〇號

東京府知事照會 明治四十三年十一月二十七日
西庶發第八六一號
癩療養所收容患者カ子兒ヲ分曉シタル場合ハ其ノ引取人アルトキハ直ニ引渡スヘキハ當然ナルモ之カ引取人ナキトキハ如何ニ處置スヘキヤ別段依ルヘキ法規無之右ハ差懸リ候義モ有之候ニ付至急何分ノ御指示相成度此段及御照會候也
衛生局長回答 明治四十三年十一月二十七日
衛東第六三〇號

癩癩養所收容患者分曉ノ場合ニ於ケル引取人ナキ生兒ノ取扱方ニ關シ本月二十六日附戌發第八六一號御照會ノ趣了承右ハ癩癩養所ニ於テ一時之ヲ保護シ追テ便宜ノ方法ヲ講セラレ可然存候此段及回答候也

●癩患者携帶兒取扱方ノ件

明治四十五年七月三日
衛第五〇三三號

東京府知事照會 明治四十五年六月十三日
子庶乙第一四〇三號
癩癩養所收容患者中分曉シタル引取人ナキ子兒ノ保護ニ關シ去ル四十二年十一月衛東第六三〇號御照會ノ次第モ有之右ニ依リ爾來保護居候處目下保護ノ子兒ハ四名ニテ其ノ内生後已ニ一箇年以上ヲ經過セルモノモ有之是等子兒ヲ無期限ニ保護スルハ經費ノ許サルノミナラス健全ナル子兒ヲ長ク患者ノ下ニ保育セハ病毒感染ノ虞モ有之旁相當保護ノ途相立度ト存候モ何等據ルヘキ法規無之差支不尠條條至急何分ノ御詮議相成度此段及照會候也

衛生局長回答 明治四十五年七月三日
衛第五〇三三號

癩患者携帶兒取扱方ノ件本月十三日附子庶乙第一四〇三號御照會ノ趣了承右ハ引取人ナキ場合ニハ號ニモ申進候如ク便宜ノ方法ハ從ヒ例ヘハ育兒院若ハ孤兒院ニ依託スル等自ラ相當

ノ途モ可有之哉ニ相考ヘラレ候尙三十年縣甲第二一一號縣治局長通牒御參考相成度此段及回答候也

●監獄ニ拘禁中ノ癩患者取扱方ノ件

明治四十二年三月八日
司甲第二號

(各地方長官宛)
衛生局長通牒

明治四十年法律第十一號癩癩預防ニ關スル件本年四月一日ヨリ施行セラルルニ付テハ監獄ニ拘禁スル該患者出監ノ際ニ於ケル法律施行後ノ取扱方ニ關シ此ノ際司法大臣ヨリ久監獄ニ訓令セラルル趣ニ有之則チ癩患者ニシテ出監後癩癩養ノ途ナク且保護者ナキトキハ典獄ハ監獄所在地ノ警察官署ニ對シ前以テ出監ノ日時ヲ通報シタル後監獄醫ノ診斷書ヲ添ヘ之ヲ同官署ニ引渡シ其ノ他ノ癩患者ニ關シテハ特ニ消毒其ノ他豫防方法ヲ患者ニ指示シ監獄醫ノ診斷書ヲ添ヘ監獄所在地ノ警察官署ニ其ノ釋放ノ日時ヲ通報スヘキ管ニ候條御承知置相成度依命此段及通牒候也

(參照)
司法次官照會 明治四十二年二月五日
監甲第一二三號

明治四十年法律第十一號癩癩預防ニ關スル件本年四月一日ヨリ施行セラルルニ付テハ右施行後各監獄ニ拘禁スル該患者出監

ノ際ニ於ケル取扱方左記ノ通定メ此ノ際監獄ニ訓令ヲ發シ度候條御異議無之候得ハ豫メ地方廳ヘ御達置相成候條致度此段及照會候也

一 癩患者ニシテ出監後癩癩養ノ途ナク且保護者ナキトキハ典獄ハ監獄醫ノ診斷書ヲ添付シ監獄所在地ノ警察官署ニ之ヲ引渡スコト

二 出監後癩癩養ノ途ヲ有シ且保護者アルトキハ典獄ハ本人釋放ノ際監獄醫ノ診斷書ヲ添付シ監獄所在地ノ警察官署ニ釋放ノ旨ヲ通報スルコト

內務次官回答 明治四十二年三月八日
司甲第二號

本月五日付監甲第一二三號ヲ以テ癩患者出監ノ際ニ於ケル取扱方ノ件ニ關シ御照會ノ趣了承右ハ素ヨリ異議無之候得共尙第一項ノ患者引渡之場合ニ於テハ收容セシムヘキ癩癩養所ニ承合ノ都合モ有之候ニ付前以テ釋放ノ期日等一應當該警察官署ニ御通報相成候條御取計相煩度各地方廳ヘハ別案ノ通衛生局長ヲシテ通牒セシメ候條御承知相成度此段及回答候也

追テ警察官署ニ引渡サルル患者ニ對シテハ特ニ消毒其ノ他豫防方法ヲ指示セシメ候條御取計相成度右方法ノ概要ニ關シテハ別紙當省大臣ノ訓令寫(二月二日)爲御參考添付致候

●癩癩養所ニ收容中ノ患者ニシテ徵兵検査ヲ受クヘキ者ニ關シ陸軍省ヘ協議ノ件

明治四十三年五月十七日
陸普第二一四三號

內務次官照會 明治四十三年五月十二日
衛第三七五二號

明治四十年三月法律第十一號癩癩預防ニ關スル件第四條ニ依リ設置シタル癩癩養所收容中ノ患者ニシテ徵兵検査ヲ受クヘキ必要アルモノハ一般ノ例ニ依リ本籍地徵兵署ニ出頭スルカ然ラサレハ本人ニ於テ便宜該癩癩養所ニ在ノ市町村ニ寄留居ヲナシ更ニ當該郡市長ノ許可ヲ請ヒ寄留地徵兵署ニ出頭シテ其ノ身體検査ヲ受ケサルヘカラサル義ト存候處斯クテハ癩癩養所ニ於テ一時患者ヲ所外ニ移轉シ場合ニ依リテハ相當護送者ヲ付シ其ノ他患者ノ使用シタル船車等荷モ病毒汚染ノ物件ニ對シテ悉ク消毒方法ヲ施行セサルヘカラサル等取扱上頗ル煩雜ヲ免レサルノミナラス癩癩養所設置ノ目的ヨリ考フルモ可成外出ヲ避ケシムルヲ以テ豫防上寧ロ其ノ本旨ニ適スルモノト相信候又患者ノ衷情ヲ察スルモ自己ノ醜體ヲ衆人ニ示スハ甚タ苦痛トスル處ニ可有之存候間前陳ノ事情御洞察ノ上右癩癩養所收容中ノ患者ニ限り徵兵署ニ出頭セルモ當該癩癩養所醫員ノ診斷

書若ハ他ノ便法ニ依リテ徵兵上終決處分ヲ與ヘラレ候様相成度候得ハ頗ル好都合ト存候條何分ノ御詮議承知致度此段及御協議候也

陸軍次官回答明治四十三年五月十七日
陸軍第二一四三號

衛第三七五一號ヲ以テ御協議相成候條件ハ別紙ノ通取計候條右ニ御承知相成度此段及回答候也

(別紙)

明治四十三年法律第十一號第四條ニ依リ設置シタル癩療養所收容中ノ癩患者ニシテ徵兵検査ヲ受クヘキ必要アル者ハ當該療養所醫長ノ診斷書ニ依リ徵兵上ノ終決處分ヲ與ヘ差支無之候條此段通牒(明治四十三年九月十日)
七日各別開長へ通牒)

●朝鮮人タル癩患者取扱方ニ關スル件

大正六年六月五日
阪衛第一六八號

(各地方長官(大阪府ヲ除ク)宛)
衛生局長 通牒

本件ニ關スル大阪府知事トノ照覆別紙寫ノ通及送付候

大阪府知事照會 大正六年二月
衛甲第六四八號

當區域内兵庫縣下ニ於テ朝鮮人癩患者一名一時防護中ノ趣ヲ

以テ外島俣養院ニ收容方同縣ヨリ照會有之候處朝鮮人癩患者收容ニ關シテ法令上何等據ルヘキモノ無之當然收容スヘキモノニ無之ト被存候然ルニ患者身柄引渡其ノ他調査上本籍地遠隔ノ爲之カ照覆ニ長時日ヲ要スルヲ以テ其ノ間ニ於ケル救護地町村ノ迷惑ナカラサル義ト被存候尙朝鮮人ニシテ當大阪市ニ出稼ノ爲渡來スル者年々増加ノ傾向有之何時患者發見候哉モ難計ト被存候ニ付右取扱方ニ關シ一應御意見承知致度候條折返シ何分ノ御回報相煩シ度此段及問合候也

衛生局長回答 大正六年六月五日
阪衛第一六八號

本件ニ關シ衛甲第六四八號ヲ以テ御照會相成候處朝鮮人タル癩患者モ現在ニ於テハ等シク癩預防法ニ依リ取扱フノ外無之ト存候

追テ療養所ニ於ケル此種ノ患者ニ要シタル救護費ハ被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サル分ニ付テハ救護地ノ屬スル療養所設置區域内道府縣ニ於テ負擔スヘキ儀ニ候條爲念

●海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル癩患者取扱ニ關スル件

明治四十年九月十四日
勅令第二百九十四號

朕海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル癩患者ノ取扱ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル船舶ニ癩患者アル場合ニ於テ其患者外國人ナルトキハ地方長官ハ其ノ上陸ヲ禁止スヘシ但シ止ムコトヲ得サル事由アリト認ムルトキハ條件ヲ付シテ一時上陸ヲ許可スルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●外國人タル癩患者取扱方ニ關スル件

明治四十一年四月二十四日
衛甲第一四號

北海道廳、京都府、大阪府、神奈川縣、長崎縣、兵庫縣、新潟縣、三重縣、愛知縣、福岡縣、青森縣、福井縣、石川縣、富山縣、鳥取縣、島根縣、廣島縣、山口縣、福岡縣、佐賀縣、熊本縣、鹿兒島縣、沖繩縣各長官宛
衛生局長通牒

明治四十年九月勅令第二九四號外國人タル癩患者取扱ニ關スル件左記之通御承知相成度依命此段及通牒候也

- 一 海港検査ヲ施行スル港ニ於テハ検査官吏ヲシテ該患者ノ有無ヲ検査セシムルコト
- 二 海港検査ヲ施行セサル港ニ於テハ警察官吏ヲシテ該患

者ノ有無ニ注意セシメ疑ハシキ患者アリタルトキハ醫師ヲシテ検査セシムルコト

三 外國人タル癩患者ヲ發見シタルトキハ患者又ハ船長又ハ其代理人ニ消毒其他豫防方法ヲ指示スルコト

四 前號ノ患者便船ノ都合又ハ在木邦ノ親戚知人取引商店等ニ重要ナル用務アル等止ムヲ得サル事由アル爲一時上陸ヲ願出テタルトキハ左ノ條件ヲ附シテ之ヲ許可スルコト
(一) 上陸中ハ可成病院其他適當ト認ムル場所ニ於テ療養シ醫師又ハ當該吏員ノ指示ニ從ヒ消毒其他豫防方法ヲ行フコト

(二) 止ムヲ得サル事由アリテ外出セントスルトキハ豫メ警察官署ノ許可ヲ受クルコト
(三) 最近ノ便船ニテ木邦ヲ退去スルコト
(四) 必要ト認ムルトキハ何時ニテモ退去ヲ命スルコト

五 前項各號ノ事項ハ本人ニ示シ其ノ受書ヲ徵スルコト但シ第三號ニ關シテハ豫メ其ノ乗船セントスル船舶ノ船主又ハ代理人ノ承諾書ヲ添付セシムルコト

六 第四項第二號ニ依リ外出ヲ許可シタルトキハ警察官吏等ヲシテ相當監督セシムルコト

●海港檢疫ヲ施行スル港ニ於テ外人タル癩患者取扱方ノ件

明治四十一年六月十九日
發第〇〇號ノ内

(北海道廳、神奈川縣、長崎縣、兵庫縣、福岡縣、佐賀縣、鹿兒島縣、沖縄縣各長官宛)
衛生局長通牒

外人タル癩患者ノ取扱ニ關シテハ本年四月二十四日付衛甲第十四號及通牒候次第モ有之候處海港檢疫ヲ施行スル港ニ於テハ尙左記ノ通り御承知相成度爲念此段及通牒候也
一 患者ニ對シ最初其陸上陸ヲ禁止シ又ハ船内ノ消毒等ヲ指示スルハ檢疫官吏ヲシテ之ヲ取扱ハシムルコト
二 前項ノ禁止後一時ト陸上出願シタル場合ハ檢疫官吏警察官吏協議ノ上之ヲ取扱ハシムルコト

●外国人癩患者取扱方ニ關スル件

明治四十三年四月二十二日
衛第三二八二號

東京府知事照會 明治四十三年四月十八日
衛甲第一八三七號
今般神奈川縣ヨリ一時救護中ノ外人癩患者ヲ第一區府縣立全生病院ニ收容方照會有之候處外人ニ關シテハ癩預防法ニ別段ノ規定モナク尙之カ設備等モ無之候ニ付如何取扱フヘキ

カ事外人ニ係リ前例モ無之ニ付一應御意見承知致度至急何分ノ御指示仰キ度此段及照會候也
衛生局長回答 明治四十三年四月二十二日
衛第三二八二號

本月十八日付成庶甲第一八三七號ノ二ヲ以テ外人タル癩患者ノ取扱ニ關シ御照會ノ趣了承右ハ本邦人タル該患者同様に取人ナキ者ニ對シテハ結局療養所ニ收容救護ノ外無之ト存候ヘ共收容上不便ノ點モ不尠義ニ付尙神奈川縣ヘ御照會ノ上所属領事ニ協議シ可成本國ニ送還セシムルカ又ハ同國領事若ハ同國人等ヲシテ救護セシメ候様致度ト存候此段及回答候也

第四章 トラホーム

●「トラホーム」豫防法

大正八年三月二十七日
法律第二十七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル「トラホーム」豫防法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

「トラホーム」豫防法
第一條 醫師「トラホーム」患者ヲ診斷シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ患者又ハ其ノ保護者ニ消毒其ノ他ノ豫防方法

者ニ對シ「トラホーム」豫防上必要ナル施設ヲ爲サシムルコト

地方長官ニ於テ前項第一號ノ施設ヲ施行スル場合ニ於テハ其ノ費用ハ北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス

第五條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ「トラホーム」ノ豫防及治療ニ關スル施設ヲ爲スヘシ

第六條 北海道地方費又ハ府縣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ「トラホーム」ノ豫防及治療ノ爲費用ノ支出ヲ爲ス市町村ニ對シ其ノ費用ノ補助ヲ爲スヘシ

第七條 國庫ハ前條ノ補助ノ爲其ノ他「トラホーム」ノ豫防及治療ノ爲費用ノ支出ヲ爲ス北海道地方費又ハ府縣ニ對シ其ノ支出額ノ六分ノ一ヲ補助ス

第八條 官廳、公署、官立公立ノ學校製造所等ニ於テハ其ノ長ハ第四條第一項第三號ノ規定ニ準シ「トラホーム」豫防ニ關スル事項ヲ施行スヘシ

第九條 第一條第一項又ハ第三項ノ規定ニ違反シタルモノハ科料ニ處ス

第十條 第四條第一項ノ規定ニ依ル行政官廳ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十一條 本法ニ於テ保護者ト稱スルハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ謂フ

ヲ指示スヘシ

當該官吏又ハ吏員ハ必要ト認ムルトキハ「トラホーム」患者又ハ其ノ保護者ニ消毒其ノ他ノ豫防方法ヲ指示スヘシ

第一項又ハ前項ノ規定ニ依リ指示ヲ受ケタル者ハ其ノ指示ニ從ヒ消毒其ノ他ノ豫防方法ヲ行フヘシ

第二條 「トラホーム」患者ハ速ニ醫師ノ治療ヲ受クヘシ
「トラホーム」患者ノ保護者ハ其ノ患者ヲシテ速ニ醫師ノ治療ヲ受ケシムヘシ

第三條 行政官廳ハ「トラホーム」患者ニシテ治療ヲ受ケタルノ途ナキ者ニ對シ治療ヲ施行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ治療ヲ施行スル場合ニ於テハ其ノ費用ハ患者所在地ノ市町村ノ負擔トス

第四條 行政官廳ハ「トラホーム」豫防上必要ト認ムルトキハ左ノ事項ヲ行フコトヲ得

一 檢診ヲ施行スルコト
二 「トラホーム」患者ニ對シ客ニ接スル業務ニ從事スルヲ停止スルコト

三 學校、幼稚園、製造所其ノ他ノ多衆ノ集合スル場所又ハ旅店、料理店、理髮店其ノ他ノ客ノ來集ヲ目的トスル場所ニ付病者傳播ノ媒介トナルヘキ事項ヲ制限シ若ハ禁止シ又ハ場所ノ管理ヲ爲ス者若ハ其ノ代理ヲ爲ス

- 一 未成年者ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ未成年者若ハ禁治産者ノ後見人、親權ヲ行フ者又ハ後見人ナキトキハ戸主、戸主未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ戸主ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ戸主ノ後見人
- 二 教育、監護又ハ備便ノ目的ヲ以テ未成年者ヲ寄寓セシムル者又ハ其ノ法定代理人
- 第十二條 本法中市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ進スヘキモノトス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正八年八月勅令第四百十三號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行）

●「トラホーム」豫防法施行規則

大正八年八月二十三日
内務省令第十三號

「トラホーム」豫防法施行規則左ノ通り定ム

- 「トラホーム」豫防法施行規則
- 第一條 「トラホーム」豫防法第一條第一項ノ規定ニ依リ醫師ノ指示スヘキ消毒共ノ他ノ豫防方法ハ左ノ各號ニ準據スヘシ
 - 一 患者ノ手拭ハ専用トシ其ノ清潔ニ注意スルコト
 - 二 洗面器ハ患者用ト健康者用トヲ區別スルコト

三 患者ノ常用シタル手拭、洗面器ノ類ヲ他人ニ交付シ又ハ使用セシメムトスルトキハ煮沸スルカ又ハ熱湯ヲ以テ洗淨スルコト

四 眼脂ヲ拭フニハ清潔ナル専用ノ布片類ヲ用キルコト

五指爪ヲ短剪シ顔面手指ノ清潔ニ注意スルコト

第二條 學校、幼稚園、製造所又ハ鐵道、電車、船舶、自動車、馬車等ノ發着待合所、劇場、寄席、活動寫眞館、旅店、下宿屋、料理店、理髮店、湯屋其ノ他地方長官ノ指定シタル多衆ノ集合スル場所又ハ客ノ來集ヲ目的トスル場所ニ於テハ左ニ掲クル事項ヲ遵守スヘシ

- 一 貸手拭又ハ共用手拭ヲ備ヘサルコト但シ使用毎ニ清潔ナルモノヲ使用セシムル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 二 手洗水ハ流出装置トナスコト

學校、幼稚園、製造所其ノ他地方長官ノ指定シタル場所ニ於テハ前項各號ノ外洗面器ハ患者用ト健康者用トヲ區別スヘシ

第三條 「トラホーム」豫防法第六條ノ規定ニ依ル北海道地方費又ハ府縣ノ補助ハ左ノ區分ニ依ル但シ市町村ノ支出額三十圓未満ナルトキハ補助セサルコトヲ得

- 一 治療ニ關スル費用ハ支出額ノ四分ノ一以上
- 二 豫防ニ關スル費用ハ支出額ノ六分ノ一以上

前項ノ支出額トハ事業ニ伴フ收入又ハ寄附金ノ額ヲ控除シタル支出精算額ヲ謂フ

第四條 「トラホーム」豫防法第三條行政官廳ノ職務ハ警察署長又ハ警察(分)署長、同法第四條行政官廳ノ職務ハ内務大臣又ハ地方長官之ヲ行フ

「トラホーム」豫防法及本令ノ規定ニ依ル地方長官ノ職務ハ東京府ニ在リテハ警視總監之ヲ行フ

附則

本令ハ「トラホーム」豫防法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正八年九月一日ヨリ施行）

●「トラホーム」豫防法施行ニ關スル注意事項ノ件

大正八年八月二十八日
内務省發令第二〇二號
(各地方長官宛
衛生局長通牒)

來ル九月一日ヨリ「トラホーム」豫防法及其ノ施行規則施行相成候處實施上注意スヘキ事項等別記ノ通御了知相成度

別記

- 一、法第一條第二項ニ依リ當該官吏又ハ吏員ノ指示スヘキ消毒共ノ他ノ豫防方法ノ内容ニ關シテハ大體ニ於テ施行規則第一條ノ醫師ノ指示スヘキ事項ニ準據スルコト尤モ患者ノ狀況等ニ依リ右事項以外ニ涉リ豫防上必要ナリト認

ムル事項ヲ指示スルヲ得ルコト

二、施行規則第一條ニ規定スル醫師ノ指示スヘキ事項ハ醫師ノ指示スヘキ義務ノ最大限ヲ定メタルモノナルト同時ニ醫師ノ指示ヲ遵守スヘキ義務ノ範圍ヲ確定シタルモノナリ尤モ本則ノ定ムル事項以外ニ豫防上必要ナリト認ムル事項ヲ指示スルモ妨ケナク只此ノ場合ニ於テハ指シテ受ケタル者ハ法律上之ヲ遵守スヘキ義務ナキモノナルコト

三、法第一條ノ義務不履行ニ對シテハ法第九條ニ依リ科料ニ處セラルヘシト雖トモ制裁ヲ以テ蒞ムハ豫防上已ムヲ得サル場合ニ限ルヘク妄リニ此等ノ者ニ制裁ヲ加ヘサルコト

四、法第三條ニ依リ警察署長又ハ警察(分)署長ニ於テ治療ヲ受クル途ナキ「トラホーム」患者ニ對シ治療ヲ施行スルニ當リテハ豫メ患者所在地ノ市町村長ト親シク協議スヘク若シ協議調ハサル場合ニ於テハ地方長官ノ指揮ヲ受ケシムルコト

五、法第四條第一項第二號ニ依リ行政官廳ニ於テ「トラホーム」一患者ニ對シ容ニ接スル業務ニ從事スルコトヲ停止スル場合ニ於テハ妄リニ自由ヲ拘束スルカ如キコトナキ様慎重ニ之ヲ決セラレタシ尙從業ヲ停止スヘキ業態及患者ノ症狀ハ大體左ノ標準ニ據ルコト

(甲) 従業停止ヲ行フヘキ業態

旅店、下宿屋、料理店、理髮店其ノ他客ノ來集ヲ目的トスル場所ニ於ケル従業者ニシテ接客ニ接スル者及看護婦、按摩、鍼灸治療者、藝妓、娼妓其ノ他直接客ニ接スル業務ニ従事スル者

(乙) 従業停止ノ必要アル患者ノ症狀ノ程度第十項ニ定ムル診斷分類標準中重症「トラホーム」ノ一ニ該當スルモノ

六、「トラホーム」豫防ノ爲メ此ノ際可成専任技術官ヲ設置セラレタキコト

七、工場法及鑛業法ノ適用セラル、工場及鑛業ニ「對シテハ該法ニ特別ノ規定アル範圍ニ於テ」(大正八年十月十三日以テ追加方簡)本法ハ適用セラレサルコト

八、施行規則第二條ニ掲ケタル事項ハ全國一般ニ遵守セシムル必要アル事項ナルヲ以テ此ノ以外ニ尙地方ノ事情ニ因リ豫防上必要アリト認ムル事項ハ地方長官ニ於テ之ヲ命スルヲ妨ケサルコト

九、市町村ノ豫防及治療ニ關スル施設ノ完備ヲ獎勵スル爲メ市町村ノ支出シタル此等ノ費用ニ對シ府縣ニ於テハ可成充分ノ補助ヲ爲スコト

十、「トラホーム」診斷分類ニ付テハ左ノ標準ニ據ルコト

「トラホーム」診斷分類標準

「トラホーム」豫防上傳染力ノ強弱及治療ノ緩急ニ基キ「トラホーム」ヲ重症輕症ノ二種ニ分チ別ニ疑似症ヲ設ク

重症

重症「トラホーム」トハ概ネ左ノ如キモノヲ謂フ
一、結膜ニ汎ク顆粒簇生スルモノ顆粒ノ發生ト共ニ乳嘴ノ増殖著シキモノ又ハ炎症高度ニシテ分泌旺盛ナルモノ

二、「トラホーム」性「パンヌス」ヲ起シ其ノ進行中ニアルモノ

輕症

輕症「トラホーム」トハ概ネ左ノ如キモノヲ謂フ
一、顆粒ノ發生、乳嘴ノ増殖等「トラホーム」性病變力驗結膜ノ内外皆部、半月狀皺襞又ハ穹窿部ニ限局スルモノ

二、結膜ニ於ケル病變程度ニシテ分泌少キモノ疑似症

「トラホーム」疑似症トハ概ネ左ノ如キモノヲ謂フ

一、「トラホーム」ニ類似スル症狀アルモ直ニ「トラホーム」ト診斷シ難キモノ

二、結膜ニ「トラホーム」經過ノ疑アル瘰癧アリテ炎症

ヲ伴フモノ

●「トラホーム」豫防ニ關スル件

昭和三年七月二十八日 (内務省衛生局長ヨリ内務省發給第八六號) (各地方長官宛通牒)

トラホーム豫防ニ關スル件依命通牒

震ニ開催ノ地方衛生技術官事務打合せニ於テトラホーム豫防ニ關スル諮問ニ對シ之カ實行要目ヲ別紙ノ通決定致候處右ハ現下ノ狀勢ニ鑑ミ最モ緊急ヲ要スル事項ト被認候條實施方ニ關シ特ニ御配慮相成度

記

一、病毒濃厚ナル部落竝ニ工場従業者ニ對シ特ニトラホーム豫防法ニ依ル檢診ヲ一層勵行スルコト

二、就學前兒童ニ對シ成ルベク身體檢査ヲ勵行シ殊ニトラホームニ留意シ其ノ治療ヲ督勵スルコト

三、トラホーム治療施設ノ新設又ハ充實ヲ計リ治療ヲ督勵スルコト

四、トラホーム模範的診療機關ノ設置ヲ計ルコト

五、各種團體ト協調シテ「トラホーム」治療費輕減ノ方策ヲ講スルコト

六、家用水ヲ充分ナラシムルノ途ヲ講スルコト

七、成ルベク毎年トラホーム豫防デーヲ行ヒ左記各項ヲ行フ

コト

(イ) トラホーム豫防思想ノ普及ヲ計ルコト

(ロ) トラホーム豫防法ニ關スル一齊取締ヲ行フコト

(ハ) 手拭ハ家庭其ノ他ニ於テモ專用セシムルコト

(ニ) 一般ニ清潔保持ノ思想ヲ養成シ適切ニ之ヲ指導スルコト

(ホ) 其ノ他木病豫防ニ必要ト認メラルル事項

●「トラホーム」豫防法及結核豫防

法中疑義ニ關シ照覆ノ件

大正九年九月二十四日 (各地方長官宛内務省發給第一四一號) (衛生局長通牒)

木件ニ關シ別紙寫ノ通照覆候條御了知相成度

岡山縣知事照會大正九年二月二十日

トラホーム豫防法及結核豫防法中左記ノ疑義相生シ決シ兼ネ條至急何分ノ御回示相煩度候也

左記

一、トラホーム豫防法第五條ニ依リ地方長官ハ豫防及治療ノ爲メ市町村醫ノ設置ヲ命シ猶市町村長ニ命シテ該醫師ヲシテ市町村住民ノ檢診ヲ爲サシメタル場合ニ於テハ其ノ檢診ヲ要スル費用ハ市町村ノ負擔ナル乎

一、地方長官ハトラホーム豫防法第四條第一項第三號ニ依

リ公私立學校及製造所ニ醫師ノ設立ヲ命シ且其生徒職
工等ノ患者ニ對シ治療ヲ管理者若クハ代理者ニ命スル
事ヲ得ルヤ否

一、結核豫防法第三條ニ於ケル費用負擔區分

衛生局長回答 大正九年九月二十四日
內務省同衛第一四一號

客月二十日衛第一二五四號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件左記
ノ通御了知相成度

左記

- 一、トラホーム豫防法第四條第二項ノ規定ニ依リ縣ノ負擔トス
- 二、地方長官ハ「トラホーム」豫防法第四條第一項第三號ニ依リ私立ノ學校及製造所等ニ對シ醫師ノ設置ヲ命スルコトヲ得ヘク又其ノ場所ノ管理ヲ爲ス者若ハ其ノ代理ヲ爲ス者ニ對シ生徒、職工タル「トラホーム」患者ノ治療ヲ命スルコトヲ得ヘシ而シテ公立ノ學校、製造所等ニ對シテハ同法第八條ノ規定アルカ故ニ第四條第一項第三號ノ規定ニ依リテハ之カ設置ヲ命スルコトヲ得サルモ其ノ公立ノ學校等カ地方長官ノ監督ノ下ニ在ルモノナルニ於テハ監督權ノ作用トシテ第八條ノ規定ニ依リ之ヲ命スルコトヲ得ヘク其ノ場所ノ管理ヲ爲ス者若ハ其ノ代理ヲ爲ス者

ニ對シ當該患者ノ治療ヲ命スルニ付テモ亦此ノ方法ニ依
リ行フヲ得ヘキモノト存ス
三、結核豫防法第三條前段ノ場合ニ於ケル費用ハ北海道地方
費又ハ府縣ノ負擔、後段ノ場合ニ於ケル費用ハ施行ヲ命
セラレタル者ノ負擔ト存ス

●「トラホーム」豫防法及結核豫防法
中疑義ニ關スル件

大正十年六月二十日 (各地方長官宛)
發第一六八號 (衛生局長通牒)

本件ニ關スル疑義ニ就キ左ノ通決定候條御了知相成度

- 一、トラホーム豫防法第四條第一項第一號及結核豫防法第四條第一項第一號第二號ノ事項ニ付テハ行政官廳ハ現ニ官
公立ノ學校製造所等ノ管理權ニ服シツ、アル者ニ對シ其
ノ權限ヲ及ホシ得サルモノトス
- 二、トラホーム豫防法上必要アル場合ニ於テハトラホーム疑似
症ハトラホーム豫防法第四條第一項第三號第五條第六條
第七條第八條ノ規定ニ依リ取扱フコトヲ得ルモノトス

●「トラホーム」豫防法中疑義ニ關
スル件

大正十二年七月二十六日 (各地方長官宛)
衛發第五〇五號 (衛生局長通牒)

ハ右等ノ規定ヲ設ケタル向ニ對シテハ適當ノ時期ニ於テ修正
相成候様致度旨依命通牒候條御了知相成度

●市町村又ハ工場ニ於テ施行スル
「トラホーム」患者治療ニ關スル
件

明治四十一年八月四日
衛生局長回答第一七六號

三重縣知事照會 明治四十一年七月二十八日
衛發第一四二八三號

市町村又ハ工場ニ於テ施行スル「トラホーム」患者治療上市
町村醫若クハ其囑託醫又ハ工場雇入醫師ヨリ點眼(洗眼ヲ含
ムノ意味ニ於テ云フ以下同シ)ニ關スル技術ヲ練習セル一定
ノ吏員又ハ雇人等ヲシテ其醫師ノ指揮ノ下ニ點眼ニ從事セシ
ムルハ別段差支無之哉差掛リタル儀モ有之候條至急何分ノ御
意見承知致度此段及照會候也

追テ本年三月文部次官通牒別紙ニ記載アル點眼トハ洗眼ヲ
含ム儀ト心得可然哉併セテ御意見回報有之度中添候也

(別紙)

學校ニ於ケル「トラホーム」患者治療上學校醫ヨリ點眼ニ
關スル技術ヲ練習セル一定ノ職員ヲシテ學校醫ノ指揮ノ下
ニ從事セシムルノ可否徳島縣ヨリ照會有之候處右ハ內務省

本件ニ關シ別紙寫ノ通照覆致候條御了知相成度

岡山縣知事照會 大正十二年七月十三日
衛發第七五九三號

トラホーム豫防法中疑似症ニ關シテハ何等ノ規定無之從テ疑
似症患者ニ對シ同法第二條ヲ適用シ治療ヲ督勵シ得サル儀ニ
候哉差掛リタル儀モ有之候條至急何分ノ御意見承知致度候也
衛生局長回答 大正十二年七月二十六日
衛發第五〇五號

大正十二年七月十三日付衛發第七五九三條ヲ以テ御照會相成候
標記ノ件了承トラホーム疑似症ニ對シトラホーム豫防法第二
條ヲ適用スルハ穩當ナラサル義ト御了知相成度

追テ疑似症者ニ對スル取扱ニ關シテハ大正十年六月二十一
日內務省發衛第一六八號御參照相成度爲念申添候

●「トラホーム」豫防法施行細則中
ノ規定ニ關スル件

大正十年六月二十九日 (各地方長官宛)
衛發第一一〇號 (衛生局長通牒)

府縣ノ制定ニ係ル結核又ハトラホーム豫防法施行細則中醫師
ニ對シ患者又ハ死者ノ所在地、氏名、年齢等ヲ警察官署ニ届
出又ハ通報スヘキ義務ヲ負ハシメタル向有之候得共法規ニ依
リ此等ノ義務ノ履行ヲ強制スルハ現在ノ情況ニ於テハ却テ豫
防ノ目的ニ副ハサル結果ヲ生スルノ虞モ可有之被存候ニ付テ

ト打合セノ上差支無之旨及回答候間御參差ノ爲此段及通牒候也(四一年三月文部次官ヨリ各府縣知事宛)

衛生局長回答 明治四十一年八月四日
三第一七六號

本年七月二十八日付衛發第四二八三號ヲ以テ「トラホーム」治療ニ關スル件御照會ノ處右ハ御意見ノ通差支無之義ト御承知相成度此段及回答候也

●「トラホーム」治療ニ從事スル助

手養成ノ件

大正十一年五月二十二日
衛發第一五九號

福島縣知事照會 大正十一年四月二十五日
成衛發第一一九號

トラホーム檢診施行ノ結果患者ト診定セラレタル者ニ對スル治療ノ處置之ニ伴ハサル嫌有之是等ハ要スルニ醫師ノ分布不充分ナル結果ニシテ之カ補充策トシテ不日左記各項ニ該當セル者ニ對シ一定ノ期間講習ヲ行ヒ助手ヲ養成シ醫師ノ開業セサルニ歸ノ地ニ於ケル患者ニ對シテハ助手ヲシテ點眼洗眼ニ限リ之ヲ爲サシムル方法ヲ講シ度右方法ヲ採ルモ敢テ支障無之者ト思惟セラレ候得共一應貴官ノ御意見承知致度候條何分ノ御指示相成度此段及照會候也

記

一產婆看護婦

二看護卒以上病院ニ勤務中ノ者又ハ其經歷アル者

三小學校教員

四高等小學校卒業以上ノ學力アルモノ

五官公吏又ハ其經歷アル者

六其他(郡長)警察署長ニ於テ適當ノ者ト認メ選定シタル者

衛生局長回答 大正十一年五月二十二日
衛發第一五九號

標記ノ件ニ關シ大正十一年四月二十五日付成衛發第一一九號ヲ以テ御照會ノ趣了承トラホーム患者ニ對シ之等助手ヲシテ單獨ニ點眼又ハ洗眼ヲ爲サシムルハ穩當ナラスト存候條右ニ御了知相成度

福島縣知事照會 大正十一年六月十三日
成衛發第一〇〇一六號

本年四月二十五日成衛發第一一九號トラホーム治療助手養成ニ關スル照會ノ件ニ對シ客月二十三日衛發第一五九號ヲ以テ御回答ノ趣了承右ハ養成シタル助手ヲシテ單獨行爲ニ出テシメス地方開業醫ニ從屬セシメ之カ監督ノ下ニ患者ニ對シ點眼洗眼ニ限リ之ヲ爲サシムル法ヲ採ルハ敢テ差支無之哉今一應何分ノ御指示相成度及照會候也

衛生局長回答 大正十一年七月一日
衛發第二五七號

大正十一年六月十三日付成衛發第一〇〇一六號ヲ以テ再應御照會相成候標記ノ件了承右ハ適當ナル講習ヲ受ケタル者ヲシテ醫師ニ從屬セシメ共ノ監督ノ下ニ助手トシテ點眼洗眼ニ限リ爲サシムルニ於テ差支無之ト存候條御了知相成度

●「トラホーム」癩痕保有伯國移民

ニ對スル旅券査證拒否ノ件

昭和四年九月十九日 (内務省衛生局長ヨリ
衛發第二二三號 廳府縣長官宛通牒)

「トラホーム」ノ檢診ニ關シテハ漸次一般住民ニ普及セラレツツアルモ治療施設ノ未ダ之ニ伴ハザル向不尠ハ甚ダ遺憾ノ次第ナルヲ以テ之ガ普及ヲ計ルト共ニ患者ノ早期發見及之ガ徹底的治療ニ關シ一層ノ御配慮相成度、尙伯國行移民ノ「トラホーム」癩痕保有者ニ對シ旅券査證拒否ノ儀ニ付別紙ノ通外務省通商局長ヨリ通牒ノ次第モ有之候條今後此ノ點ニ關シテハ特ニ御留意相成度

通三機密合第二、一五一號

昭和四年八月二十八日

内務省衛生局長宛

外務省通商局長

「トラホーム」癩痕保有伯國移民ニ對スル旅券査證拒否ノ件

本件ニ關シ別紙寫ノ通り在伯有吉大使ニ電報致置キタルニ

第二類 防疫 第四章 トラホーム豫防

付委細右ニテ御承知相成度此段報告申進ス

發電昭和四年八月二十三日後
トラホーム癩痕保有伯國行移民ニ對スル旅券査證拒否ノ件

在伯 有吉大使

幣原大臣

第六二號

往電六〇號ニ關シ

其後關係者等ニ於テ極力運動シタルモ癩痕著シキ者三十餘名ハ遂ニ査證ヲ受ケ得ス河内丸ハ二十三日出帆シタル趣ナルカ來ル三十一日ニハ布哇丸出帆ノ筈ニテ移民約七百名ハ全部渡航準備ヲ了シ査證ノ許否ヲ氣遣ヒ居ルノミナラス今後今回ノ訓令ヲ嚴重ニ勵行セラルルニ於テハ國內ニ於ケル移民募集ハ困難トナリ其數著シク減少シ我對伯移民ノ發展上ニモ面白カラサル結果ヲ來スハ勿論「サムパウロ」耕主側ノ要望ニモ副ハサル事態ヲ生スヘキニ付右御含ノ上至急新訓令ノ撤回乃至緩和ヲ見ル様此上トモ當局ニ懇談御交渉ノ上結果回電アリタシ

前電ト共ニ「サムパウロ」總領事へ轉電アリタシ
發電昭和四年八月二十一日後

トラホーム癩痕保有伯國行移民ニ對スル旅券査證拒否ノ件

在伯 有吉大使

幣原大臣

第六〇號

在神戸伯國領事ハ二十一日日本政府ヨリ今後ハ嘗テ「トラホーム」ニ罹リ現在全治シ居ル者モ癩痕アル限り之ニ旅券査證ヲナス可ラストノ訓令ニ接シタル趣ニテ本月二十三日神戸發河内丸ニテ出發スヘキ伯國行移民六百餘名中右癩痕アル者約百名ノ査證ヲ拒ミタル爲其家族等ヲ合シ四百名ノ乘船不可能トナリ關係者一同實ニ困却シ居ル趣ノ處斯ル突然ノ取扱變更ハ出發準備ヲ完了シ居ル移民其ノ他ニ不當ノ苦痛損害ヲ與フルモノト思考セラルルニ付將來ハ兎ニ角右河内丸乗船者ニ對シテハ特ニ從來通り査證ヲ許與スル様右領事ニ訓令方大至急政府當局ニ御交渉ノ上結果折返シ回電アリタシ

通三機密合第二、一六五號

昭和四年八月三十日

外務省通商局長

内務省衛生局長宛

拒否ノ件

「トラホーム」癩痕保有伯國行移民ニ對スル旅券査證本件ニ關シ八月二十八日附通三機密合第二、一五一號拙信

ヲ以テ外務大臣發在伯有吉大使宛電報寫送付致置キタル處右ニ對シ同大使ヨリ別紙寫ノ通り回電有之タルニ付委細右ニテ御了悉相成度シ

(別紙寫)

幣原外務大臣

有吉大使

第七五號

貴電第六二號ニ關シ優良移民選擇ノ必要ハ御承知ノ通風ニ當國朝野ノ輿論トナリ曩ニ我移民ノ寄生蟲問題ノ發生アリ爲ニ醫學者ノ交換視察實現ヲ見タルカ如キ其ノ一例トスヘク爾來之カ風潮益々盛ニシテ最近ノ優生學會議ニ於テモ本件ハ大ニ力説セラレテ居リ特ニ傳染病ニ對スル神經ハ甚タ感敏トナリ就中「トラホーム」ニ關シテハ當國カ同病傳染國ナリトノ概評アリタルニ刺戟セラレ漸ヲ追フテ檢疫益々嚴重トナリ一時各國移民ノ入國ヲ拒絶セラルルモノ續出シ我カ移民モ再三其ノ厄ニ罹リタルコト御承知ノ如クニシテ今次問題ノ査證モ之等官民ノ輿論ニ基キ徹底的ニ同病患者ノ移民ヲ拒絶セントスルモノニ外ナラス而モ右ハ單ニ我移民ニ對スル政策ニ非ス一般各國民ニ適用セラレ現ニ母國タル葡萄牙移民ニスラ査證拒絶ヲ實行シ居レル實狀ニシテ全ク愚者ノ研究ニ基ク根底アル聯邦衛生員ノ意見ニ依リ決定セラレタル處ニ係リ

右ハ素ヨリ我方ニ於テハ移民ノ募集等ニ多少ノ支障ヲ生スルコトアルヘキモ素々「トラホーム」ノ帶有者ヲ絕對ニ移出セシメサルコトノ必要ハ既ニ再三トナク當局ノ注意ヲ促シタル處ニシテ今更本件ヲ理由トシテ移民ノ將來ニ多大ノ影響アリトセラルル如キハ甚タ諒解ニ苦シムノミナラス之ヲ理由トシテ當局ニ交渉乃至懸談ヲ試ミルカ如キ恰モ我國ハ「サンパウロ」珈琲園主カ労働者ノ不足ニ惱ミ居ルハ事實ナルモ我方移民ノ減少カ直ニ彼等ニ影響シテ爲ニ專門家ノ意見ニ基キ飽迄通牒ハ撤回ヲ求メ得ヘキ程重大ナル理由ト成ルヘキ程度トハ思考シ難ク本使ハ右衛生員ノ意見ヲ明瞭ニ翻シ得ヘキ學說モアレハ兎ニ角差當リ此ノ種ノ交渉ハ

全ク其ノ效果無キハ勿論却テ有害ナル結果ヲ齎スモノト確信シ居ル次第ニテ、我方ヲシテ此ノ際一層移民ノ選擇ヲ嚴ニセラレ實際斯ノ如キ多數ノ「トラホーム」患者アル事實御認メノ上ハ國家間ノ體面ト國民保健上宜シク根本ニ直リテ同病驅逐ノ對策ヲ當局ニ逼ラルル事必要ナルヘシ勿論本使ニ於テモ蠶蛇トナラサル範圍ニ於テ慎重ニ好機會ヲ捕ヘ相當緩和ノ手心ヲ求ムルニ努力スヘキモ本件ハ外務省直接ノ管轄ニ非ス内務省衛生員等當局ノ込ミ入り居ル關係モアリ到底御訓令ノ如ク急速ノ效果ヲ擧ゲ得ヘシトハ考ラレズ就テハ貴方ニ於テモ當局ハ此ノ上共一層當該領事ト諒解

ヲ得シメ現地ニ於テ然ルヘク善處セシムル様御取計相願フ

「サンパウロ」ヘ轉電セリ

千九百二十九年七月二日、「リオ・デ・ジヤネイロ」

外務省「サイキユラ」第三五七號

各正式領事館宛

「トラホーム」ノ癩痕所有者旅客ニ關スル件

「トラホーム」ノ癩痕アル旅客ノ入國ニ關シ聯邦衛生局宛照會シタル處左記意見書ノ通りナルニ付在外領事ニ於テモ御

注意相成度右希望ス

海軍防疫官告

癩痕性「トラホーム」(慢性)ニ經過スル「トラホーム」所有旅客ノ入國方ニ關スル外務省來信公第五八七號ニ對シテハ右ニ該當スル旅客ノ本邦入國ヘ之ヲ許可スヘカラザル次第ナリト言ハサルヲ得ス

蓋シ癩痕性症狀ヲ以テ現ハルル「トラホーム」ノ發生ハ全治ノ狀態ニアルニアラストハ有名ナル多數眼科醫ノ高唱スル所ナルヲ以テナリ

「モラス」氏ハ其ノ眼科學提要第一九一頁ニ次ノ如ク述フ

(佛文略)

「ベウラルズ」氏ハ其ノ眼科學講義第一卷第一一八頁ニ次ノ

如ク述ブ

(佛文略)

該患者ノ最モ多キ聖洲ニ於テ一九二七年ニ於テ實施セル眼科週間ニ同洲専門家ハ次ノ如ク公表セリ
如何ナル治療ヲ施スモ「トラホーム」ヲ癩痕化セシメテ以テ
免疫性トナス能ハス故ニ再發(即チ再傳染ノ意)ハアリ得
ヘキトコロナリサレハ「トラホーム」ノ病候カ外觀的ニ治癒
セル後ト雖モ各種治療ハ長期ニ亘リ繼續セラルヘキモノナ
リ(一九二七年九月六日、「ペレイラ・ゴメス」氏)
「トラホーム」適切ナル治療ヲ施ササル時ハ先ツ癩痕性狀態
ヲ呈シ嚴重ナル意味ノ癩痕性「トラホーム」ニナリ此ノ狀態
ヲ經過ス、此ノ期間ニ於テハ外觀上治癒ノ狀態ナルモ之即
チ潜伏「トラホーム」ナリト言フ癩痕性狀態ニアリテハ殘滓
的ニ未タ吸收セラレサル少數ノ顆粒ヲ包ム囊腫狀態ヲ經過
ス右囊腫ハ長期間ニ亘リ再發ノ危險ノ原因トナルモノナ
リ
カルカ故ニ外觀上治癒セル「トラホーム」ニ付キ考察スル
ニ外見良ロシキニ拘ラス尙且例外的ニ種々ノ經過ヲ經テ外
見上治癒セル如キモノカ新ニ病氣ニ罹ルカ如ク再發又ハ變
態的發生ヲ來スヘキモノナリ(研究ノ結果作成セル長文報
告ヲ眼科週間ニ提出引證セリ)(一九二七年九月六日「ステ

ヴェンソン氏)

良性ナル場合ニハ病人ハ常ニ治癒スルモノナリ然レトモ永
久的ニハ寧ロ〇〇〇〇〇〇(治癒シ得サルヘシトノ意ナリ)患
者ハ時々外觀上治癒シテ退院スルモ數日後ニハ更ニ從前ノ
症狀ヲ吾人ニ訴フルコトアリ如此場合ニハ既ニ有效ナリト
認メラレタル凡ユル治療ヲ施スヲ以テ多クノ場合確實ニ治
療ヲナスコトヲ得ルモ多クノ場合獲ル所ノモノハ果敢ナキ
結果ノミナリ(一九二七年九月六日、「ロレベルグ・サムバ
イオ」氏)以上ヲ以テ視ルニ聖洲諸専門家ノ經驗ハ大ニ賞贊
スヘキモノト言フヘシ蓋シ統計ニ依ルニ彼等ニ治療ヲ受ケ
タル患者主トシテ「ベニード・ブルニエル」及「ステヴェン
ソン」眼科學病室ニ來レル者ノ大多數ハ顆粒狀結膜炎ニ罹
リ又ハ此ノ種病氣ノ結果ニ因ルモノト言フモ敢テ過言ニ非
サルヲ以テナリ

右説明ノ結果吾人ハ左記ノ意見ヲ有スル次第ナリ即チ「ト
ラホーム」ノ症狀如何ヲ問ハス其ノ所有旅客ノ上陸ハ之ヲ
許可スヘカラス、吾カ國ハ千八百八十八年以降國內ニ於ケ
ル無數患者ノ危險ニ對シ吾人ノ採レル自由主義ノ結果多大
ノ犠牲ヲ拂ヒシナリ

本件ニ關シテハ北米合衆國ノ海事防疫方針ハ吾人ノ以テ範
トナスヘキモノニシテ全國ニ於テハ單ニ旅客カ結膜炎ニ罹

レルノ事實ヤカテ各防疫官ノ大警戒ノ誘因タル次第ナリ

●移民ノ「トラホーム」検査ニ關スル件

昭和五年五月一日(内務次官外務次官ヨリ
内務省發給第六四號(各地方長官宛通牒))

移民ノ「トラホーム」検査ニ關スル件依命通牒

移民渡航許可出願者ノ身體検査就中「トラホーム」検査ニ付テ
ハ屢々診斷ノ正確ヲ缺キ爲ニ移民收容所入所ノ際不合格者ト
ナリ甚ダシキニ至リテハ入移民國ニ於テ上陸禁止ノ處分ヲ受
ケ送還セラルル者アリ洵ニ遺憾ノ次第ニ有之國家ノ威信ニモ
關シ移民政策遂行上支障トモ相成候條今後左記事項ニ留意ノ
上可然御取扱相成度

記

- 一、渡航許可ニ付テハ衛生課長ニ合議セシムルコト
- 二、渡航許可出願ノ際ニ於ケル「トラホーム」ノ検査ニ付
テハ經驗アル廳府縣技術職員ヲシテ之ニ當ラシムルカ、
若ハ經驗アリ且ツ信用アル醫師ヲシテ検査セシムル等適
當ノ方策ヲ講ゼラレタキコト、但シ之ガ爲許可ヲ延引シ
出願者ニ不便ヲ感ゼシメザル採取計ハレタキコト

●顆粒性結膜炎豫防方法ニ關スル

第二類 防疫 第四章 トラホーム 豫防

件

明治三十六年五月二十五日(衛生地方兩局長
通) 衛甲第三六號

今般顆粒性結膜炎ニ關シ香川縣ヨリ問合有之左ノ通回答致候
條御參考迄及御通知候也

香川縣知事照會(明治三十六年五月二日
衛第五七五號)

本縣下ニ於テハ顆粒性結膜炎患者多數ニシテ地方病ノ狀況ヲ
呈シ小學校生徒ニシテ百人ニ對シ三十名以上ノ比例ヲ示シ之
カ豫防ニ努メシムルト雖未タ減退ノ模様顯レシ且壯丁者ニシ
テ徵兵検査ノ結果同病ニ罹リ居レルモノ百人ニ對シ三十二人
九九ノ比例トナリ勢ヒ乙種以下ノ體格矮小ナル無病者ヲ徵兵
ニ充ツルノ止ヲ得サルヨリ延ヒテ軍隊ノ強否ニ影響ヲ及ホシ
其他一般ノ該患者數ハ十二萬六千六百六人ノ多キヲ示シ實ニ驚
クヘキノ外ナシ而シテ同病ハ比較的疾患ノ急劇ナラサルヲ以
テ左ノ注意ニ介セス不知不識ノ間ニ傳染蔓延スルモノニシテ
一朝同病ニ罹ル爲メ或ハ視力ヲ障害シ或ハ盲トナルアリ國
民ノ保健上忽諸ニ付ス可ラサルモノト信シ一般縣民ニ對シ注
意方ノ告諭ヲ發シ又(市)市長ヘ訓令シテ豫防計劃ニ勉メシメ
タルモ著シキ效ヲ奏セス益増進ノ模様ニ有之將來生産的事業
ノ阻碍ヲ來スハ免レサル儀ニシテ洵ニ寒心スヘキ次第ナリ依
テ傳染病豫防法第一條第二項ニ基キ同法ノ活動ヲ求ムルノ外

元來同病ハ慢性傳染病ナルヲ以テ聊カ穩當ナラサル哉ニ思料シ良策無之ト思考スルモ且ツ補助ニ關シテハ屢御垂示ノ次第モ有之候得共去リトテ一日モ之レカ防遏ヲ忽ニスヘカラサル儀ニ付傳染病ニ準シ相當經費ノ補助ヲ與ヘ以テ豫防撲滅ヲ企圖致度候將亦他ニ好案モ有之候得ハ御指示相成度此段及御照會也候

衛生、地方局長回答明治三十六年五月二十五日
御甲第二六號

本月二日衛第五七五號ヲ以テ御照會ノ趣了承顆粒性結膜炎ノ豫防ニ關シテハ先時來夫々調査中ニ候處未ク直ニ傳染病豫防法第一條第二項ヲ適用致シ難クト認メ候當分ノ内左ノ各項ニ準シ御處置相成候様致度尙調査中ノ如ク木病豫防ノ實行ニ付町村ノ經濟上必要アルニ於テハ縣費ヲ以テ補助シ相當ノ施設ヲ爲サシムル義ハ希望スル處ニ有之候此段及回答候也

- 一 醫師ヲシテ傳染性顆粒性結膜炎患者ヲ届出シムルコト
- 一 學校、工場等多人數ノ集合スル場所ニハ濕拭掃除ヲ勵行セシメ塵芥ノ飛散ヲ防遏セシムルコト
- 一 前項ノ場所ニ於テハ手拭ノ共用ヲ禁シ又手洗水ノ汚染ヲ避クル爲メ可成流出装置ニ據ラシムルコト
- 一 患者アリタル家ニ對シテハ警察官吏又ハ醫師ヲシテ豫防上ノ注意ヲ指示セシムコト

一 其他家屋、衣服、身體ノ清潔保持病毒汚染物件ノ消毒等豫防上ノ注意事項ハ告諭又ハ衛生講話等ニ依リテ況ク人民ニ訓諭スルコト

第五章 花柳病

●花柳病豫防法

昭和二年四月五日
法律第四十八號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル花柳病豫防法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

花柳病豫防法

- 第一條 本法ニ於テ花柳病ト稱スルハ梅毒、淋病及軟性下疳ヲ謂フ
- 第二條 主務大臣ハ業態上花柳病傳播ノ虞アル者ヲ診察セシムル爲市又ハ特ニ必要ト認ムル其ノ他ノ公共團體ニ對シ診察所ノ設置ヲ命スルコトヲ得
- 前項ノ規定ニ依リ設置スル診察所ニ於ケル診察ノ費用ノ負擔及徵收ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第三條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ前條ノ規定ニ依リ診察所ヲ設置スル市其ノ他ノ公共團體ニ對シ其ノ診察所ニ關シ

市其ノ他ノ公共團體ノ支出スル經費ノ六分ノ一乃至二分ノ一ヲ補助ス

一 補助ス

第四條 主務大臣ハ期間ヲ指定シ適當ト認ムル公私立ノ診察所ヲ其ノ承諾ヲ得テ第二條第一項ノ規定ニ依リ設置スル診察所ニ代用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二條第二項及前條ノ規定ヲ準用ス

第五條 傳染ノ虞アル花柳病ニ罹レルコトヲ知りテ賣淫ヲ爲シタル者ハ三月以下ノ懲役ニ處ス

傳染ノ虞アル花柳病ニ罹レルコトヲ知り又ハ知ルベクシテ賣淫ノ媒介又ハ容止ヲ爲シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前二項ノ場合ニ於テ傳染防止ニ付相當ノ方法ヲ講シタル者ハ其ノ刑ヲ減輕ス

第六條 醫師傳染ノ虞アル花柳病ニ罹レル者ヲ診斷シタルトキハ傳染ノ危險及傳染防止ノ方法ヲ指示スヘシ

第七條 花柳病ニ關スル賣藥ハ其ノ容器又ハ被包ニ其ノ成分及分量、成分不明ナルモノハ其ノ本質及製造法ノ要旨ヲ記載スルニ非サレハ之ヲ發賣スルコトヲ得ス

發賣業者前項ノ規定ニ違反シタルトキハ地方長官ハ其ノ發賣ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第八條 前條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰

金ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各縣ニ付之ヲ定ム
花柳病ニ關スル賣藥ニシテ本法公布前ヨリ發賣シ來レルモノニ關シテハ當分ノ間第七條ノ規定ヲ適用セス

●花柳病豫防法ノ一部施行日

昭和三年六月二十三日
勅令第二百二十號

花柳病豫防法第一條、第四條乃至第八條及附則第二項ノ規定ハ昭和三年九月一日ヨリ之ヲ施行シ同法第二條及第三條ノ規定ハ同法第四條ノ規定ノ施行ニ必要ナル範圍内ニ於テ同日ヨリ之ヲ施行ス

●花柳病豫防法施行令

昭和三年六月二十三日
勅令第二百二十一號

朕花柳病豫防法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
花柳病豫防法施行令

第一條 花柳病豫防法第二條第一項ノ規定ニ依リ設置スル診察所ニ於ケル診察ノ費用ハ當該診察所ヲ設置スル公共團體ノ負擔トシ同法第四條ノ規定ニ依リ代用診察所ニ於ケル診察ノ費用ハ內務大臣ノ指定スル公共團體ノ負擔トス

第二條 診療ノ費用ヲ負擔スルハ其團體ハ前條ノ規定ニ拘ラス被診療者ノ雇主、抱主若ハ之ニ準スヘキ者又ハ雇主、抱主若ハ之ニ準スヘキ者ナキ場合ニ於テハ本人ヨリ診療ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ徴收スルコトヲ得

第三條 前條ノ規定ニ依リ徴收スル診療ノ費用ニシテ指定期間内ニ納付ナキモノニ付テハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徴收スルコトヲ得

第四條 第二條ノ規定ニ依ル診療ノ費用ノ徴收ハ必要アルトキハ納付義務者ノ居住地又ハ財産所在地ノ市町村長(市制第六條ノ市ニ在リテハ區長、町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ町村長ニ準スヘキ者)ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

第五條 花柳病豫防法第三條ノ規定ニ依ル國庫補助ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 診療所ノ創設費及擴張費並ニ之ニ伴フ初度調辦費
支出額ノ二分ノ一
- 二 其ノ他ノ諸費
支出額ノ六分ノ一

第六條 花柳病豫防法第四條ノ規定ニ依ル國庫補助ハ代用診療所ニ於ケル診療ノ費用ヲ負擔スル公共團體ノ代用診療所ニ關スル支出額ノ六分ノ一トス

第七條 前二條ノ支出額トハ事業ニ伴フ收入又ハ寄附金ノ額ヲ控除シタル支出精算額ヲ謂フ

四 傳染媒介物ノ消毒方法

第四條 本令ノ規定ニ依ル地方長官ノ職務ハ東京府ニ在リテハ警視總監之ヲ行フ

附則

本令ハ昭和三年勅令第二百二十號ニ依リ花柳病豫防法ヲ施行スルニ付必要ナル範圍内ニ於テ昭和三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

●花柳病豫防法施行ニ關スル件

昭和三年六月二十三日 (内務次官ヨリ) 内務省二發第五號 (各地方長官宛)

花柳病豫防法ノ主旨トスル所ハ賣淫者ニ因ル花柳病ノ傳播ヲ防止セムトスルニ在リ之カ爲メニハ診療所ヲ設置シテ業態上花柳病傳播ノ虞アル者ノ診療ヲ容易ナラシムルト共ニ傳染ノ虞アル花柳病ニ罹レルコトヲ知りツ、賣淫ヲ爲シタルトキハ本人ハ勿論其ノ媒介又ハ容止ヲ爲シタル者ヲモ處罰スルモ適當ナル病毒傳染防止方法ヲ講シタル場合ニアリテハ其ノ刑ヲ輕減シテ豫防方法ヲ慣用スルノ風ヲ馴致セムトスルモノニ有之業當リ其一部ヲ施行スルコト、相成候ニ就テハ左記事項ニ留意シ本法實施上遺憾ナキヲ期セラレ度

一、業態者ノ診療ハ本法二大眼目ノ一ニシテ其ノ普及スルト

附則

本令ハ昭和三年勅令第二百二十號ニ依リ花柳病豫防法ヲ施行スルニ付必要ナル範圍内ニ於テ昭和三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

●花柳病豫防法施行規則

昭和三年六月二十三日 内務省令第二十七號

花柳病豫防法施行規則左ノ通定ム

花柳病豫防法施行規則

第一條 花柳病豫防法第二條第一項ノ規定ニ依リ診療所ノ設置ヲ命セラレタル公共團體ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ診療所ノ位置及設計ヲ定ムヘシ其ノ變更ニ付亦同シ

第二條 地方長官花柳病豫防法第二條第一項ノ規定ニ依ル診療所又ハ同法第四條ノ規定ニ依ル代用診療所ノ必要ヲ認めタルトキハ其ノ旨内務大臣ニ具申スヘシ

第三條 花柳病豫防法第六條ノ規定ニ依ル醫師ノ指示ハ左ノ各號ノ事項ニ付口頭及文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

- 一 病毒ノ危害
- 二 傳染ノ経路
- 三 豫防藥品、豫防用具及洗滌器具ノ使用其ノ他ノ豫防方法

否トハ本法所期ノ效果ヲ舉クルニ就キ至大ノ關係アルヲ以テ代用診療所ニ於テハ業態者ヲシテ容易ニ診療ヲ受ケシメムカクメニ勉メテ患者ノ便宜ヲ圖リ診療ヲ完全ニシ且ツ代用診療所ニ出入スルカ爲メ却テ不利ヲ招クカ如キ危惧ノ念ヲ抱カシムルコトナキ様充分注意スルト共ニ其ノ利用ノ督勵ニ努ムルコト

二、業態者ヲシテ傳染防止方法ヲ講セシムルハ診療ト共ニ本法二大眼目ノ一ヲ爲スヲ以テ其ノ督勵ニ就キ遺憾ナキヲ期スルト共ニ媒介容止ヲ爲ス虞アル者ニ對シテハ同方法ノ實行ヲ容易ナラシムル方法ヲ講セシムルコト

傳染防止ノ方法ハ左ノ各號ニ準據シ業態者カ花柳病ニ罹レルコトヲ自覺スルト否トニ係ラス常ニ之ヲ行ハシムルコト

(一) 業態者ヲシテ必ス相當數ノ「サツク」ヲ携帶シ之ヲ相手方ニ提供シテ其ノ使用ヲ必ス勸說セシムルコト

右ハ法第五條第三項ニ於ケル傳染防止方法中ノ主要ナルモノト認メラル、ヲ以テ充分之ヲ勵行スルコト
(二) 尙性交後成ルヘク左記事項ヲ行フコトヲ相手方ニ勸說セシムルコト
殊ニ前號(一)ノ勸說ニ拘ラス相手方ニ於テ「サツク」ノ使用ヲ肯セサル場合ニ於テハ左記イ號豫防劑ヲ提供

シテ其ノ使用ヲ必ス勸説セシムルコト
イ、豫防劑ノ使用

- 一、青酸々化汞製劑(海軍式處方別紙ノ通り)
- 二、青酸々化汞及青酸銀製劑(陸軍式處方別紙ノ通り)
- 三、甘汞膏(メチニコフ氏處方別紙ノ通り)
- 四、昇汞膏(ナイセル氏處方別紙ノ通り)

以上ハ局部ノ外面及尿道口内ニ塗布ス

- 五、プロタルゴール水溶液(一〇%)

本劑ハ尿道口内へ滴入スルモノニシテ淋病ノ豫防ニノミ
有效ナリ

ロ、直後ノ放尿ト洗滌

洗滌ニハ約五千倍ノ過マンガン酸カリウム液又ハ石鹼ヲ
用フ

- 三、代用診療所ニ關シテハ左記事項ニ留意スルコト

(イ) 代用診療所ハ成ルヘク保健組合ノ診療機關ヲ充當
スルヲ便宜トスルヲ以テ之カ助成發達ヲ圖ルコト

(ロ) 代用診療所ノ規模ハ成ルヘク之ヲ利用スル業態者
總數ノ約一割カ毎日診療ヲ受クルニ適當ナル設備ヲ有
スルコト

(ハ) 代用診療所ノ具中ニ當リテハ成ルヘク専門醫ヲ有

スルモノヲ選ヒ且ツ左記事項ヲ記載スルコト

- 第一、名稱及所在地
- 第二、經營者名(法人又ハ組合ノ場合ニ於テハ其ノ名
稱及代表者氏名)
- 第三、當該診療所ヲ利用スヘキ業態者數
- 第四、代用ノ範圍ニ於ケル入院及外來患者ニ對スル診
療能力
- 第五、醫員ノ數及其ノ履歷

(ニ) 必要ト認ムルトキハ同一市町村内ニ數個ノ代用診
療所ヲ設クルコト

四、診療ノ費用ヲ負擔スル公共團體カ當該診療所ニ要スル
常經費中該診療所ノ雇主抱主等ヨリ徵收スル部分ハ成
ルヘク其ノ三分ノ二ヲ超ヘサルコト

五、醫師ノ指示ハ左ノ各號ニ準シ口頭及文書ヲ以テスルコ
ト

文書トシテハ可成別ニ編纂セル注意書ヲ交付スルコト
但シ注意書ノ印刷額布等ニ付キテハ醫師會日本性病豫
防協會ト協調シ指示ノ徹底ヲ圖ルコト

(イ) 花柳病ハ廣ク社會ニ蔓延セル傳染病ニシテ健康
上重大ナル危害ヲ及ホスコト

(ロ) 花柳病ハ主トシテ性交ニ因リ傳染シ又ハ接吻、

授乳、病毒ニ汚染セル手指又ハ物件等ニ因リ傳染

スルコト

(ハ) 患者ハ性交ヲ爲ササルコト已ムヲ得サルトキハ
豫防藥品豫防用具ノ使用洗滌其ノ他ノ適當ナル傳
染防止ノ方法ヲ講スルコト

(ニ) 嚙毒患者ハ接吻、授乳等ヲ爲ササルコト

(ホ) 病毒ニ汚染セル手指ハ直ニ洗滌スルコト

(ヘ) 病毒ニ汚染セル布片、紙片等ハ之ヲ消毒シ又ハ
便池ニ投棄スルコト

患者ノ手拭、食器、洗面器、洗滌器具、衣服寝具
等ハ專用トシ他人ニ交付シ又ハ使用セシムトス
ルトキハ之ヲ消毒スルコト

消毒方法トシテハ熱湯消毒、日光消毒等ヲ行フコ
ト

別紙

青酸々化汞製劑處方(海軍式)

- 澱粉 五〇、〇
- グリセリン 八〇、〇
- 石鹼末 二、〇
- 青汞 〇、四六
- 水 三三〇、〇

香料(ローズ油)

若干

青酸々化汞及青酸銀製劑處方(陸軍式)

- トラカントゴム 一四〇、〇
- 水 二八三六、〇
- 酸化アチン汞 六、〇
- 鹽酸アコイン 一五、〇
- 青酸銀 三、〇
- (右ヲ三瓦入千個ニ分別ス)
- 甘汞膏處方(メチニコフ氏式)
- 甘、ラーリン、脈脂各等分
- 昇汞膏處方(ナイセル氏式)
- 昇汞 〇、三
- クロールナトリウム 一、〇
- トラカント 二、〇
- 澱粉 四、〇
- ガラチン 〇、七
- アルコール 一五、〇
- グリセリン 二七、〇
- (水ヲ加ヘテ一〇トス)

●花柳病ニ關スル賣藥ノ内容公示

二關スル件

昭和三年八月二十五日(内務省衛生局長ヨリ
二衛醫第一、二八六號(各地方長官宛通牒))
花柳病ニ關スル賣藥ノ内容公示ニ關スル件
標記ノ件ニ關スル鹿兒島縣知事ノ縣會ニ對シ別紙ノ通り回答
致置候條爲念此段通牒候也

(別紙)
衛發第四、五七八號

昭和二年十月二十七日

鹿兒島縣知事

内務省衛生局長宛

花柳病ニ關スル賣藥ノ内容公示ニ關スル件

花柳病豫防法公布前ヨリ發賣シ來レル賣藥ニシテ同法公布
後自己ノ意志ニ依リ免許事項ヲ變更シタルモノハ同法ノ精
神解釋上内容ヲ公示セシムルヲ至當ト思料セラレ候得共一
應貴官ノ御意見承知致置度此段及照會候也

二衛醫第一、二八六號

昭和三年八月二十五日

内務省衛生局長

鹿兒島縣知事宛

花柳病ニ關スル賣藥ノ内容公示ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ客年十月二十七日衛發第四五七八號ヲ以テ
御照會ノ趣了承右ハ御意見通り内容ヲ公示セシムルモノト

存候

●代用花柳病診療所ノ費用ニ關スル件

昭和四年五月九日(内務省衛生局長ヨリ
内務省醫務第三〇號(鹿兒島縣長官宛通牒))
代用花柳病診療所ノ費用ニ關スル件
標記ノ件ニ關シ今般靜岡縣知事ニ對シ別紙ノ通回答致置候條
爲參考及通牒候也

別紙
衛生一、三四三號

昭和四年三月八日

靜岡縣知事

内務省衛生局長宛

代用花柳病診療所ノ費用ニ關スル件稟伺

昭和三年六月勅令第二百一十一號花柳病豫防法施行令第六條
ノ規定ニ依ル代用ノ花柳病診療所ニ於テ支出シタル費用ニ
對シ補助ノ範圍ニ付キ疑義相生シ候殊ニ本件ハ公共團體
ノ豫算編成上ノ都合モ有之左記ニ依リ御意見承知致置候條
何分ノ御指示相成度此段及稟伺候

記

一、代用花柳病診療所ノ診療費ハ指定範圍ノ費用ヲ總括シ
タル精算額ニ對シ補助スヘキ御意見ナリヤヲ診察料、

昭和四年五月九日

内務省衛生局長

靜岡縣知事宛

代用花柳病診療所ノ費用ニ關スル件

三月八日附衛第一、三四三號ヲ以テ御照會有之候標記ノ件
左記ノ通御了知相成度

記

第一、代用花柳病診療所ニ於ケル診療費ニ對スル補助ハ豫
算額ニ基キ概算補助ヲ爲スモ之カ支出請求ノ場合ノ内譯
ハ當該豫算ノ内容ニ基キ可成詳細ニ記載相成度

第二、御意見ノ通

第三、御意見ノ通

第四、雇主抱主ハ其ノ雇傭中ノ患者ニ對シ其ノ診療ノ開始
カ前雇主抱主ノ時タルト否トニ拘ラス施行令第二條ノ適
用ニ關シテハ其ノ診療ノ費用ヲ負擔スヘキモノトス從テ
後段ニ就テハ御意見ノ通ト存候

●代用花柳病診療所ニ於ケル診療ノ費用ヲ負擔スル公共團體ニ關スル件

昭和四年一月九日(内務省衛生局長ヨリ
三衛豫第一、〇一四號(鹿兒島縣長官宛通牒))

一九三

内務省衛第三〇號

手術料、藥價、入院料、食費、看護料、事務費等ノ區
別ヲ要スル場合、如何ナル費目ノ必要ヲ御認メナリヤ
一、入院ヲ要スル患者アル場合ノ入院料ニ就テハ食費看護
婦ヲ附スル必要アル場合ノ看護料等支給シ差支ヘナキ
御見込ナリヤ
一、代用花柳病診療所ニ於ケル代用ノ範圍ノ借家料醫師手
當又ハ事務費等ヲ支給シ差支ヘナキ御見込ナリヤ
(本件ハ管下靜岡市ニ於テ支給セムトシ居ル次第ナリ)
一、施行令第二條ニ依リ徵收スルコトヲ得ル場合ノ負擔義
務者タル雇主抱主ハ其ノ雇傭中ノ患者ハ患者診療開始
當時ノ雇主抱主カ其ノ患者ノ治療ニ至ル迄ノ費用
ヲ負擔スルモノナリヤ又雇主抱主ニ於テ自己ノ雇傭中
ノ患者ヲ診療開始ト同時ニ解雇シタル場合ハ後ノ雇主
抱主若クハ本人ノ負擔ト解スヘキモノナリヤ
(本件ハ診療開始ト同時ニ解雇シタル場合共ノ費用負
擔者ヲ後ノ雇主抱主又ハ本人トシ前ノ抱主雇主ノ義務
ヲ免スルニ於テハ何レモ同様ノ手段ニ出ツヘク從テ公
共團體ノ徵收スル費用ハ不確實ト相成ヘクト存候尤モ
費用ヲ負擔スル資力ナキ者ニ對シテハ公共團體ノ負擔
ノ義ト存居候
内務省衛第三〇號

代用花柳病診療所ニ於ケル診療ノ費用ヲ負擔スル公共團體ニ關スル件
標記ノ件ニ關シ今般別紙ノ通群馬縣知事ニ對シ回答致置候條爲參考通牒候

(別紙)

衛第六、六六五號

昭和三年十二月十九日

内務省衛生局長宛

群馬縣知事

代用花柳病診療所指定ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ本月六日附内務省群衛第五八號ヲ以テ前橋高崎、桐生三市ニ於ケル私立病醫院ニ對シ代用診療所指定ノ旨通牒有之候處花柳病預防法施行令第一條ニ依レハ代用診療所ニ於ケル診療ノ費用ハ内務大臣ノ指定スル公共團體ノ負擔トストアリ公共團體タル市ニ對シ別途費用負擔ニ關スル指定アルモノ、如ク存セラレ候旨公共團體ヨリノ伺出有之候條至急何分ノ御同示相成度此段及照會候也
衛豫第一、〇一四號

昭和三年十二月二十七日

内務省衛生局長

群馬縣知事宛

代用花柳病診療所ニ於ケル診療ノ費用ヲ負擔スル公共團體ニ關スル件

十二月十九日附衛第六、六六五號ヲ以テ標記公共團體ノ指定ニ關シ御照會有之候處右ハ代用診療所指定ノ指令ニ記載セラレタル公共團體カ一面其ノ診療ノ費用ノ負擔者タルコトヲモ指定セラレタル義ニ有之候條右ニ御了知相成度

第六章 檢 徴

●娼妓取締規則

明治三十三年十月二日
内務省令第四十四號

遺董 大正元年一二月内務省令第一七號 改正

娼妓取締規則左ノ通之ヲ定ム

娼妓取締規則

第一條 十八歳未満ノ者ハ娼妓タル事ヲ得ス

第二條 娼妓名簿ニ登録セラレサル者ハ娼妓ヲ爲スコトヲ得ス

娼妓名簿ハ娼妓所在地所轄警察官署ニ備フルモノトス
娼妓名簿ニ登録セラレタル者ハ取締上警察官署ノ監督ヲ受クルモノトス

第三條 娼妓名簿ノ登録ハ娼妓タラントスル者自ラ警察官署ニ出頭シ左ノ事項ヲ具シタル書面ヲ之テ之ヲ申請スヘシ

一 娼妓ト爲ルノ事由

二 生年月

三 同一戸籍内ニ在ル最近尊族親、尊族親ナキトキハ戸主ノ承諾ヲ得タルコト若シ承諾ヲ與フヘキ者ナキトキハ其ノ事實

四 未成年者ニ在テハ前號ノ外實父、實父ナキトキハ實母、實父母ナキトキハ實祖父、實父母實祖父ナキトキハ實祖母ノ承諾ヲ得タルコト

五 娼妓稼ヲ爲スヘキ場所

六 娼妓名簿登録後ニ於ケル住居

七 現在ノ生業但シ他人ニ依リテ生計ヲ營ム者ハ其ノ事實娼妓タリシ事實ノ有無並ニ嘗テ娼妓タリシ者ハ其ノ稼業ノ開始廢止ノ年月日、場所、娼妓タリシトキノ住居及稼業廢止ノ事由

九 前各號ノ外廳府縣令ヲ以テ定メタル事項

前項ノ申請ニハ口籍吏ノ作リタル口籍謄本、前項第三號第四號ノ承諾書及市區町村長ノ作リタル承諾書印鑑證明書ヲ添附スヘシ

娼妓名簿登録申請者ハ登録前廳府縣令ノ規定ニ從ヒ健康診斷ヲ受クヘキモノトス

第四條 娼妓稼ヲ禁止セラレタル者ハ娼妓名簿ヨリ削除セラ

第二編 防疫 第六章 檢 徴

第九條 娼妓ハ廳府縣令ノ規定ニ從ヒ健康診斷ヲ受クヘシ
第十條 警察官署ノ指定シタル醫師又ハ病院ニ於テ疾病ニ罹リ稼業ニ堪ヘサル者又ハ傳染性疾患アル者ト診斷シタル娼妓ハ治療ノ上健康診斷ヲ受クルニ非サレハ稼業ニ就クコトヲ得ス

第十一條 警察官署ハ娼妓名簿ノ登錄ヲ拒ムコトヲ得
 廳府縣長官ハ娼妓稼業ヲ停止シ又ハ禁止スルコトヲ得
第十二條 何人ト雖娼妓ノ通信、面接、文書ノ閱讀、物件ノ所持購買其ノ他ノ自由ヲ妨害スルコトヲ得ス

第十三條 左ノ事項ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 虚偽ノ事項ヲ具シ娼妓名簿登錄ヲ申請シタル者
 - 二 第六條第十二條ニ違背シタル者
 - 三 第十條ニ依リ稼業ニ就クコトヲ得サル者又ハ稼業停止中ノ娼妓ヲシテ強テ稼業ニ就カシメタル者
 - 四 本人ノ意ニ反シテ強テ娼妓名簿ノ登錄申請又ハ登錄前除申請ヲ爲サシメタル者
- 第十三條ノ二** 左ノ事項ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 一 虚偽ノ事項ヲ具シ娼妓名簿登錄ヲ申請シタル者
 - 二 第七條第九條第十條ニ違背シタル者
 - 三 第八條ニ違背シタル者及官廳ノ許可シタル貸座敷外ニ

於テ娼妓稼業ヲ爲サシメタル者
 四 第一條ノ停止命令ニ違背シタル者
第十四條 本令ノ外必要ナル事項ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ定ム
第十五條 本令施行ノ際現ニ娼妓タル者ハ申請ヲ待タスシテ娼妓名簿ニ登錄セラレタルモノトス

●娼妓取締規則施行ノ件

明治三十三年十月
 內務省訓第九四〇號

娼妓ハ名簿ニ登錄シテ居常嚴重ノ監督ヲ行フヲ要ス而シテ監督ノ目的タルヤ主トシテ風俗及衛生上ノ取締ニ在リト雖トモ娼妓ヲ保護シテ體質ニ耐ヘサル苦業ヲ爲シ若クハ他ノ人ノ虐待ヲ受クルニ至ラサラシムルモ亦目的ノ一タラサルヲ得ス而シテ監督ノ結果娼妓稼業ヲ續行セシムヘカラスト認ムルトキハ廳府縣長官ハ理由ヲ示サシテ何時ニテモ稼業ヲ停止シ又ハ禁止スルコトヲ得ルモノトス

娼妓名簿ノ登錄ヲ申請スルモノアルモ身體健康ニシテ且傳染性疾患ヲ有セス其他取締上差支ナシト認ムル者ニアラサレハ登錄ヲ爲スヘカラスト且登錄ニ際シテハ勉メテ生計ノ狀態其他事實ヲ審査シ必要ノ事項ハ他ノ警察署其他ノ官公署ト照覆スルコトヲ要ス思慮ナキノ女子ニシテ他人ノ誘惑若クハ誘拐セラレテ娼妓トナリ終ニ一生ヲ誤ル者世間ニ其例乏シカラス故

ニ娼妓取締規則ハ登錄申請書ハ同一戸籍内ニ在ル最近尊屬親又ハ戸主ノ承諾書ヲ添付セシメ殊ニ未成年者ニ在リテハ養女ノ名義ヲ以テ他人ノ女子ヲ娼妓トスルノ弊ヲ防カシメ更ニ實父母又ハ實祖父母ノ承諾書ヲ添付セシムルノ規定ヲ設ク登錄ニ際シテハ宜シク周密ノ注意ヲ加ヘテ是等ノ弊ヲ取締ルヘキハ勿論娼妓ヲ募集紹介スル者ニ適用スヘキ取締規定ヲ存セサル地方ニ在リテハ雇人口入營業取締規則改正スル等適當ノ方法ニ依リ規定ヲ補フテ取締ノ周到ヲ計ルヘシ

有夫ノ婦ハ假令其申請アルモ娼妓名簿ニ登錄スヘカラスト娼妓ヲ寄留セシムル者ニ對シ負債ノ辨償ヲ終ラスシテ廢業スルハ警察權ヲ以テ抑止スルノ限アラスト雖トモ若シ再ヒ娼妓タラントスル者アルトキハ特ニ事情ヲ調査シ已ムヲ得サルニ出タルモノト認ムル場合ノ外登錄ヲ拒ムヘシ且ツ是等ノ輩ハ或ハ更ニ密賣淫ヲ爲スノ恐アルヲ以テ特ニ觀察ヲ充分ニシ若シ密賣淫ヲ爲スニ於テハ嚴重處分シテ假借スルコトアルヘカラス

娼妓名簿登錄ニ際シテハ娼妓タルモノニ對シ獨リ微毒ノ有無ヲ檢査スルノミナラス肺患其他各種ノ疾病ノ有無ニ至ル迄綿密診斷シ傳染性疾患アル者ハ勿論苟モ稼業ニ耐ヘサルモノト認ムルトキハ登錄ヲ拒ムヘシ

娼妓ニ對スル健康診斷ハ從來微毒ノ有無ヲ檢査スルヲ主トシ

ヲ取消スコトヲ得ル民法上ノ原則ニ準シタルモノトス又他人ニ委任シ名簿削除ノ手續ヲ許サ、ルハ則情夫其他ノ輩カ娼妓ヲ誘出シテ徒ニ紛擾ヲ惹起スルノ媒介タルコトアルヲ以テナリ宜敷此趣旨ニ依リ取締ヲ爲スヘシ又貸座敷免許地域内ヲ徘徊シ娼妓賣淫ヲ煽動スルカ爲メ路頭演説、新聞紙朗讀其他人心ヲ騷擾セシムヘキ行爲ヲナスカ如キ者ニ對シテハ宜シク治安警察法第十六條ヲ適用スル等臨機ノ處置ヲ爲スヘシ口頭ヲ以テ娼妓名簿削除ノ申請ヲ爲スモノアルトキハ警察官署ハ調書ヲ作り之ヲ讀ミ聞カスヘシ娼妓名簿削除申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ許シ必シモ書面ヲ要セサルヲ以テ廢業屈ハ樓主又ハ取締ノ連署ヲ爲サシムルカ如キ從來ノ規定ハ當然廢止セラレタルモノトス娼妓ヲ寄寓セシムルモノハ勿論其他何人ト雖トモ娼妓名簿削除申請ニ關シテ方法ノ如何ヲ論セス一切妨害ヲ爲スコトヲ許サ、ルヲ以テ違反者アルトキハ罰則ヲ適用セラシムヘキハ論ヲ俟タス必要ノ場合ニ於テハ當業者ニ對シテハ業務ノ停止無額者ニ對シテハ「豫戒令執行等」適宜ノ措置ニ依リ之ヲ取締ルヘシ

更スル場合ニ於テハ前場所ノ警察官署ハ登録ヲ削除スルト同時ニ移轉地警察官署ニ通牒シ官署ニ於ケル登録處分ノ參考ニ供スヘシ

●娼妓梅毒検査方法ヲ施設セシム

明治九年四月五日
内務省達乙第四十五號

府 縣

傳染病毒ノ最酷厲ナルモノハ梅毒ヨリ甚シキモノ無之其禍源ハ專ラ娼妓賣淫ニ起因スレハ豫防ノ法ハ娼妓梅毒検査之外無之娼妓貸座敷差許候場所ハ必検査方法施設可致其方法モ無之取締不十分之向モ不尠哉之趣右ハ衛生上最緊要之事ニ付篤ク注意致シ速ニ方法施設取締行届候様可致此旨相達候事但從來施行致居未ク不届出分竝ニ自今施設候分共方法取調當省エ可申出事

●停泊船舶ニ出稼ヲナス娼妓取締

明治三十三年十月
秘甲第三〇三號

(警務局長通牒)

從來娼妓自ラ停泊ノ船舶ニ出向又ハ船内ニ於テ稼業スルノ地方有之哉ニ聞及候處右ハ本年省令第四十四號娼妓取締規則第八條ノ規定ト相違ハサル義ニ候條右等慣行有之候地方ハ此際

總テ禁止相成候様致度此段依命及通牒候也

●娼妓健康診断ノ件

明治三十六年四月
秘甲第二七號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

有害性著色料竝ニ娼妓健康診断上取締之義ニ付廣島縣ト照覆之要領爲御參考此段及御通牒候也
廣島縣知事照會 明治三十六年三月
地第四五號
有害性著色料竝ニ娼妓健康診断上取締ニ關シ左記ノ廉々疑義相生候條御意見承知致度右ハ日下差掛リタル件有之候ニ付至急御回報ニ接度此段及問合候也

一 (省 略)

二 娼妓ニシテ「トラホーム」ニ傭リタルモノハ娼妓取締規則第十條ニヨリ治療ノ上健康診断ヲ受クルニ非サレハ稼業ニ就クコトヲ得サルヤ

衛生局長回答明治三十六年四月
秘甲第二七號

三月十二日付警地第四五號ヲ以テ有害性著色料竝娼妓健康診断上取締ノ義ニ付御問合ノ處左記ノ通御承知相成度此段及回答致候也

一 (省 略)

二 娼妓ニシテ「トラホーム」ニ傭リタルモノハ娼妓取締

規則第十條ニヨリ治療ノ上健康診断ヲ受クルニ非サレハ稼業ニ就クコトヲ得ス

●娼妓健康診断履行ノ件

明治四十年三月六日
秘甲第一〇號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

娼妓健康診断ハ各地共ニ毎月數回之ヲ施行セラレ花柳病其他傳染性疾患ノ豫防上相當御注意相成居ル儀ト存候得共全國毎年ノ該検査成績ヲ見ルニ受檢者百ニ對スル患者ハ一二ノ地方ヲ除ク外概シテ小數ニシテ最モ少キハ僅カニ〇、二ニ過キス右ハ當該地方ニ於ケル衛生思想發達ノ程度又ハ花柳病等蔓延ノ如何ニモ關スル儀ト存候得共各地検査實施ノ狀況其他ニ就テ考察シ又二三地方ニ於ケル兵員壯丁ノ花柳病感染ノ機會ヲ調査セシ結果等ニ徴スルニ實際ニ於テハ公娼間ニ該病ノ蔓延比較的多數ナルモ輕症疾患ハ勿論痲ノ如キ往々看過セシムルニ非サルカノ疑有之候果シテ然ラハ公娼設置健康診断履行ノ目的ニ馳背シ容易ナラサル儀ト存候條篤ト此邊御調査ノ上益検査ヲ勵行シテ苟モ傳染ノ虞アリト認ムル患者ハ假借ナク之ヲ病院ニ收容シ他ノ一面ニ於テハ當業者ニ對シ傳染病豫防上自衛ノ途ヲ訓諭セラレ候様御取計相成度依命此段及通牒候也

●娼妓健康診断所並治療所等ニ關

スル注意方ノ件

大正二年一月九日
衛第四六五五號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

過般専門技術官ヲシテ二三府縣ニ於ケル娼妓健康診断所並其ノ治療所ノ實地視察ヲ爲サシメ候處其ノ復命ニ依レハ諸般ノ設備完整シ檢査及治療ノ方法亦周到ノ向ナキニアラサルモ場所ニ依リテハ管理ノ周密ヲ缺キ或ハ檢診ノ方法宜シキヲ失シ若クハ自衛方法ノ普カラサル等ノ遺憾アル向有之候ニ就テハ左ニ該復命ノ一斑ヲ摘記シテ供參考候條御稽察ノ上相當御注意相成候様致度依命此段及通牒候也

左記

患者ノ入退院及通院ニ關スル件

患者ノ入院程度ニ就テハ各縣ハ勿論其ノ縣内ニ於テモ殆ト標準ナク全ク檢査醫ノ考ニ一任シテ頗ミサルカ如シ宜シク一定ノ標準ヲ定メ入院程度ニ甲乙ナカラシメ亦退院程度モ梅毒淋病ノ如キ根治困難ナルモノニアリテハ凡ソ一定スルヲ要スト考フ

通院患者中輕症淋病、輕症梅毒等ノ者アリ此等ハ收容シテ治療ヲ行フヘキモノニシテ通院患者ハ傳染ノ虞ナキ患者ニ限ルヲ要ス

診断及治療上ノ誤診ニ關スル件

病院又ハ治療所備付簿

- 一 入院患者病床日誌(記載要項、氏名、年齢、治療日數、疾病種類及部位、療法ノ概要)
- 一 通院患者治療日誌(記載要項、同上)

検査方法

娼妓集合室ニ關スル件

娼妓集合室ナキ健康診断所ニ於テハ娼妓ハ自己ノ検査順番ヲ見計ツテ參集シ或ハ一旦集合シタル後附近ヲ散歩スル等混雑喧噪ヲ極ムル向ナキニアラス就テハ健康診断所ニハ娼妓ノ入體ヲ一時ニ收容シ得ル程度ノ室ヲ設ケ規定ノ時間迄ニ必ス集合セシメ一旦集合シタル上ハ猥リニ外出ヲ許サ、ルハ勿論附添人等ノ出入ヲ禁スルヲ宜シトス此レ獨リ取締上便利ナルノミナラス娼妓ノ疾病ヲ隠匿シ或ハ附添人ノ之レヲ幫助スル機會ナカラシムルコトヲ得ルノ利益アリ

娼妓上半身検査ニ關スル件

身體上部ノ検査ハ二三ノ健康診断所ヲ除ク外一ヶ月一回之レヲ行ヒ其ノ検査法ハ單ニ口ヲ開カシメテ口腔ヲ窺ヒ或ハ頸腺腫脹ノ有無ヲ診スルニ過キサルモ之レ等ハ毎週一回宛檢査シ向其方法トシテハ上半身全部ヲ露出セシメ胸背部殊ニ腋窩ニ注意ヲ拂ヒ亦口腔及咽頭ノ検査ハ健康診断中尤モ重要ナルヲ以テ光線ノ射入充分ナル所ニ於テ舌壓子ヲ用ヒ

診断及治療ノ正鵠ヲ得サルモノ少カラス例ヘハ

○子宮鏡ノ挿入又ハ拔去ニ際シ屢後連合部ニ裂傷ヲ被ラシメ顧ミサルカ如キ粗暴ノ検査ヲ爲ス者アリ
○淋病、軟性下疳等ノ患者ノ發見概シテルナク處ニ依リテハ一ヶ年以上一人ノ入院患者ナキアリ之レ或ハ診断ノ當ヲ得サル結果ニアラサルカ

○撒尿ヲ肩胛間部ノ皮下ニ注射シ劇シキ疼痛ヲ忍耐セシメ或ハ局部ヲ化膿ニ陥ラシメ平然タルモノアリ

○尖圭コンデロースニ對シ驅膿療法ヲ行フ者アルヲ認ム以上ノ關係ニ依リ檢査醫及治療醫ノ採用ハ囑託醫タルト醫察醫タルトヲ問ハス花柳病ニ對シ相當智識アル者ヲ選擇セラレンコトヲ認ム

帳簿整理ニ關スル件

一般ニ判明ヲ缺ケリ就テハ左ノ諸簿冊ノ備付ヲ希望ス
健康診断所備付簿冊

- 一 傳染性患者名簿(記載要項、氏名、年齢、性別、病名)
- 一 登録申請者検査名簿(記載要項、氏名、年齢、性別、病名)
- 一 検査成績表(記載要項、検査日、検査人員、受診人員、罹病人口、罹病ノ種類別、定期臨時検査ノ別)

検査器具消毒ニ關スル件

口腔咽頭粘膜炎ヲ精査シ尚上下口唇ヲ翻轉シテ口角及口唇ノ粘膜炎ヲモ檢スヘキモノト思科ス之レ口内ニハ屢々梅毒性潰瘍及發疹、等存在シ遊客ニ傳染セシムルコトアレハナリ
検査器具消毒ニ關スル件
藥液ヲ以テ子宮鏡及「ピンセット」等ヲ消毒スルニ際シ藥液少量ナル爲備ニ子宮鏡ノ辨ノミヲ浸スニ止マリ把柄ノ如キハ終始消毒セラル、機會ナキノミナラス子宮鏡少數ニシテ消毒藥液ノ作用時間甚ク短シ故ニ藥液消毒ヲ行フニハ可成六七個以上ノ子宮鏡ヲ備ヘルカモ消毒藥液中ニ四五分間浸漬シ且ツ把柄ニ至ルマテ浸漬スルヲ安全トス
亦煮沸消毒ヲ行フ處ニ於テハ子宮鏡ハ少數ニテ足ルト雖モ充分ナル時間把柄ヲ煮沸スヘキモノトス

検査醫手指消毒ニ關スル件

各地何レモ不完全ナリ宜シク各娼妓毎ニ必ス二十倍石炭酸水又ハ千倍昇汞水ヲ以テ洗滌的消毒ヲ行ヒタル後検査ヲ施スヘシ

陰部検査ニ關スル件

陰部検査ニ際シ腔内ニ示指ヲ挿入シ尿道ヲ壓迫スルコト只形式的ナルカノ感アリ今少シク右示指ヲ深く腔内ニ挿入シ腔前壁ノ後方ヨリ尿道口ニ向テ壓迫的ニ引出シ同時ニ左示指ト拇指ヲ尿道ノ上方ヨリ壓迫シテ尿道内分泌物ノ有無ヲ

檢査尙拔氏膜ヲ觸診シ其分泌物ノ有無ヲモ檢セサルヘカラ
ス尙子宮鏡ハ左右ニ翻轉シテ膈壁ヲモ充分檢査スルヲ要
ス
亦月經時ハ娼妓ノ陳述ニ任シ陰部ノ檢査ヲ省略スルモノナ
リ之レ檢査ノ趣旨ニ反ス何トナレハ娼妓ハ月經時ニ於テモ
客ニ接シ又時トシテハ疥癬ヲ隱匿センカ爲殊更ニ月經ト爲
稱スルコトアリ故ニ月經時ト雖モ充分檢査ヲ行フヘキモノ
ト信ス

檢査前ニ於ケル陰部清淨ノ件

檢査場ニ陰部洗滌ヲ設置シ局部ノ洗滌ヲ許可セル所アルモ
檢査前分泌物ノ洗拭ハ少クモ檢査ノ實ヲ擧クル障害トナル
ヲ以テ禁止スヘキモノト考フ

局部ヲ拭タル不潔物所置ニ關スル件

局部ヲ拭タル紙或ハ綿花等ノ不潔物ヲ室内ニ散亂セシメ或
ハ紙屑買ニ賣却シ若クハ投棄スル所アルモ之レ等ハ消毒、
埋没又ハ燒却スルヲ至當ナリト思料ス

病院內設備ニ關スル件

娼妓病院入院患者ハ局所ノ外障害ナキヲ以テ多クハ惰眠ニ
耽リ或ハ間食ヲ貪ル等ノ弊ニ陥リ易キモノノ如シ然ルニ二
三ノ病院ニ於テ教師ヲ聘シ普通學又ハ裁縫ヲ教授シ或ハ手
藝家ヲ備シ洗花編物等ヲ教ヘ習得者ニ對シテハ製造高ニ依

リ賃金ヲ給スルモノアリ之レ等ハ大ニ獎勵スヘキコトト思
料ス尙運動場及娯樂的設備アルハ最モ賞揚スヘキモノナリ
ト思料ス

自衛方法

花柳病ニ對スル智識啓蒙ノ件

檢診醫及治療醫中未タ一回モ娼妓又ハ樓主等ニ對シ花柳病
ニ關スル講演ヲ試ミタルコトナシト云フ所アリ之レ等ハ可
成の時々花柳病ニ對スル自衛方法ヲ講話スルヲ必要ト思料
ス

自衛的洗滌ニ關スル件

娼妓ノ自衛洗滌室ハ概シテ下湯場又ハ湯殿ノ一隅ニ設ケ室
内狹隘ニシテ僅ニ一人ヲ容ルルニ過キス故ニ先入者アルト
キハ長時間室外ニ待タサルヘカラス加之從來使用セル洗滌
器ハ小形ノ「イリリガートル」ニテ何等保温裝置ナキヲ以
テ冬季ハ寒冷ニ堪ヘサルト一人毎ニ藥液ヲ注加スル手數ア
ルヲ以テ自然洗滌ヲ怠ル恐アリ故ニ妓樓ニ於テハ其廁サ數
人ヲ容ルルニ足リ光線ノ射入充分ナル洗滌室ヲ設備スルヲ
至當トス

亦稀ニ客ノ洗滌設備トシテ「イリリガートル」洗滌器（加
温裝置）ヲ便所ニ設備セル所アリ賞讃スヘキ事ニシテ獎勵
普及ヲ望ム

陰部特ニ腔壁ヲ充分ニ洗滌スルニ尤モ簡易ニ且ツ完全ニ行
ヒ得ヘキハ水風呂ノ如ク加温裝置ヲ有スル物ニ太キ護謨管
二三條ヲ垂下シ其嘴管ハ各自用ニ臨ミ持チ行キ該護謨管ニ
嵌メ外陰部及腔壁ヲ充分ニ洗滌スルヲ以テ適當ナリト信
ス

尙洗滌液ハ微温湯ニ代ユルニ消毒藥（昇汞水、リゾール水、
リゾフォルム、フアルマリン等）ヲ用ユル事ヲ得ハ豫防上
更ニ一層效果アルヤ明ナリ
洗滌後局部ヲ拭フニハ各自専用ノ手拭ヲ洗滌室ノ壁ニ掛ケ
置クカ或ハ各自煮沸消毒ヲ行ヒタル手拭數條ヲ備ヘ置キ一
度使用シタルトキハ更ニ煮沸消毒ヲ行ハサレハ使用セサル
コトトナサハ尤モ完全ナリトス

●風俗上取締ヲ要スル稼業ヲ爲ス
者及行政執行法第三條ノ患者ノ
治療設備ニ關スル件

明治四十三年七月十四日
勅令第三百十號

沿章 昭和三年四月勅令第六五號 改正

朕風俗上取締ヲ要スル稼業ヲ爲ス者及行政執行法第三條ノ患
者ノ治療設備ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ依リ）ハ風俗上取締ヲ要スル

第二類 防疫 第六章 檢査

稼業ヲ爲ス者ノ疾患ヲ治療スル爲メ病院ヲ設立シ之ヲ管理
スヘシ

土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得サル事由アルトキハ地方長官ハ
得テ附設ノ施設ヲ爲スコトヲ得

第二條 地方長官ハ行政執行法第三條ノ患者ヲ收容スル爲必
要ナル施設ヲ爲スヘシ但前條ノ病院ヲ以テ之ニ充ツルコト
ヲ得

第三條 前二條ノ病院又ハ施設ニ關スル費用ハ北海道地方費
又ハ府縣ノ負擔トス

附則

本令ハ明治四十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但特別ノ事情ア
ル地方ニ關シテハ內務大臣ハ地方長官ノ具申ニ依リ期間ヲ定
メテ本令ノ全部又ハ一部ノ施行ヲ猶豫スルコトヲ得

●密賣淫入監ノ都度健康診斷ヲ行
ヒ警察官署ニ通報ノ件

明治三十三年十二月
警丙第四二三號

（各該署長宛）
（監獄局長通牒）

密賣淫ノ罪ヲ犯シ監獄ニ拘禁セラル、者ニ對シ其監獄ニ於テ
健康診斷ヲ施シタル結果ヲ警察官署ニ通知スルコト行政執行
法第三條ノ適用上必要ナル事項ニ該旨其筋ヨリ協議之次第有

之候條右ノ旨趣ニ依リ今後密賣淫入監ノ都度其健康診斷ヲ行ヒタル結果ヲ監獄所在地ノ警察官署ニ通知セラル、様御取計相成度此段依命及通牒候也

●密賣淫健康診斷及治療其他ノ件

明治三十四年四月
内務省訓令第二二二號

密賣淫ノ罪ニ因リ監獄署ニ於テ刑ノ執行ヲ受ケタル者ニ就テハ監獄署ヨリ其ノ地警察官署ニ健康診斷ノ結果ヲ報告スヘキニ付若シ花柳病(梅毒、淋病、軟性下疳)アルノ通報ニ接シタルトキハ之ニ對シ出獄後更ニ警察官署ノ責任ヲ以テ健康診斷ヲ行フヘシ警察官署ニ於テ刑ノ執行ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ執行ニ臨ミ總テ健康診斷ヲ行フヘシ
健康診斷ノ結果強制治療ヲ行フニハ中途綴ニ退院スルコトナキ様相當監督ノ方法ヲ定メ且ツ可成官公設病院ニ收容スヘシ若シ官公設病院ノ存在セザルカ爲メ之ヲ私設病院ニ託スルトキハ時ノ官吏ヲ派シ及醫師ノ報告ヲ徵スル等殊ニ嚴重ノ監督ヲ爲スヘシ
密賣淫ノ罪ニ因リ處罰セラレタル人員及健康診斷ノ結果ハ別紙雜形ニ因リ毎年一月末日迄ニ前年分ノ統計ヲ取纏メ本省ニ報告スヘシ
(別紙略ス)

第七章 流行性感胃

●流行性感胃ノ豫防要項

大正十年一月六日
内務省訓令第一號

應 府 縣

流行性感胃ハ幸ニシテ昨今未タ甚シキ流行ヲ見サルモ今ニ於テ注意警戒ヲ嚴ニシテ之ヲ未然ニ防止スルニ非スムハ再ヒ曩年ノ如キ慘禍ヲ反覆スルノ虞ナキヲ保セス本病ノ豫防ニ關シテハ從來其ノ最善ト認ムル施設ノ勵行ニ努ムル所アリシト雖尙豫防方法ノ十全ヲ期セムカ爲曩ニ官吏ヲ海外ニ派遣シ以職員ヲ省内ニ特設シテ専ラ内外ノ文獻及施設ニ關シ調査考究ヲ悉サシムルト共ニ一面全國ニ於ケル學者實際家ノ意見ヲモ需メ更ニ精敏審議ヲ重ねテ左記要項ニ示スカ如キ成案ヲ得タリ之カ實行ニ關シテハ固ヨリ各般ノ事情ヲ參酌シ機宜ヲ制スルノ必要アルヘシト雖大體本要項ニ基キテ豫防ニ關スル計劃ヲ確立シ以テ之カ遂行ニ努ムルト共ニ公共團體ヲ始メ公私諸團體及篤志家ノ活動ヲ促シ相俟テ本病豫防ノ效果ヲ擧ケムコトヲ期セラルヘシ
流行性感胃ノ豫防要項

第一病原及傳染徑路

- 一 病原體トシテブアイフエル氏菌、濾過性病原體又ハ他ノ菌ヲ擧クル者アルモ現今ニ於テハ未タ學者間ニ意見ノ一致ヲ見ス
 - 二 重症ノ流行性感胃ニハ肺炎ヲ伴フモノ最モ多シ
流行性感胃肺炎ニハブアイフエル氏菌及肺炎雙球菌重要ナル意義ヲ有ス
 - 三 病原體ノ排泄口及侵入門戸ハ主トシテ口腔及腔鼻ナリ
 - 四 感染ハ主トシテ咳嗽、噴嚏等ノ際ニ於ケル飛沫傳染ニ因ル
唾痰、鼻汁其ノ他寢具、食器、手拭等感染ノ媒介ヲナスコトアリ
 - 五 病原體保有者カ傳染源トナルコトアリ
- 第一 豫防方法
- 第二 傳染徑路ノ遮斷
- 甲 飛沫傳染ノ防止
- 一 咳嗽、噴嚏ニ關スル注意
 - イ 咳嗽、噴嚏ノ際ハ「ハンケチ」、手拭、紙片等ニテ口鼻ヲ覆フコト
 - ロ 對談ノ際ハナルハク三四尺ノ間隔ヲ保ツコト
 - ハ 飛沫傳染ノ危険ナルコトヲ周知徹底セシムルコト
- 第二編 防疫 第七章 流行性感胃

二 「マスク」ノ使用

- イ 患者ニ接スルトキ使用スルコト
 - ロ 群集ノ中(電車、汽車、劇場、寄席、活動寫眞館、集會等)ニ入ルトキ使用スルコト
 - ハ 患者又ハ罹患ノ疑アル者ハ人ニ接スルトキ又ハ外出ノ際使用スルコト
 - ニ 理髮業者ノ如キハ從業中使用するコト
 - 三 「マスク」ニ關スル注意
 - イ 「マスク」ハ清潔ナル布片ニテ製シ其ノ厚サハ「ガ一ゼ」六枚ノ程度ヲ標準トスルコト
 - ロ 「マスク」ハ口鼻ヲ完全ニ覆フ大サヲ要スルコト
 - ハ 「マスク」ハ時々取換ヘ又ハ煮沸、洗濯スル等常に清潔ニスルコト
- 乙 患者ノ隔離
- 一 一般家庭
- イ 患者ハナルヘク別室ニ隔離シ別室ナキトキハ屏風、柵立ノ類ヲ以テ健康者ト隔ツルコト
 - 患者ハナルヘク早期ニ入院スルヲ可トス
 - ロ 患者トノ交通ヲ差控フルコト
 - 二 寄宿舍及工場等
 - イ 流行ノ兆アルトキハ健康診斷、外出禁止、而會謝

第二類 防疫 第七章 流行性感冒

二〇六

- 一 錫其ノ他出入ノ警戒ヲナスコト
- 二 隔離室ヲ設ケ患者及罹患ノ疑アル者ハ早期ニ隔離スルコト
- 三 工場通勤者ニシテ罹患セルモノ又ハ罹患ノ疑アルモノアルトキハ相當期間就業ヲ差控ヘシムルコト
- 四 旅店、下宿屋其ノ他宿泊所
 - イ 患者又ハ罹患ノ疑アル者ニハ速ニ醫療ヲ受クヘキコトヲ勤メ他ノ宿泊人トノ交通ヲ差控ヘシムルコト
 - ロ 患者ニハナルヘク早期入院ヲ勤ムルコト
- 五 病院其ノ他患者收容所
 - イ 流行性感冒患者ト他ノ一患患者トハ同室ニ收容セザルコト
 - ロ 患者ニハナルヘク早期入院ヲ勤ムルコト
- 六 客ニ接スル業務者
 - イ 患者又ハ罹患ノ疑アル者ハ相當期間就業ヲ差控フルコト
- 七 集会、集合ノ制限
 - 一 演說會、講演會、說教等
 - イ 流行時ニハナルヘク此ノ種ノ會合ヲ只合ハスコト
 - ロ 學校、幼稚園等
 - 一 昇校停止

- 一 職員、生徒、兒童ニシテ罹患セルモノ又ハ罹患ノ疑アルモノハ直ニ昇校ヲ停止スルコト
- 二 患者ノ發生セル家庭又ハ部落ヨリ來ル職員、生徒、兒童ニ對シテハ必要ト認ムルトキハ直ニ昇校ヲ停止スルコト
- 三 學校閉鎖
 - イ 學校内、學校所在地及其ノ近傍ニ於テ患者發生ノ場合ハ狀況ニ依リ速ニ全校又ハ其ノ一部ヲ閉鎖スルコト
 - ロ 流行時ニハ遠足、運動會、早朝ノ昇校等ニ付考慮スルコト
- 四 幼稚園ニ於テ前記各號ニ準シテ處置スルコト
- 五 劇場、寄席、活動寫眞館等
 - イ 流行時ニハ入場者ノ「マスク」使用ヲ獎勵シ衛生施設ヲ一層嚴密ニシテ狀況ニ依リ興行ヲ只合ハスコト
 - ロ 祭禮、祝賀會、法會、葬式等ニ於ケル多人數ノ集合ハナルヘク之ヲ避ケルコト
- 六 交通機關
 - イ 咳嗽、噴嚏ニ關スル注意、「マスク」ノ使用、唾痰ノ處置ヲナルヘク勵行スルコト

丁 消毒

- 一 唾痰ノ處置
 - イ 唾痰ハ唾壺、布片、紙片又ハ下水、便池等ノ外ニ略出セサルコト
 - ロ 唾痰、鼻汁ニテ汚染セル布片、紙片及唾壺内ノ唾痰ハ消毒シ又ハ便池ニ投棄スルコト
- 二 患者ノ使用セル居室、寢具、衣類、食器等ノ消毒
 - イ 居室ノ消毒
 - 一 疊及器具ハ濕布ヲ以テ拭淨シ室内ハ日光ノ射入、空氣ノ交換ヲ充分ニスルコト
 - ロ 寢具、衣類等ノ消毒
 - 一 屢日光消毒ヲ行フカ又ハ煮沸消毒、蒸汽消毒等ヲ行フコト
 - ロ 食器ノ消毒
 - 一 食器ハ專用トシ使用ノ都度熱湯消毒ヲ行フコト
 - 二 患者又ハ罹患ノ疑アル者ノ使用セル物件ハナルヘク健康者用ノモノト區別シ消毒セル後ニ非サレハ他人ニ使用セシメサルコト
- 三 旅店、下宿屋、飲食店、料理店等ニ於テ營業上使用スル物件ニ付テハ前記各號ニ準シ處置スルコト
- 四 咳嗽
 - イ 含嗽ハ食鹽水(百分中)、重曹水(百分中)、硼酸水(百分中)

第二

微温湯等ヲ使用シ一日數回殊ニ外出ノ後食事ノ前後及就眠前ニ行フコト

第三

- 一 精神ヲ爽快ニ保チ皮膚ヲ練固シ腸胃ヲ健全ニシ適度ノ運動ヲナシテ抵抗力ノ増進ヲ計ルコト
- 二 徒歩ヲ獎勵スルコト
- 三 老幼、虛弱者ハ特ニ寒氣ニ冒サレサルコトニ注意スルコト
- 四 ナルヘク早朝、深夜ノ外出ヲ避ケルコト
- 五 寒氣甚シキ時ハ戶外ノ遊戯、運動等ヲ差控フルコト
- 六 防禦設備ニ注意シ湯冷、寝冷等ヲ避ケルコト
- 七 強壯者ト雖豫防注意ヲ怠ラサルコト
- 八 過勞ヲ避ケ休養ヲ充分ニスルコト
- 九 室内ノ採光、換氣、清潔ニ注意シ寢具、衣類等ノ乾

第二類 防疫 第七章 流行性感冒

二〇七

- 七 頭痛、發熱等身體ニ異常アルトキハ速ニ醫師ノ診療ヲ受ケ其ノ注意ヲ嚴守スルコト
- 八 妊婦、産婦ハ特ニ豫防ニ注意スルコト
- 九 劇場、寄席、活動寫眞館其ノ他多衆集合ノ場所ニ立入ルヲ差控フルコト

第三 醫療及看護等

- 一 醫療ノ普及
 - イ 診療所、診療班等ノ活動及臨時組織ヲ促スコト
 - ロ 軍醫ノ援助ヲ求ムルコト
 - ハ 醫學校、醫學研究所、醫師會、藥劑師會等ノ活動ヲ促スコト
- 二 病院其ノ他患者收容所ノ利用
 - イ 傳染病院、隔離病舎ヲ利用スルコト
 - ロ 官公私立病院ノ收容力増加ヲ促スコト
 - ハ 公會堂、寺院、教會其ノ他適當ノ建物ヲ臨時收容所トシテ利用スルコト
 - ニ 病院其ノ他患者收容所ニ於ケル病床ノ需給ヲ調節スルコト
- 三 看護ノ普及
 - イ 看護婦ノ需給ヲ調節スルコト

- ロ 巡回看護ノ方法ヲ講スルコト
- ハ 看護婦會ノ活動ヲ促スコト
- 四 治療材料類ノ供給
 - 藥品其ノ他豫防又ハ治療ニ必要ナル物件ノ製造能力ヲ増進シ其ノ配給ヲ按排シ買占、賣惜其ノ他不當行爲ノ取締方法ヲ講スルコト
- 五 豫防又ハ治療ニ困難ヲ感スル者ニ對シテハ用當援助救濟ノ方法ヲ講スルコト

●流行性感胃ノ豫防ニ關シ通牒ノ件

大正十一年一月二十六日 (各地方長官宛) 衛生局長通牒

各地方ニ於ケル流行性感胃ノ發生狀況ニ關シテハ曩ニ及通報候通りニ有之未タ甚シク憂慮スヘキ情勢ニ在リサルモノ、如キモ本病ハ極寒ノ季ニ於テ其ノ病性増悪シ且ツ流行熾烈トナルノ傾向ヲ有スルモノナルヲ以テ此ノ際本病ニ對シテ注意警戒ヲ加フルヲ緊要ト相認メ候又大病ハ其ノ性質上豫防方法困難ナル事情有之候ヘ共大正十一年一月六日內務省訓令第一號流行性感胃ノ豫防ニ關シ項ヲ參酌シ尙持ニ一般ヲシテ自衛的注意ヲ喚起セシメラル、等豫防上適當ノ施設ヲ講セラレ候様致

度

第八章 防疫ニ關スル司法判例

●傳染病豫防法

大正六年 大審院判決

地方長官カ傳染病流行中傳染病豫防法第二條ニ依リ疑似症ニ對シ同法ヲ適用スヘキ命令ヲ發シタル場合ニ於テ其流行一時止ミタルトキト雖モ尙ホ時時流行ノ虞アリト認ムルトキハ引續キ其命令ヲ存スルコトヲ得ルモノトス

大正六年 大審院判決

傳染病流行ノ虞アリヤ否ヤハ一ニ地方長官ノ職權ニ依リ認定スヘキ事項ナルヲ以テ地方長官カ如上ノ命令ヲ發シタル後之ヲ取消ササル以上ハ該命令ハ自然ニ消滅スヘキモノニ非ス

大正六年 大審院判決

傳染病豫防法第三十條ノ罪ハ同法第三條ニ定ムル公務員ニ對シテ十二時間内ニ届出ヲ爲サス又ハ虚偽ノ届出ヲ爲スニ依リテ

第二類 防疫 第八章 防疫ニ關スル司法判例

成立スルモノナレハ第三十條ヲ適用スル場合ニ併セテ第三條ヲ明示スルモ不法ナリト爲スヲ得ス

大正六年 大審院判決

傳染病豫防法違反事件ニ適用スヘキ刑ハ傳染病豫防法ニ定ムルモノナルヲ以テ其適用ニ付テハ刑法施行法ノ規定ニ依ルヲ以テ是リ明治四十一年勅令第二百七號ヲ引用スルコトヲ要セサルモノトス

大正六年 大審院判決

傳染病豫防法第三條ニ因ル届出義務ハ各患者ニ關シテ各別ニ存スルモノト解スヘキモノナレハ二人ノ患者ニ關シ届出ヲ爲ササルトキハ二箇ノ不作爲犯成立スヘク其不作爲力連續ノ意思ニ出テタルトキハ連續犯トシテ處斷スヘキモノトス

大正六年 大審院判決

傳染病豫防法第三十條ノ罪ニ付テハ刑法第三十八條第一項ノ適用ヲ除外スヘキ特別ノ明文ナキカ故ニ犯意ノ存スル場合ニ非サレハ犯罪ノ成立ヲ認ムルコトヲ得ス

大正六年 大審院判決

醫同診断ヲ爲スニ當リ誤テ傳染病患者ヲ傳染病疑似症患者ト
診斷シタルトキハ其届出ヲ爲ササルモ傳染病豫防法第三十條
ノ罪ヲ構成スルモノニ非ス

●娼妓取締規則

大正三年
大審院判決

娼妓取締規則第十三條第一號ニ所謂虚偽ノ事項ヲ具シ娼妓名
簿登錄ヲ申請シタル者トハ單ニ同規則第三條第一項第一號乃
至第九號ニ規定シタル事項中ノ一ニ關スル虚偽ノ記載ヲモ包
含スルモノナルヲ以テ申請者ニ於テ他人ノ氏名ヲ偽稱シ申請
書自體ヲ偽造行使シタルカ如キ總テノ事項ニ關シ虚偽ノ記載
ヲ爲シタル者ヲ包含スルハ勿論ナリトス

大正三年
大審院判決

娼妓名簿登錄申請書ヲ偽造行使シタル所爲ハ刑法ニ於ケル文
書偽造行使罪ニ該當スルト同時ニ娼妓取締規則ニ違反スルモ
ノニシテ兩者其侵害スル法益ヲ異ニスルモノナレハ之ヲ數箇
ノ罪名ニ觸ルル一箇ノ行爲ト認ムヘク單ニ偽造申請書行使ノ
一罪ノミニ間擬スヘキモノニ非ス

第三類 保健

保 學 建

險 校 築

第三類 保健

第一章 保險

●健康保險法

大正十一年四月二十二日
法律第七十號

沿革 大正一五年三月法律第三四號、昭和四年三月第二〇號
改正

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル健康保險法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布
セシム

健康保險法

第一章 總則

第一條 健康保險ニ於テハ保險者カ被保險者ノ疾病、負傷、
死亡又ハ分娩ニ關シ療養ノ給付又ハ傷病手當金、埋葬料、
分娩費若ハ出産手當金ノ支給ヲ爲スモノトス

第二條 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ事業ニ使用セラルル者カ
勞務ノ對價トシテ事業主ヨリ受クル賃金、給料又ハ俸給及
之ニ準スヘキモノヲ謂フ
賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテ
ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三類 保健 第一章 保險

第三條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場
合ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス

標準報酬ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ
其ノ還付ヲ受クル權利及保險給付ヲ受クル權利ハ一年ヲ經
過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

前項ノ時効ノ中斷、停止其ノ他ノ事項ニ關シテハ民法ノ時
効ニ關スル規定ヲ準用ス

命令ノ定ムル所ニ依リ保險者ノ爲ス保險料其ノ他本法ノ規
定ニ依ル徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第五百十三條ノ規定ニ
拘ラス時効中斷ノ效力ヲ有ス

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ
計算ニ付テハ民法ノ期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス

第七條 保險者又ハ保險給付ヲ受クヘキ者ハ被保險者又ハ被
保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其
ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第八條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ヲ使用スル
事業主ヲシテ其ノ使用スル者ノ異動、報酬等ニ關シ報告ヲ
爲サシメ又ハ文書ヲ提示セシメ其ノ他健康保險ノ施行ニ必
要ナル事務ヲ行ハシムルコトヲ得

第九條 保險官署ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ保險事故ノ生シタル作業ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十條 主務大臣ハ本法ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ命令ヲ以テ保險官署ニ委任スルコトヲ得

第十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收分ヲ滯納スル者アルトキハ保險者ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料及延滞金ヲ徵收ス

第十二條 前條ノ規定ニ依ル督促ヲ受ケタル者其ノ指定ノ期限迄ニ保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ納付セサルトキハ保險者ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分シ又ハ滯納者若ハ其ノ者ノ財産ノ在ル市町村ニ對シ之カ處分ヲ請求スルコトヲ得但シ保險者カ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分スルコトヲ得ルハ政府力保險者ナル場合ニ限ル

第十三條 前項ノ規定ニ依リ市町村ニ對シ處分ヲ爲シタルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テハ保險者ハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ當該市町村ニ交付スベシ
前二項ノ規定ニ於テ町村トアルハ町村制ヲ施行セサル地在リテハ之ニ準スヘキモノトス

第十四條 前條ノ規定ニ依リ同法ノ適用ヲ受ケタル工場又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケタル事業場若ハ工場ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス但シ臨時ニ使用セラルル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ及一年ノ報酬千二百圓ヲ超ニル職員ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 前條ノ規定ニ依リ工場及事業場ヲ除クノ外左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ノ事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業及之ニ附屬スル事業ニ使用セラルル者ヲ包括シテ健康保險ノ被保險者ト爲スコトヲ得
一 鑛物ノ採掘又ハ採取ノ事業
二 物ノ製造、加工、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業
三 電氣又ハ動力ノ發生、變壓又ハ傳導ノ事業

第十六條 工場法第一條ノ規定ニ依リ同法ノ適用ヲ受ケタル工場又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケタル事業場若ハ工場ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス但シ臨時ニ使用セラルル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ及一年ノ報酬千二百圓ヲ超ニル職員ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 前條ノ規定ニ依リ同法ノ適用ヲ受ケタル工場又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケタル事業場若ハ工場ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス但シ臨時ニ使用セラルル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ及一年ノ報酬千二百圓ヲ超ニル職員ハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ死亡シタル日、其ノ業務ニ使用セラレサルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス但シ其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

第十九條 第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ使用スル事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ被保險者ノ全部ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得
前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第二十條 第十八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ喪失ノ際引續キ六十日以上被保險者タリシモノハ勅令ノ定ムル期間内ニ申請ヲ爲ストキハ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得

第二十一條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ被保險者ト爲リタル日ヨリ百八十日ヲ經過シタルトキ、保

四 土木工事又ハ工作物ノ建設、保存、修理若ハ破壊ノ工事ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ

五 地方鐵道法又ハ軌道法、適用ヲ受ケル事業

六 前號ニ掲ケタルモノヲ除クノ外陸上ニ於テ爲ス貨物又ハ旅客ノ運送ノ事業ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ

七 貨物積卸ノ事業

八 前各號ニ掲ケタルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業
前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ト爲ルヘキ者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

九 一事業ニ於テ作業ノ場所二以上アル場合ニ於テハ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ主務大臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得

第十條 前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス

第十一條 第十三條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 工場法第一條ノ規定ニ依リ同法ノ適用ヲ受ケタル工場又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケタル工場カ其ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキハ其ノ工場ニ付第十四條ノ認可アリタルモノト看做ス

第十三條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ業務ニ使用セラルルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第

第三編 保健 第一章 保險

險料ヲ納付セスシテ命令ヲ以テ定ムル猶豫期間ヲ經過シタルトキ又ハ第十三條若ハ第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス
前條ノ規定ニ依ル被保險者死亡シタル場合ニハ第十八條ノ規定ヲ準用ス

第三章 保險者

第二十二條 健康保險ノ保險者ハ政府及健康保險組合トス

第二十三條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ノ健康ヲ持スル爲必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第二十四條 政府ハ健康保險組合ノ組合員ニ非サル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

第二十五條 健康保險組合ハ其ノ組合員タル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

第二十六條 健康保險組合ハ法人トス

第二十七條 健康保險組合ハ事業主及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十八條 一又ハ二以上ノ事業ニ付被保險者常時三百人以上ヲ使用スル事業主ハ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得

被保險者ヲ使用スル二以上ノ事業主ハ共同シテ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ員數ハ合算シテ常時三百人以上タルコトヲ得ス

四

第二十九條 健康保險組合ヲ設立セムトスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得且約ヲ作リ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

二以上ノ事業ニ付健康保險組合ヲ設立セムトスル場合ニ於テハ前項ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

第三十條 前二條ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ第十四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ健康保險組合ノ設立認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

第三十一條 主務大臣ハ一事業ニ付第十三條ノ規定ニ依ル保險者常時五百人以上ヲ使用スル事業主ニ對シ健康保險組合ノ設立ヲ命スルコトヲ得

第三十二條 前條ノ規定ニ依リ健康保險組合ヲ設立ヲ命セラレタル事業主ハ規約ヲ作り設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十三條 第十四條第三項ノ規定ハ第二十八條、第二十九條及第三十一條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス

第三十四條 健康保險組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成立ス

第三十五條 健康保險組合成立シタルトキハ事業主及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ハ總テ之ヲ組合員トス

第三十六條 健康保險組合ノ規約ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第三十七條 主務大臣ハ健康保險組合ニ對シ事實ニ關スル報告ヲ爲サシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ、規約ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第三十八條 健康保險組合ノ役員ニ欠缺若ハ故障アルトキ又ハ組合ノ役員保險給付其ノ他其ノ執行スヘキ職務ヲ執行セサルトキハ主務大臣ハ官吏又ハ其ノ他ノ者ヲ指定シテ其ノ職務ヲ執行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ健康保險組合ノ負擔トス

第三十九條 主務大臣ハ健康保險組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ法令、主務大臣ノ處分若ハ規約ニ違反シ、組合員ノ利益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ又ハ組合ノ事業若ハ財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解職シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第四十條 解散ニ依リテ消滅シタル健康保險組合ノ權利義務ハ政府之ヲ承繼ス

第四十一條 本法ニ規定スルモノノ外健康保險組合ノ管理、財産ノ保管及利用方法、分合解散其ノ他健康保險組合ニ關

第三編 保健 第一章 保險

五

シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十二條 同時ニ二以上ノ業務ニ使用セラルル被保險者ノ保險者ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四章 保險給付

第四十三條 被保險者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ療養ノ給付ヲ爲ス

前項ノ療養ノ給付ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認ムルトキハ保險者ハ被保險者ヲ病院ニ收容スルコトヲ得

第四十四條 療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナル場合又ハ被保險者ノ申請アリタル場合ニ於テハ保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得

第四十五條 被保險者療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手當金トシテ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ業務上ノ事由ニ依リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ勞務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ第四日ヨリ之ヲ支給ス

給ス

第四十六條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ傷病手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

第四十七條 療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ同一ノ疾病又

ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付其ノ保險給付ヲ始メタル日ヨリ起算シ百八十日ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲サス

第四十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ保險者ハ前條ニ規定スル期間ヲ超エテ療養ヲ必要トスル者ニ對シ繼續シテ療養ノ給付ヲ爲スコトヲ得

一 他ノ法令ノ規定ニ依リ事業主ヨリ扶助ヲ受クヘキ者ニ付其ノ事業主ヨリ申請アリタルトキ

二 前號以外ノ場合ニ於テ療養ノ給付ニ要スル費用ノ償還ニ付擔保ヲ提供シ其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本人又ハ

第三者ヨリ申請アリタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ要シタル費用ニ相當スル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徵收ス

第四十九條

被保險者死亡シタルトキハ被保險者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノニ對シ埋葬料トシテ被保險者ノ報酬日額ノ三十日分ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其ノ金額カ三十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ三十圓トス

被保險者死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クヘキ者ナキトキハ埋葬ヲ行ヒタル者ニ對シ前項ノ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ埋葬ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス

第五十條 被保險者分曉シタルトキハ分曉費トシテ二十圓

ヲ、出產手當金トシテ分曉ノ前後勅令ヲ以テ定ムル期間一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス

第五十一條 保險者ハ被保險者ヲ產院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲スコトヲ得

產院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分曉費及出產手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

第五十二條 分曉ニ關スル保險給付ニ付テハ勅令ヲ以テ分曉前一定ノ期間被保險者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲ササルコトヲ定ムルコトヲ得

第五十三條 分曉ノ前後ニ保險者ニ變更アリタル場合ニ於テハ分曉ニ關スル保險給付ニ要スル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係アル保險者之ヲ分擔ス

第五十四條 出產手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ支給セズ

第五十五條 被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分曉ニ關シ保險給付ヲ受クル者ハ被保險者トシ保險給付ヲ受クルコトヲ得ヘカリシ期間繼續シテ同一保險者ヨリ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得

第五十六條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受クル者死亡シタルトキ、前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケタル者其ノ給付

ヲ受ケサルニ至リタル日以後九十日以内ニ死亡シタルトキ又ハ其ノ他ノ被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル

日以後九十日以内ニ死亡シタルトキハ被保險者タリシ者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノハ最後ノ保險者ヨリ埋葬料ノ支給ヲ受クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クル者ナキ場合及前項ノ埋葬料ノ金額ニ付テハ第四十九條ノ規定ヲ準用ス

第五十七條 被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日以後勅令ヲ以テ定ムル期間内ニ分曉シタルトキハ分曉ニ關シ被保險者トシテ受ケルコトヲ得ヘカリシ保險給付ヲ最後ノ保險者ヨリ受クルコトヲ得

第五十八條 疾病ニ罹リ負傷シ又ハ分曉シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セズ

第五十九條 前條ニ掲タル者疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分曉シタル場合ニ於テ其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコト能ハサリシトキハ保險者ハ之ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給ス

前項ノ規定ニ依リ保險者ノ支給シタル金額ハ事業主ヨリ之

ヲ徵收ス

第六十條 被保險者又ハ被保險者タリシ者自己ノ故意ノ犯罪行爲ニ依リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキハ保險給付ヲ爲サス

第六十一條 被保險者闘争、泥酔若ハ著シキ不行跡ニ因リ又ハ故意ニ危害豫防ニ關スル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六十二條 保險給付ヲ受クヘキ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險給付ヲ爲サス

一 陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ

二 本法施行區域外ニ在ルトキ

三 感化院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セシメラレタルトキ

四 監獄、留置場又ハ勞務場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ

他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ病院、

病舎又ハ療養所ニ收容セラレタル者ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サス

前項ニ掲タル者ニ付テハ第四十六條ノ規定ヲ準用ス

第六十三條 保險者ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮

第三編 保健 第一章 保險

ニ從ハサル者ニ對シ之ニ支給スヘキ傷病手當金ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六十四條 保險者ハ詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十五條 保險者ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ヲ受クル者ノ診斷ヲ行フコトヲ得

保險者ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ拒ミタル者ニ對シ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十六條 保險給付ノ支給期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十七條 保險者ハ事故力第三者ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリシ者ヲ第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス

第六十八條 保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス

第六十九條 保險給付トシテ支給ヲ受ケタル物品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

第五節 費用ノ負擔
第七十條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各健康保險組合ノ保

八

險給付ニ要スル費用ノ十分ノ一ヲ負擔ス

前項ノ規定ニ依ル國庫負擔金ノ總額カ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ超ユル場合ニ於テハ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ限度ニ至ル迄之ヲ減額スルモノトス

第七十一條 保險者ハ健康保險事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保險料ヲ徵收ス

第七十二條 被保險者及被保險者ヲ使用スル事業主ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス第二條ノ規定ニ依リ被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

第七十三條 業務ノ性質上事多キ事業ニ使用セラルル被保險者又ハ少額ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ勅令ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十四條 被保險者ノ負擔スヘキ保險料額ハ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ三ヲ超ユルコトヲ得ス但シ第二條ノ規定ニ依リ被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ニ規定スル制限ヲ超エテ保險料ヲ徵收スルコトヲ要ス

ル場合ニ於テハ其ノ超過部分ハ事業主ノ負擔トス

第七十五條 健康保險組合ハ第七十二條若ハ前條ノ規定又ハ第七十三條ニ基キテ發スル勅令ノ規定ニ拘ラス其ノ規約ヲ以テ事業主ノ負擔スベキ保險料額ノ負擔ノ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十六條 被保險者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險料ヲ徵收セス

- 一 傷病手當金ハ出產手當金ノ支給ヲ受クルトキ
- 二 第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スルトキ

第七十七條 事業主ハ其ノ使用スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務ヲ負フ但シ第二條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料ヲ被保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

第七十九條 保險料ノ納付期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 審査ノ請求、訴訟及訴訟

第八十條 保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ第一次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ第二次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ通

常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

第三編 保健 第一章 保險

九

常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

第八十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ賦課又ハ徵收ノ處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十二條 前條ノ規定ニ依リ訴願ノ提起アリタルトキハ主務大臣ハ第三次健康保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スヘシ

第八十三條 健康保險審査會ノ組織及審査ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十四條 第十一條ノ二ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十五條 健康保險審査會ハ審査ノ爲必要アリト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊問其ノ他ノ證據調ヲ爲スコトヲ得

證據調ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

證據調ニ關シテハ民事訴訟法ノ證據調ニ關スル規定及民事訴訟費用法第九條及第十一條乃至第十三條ノ規定ヲ準用ス

但シ健康保險審査會ノ爲ス證據調ニ關シテハ罰金ノ言渡ヲ爲シ又ハ拘留ヲ命スルコトヲ得

第八十六條 審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十

日以内ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ審査ノ請求ニ付テ訴願法第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第五百十八條第二項及第五百十九條ノ規定ヲ準用ス

第七章 罰則

第八十七條 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ若ハ妨ケ又ハ其ノ訊問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ答辯ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 第八條ノ規定ニ依ル保險者ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サス、虚偽ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十九條 健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主正當ノ理由ナクシテ主務大臣ノ指定スル期日迄ニ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ其ノ手續ノ遅延シタル期間其ノ負擔スヘキ保險料額ノ二倍ニ相當スル金額以下ノ過料ニ處ス

第九十條 健康保險組合力第三十七條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ若ハ妨ケタルトキハ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處ス

本法ニ基キテ發スル健康保險組合ニ關スル勅令ニ於テハ組合力之ニ違反シタル場合ニ於テ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處スル規定ヲ設クルコトヲ得

第九十一條 前二條ノ過料ニ付テハ非訴訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第九十二條 事業主營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治產者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令中事業主ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス

第九十三條 事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

附則

本法ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費川ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和四年法律第二十號) 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和四年勅令第四百十二號ヲ以テ昭和四年六月一日ヨリ施行)

●健康保險法規疑義事項解釋

昭和五年 社會局保險部

健康保險法規疑義事項解釋

健康保險法ノ部

法第四條

保險給付請求權ノ消滅時效ノ起算日 保險給付請求權ノ消滅時效ノ起算日ハ左ニ依ルモノトス 療養費

傷病治愈ノ日ノ翌日(給付日數滿了ノモノニ在リテハ給付日數滿了ノ日ノ翌日)

傷病手當金

勞務可能ト爲リタル日ノ直近支給期日ノ翌日(給付日數滿了ノモノニ在リテハ給付日數滿了ノ日ノ翌日)

出産手當金

産後四十二日ノ期間滿了後ノ直近支給日ノ翌日

分娩費

事故發生ノ日ノ翌日

埋葬料又ハ埋葬費

事故發生ノ日ノ翌日

傷病手當金返還請求權ノ消滅時效

第三編 保健 第一章 保險

傷病手當金返還請求權ノ消滅時效ハ法第四條ノ規定ニ依ルモノニ非スシテ會計法第三十二條ノ規定ニ依ルモノトス即チ返還請求權ハ五年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅スルモノトス

法第十一條

市町村ニ準スヘキモノノ範圍

法第十一條第二項及第三項ニ所謂市町村ニ準スヘキモノトスハ左ノ範圍ノモノヲ謂フ義トス

北海道一級町村制ニ依ル町村

北海道二級町村制ニ依ル町村

島嶼町村制ニ依ル町村

市制及町村制並前記ノ諸制ヲ施行セザル地ニ在リテハ是等ノ法令ノ規定ニ依ル市又ハ町村ニ類スルモノ

保險料等ノ滯納處分ノ前提要件タル督促ヲ爲ス者

保險料其ノ他健康保險法ノ規定ニ依ル徵收金ノ滯納處分ノ前提要件タル督促ハ保險者ノ請求ヲ受ケタル市町村ニ於テ之ヲ爲スヘキモノトス

保險料等ノ滯納處分ノ場合ニ於ケル先取特權ノ順位

保險料其ノ他健康保險法ノ規定ニ依ル徵收金ノ滯納處分ヲ爲シタル場合ニ於テハ該徵收金ノ先取特權ハ水利組合、農會、耕地整理組入等ノ爲政令ニ基クモノトス

市町村ニ於テ爲ス保險料等ノ滯納處分ノ場合ニ於ケル滯納處分費、督促手數料及延滞金

保險者ノ請求ニ基キ市町村ハ保險料其ノ他健康保險法ノ規定ニ依ル徵收金ノ滯納處分ヲ爲シタル場合ニ於テハ市町村ハ滯納處分費ヲ徵收スルコトヲ得ルモ督促手數料及延滞金ヲ徵收スルコトヲ得サルモノトス

法第十一條第一項ノ「處分」ノ意義

法第十一條第一項ノ「處分」トアルハ滯納處分ヲ指スモノトス

法第十一條第一項ノ處分ト督促

法第十一條第一項ノ「處分」トハ督促ヲ含ムモノトス

保險料ノ滯納處分手續

法第十一條中「市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス」トアルハ市町村カ市町村稅ノ滯納處分ヲ爲ス場合ト同一ノ手續ニ依ルヘキコトヲ規定セシモノナルヲ以テ督促狀モ當然市町村長ニ於テ發スルモノトス

保險料等ノ滯納處分ノ請求ト市町村ノ納入告知書發付

市町村ハ保險者ヨリ保險料其ノ他健康保險法ノ規定ニ依ル徵收金ノ滯納處分ノ請求アリタル場合ニ於テハ直ニ督促狀ヲ發スレハ可ナルモノニシテ納入告知書ヲ發スルコトヲ得サルモノトス

法第十一條第一項ノ市町村交付金ノ基礎

法第十一條第一項ノ規定ニ依リ市町村ニ交付スヘキ金額ハ處分請求金額ノ百分ノ四ニ非スシテ實際徵收セラレタル金額ノ百分ノ四トス

保險料等ノ滯納處分請求ノ場合ニ於テ市町村長ノ督促狀發付後ニ納入カ市町村長ノ指定スル所ト異リタル所ニ納付シタル場合ト市町村交付金

保險料其ノ他健康保險法ノ規定ニ依ル徵收金ノ滯納處分ヲ市町村ニ請求シタル場合ニ於テ市町村長カ督促狀ヲ發シタル後ニ納入カ市町村長ノ指定スル所ニ納付スヘキヲ誤リテ納入徵收官タル健康保險署長ノ彙ニ發シタル納入告知書ニ指定スル日本銀行、其ノ支店若ハ代理店ニ納入シ又ハ健康保險組合ノ彙ニ發シタル納入告知書ニ指定スル所ニ納付スルコトアルモ之ハ市町村ニ於テ徵收シタルモノト看做スヘキモノナルヲ以テ該納付額ノ百分ノ四ハ市町村ニ交付スヘキモノトス

保險料滯納處分ノ前提要件タル督促狀ノ發付ナカリシ場合ト市町村交付金

保險料ノ滯納處分ヲ市町村ニ請求シタル場合ニ於テ市町村長カ滯納處分ノ前提要件タル督促狀ヲ發セザリルモノトセバ納入ヨリ保險料ノ納入アルモ此ノ保險料ハ市町村ニ於テ

徵收シタルモノト認メ難キヲ以テ市町村ニ對シ交付金ヲ交付スヘキモノニ非ス

法第十三條

職員ノ意義

日給傭員ト雖主トシテ精神的勞働ヲ以テ事業ノ管理事務ニ従事スル者ハ法第十三條但書ニ所謂職員ニ該當スルモノトス

法第十七條、第十八條及第一條

被保險者ノ資格ノ存在ト保險給付トノ關係

被保險者ノ資格ハ保險給付ヲ受クルト否トニ拘ラス業務ニ使用セラルルモノトセハ依然トシテ存在スルモノトス

法第十八條及第十七條並施行令第六十七條

會社ノ合併ニ當リ被合併會社ニ使用セラルル被保險者全部資格喪失スル場合ト施行令第六十七條トノ關係

組合ノ設立ナキ會社ヲ組合ノ設立アル會社ニ合併スルニ當リ組合ノ設立ナキ會社ニ於テ其ノ従業員ヲ全部解雇スルト同時ニ組合ノ設立アル會社ニ於テ其ノ全部ヲ採用スル場合ニ於テハ組合ノ設立アル會社ニ使用セラルル被保險者數ヲ増加スルニ過キサルヲ以テ斯クノ如キ場合ニ於テハ施行令第六十七條ノ規定ニ適用ナキモノトス

法第四十三條

第三類 保健 第一章 保險

神經衰弱ト保險事故タル疾病

神經衰弱ハ保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬スルモノトス

胎兒ノ下垂壓迫ト保險事故タル疾病ノ範圍

胎兒ノ下垂壓迫ノ程度甚シク醫師ニ於テ疾病ト認ムヘキ程度ノモノハ保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬スルモノトス

顏面部粉瘤ト保險事故タル疾病

顏面部粉瘤ト保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬セサルモノトス

先天性軟口蓋缺損ト保險事故タル疾病

先天性軟口蓋缺損ト保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬セサルモノトス

腰痛ト保險事故タル疾病ノ範圍

腰痛ト保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬セサルモノト認メラル

肩凝ト保險事故タル疾病

肩凝ハ他ノ疾病ノ原因ニ因リ症狀ヲ呈シタルモノトセハ其ノ原因タル疾病ニ付テハ保險給付ヲ爲スヘキモノナルモ單ニ肩凝ノミニテハ假令其ノ名ヲ「神經性筋痛」又ハ「過勞性筋痛」等ト稱フルモ保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬セサルモノトス

疲勞及倦怠ト保險事故タル疾病

疲勞及倦怠ノ症狀ハ他ノ疾病ノ原因ニ因リ症狀ヲ呈シタル

モノトセハ其ノ原因タル疾病ニ付テハ保險給付ヲ爲スヘキモノナルニ單ナル疲勞及倦怠ハ保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬セサルモノトス

營養不良ト保險事故タル疾病

疾病ノ爲營養不良ナル症狀ヲ呈シタル場合ニ於テハ其ノ原因タル疾病ニ付テハ保險給付ヲ爲スヘキモノナルニ單ナル營養不良ハ保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬セサルモノトス

逆上ト保險事故タル疾病

疾病ノ爲逆上ナル症狀ヲ呈シタル場合ニ於テハ其ノ原因タル疾病ニ付テハ保險給付ヲ爲スヘキモノナルニ單ナル逆上ハ保險事故タル疾病ノ範圍ニ屬セサルモノトス

組合ノ所有ニ係ル醫療機械ノ貸與

組合ハ醫療機械ヲ購入シ之ヲ組合ノ診療機關タル事業主經營ノ病院ニ對シ被保險者ノ診療設備トシテ貸與スルコトハ差支ナキモノトス

法第四十五條第四十七條

事業主ノ強制ニ由リ受ケタル痘種接種又ハ腸窒扶斯豫防注射ノ結果齎セル疾病ノ業務上ノ事由ニ因ルヤ否ヤノ別痘種接種又ハ腸窒扶斯豫防注射ノ結果痘種セル部位ヨリ細菌侵入シタル爲又ハ注射ノ反應激甚ナル爲發熱シ疼痛ヲ訴フルカ如キ場合ニ於テ右ノ痘種又ハ腸窒扶斯豫防注射カ事

分娩ノ場合ニ於ケル人工的處置トハ左ノ如キモノヲ謂フモノトス

一、軟部産道擴張處置

即チ子宮頸管及子宮口ノ擴張處置、陰及外陰部ノ擴張處置等ナリ

二、骨部産道又ハ骨盤ノ擴大處置

即チ恥骨ノ縫合又ハ切開處置等ナリ

三、人工破水處置

法第五十五條

癱疾ノ程度ニ至リタル爲解雇セラレ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニ對スル資格喪失後ノ保險給付

腦ノ疾病ニ罹リ癱疾ノ程度ニ至リタル爲解雇セラレ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ト雖該疾病ニ付テハ法第五十五條ノ規定ニ依リ繼續シテ給付ヲ爲スヘキモノトス

法第五十五條該當者カ更ニ健康保險ノ被保險者ト爲リタル場合ニ於ケル保險給付

法第五十五條該當者カ更ニ健康保險ノ被保險者ト爲リタル場合ニ於テハ法第五十五條ノ規定ニ依ル給付ハ消滅スルモノニシテ此ノ場合ニ左ノ給付ノ原因タル保險事故カ仍繼續シ而モ之カ給付日數ハ法定ノ制限ニ達セサルモノナルトキハ其ノ者ノ屬スル保險者ニ於テ右ノ事故ニ達シ法第五十五

業主ノ強制ニ由リテ受ケタルモノナリト雖斯クノ如キハ業務上ノ事由ニ因ラサル疾病トシテ取扱フヘキモノトス

法第四十七條

保險醫カ診療報酬請求權ヲ拋棄シタル場合ト療養給付日數保險醫カ保險者ニ對シ診療報酬請求ノ權利ヲ拋棄スルモ之カ診療日數ハ該保險醫ニ就キ療養ノ給付ヲ受ケタル被保險者ノ療養給付日數ニ加算スヘキモノトス

傷病ノ治癒ノ意義

傷病ノ治癒トハ傷病ノ治療ニ關シ一般醫師カ有スル通念ニ依ルヘキモノニシテ必スシモ嚴格ナル病理學的根據ニ依ルモノニ非ス

健康保險法ノ部

法第四十七條及施行令第七十七條

被保險者カ指定外ノ醫師ニ就キ受療セシ療養費用ニ付療養費請求權ヲ拋棄シタル場合ト療養給付日數

被保險者カ保險者ノ指定セサル醫師ニ就キ療養ヲ受ケタル場合ニ於テ保險者ニ對シ療養費請求權ヲ拋棄シタルトキハ其ノ受ケタル療養日數ハ保險給付ノ療養給付日數ニ算入スヘカラサルモノトス

法第五十條等

分娩ノ場合ニ於ケル人工的處置ノ内容

條ノ規定ト關係ナク保險給付ヲ爲スヘキモノトス

法第六十一條

職工就業規則中酒氣ヲ帶ヒテ就業スヘカラサル旨ノ規定ト飲酒ニ因リテ生シメタル事故

職工就業規則ニ「酒氣ヲ帶ヒテ就業スヘカラス」ト規定シアル場合ニ於テ飲酒シテ就業シ事故ヲ生シメタルトキハ飲酒ノ結果泥酔ノ程度ニ至ラザリシモノト雖右ノ事故ヲ生シタルコトカ飲酒ニ因リシモノトセハ法第六十一條ノ「故意ニ危害豫防ニ關スル監督者ノ指揮ニ從ハサル」ニ因リ事故ヲ生シシメタルトキニ該當スルモノトス

法第六十二條

傳染病院等ニ收容セララル被保險者ノ移送費用

被保險者ノ傳染病院ニ收容セララル場合ニ於ケル移送費用ハ市町村ニ於テ負擔スヘキモノナルヲ以テ保險者ヨリ本人ニ支給スヘキモノニ非ス

傳染病院等ニ收容セラレタル被保險者ノ附添人ノ費用

傳染病院ニ收容セラレタル被保險者ノ收容セラレタル間ノ附添人ノ費用ハ當該保險者ノ負擔トス

法第六十三條及施行令第七十五條

保險醫ノ任意變更ト法第六十三條ノ適用

保險者ノ承認ヲ受ケスシテ保險醫ヲ變更スル者ノ如キハ法

第六十三條ニ所謂「療養ニ關スル指揮ニ從ハサル者」ニ該當セサルモノトス

第六十七條及第十一條

第三者ノ行為ニ因リテ生シタル保險事故ニ付爲シタル給付費用損害賠償金ト法第十一條ノ徵收金
第三者ノ行為ニ因リテ生シタル保險事故ニ付爲シタル給付費用損害賠償金ハ法第十一條ニ所謂徵收金ニ該當セサルヲ以テ其ノ取立ヲ市町村ニ對シ囑託スヘカラサルモノトス

●健康保險法改正法律等施行ノ際ニ於ケル舊法令ト新法令トノ關係ニ關スル件

昭和四年五月二十四日
保發第二八六號

(社會局保險部長ヨリ
健康保險署長
健康保險組合宛通牒)

健康保險法改正法律等施行ノ際ニ於ケル舊法令ト新法令トノ關係ニ關スル件

昭和四年三月二十七日法律第二十號ヲ以テ公布セラレタル健康保險法中改正法律施行ノ際ニ於ケル舊法令ト新法令トノ關係ニ付テハ左記ノ通り知相成度右依命通牒候也

追テ改正法律ニ伴ヒ健康保險法施行令及健康保險法施行規則ノ一部ヲモ改正シ改正法律ト同時ニ施行セラルヘキ豫定ニ有之

記

- 一 保險料其ノ他ノ徵收金ノ滞納ニ對スル督促手数料及延滞金ノ徵收ハ改正法施行前ニ健康保險署長又ハ健康保險組合カ督促シタル分ニ付テハ改正法施行後健康保險署長又ハ健康保險組合ニ於テ改正法令ニ依リ更メテ督促スルニ非サレハ之ヲ徵收スルコトヲ得サルコト
- 一 健康保險署長又ハ健康保險組合ニ於テ改正法施行後改正法令ニ依リ督促シタル保險料其ノ他ノ徵收金ニシテ其ノ納期限(當初納入方通知ノ場合ノ納期限ヲ謂フ)カ改正法施行前ノモノナルトキハ延滞金ハ改正法施行ノ日ヨリ徵收金完納又ハ財産差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニヨリ計算スルコト
- 一 改正法施行前ニ健康保險署長ニ於テ市町村ニ對シ處分ノ請求ヲ爲シタル保險料其ノ他ノ徵收金ニ付テハ市町村ハ改正法施行後ト雖其ノ儘ニ處分シ差支ナキコト
- 一 改正法施行ノ際健康保險組合ノ組合員タル任意繼續被保險者ハ改正法施行ノ日ヨリ政府管掌ノ任意繼續被保險者ト爲ルモノニシテ其ノ住所地ノ健康保險署ノ管轄ニ屬スルコト
- 一 改正法施行前ニ健康保險組合ノ組合員タル強制被保險者又

- ハ任意包括被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者カ改正法施行後政府管掌ノ任意繼續被保險者ト爲リタル場合ニ於テハ被保險者ノ資格ハ右ノ強制被保險者又ハ任意包括被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日ヨリ政府管掌ノ被保險者ト爲ルコト
- 一 改正法施行ノ際現ニ受クル療養ノ給付及傷病手當金支給ノ期間ニ付テハ總テ改正法ニ依ルコト即チ即ニ給付ヲ受クル疾病又ハ負傷ニ付テハ改正法施行前ニ給付ヲ始メタル日ヨリ起算シ百八十日ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲ササルコト
- 一 改正法ニ依ル埋葬料又ハ埋葬費ノ額ハ改正法施行前ニ發生シタル事故ニ付テハ適用セサルコト
- 一 被保險者著シキ不行跡ニ因リ事故ヲ生セシメタルカ爲傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサルコトハ改正法施行前ニ發生シタル事故ニ付テハ其ノ事故カ改正法施行後ニ繼續スル場合ニ限り施行後ノ部分ニ對シ之ヲ適用シ得ルコト
- 一 改正法第九十二條及第九十三條ノ罰則ハ改正法施行前ニ生シタル事實ニ付テハ其ノ狀態カ改正法施行後ニ繼續スルニ非サレハ之ヲ適用シ得サルコト
- 一 改正法施行後ニ交付スル被保險者證ハ改正法施行前ニ於ケル様式ノ用紙ヲ便宜訂正シテ使用スルモ差支ナキコト(被保險者證ノ様式ヲ改ムルコトニ省令改正ノ見込)
- 一 改正法施行後ニ交付スル療養證明書ハ改正法施行前ニ於ケ

ル様式ノ用紙ヲ便宜訂正シテ使用スルモ差支ナキコト 療養證明書ノ様式ヲ改ムルコトニ省令改正ノ見込)

- 一 改正法施行後健康保險署長又ハ健康保險組合ニ於テ被保險者證ヲ事業主ヲ通シテ被保險者ニ交付スルハ改正法施行前ニ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ニ付テモ之ヲ爲スコト(被保險者證ノ交付及回收ハ事業主ヲシテ爲サシムルコトニ省令改正ノ見込)
- 一 改正法施行後事業主ヲシテ被保險者資格喪失者ノ被保險者證ヲ回收セシムルハ改正法施行前ニ被保險者資格喪失届ヲ提出シタル者ノ分ニ付テハ之ヲ爲ササルコト(被保險者證ノ交付及回收ハ事業主ヲシテ爲サシムルコトニ省令改正ノ見込)
- 一 健康保險組合ノ事業報告書ハ昭和三年度分ヨリ改正法施行後ノモノニ依ルコト(健康保險組合ノ事業報告書ノ様式ヲ改ムルコトニ省令改正ノ見込)
- 一 健康保險組合ノ毎月事業狀況報告ハ昭和四年五月分ヨリ改正法施行後ノモノニ依ルコト(健康保險組合ノ毎月事業狀況報告ノ様式ヲ改ムルコトニ省令改正ノ見込)
- 一 改正法施行後ニ提出スル療養費支給請求書ニハ改正法施行前ニ發生シタル事故ニ付テモ被保險者證ヲ添付セシムルコト(療養費支給請求書ニ被保險者證ノ添付ヲ要スルコトニ

省令改正ノ見込

一 改正法施行後ニ提出スル埋葬料又ハ埋葬費ノ支給請求書ニハ改正法施行前ニ發生シタル事故ニ付テモ死亡カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別ヲ記載セシムルコト

二 埋葬料又ハ埋葬費ノ支給請求書ニ右ノ事項ヲモ記載ヲ要スルコトニ省令改正ノ見込

三 改正法施行後ニ提出スル分曉費支給請求書ニハ改正法施行前ニ發生シタル事故ニ付テモ分曉費カ施行令第八十一條第一項ノ規定ニ依ルモノナルトキハ收容セラレタル病院ノ名稱及所在地又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル醫師若ハ産婆ノ氏名及住所ヲ記載セシムルコト(分曉費支給請求書ニハ右ノ事項ヲモ記載ヲ要スルコトニ省令改正ノ見込)

四 改正法施行前ニ提出シタル療養費、埋葬料若ハ埋葬費又ハ分曉費ノ支給請求書ニシテ改正法施行後ニ支給スルモノニ在リテハ之カ支給請求書ハ改正法施行前ニ提出シタル儘ノモノニテ宜シキコト

●健康保險法施行令

大正十五年六月三十日 勅令第二百四十三號

沿軍 昭和二年三月勅令第三〇號、七月第二二〇號、四年五月

第一四三號、七月第二五〇號改正

朕健康保險法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

健康保險法施行令

第一章 總則

- 第一條 健康保險法第二條第一項ノ賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍ハ常時又ハ定期ニ受クル給與其ノ他ノ利益トス但シ左ニ掲クルモノヲ除ク
- 一 三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與又ハ手当
- 二 通勤手当
- 三 住居ニ關スル利益又ハ住宅料ニシテ賃金、給料又ハ俸給ノ額ノ決定ニ影響ナキモノ
- 四 其ノ他内務大臣ノ指定スルモノ
- 第二條 賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ全部又ハ一部カ金錢以外ノ給與料其ノ他ノ利益ナル場合ニ於テハ其ノ價額ハ保險官署ノ定ムル標準ニ依リ之ヲ算定ス
- 前項ノ標準價格ハ其ノ地方ノ時價ニ依リ之ヲ定ム
- 健康保險組合ハ第一項ノ規定ニ拘ラス規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
- 第三條 健康保險法第三條第一項ノ標準報酬ハ被保險者ノ報酬日額ニ基キ左ノ區別ニ依リ之ヲ定ム

標準報酬ノ等級	標準報酬日額	報酬日額
第一級	三十錢	三十五錢未滿
第二級	四十錢	三十五錢以上四十錢未滿
第三級	五十錢	四十錢以上五十錢未滿
第四級	六十錢	五十錢以上六十錢未滿
第五級	七十錢	六十錢以上七十錢未滿
第六級	八十錢	七十錢以上八十錢未滿
第七級	一	八十錢以上一圓十五錢未滿
第八級	一圓三十錢	一圓十五錢以上一圓四十五錢未滿
第九級	一圓六十錢	一圓四十五錢以上一圓七十五錢未滿
第十級	一圓九十錢	一圓七十五錢以上一圓四十五錢未滿
第十一級	二圓二十錢	二圓十五錢以上二圓三十錢未滿
第十二級	二圓五十錢	二圓三十錢以上二圓四十五錢未滿
第十三級	二圓八十錢	二圓四十五錢以上二圓六十五錢未滿
第十四級	三圓十錢	二圓六十五錢以上三圓二十五錢未滿
第十五級	三圓五十錢	三圓二十五錢以上三圓七十五錢未滿

第十六級

四 一三圓七十五錢以上

- 第四條 標準報酬ハ毎年六月一日ノ現在ニ依リ之ヲ定メ七月一日ヨリ翌年六月三十日迄其ノ效力ヲ有ス但シ被保險者ノ資格ヲ取得シタル際ニ於ケル標準報酬ハ其ノ資格ヲ取得シタル日ノ現在ニ依リ之ヲ定メ其ノ日ヨリ六月三十日迄其ノ效力ヲ有ス
- 被保險者ノ報酬ニ著シキ増減アリタルトキハ保險者ハ前項ノ規定ニ拘ラス標準報酬ノ變更ヲ爲スヘシ
- 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ第一項ノ規定ニ拘ハラズ引續キ従前ノ標準報酬ニ依ル
- 健康保險組合ハ第一項ノ規定ニ拘ラス標準報酬ノ決定ニ關シ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
- 第五條 第三條ニ規定スル被保險者ノ報酬日額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス
- 一 年ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル年額ノ三百六十分ノ一
- 二 月ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル月額ノ三十分ノ一
- 三 前二號ノ外一定ノ期間ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル其ノ報酬ノ額ヲ其

- ノ期間ノ日數ヲ以テ除シテ得タル額
- 四 日、時間、稼高又ハ請負ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日前三月間ニ受ケタル額ノ九十分ノ一但シ現ニ使用セラルル事業ニ於テ報酬ヲ受ケタル期間三月ニ滿チサルトキハ其ノ地方ニ於テ同様ノ作業ニ從事シ同様ノ報酬ヲ受ケタル被保險者ノ報酬ニ付本號ノ規定ニ依リテ算定シタル額
- 五 前四號ノ規定ニ依リ算定シ難キモノニ付テハ標準報酬決定ノ日前一年間ニ於テ受ケタル額ノ三百六十分ノ一但シ現ニ使用セラルル事業ニ於テ報酬ヲ受ケタル期間三百六十日ニ滿チサルトキハ其ノ受ケタル報酬ノ額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シテ得タル額
- 六 前各號ノ二以上ニ該當スル報酬ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ各ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額同時ニ二以上ノ業務ニ於テ報酬ヲ受ケタル場合ニ於テハ各業務ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額被保險者ノ報酬日額カ前項ノ規定ニ依リ算定シ難キトキ又ハ前項ノ規定ニ依リテ算定シタル額カ著シク不當ナルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス保險者ニ於テ適當ノ方法ニ依リ之ヲ算定スヘシ
- 保險者カ健康保險組合ナル場合ニ於テハ前項ノ算定方法ハ

規約ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

- 第五條ノ二 健康保險法第十一條第一項ノ規定ニ依リ保險料其ノ他同法ノ規定ニ依ル徵收金納付ノ督促ヲ爲サントスルトキハ保險者ハ納付義務者ニ對シ督促狀ヲ發スヘシ
- 督促狀ヲ發シタルトキハ督促手數料トシテ十錢ヲ徵收ス
- 第五條ノ三 前條ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ徵收金額百圓ニ付一日三錢ノ割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ徵收金完納又ハ財産差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滞金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滯納ニ付酌量スヘキ情狀アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 一 納入ノ告知書一通ノ徵收金額五圓未滿ナルトキ
- 二 納期ヲ繰上ケ徵收ヲ爲ストキ
- 三 納付義務者ノ住所及居所カ帝國内ニ在ラサル爲又ハ其ノ住所及居所共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納入ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ
- 督促狀ニ指定シタル期限迄ニ徵收金及督促手數料完納シタルトキハ延滞金ヲ徵收セス
- 第六條 健康保險法又ハ本令ノ規定ニ依リ事業主カ内務大臣ノ認可ヲ受ケヘキ場合ニ於テ政府カ事業主ナルトキハ内務大臣ノ承認ヲ受ケヘシ

第七條

政府ノ事業ニ使用セラルル被保險者カ健康保險法ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケヘキ場合ニ於テ内務大臣ノ指定シタル共濟組合ヨリ其ノ保險給付ニ相當スル給付ヲ受ケルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ保險給付ヲ爲サス

前項ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定スル共濟組合ハ左ノ要件ヲ具フルモノニ限ル

- 一 健康保險法ノ規定ニ依ル保險給付ト同種ノ給付ヲ爲スコト
- 二 給付ニ要スル費用ニ付政府カ健康保險法ノ設定ニ依ル國庫及事業主ノ負擔ト同一ノ割合ヲ下ラサル負擔ヲ爲スコト

第八條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ受ケサル者ニ付テハ保險料ハ其ノ程度ニ應シ之ヲ減額シ又ハ之ヲ徵收セス

第二章 被保險者

第九條

臨時ニ使用セラルル者ノ中左ニ掲グル者ハ健康保險法第十三條但書又ハ第十五條第二項ノ規定ニ依リ被保險者タラサルモノトス但シ第一號ニ該當スル者所定ノ期間ヲ超エテ引續キ使用セラルルニ至リタルトキ又ハ第二號若ハ第三號ニ該當スル者三十日ヲ超エテ引續キ使用セラルルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 六十日以内ノ期間ヲ定メテ使用セラルル者

二 使用期間ノ定ナク勞務供給契約ニ基キ又ハ試ニ使用セラルル者

三 日日雇入レラルル者

四 前各號ニ掲グルモノノ外内務大臣ノ定ムル者

第十條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タラムトスル申請ハ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日ニ續續シテ保險給付ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日ヨリ十日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ保險者ニ於テ正當ノ事理アリト認ムルトキハ期限經過後ノ申請ト雖之ヲ受理スルコトヲ得

第三章 健康保險組合

第一節 組合ノ設立

第十一條 事業主健康保險組合ヲ設立スル爲健康保險法第二十九條ノ同意ヲ求ムル場合ニ於テハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ同條ノ被保險者(健康保險法第三十條ノ場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者)全部ニ送付スヘシ

一 組合員タルヘキ者ノ範圍

二 組合ノ組織ノ概要

三 保險料ノ概要

四 保險給付ノ概要

五 其ノ他事業計畫ノ概要

第十二條 規約ニハ左ノ事項ヲ規定スヘシ

- 一 組合ノ名稱
- 二 事務所ノ所在地
- 三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地
- 四 公示ノ方法
- 五 其ノ他組合ニ關シ重要ナル事項

第十三條 組合ハ其ノ名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フヘシ

健康保險組合ニ非サルモノハ其ノ名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ス

第十四條 組合設立ノ際ニ於テ定ムヘキ保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ事業主之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十五條 組合設立ノ認可ヲ爲シタルトキハ内務大臣ハ左ノ事項ヲ告示スヘシ

- 一 組合ノ名稱
- 二 事務所ノ所在地
- 三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地
- 四 認可ノ年月日

前項各號ノ事項ニ關スル規約ノ變更ヲ認可シタルトキハ内

務大臣ハ其ノ事項ヲ告示スヘシ

第十六條 組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク規約ヲ公示スヘシ規約ノ變更アリタルトキ亦同シ

第十七條 組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク組合會ヲ召集シ組合設立ノ經過、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算其ノ他重要ナル事項ヲ報告スヘシ

第十八條 組合設立後理事就職ニ至ル迄ハ事業主理事ノ職務ヲ行フ

第二節 組合ノ會議

第十九條 組合ニ組合會ヲ置ク

組合會ハ組合會議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十條 議員ノ定數ハ十二人以上ノ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ニ於テ事業主(若ハ其ノ代理人)及其ノ事業ニ使用セラルル者ノ中ニ就キ之ヲ力選定シ他ノ半數ハ被保險者タル組合員ニ於テ之ヲ互選ス

第二十一條 議員就職シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公示スヘシ議員退職又ハ死亡シタルトキ亦同シ

第二十二條 議員ノ選舉ハ無記名投票ニ依リ之ヲ行フ投票ハ一人一票ニ限ル

第二十三條 選舉人タル組合員議員ノ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ第二十一條ノ公示ノ日ヨリ七日以内ニ

之ヲ理事ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ申立アリタルトキハ理事ハ二十日以内ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付シ其ノ決定アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ公示スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ決定アリタル日ヨリ三十日以内ニ監督官廳ニ訴願スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ健康保險組合ヲ訴願法ノ規定ニ依リ行政廳ト看做ス

議員ハ第二項ノ決定又ハ前項ノ訴願ノ裁決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス

第二十四條 本令ニ規定スルモノノ外議員ノ定數、資格、任期、選定及選舉ニ關スル事項ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條 組合會ノ議決スヘキ事項左ノ如シ

- 一 收入支出ノ豫算
- 二 事業報告及決算
- 三 收入支出豫算ヲ以テ定ムルモノノ外新ナル義務ノ負擔又ハ權利ノ拋棄
- 四 準備金ノ管理方法
- 五 準備金其ノ他重要ナル財産ノ處分
- 六 組合債
- 七 規約ノ變更
- 八 保險料率

九 訴願訴訟ノ提起及和解

十 其ノ他重要ナル事項

第二十六條 組合員ハ組合ノ事務ニ關スル書類ヲ檢閲シ、理事ノ報告ヲ請求シ又ハ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査スルコトヲ得

組合會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ前項ノ組合會ノ權限ニ屬スル事項ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十七條 組合會ハ理事之ヲ召集ス

議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ組合會召集ノ請求ヲ爲シタルトキハ理事ハ七日以内ニ之ヲ召集スヘシ

組合會ノ召集ハ會議ノ目的タル事項ヲ示シ急務ヲ要スル場合ヲ除クノ外開會ノ日ヨリ少クモ三日前ニ之ヲ爲スヘシ前二項ノ期間ニ付テハ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得組合會開會中急務ヲ要スル事項アルトキハ理事ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得

組合會ハ理事之ヲ開閉ス

第二十八條 組合會ノ議長ハ理事長ヲ以テ之ニ充ツ

理事長故障アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ行フ

決算ノ認定ニ關スル會議ノ議長ハ前二項ノ規定ニ拘ラス理事以外ノ出席議員中ヨリ互選セラレタル者ヲ以テ之ニ充ツ

議長ハ會議ヲ總理シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第二十九條 組合會ノ議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ第三十二條ノ除外ノ爲半數ニ滿チサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 組合會ノ議事ハ出席議員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十一條 規約變更ノ議事ハ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス

第三十二條 議長及議員ハ其ノ一身上ニ關スル事項ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ組合會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第三十三條 議員ハ自ら會議ニ出席シ表決ヲ爲スハシ但シ病氣其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ會議ニ出席スルコト能ハサル議員ハ規約ノ定ムル所ニ依リ豫メ書面ヲ以テ出席議員ニ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ妨ケス此ノ場合ニ於テハ之ヲ會議ニ出席シタルモノト看做ス

第三十四條 組合員ハ規約ニ定ムル特別ノ場合ヲ除クノ外組合會議ノ會議ヲ傍聽スルコトヲ得

第三十五條 議員ハ其ノ職務ノ爲要スル旅費ノ支給ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得

被保險者タル議員共ノ職務ヲ行フニ因リ平常ノ業務ニ對ス

ル報酬ヲ受クルコトヲ得サル場合ニ於テハ其ノ補償ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得

第一項ノ旅費及前項ノ補償ノ額及支給方法ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第三節 組合ノ役員

第三十六條 組合ニ理事ヲ置ク

理事ノ定數ハ四人以上ノ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ノ選定シタル議員ニ於テ、他ノ半數ハ被保險者タル組合ノ互選シタル議員ニ於テ之ヲ互選ス

理事ノ中一人ヲ理事長トシ事業主ノ選定シタル議員タル理事中ニ就キ理事之ヲ選舉ス

第三十七條 理事長ハ組合ヲ代表ス

理事故障アルトキハ規約ノ定ムル所ニ依リ他ノ理事共ノ職務ヲ代理ス

第三十八條 組合ノ事務ハ理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ理事長ノ決スル所ニ依ル

第三十九條 組合會成立セス又ハ其ノ議決スヘキ事項ヲ議決セサルトキハ理事ハ監督官廳ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事項ヲ處置スルコトヲ得

第四十條 組合會ニ於テ議決スヘキ事項ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ組合會成立セサルトキハ之ヲハ招集スルノ

暇ナキトキハ理事之ヲ專決スルコトヲ得

第四十一條 前二條ノ規定ニ依リ處置ヲ爲シタルトキハ理事ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ組合會ニ報告スヘシ

第四十二條 理事ハ規約、財産目録、事業報告書、組合原簿及組合會ノ會議録ヲ事務所ニ備フヘシ

組合員前項ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキハ理事ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第四十三條 第二十一條、第二十四條及第三十五條ノ規定ハ理事及理事長ニ之ヲ準用ス

第四節 組合ノ財務

第四十四條 組合ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第四十五條 組合ハ毎會計年度收入支出ノ豫算ヲ調製シ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ豫算ヲ更正又ハ追加シタルトキ亦同シ

豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ス

豫算ニ定メタル各項ノ金額ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

第四十六條 組合ハ組合會ノ議決ヲ經テ繼續費ヲ設クルコトヲ得

第四十七條 組合ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ

豫備費ハ規約ヲ以テ定メタル費以外ノ費途ニ之ヲ充ツルコトヲ得ス

第四十八條 組合ニ於テ其ノ收入金ヲ收納スルハ翌年度五月三十一日、其ノ支出金ヲ支拂フハ翌年度四月十五日限リトシ其ノ出納ヲ閉鎖ス

第四十九條 組合ハ保險料率ヲ變更セムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十條 組合ハ少クモ保險給付ニ要シタル費用ノ前三年度ノ平均年額ニ相當スル額ニ達スル迄毎年度ノ剩餘金中ヨリ該平均年額ノ百分ノ五以上ニ相當スル額(剩餘金カ該平均年額ノ百分ノ五ニ達セサルトキハ其ノ全額)ヲ準備金トシテ積立ツヘシ

前項ノ限度内ノ準備金ハ保險給付ニ要スル費用ニ不足ヲ生シタルトキニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五十一條 組合ニ準備金ノ管理方法ヲ定メ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十二條 準備金以外ノ財産ノ管理方法ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第五十三條 組合ハ支拂上現金ニ不足ヲ生シタルトキハ準備金ニ屬スル現金ヲ變換使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ前現金ニ不足アルトキハ一時借入金ヲ爲

スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ繰替使用シタル金額及一時借入金ハ當該會計年度内ニ之ヲ返還スヘシ

第二項ノ一時借入金ヲ爲シ得ヘキ限度ハ毎年度監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十四條 組合ハ組合債ヲ起シ、起債ノ方法、利息ノ定率若ハ償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更セムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十五條 組合ハ重要ナル財産ノ處分ヲ爲サムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十六條 組合合併又ハ分割ヲ爲サムトスルトキハ關係アル組合ノ組合會ニ於テ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ議決シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五十七條 組合ノ分割ハ組合ノ設立アル事業ノ一部ニ付之ヲ爲スコトヲ得ス

一事業ニ於テ作業ノ場所二以上アル場合ニ於テハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ内務大臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得

第五十八條 分割ヲ爲ス場合ニ於テハ分割後存続スル組合又ハ分割ニ因リテ成立スル組合ノ被保險者タル組合員ノ員數ハ當時三百人以上タルヘキコトヲ要ス

第五十九條 合併ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十條 分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ其ノ組合ノ組合員タルヘキ事業主ニシテ之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十一條 合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ成立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼スル組合ニ因リテ成立シタル組合ハ分割ニ因リテ消滅シタル組合又ハ分割後存続スル組合ノ權利義務ノ一部ヲ承繼スル組合ノ規定ニ依リ承繼スル權利義務ノ限度ハ分割ノ議決ト共ニ之ヲ議決シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十二條 組合ノ合併又ハ分割ノ認可ヲ爲シタルトキハ内務大臣ハ合併又ハ分割ニ因リテ成立又ハ消滅シタル組合及合併又ハ分割後存続スル組合ニ付テハ事項ヲ告示スヘシ
一 組合ノ名稱
二 事務所ノ所在地
三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地

四 認可ノ年月日

第六十三條 第十六條乃至第十八條ノ規定ハ合併又ハ分割ニ因リテ成立シタル組合ニ付之ニ準用ス

合併又ハ分割ノ際其ノ合併又ハ分割シタル組合ノ理事タリシ者カ合併又ハ分割ニ因リテ成立シタル組合ノ組合員タル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ事業主ノ行フヘキ職務ハ其ノ理事タリシ者之ヲ行フ

第六十四條 組合解散ヲ爲サムトスルトキハ組合會ニ於テ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ議決シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十五條 組合ハ被保險者タル組合員ナキニ至ルモ其ノ欠缺カ一時的ナル場合ニ於テハ解散スルコトナシ

第六十六條 組合解散シタルトキハ内務大臣ハ第六十二條ノ例ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第六十七條 組合ノ設立アル事業ヲ増減セムトスルトキハ編入又ハ削除セラルヘキ事業ノ事業主ノ全部及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意アルコトヲ要ス

編入又ハ削除セラルヘキ事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス
ノ被保險者ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス
前二項ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ健康保險法第十四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ事業編入ニ關スル

規約變更ノ認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

第六十八條 第五十七條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十九條 事業ノ削除ヲ爲ス場合ニ於テハ削除後ニ於テモ組合ノ被保險者タル組合員ノ員數ハ當時三百人以上タルヘキコトヲ要ス

第七十條 組合カ第六十七條ノ同意ヲ求メムトスルトキハ事業ノ編入ノ場合ニ在リテハ第十一條各號ニ掲クル事項ヲ記載シタル書面ヲ、事業ノ削除ノ場合ニ在リテハ削除ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ編入又ハ削除ニ因リ組合員タル資格ヲ取得又ハ喪失スヘキ者ノ全部ニ送付スヘシ

第六節 組合ノ監督
第七十一條 内務大臣ハ組合會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

組合會解散ノ場合ニ於テハ一月以内ニ議員ノ選定及選舉ヲ爲スヘシ

第七十二條 健康保險法第三十九條ノ規定ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間組合ノ役員タルコトヲ得ス

第七十三條 第二十三條第三項、第三十九條、第四十五條第一項、第四十九條、第五十一條、第五十三條第四項、第五十四條及第五十五條ニ於テ監督官廳トアルハ社會局長官トス

第四章 保險給付

第七十四條 健康保險法第四十三條第一項ノ療養ノ給付ノ範
圍左ノ如シ

- 一 診 察
- 二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
- 三 處置、手術其ノ他ノ治療
- 四 看 護
- 五 被保險者ノ移送

前項第三項ノ給付ハ緊急ノ場合其ノ他保險者必要アリト認
ムル場合ヲ除クノ外之ニ要スル費用一回二十圓ヲ以テ限度
トス

第一項第四號及第五號ノ給付ハ保險者必要アリト認ムル場
合ニ於テ爲スモノニ限ル

第七十五條 前條第一項第一號乃至第三號ノ給付ニ付テハ被
保險者ハ保險者ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師中自己ノ選
定シタル者ニ就キ之ヲ受クルコトヲ得但シ健康保險法第四
十三條第三項ノ規定ニ依リ病院ニ收容セラレタルトキハ此
ノ限ニ在ラス

被保險者前項ノ規定ニ依リ醫師又ハ齒科醫師ヲ選定シタル
トキハ保險者ノ承認アリタル場合ヲ除クノ外同一ノ疾病又
ハ負傷ノ療養ニ付テハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

保險者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ前項ノ承認ヲ拒ムコト
ヲ得ス

第七十六條 前條ニ規定スル醫師又ハ齒科醫師處方箋ヲ交付
シタルトキハ被保險者ハ保險者ノ指定シタル藥劑師中自己
ノ選定シタル者ニ就キ藥劑ヲ受クルコトヲ得

第七十七條 左ノ場合ニ於テハ健康保險法第四十四條ノ規定
ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得
一 保險者ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナリト認メタ
ルトキ

二 被保險者カ保險者ノ承認ヲ受ケ其ノ指定セサル醫師又
ハ齒科醫師ノ診察ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ被保險者
ノ申請アリタルトキ

三 被保險者カ緊急ノ場合ニ於テ保險者ノ指定セサル醫
師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ手當ヲ受ケタル場合ニ於テ
其ノ被保險者ノ申請アリタルトキ

健康保險組合ハ前項各號ノ外規約ヲ以テ療養ノ給付ニ代ヘ
テ療養費ヲ支給スルコトヲ得ル場合ヲ定ムルコトヲ得

第七十八條 前條ノ規定ニ依リ支給スル療養費ノ額ハ療養ノ
給付ヲ爲ス場合ニ要スル額ヲ標準トシテ保險者之ヲ定ム

第七十九條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スヘキ傷
病手當金ハ左ノ額トス

一 主トシテ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ナキ場合
標準報酬日額ノ百分ノ二十

二 前號ニ掲グル者二人以内ナル場合
標準報酬日額ノ百分ノ四十

三 第一號ニ掲グル者三人以上ナル場合
標準報酬日額ノ百分ノ六十

第八十條 出産手當金ハ被保險者カ分娩ノ日前二十八日、分
娩ノ日以後四十二日以内ニ於テ勞務ニ服セザリシ期間之ヲ
支給ス

分娩ノ日カ其ノ豫定日ヨリ後レタルトキハ保險者ハ前項ノ
分娩ノ日前ノ期間ヲ七日以内延長スルコトヲ得

第八十一條 産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險
者ニ對シ支給スヘキ分娩費ノ額ハ十圓トス
産院ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スル出産手當金ニ付
テハ第七十九條ノ規定ヲ準用ス

第八十二條 分娩ニ關スル保險給付ハ分娩前一年内ニ於テ百
八十日以上被保險者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲サス但シ九
十日以下被保險者タリシ者ニ對シテハ分娩費ヲ支給シ又ハ
助産ノ手當ヲ爲ス

第八十三條 分娩ノ前後ニ保險者ニ變更アリタル場合ニ於テ
各保險者ノ分娩ニ關スル保險給付ニ要スル費用ノ分擔額ハ

其ノ給付ヲ受クル者カ分娩ノ豫定日前二百八十日目ヨリ分
娩ノ日以後四十二日迄ノ期間ニ於テ被保險者タリシ期間ノ
割合ニ應ジテ之ヲ算定ス

第八十四條 被保險者タリシ者分娩ニ關スル保險給付ヲ受ク
ルニハ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後百八十日以内ニ分
娩シタルコトヲ要ス

第八十五條 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ
繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對
シテハ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金ハ八日出産手
當金ヲ支給セス但シ其ノ受クルコトヲ得ヘキ報酬ノ額カ傷
病手當金又ハ八日出産手當金ノ額ヨリ小ナルトキハ其ノ差額ヲ
支給ス

第八十六條 前條ニ掲グル者其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報
酬ノ全部又ハ一部ニ付其ノ全額ヲ受クルコト能ハサリシト
キハ傷病手當金又ハ八日出産手當金ノ全額、其ノ一部ヲ受クル
コト能ハサリシ場合ニ於テ受ケタル額カ傷病手當金又ハ八出
産手當金ノ額ヨリ小ナルトキハ其ノ額ト傷病手當金又ハ八出
産手當金トノ差額ヲ支給ス但シ前條但書ノ規定ニ依リ傷病
手當金又ハ八日出産手當金ノ一部ヲ受ケタルトキハ其ノ額ヲ支
給額ヨリ控除ス

第八十七條 健康保險法第六十二條第二項ニ掲グル者ニ對シ

支給スヘキ傷病手當金ニ付テハ第七十九條ノ規定ヲ準用ス
第八十八條 詐欺其ノ他不正ノ行為ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シテハ保險者ハ百八十日以内ノ期間ヲ定メ其ノ者ニ支給スヘキ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサル旨ノ決定ヲ爲スコトヲ得但シ詐欺其ノ他不正ノ行為アリタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ決定ハ保險者ニ於テ其ノ事實ヲ知りタルトキ遲滯ナク之ヲ爲シ木人ニ通知スヘシ
 被保險者事務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合ニ於テハ第一項ノ規定ニ拘ラス傷病手當金ヲ支給ス
 前項ノ給付ヲ爲シタル期間ハ第一項ノ百八十日ノ期間ノ計算ニ付テハ之ヲ算入セス

第八十九條 傷病手當金及出產手當金ハ少クトモ毎月二回一定ノ期日ニ之ヲ支給スヘシ但シ毎月一回報酬ヲ支拂フ受ケル被保險者ニ付テハ毎月一回其ノ報酬支拂ノ日ニ於テ之ヲ支給スルコトヲ得
 療養費、埋葬料及分娩費ハ其ノ都度之ヲ支給スヘシ健康保險法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ニ付亦同シ

第五章 費用ノ負擔

險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ認ユル場合ニ於テ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ノ額ハ健康保險法第七十條第二項ノ國庫負擔金ノ總額ノ限度ニ於テ各健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ額ニ應シ内務大臣之ヲ定ム

第九十四條 保險料額ハ一日ニ付各被保險者ノ標準報酬日額ニ保險料率ヲ乘シテ得タル額トス

第九十五條 保險料率ハ保險者之ヲ定ム
 保險料率ハ各保險者ニ付同一ナルコトヲ要ス但シ性質上事故多キ業務ニ使用セララル被保險者ニ付テハ其ノ業務ノ種類ニ從ヒ異ナル保險料率ヲ定ムルコトヲ得

第九十六條 性質上事故多キ業務ニ使用セララル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ内務大臣ハ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ保險料額ノ三分ノ二迄増加スルコトヲ得

第九十七條 第五條ノ規定ニ依リ算定シタル報酬日額五十五錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ報酬日額五十五錢以上六十五錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付事業主ノ負擔スヘキ額ト同額トス但シ其ノ額カ保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第九十八條 事業主ハ被保險者ニ對シ金錢ヲ以テ報酬ヲ支拂フ場合ニ於テハ被保險者ノ負擔スヘキ前月分ノ保險料ヲ報

第九十條 健康保險組合ニ對シ交付スル國庫負擔金ニ付テハ概算拂ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ概算拂ニ關シ必要ナル事項ハ内務大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムヘシ

第九十一條 健康保險法第七十條第一項ノ規定ニ依ル國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付ニ要スル費用ノ額ハ療養ノ給付、產院收容及助産ノ手當ニ直接要シタル金額並傷病手當金、出產手當金、分娩費、埋葬料、療養費及健康保險法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給額ノ合算額トシ毎年度之ヲ計算ス但シ同法第四十八條ノ規定ニ依ル療養ノ給付ニ直接要シタル金額及同法第五十九條第一項ノ規定ニ依ル傷病手當金又ハ出產手當金ノ支給額ハ之ヲ算入セス
 前項ノ療養ノ給付、產院收容又ハ助産ノ手當ニ要シタル器具、器械、建築物其ノ他ノ施設ニシテ其ノ效用二年以上ニ亙ルモノニ付テハ之ニ要シタル費用ヲ其ノ施設ノ豫定使用年數ニ應シ各年均等ニ分割シテ之ヲ計算ス

第九十二條 健康保險法第七十條第二項ニ規定スル被保險者ノ員數ハ其ノ年度内ノ各月末ニ於ケル被保險者ノ總數ノ平均額トス
第九十三條 健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ノ總額カ被保

酬ヨリ控除スルコトヲ得

事業主ハ被保險者カ其ノ事業ニ使用セラレタルニ至リタルトキニ限リ前項ノ規定ニ拘ラス報酬支拂ノ際ニ於テ被保險者ノ負擔スヘキ前月分及其ノ月分ノ保險料ヲ控除スルコトヲ得

第九十九條 事業主ハ保險料ノ控除ニ關スル計算書ヲ作製シ被保險者ノ請求ニ應シテ閱覽セシムヘシ

第一百條 毎月ノ保險料ハ翌月末日迄ニ之ヲ納付スヘシ
 保險者保險料納入ノ告知ヲ爲シタル後ニ於テ告知シタル保險料額カ當該納付義務者ノ納付スヘキ保險料額ヲ超過スルコトヲ知りタルトキハ其ノ超過部分ニ對スル納入ノ告知ハ其ノ告知ヲ爲シタル後六月以内ノ期日ニ於テ納付セララルヘキ保險料ニ對シ之ヲ爲シタルモノト看做スコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ納入ノ告知ヲ爲シタルモノト看做シタルトキハ保險者ハ其ノ旨ヲ當該納付義務者ニ通知スヘシ

第一百一條 健康保險組合ハ第九十八條又ハ前條ノ規定ニ拘ラス規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第一百二條 保險料納付義務者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ納期前ト雖モ保險料ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得
 一 國稅、府縣稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ

二 被保險者ノ使用セラルル工場又ハ事業場ヲ廢止シタルトキ

三 強制執行ヲ受クルトキ

四 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

五 競賣ノ開始アリタルトキ

六 法人カ解散ヲ爲シタルトキ

第六章 審査ノ請求及訴願

第一節 健康保險審査會ノ組織

第二百二條 健康保險審査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ健康保險

法第八十條及第八十二條ノ審査ヲ爲ス

第二百三條 健康保險審査會ハ第一次健康保險審査會、第二次

健康保險審査會及第三次健康保險審査會トス

健康保險審査會ノ名簿、位置及管轄區域ハ内務大臣之ヲ定

ス

第二百四條 健康保險審査會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二百五條 第一次健康保險審査會ノ會長ハ内務大臣ノ奏請ニ

依リ第六百六條第一項第一號ノ委員中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命

ス

第二次健康保險審査會ノ會長ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内務

部内ノ高等官中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第三次健康保險審査會ノ會長ハ社會局長官ヲ以テ之ニ充ツ

第六百六條 第一次健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 二人又ハ三人

二 被保險者ヲ使用スル事業主 二人又ハ三人

三 被保險者 二人又ハ三人

第二次健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 三人

二 被保險者ヲ使用スル事業主 三人

三 被保險者 三人

第三次健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 官吏、公吏ハ學識經驗アル者 五人

二 被保險者ヲ使用スル事業主 五人

三 被保險者 五人

前三項ニ於テ被保險者ヲ使用スル事業主トアルハ事業主カ

國又ハ公共團體ナル場合ニ於テハ關係官吏又ハ公吏、其ノ

他ノ法人ナル場合ニ於テハ業務ヲ執行スル社員若ハ役員又

ハ支配人トス

第一項ノ委員ニ付テハ同項各號ニ該當スル者各同數タルコ

トヲ要ス

第二百七條 道廳又ハ府縣(東京府ニ在リテハ警視廳以下之ニ

同ジ)ノ官吏ニシテ主トシテ健康保險ノ事務ニ従事スル者

ハ健康保險審査會ノ委員タルコトヲ得ズ

健康保險審査會ノ委員ハ他ノ健康保險審査會ノ委員ヲ兼ヌ

ルコトヲ得ス

第二百八條 第一次健康保險審査會ノ委員ハ内務大臣之ヲ命シ

第二次健康保險審査會及第三次健康保險審査會ノ委員ハ内

務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第二百九條 委員ノ任期ハ官吏又ハ公吏トシテ委員タル者ヲ除

クノ外三年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之

ヲ解任スルコトヲ妨ケス

第二百十條 會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長ト爲ル

會長事故アルトキハ會長ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理

ス

第二百十一條 健康保險審査會ニ幹事ヲ置ク

第一次健康保險審査會ノ幹事ハ道廳又ハ府縣ノ官吏中ヨリ

内務大臣之ヲ命シ第二次健康保險審査會及第三次健康保險

審査會ノ幹事ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内務部内ノ高等官中

ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第二百十二條 健康保險審査會ニ書記ヲ置ク

第三編 保健 第一章 保險

第一次健康保險審査會ノ書記ハ道廳又ハ府縣ノ判任官中ヨ

リ地方長官(東京府ニ在リテハ警視廳)之ヲ命ジ、第二次

健康保險審査會及第三次健康保險審査會ノ書記ハ社會局ノ

判任官中ヨリ内務大臣之ヲ命ス

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第二百三條 健康保險審査會ノ審査手續

第二百十三條 審査ハ保險給付ニ關スル決定又ハ保險料其ノ他

健康保險法ノ規定ニ依リ徵收金ノ賦課若ハ徵收ノ處分ヲ爲

シタル保險官署又ハ健康保險組合ノ事務所ノ所在地ヲ管轄

スル健康保險審査會ニ於テ之ヲ爲ス

第二百十四條 審査ハ委員定數ノ半數以上出席シ且第百六條第

一項乃至第三項各號ノ委員各一人以上出席スルニ非サレハ

之ヲ爲スコトヲ得ス但シ同一ノ事件ニ付招集再回ニ及フ場

合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百十五條 審査ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同

數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二百十六條 審査ハ文書ニ就キ之ヲ爲ス但シ必要アリト認ム

ルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ妨ケス

前項但書ノ規定ニ依リ口頭審問ヲ爲ス爲出頭ヲ命セラレタ

ル場合ニ於テ已ムコトヲ得サル事故ノ爲出頭スルコトヲ得

サルトキハ當事者ハ其ノ法定代理人、親族又ハ同居者ヲシ

テ代リテ出頭セシムルコトヲ得
 口頭審査ノ爲出頭シタル當事者及之ニ代リテ出頭シタル者
 ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ旅費ヲ給スルコトヲ得
第一百七十七條 審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件カ審査
 ノ請求ヲ爲シヘカラサルモノナルトキ又ハ審査ノ請求カ適
 法ノ手續ニ違反シタルモノナルトキハ健康保險審査會ハ決
 定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ
 審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件カ管轄遠ナルトキ
 ハ之ヲ所轄健康保險審査會ニ移送スヘシ
 審査ノ請求ニシテ手續ノ方式ニ欠缺アルモノハ健康保險審
 査會之ヲ補正セシムヘシ
第一百八十八條 審査ハ之ヲ公開セス但シ口頭審問ハ之ヲ公開ス
 口頭審問ヲ爲ス場合ニ於テ議長必要アリト認ムルトキハ前
 項但書ノ記定ニ拘ラス傍聴ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得
第一百九十九條 保險官署ノ職員其ノ他關係官吏ハ健康保險審査
 會ノ請求ニ依リ又ハ其ノ承認ヲ受ケ會議ニ出席シ意見ヲ述
 フルコトヲ得
第二百二十條 事件ノ一部カ審査ノ決定ヲ爲スニ熟スルトキハ
 其ノ部分ニ付先ツ決定ヲ爲スコトヲ得
第二百二十一條 審査ノ決定ハ理由ヲ附シ文書ヲ以テ之ヲ爲ス
 ヘシ

第二百二十二條 審査請求人審査ノ決定前ニ死亡シタルトキハ
 其ノ承繼人ニ於テ審査請求手續ヲ受繼クモノトス
第二百二十三條 本節ニ規定スルモノノ外審査ニ關シ必要ナル
 事項ハ内務大臣之ヲ定ム
 第三節 雜則
第二百二十四條 (削除)
第二百二十五條 健康保險法第八十一條ノ規定ニ依ル訴訟ニ關
 シテハ健康保險組合ヲ訴訟法ノ規定ニ依ル行政廳ト看做ス
 附則
 本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費
 用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行ノ際ニ限リ第四條第一項但書中資格ヲ取消シタル日
 ノ現在トアルハ大正十五年十一月一日ノ現在トス但シ大正十
 五年十一月二日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ニ
 付テハ此ノ限ニ在ラス
 政府ノ事業ニ使用セラルル官吏又ハ待遇官吏ニ付テハ當分ノ
 内内務大臣ハ之ヲ健康保險ノ被保險者ト爲ササルコトヲ得
 附則 (昭和四年勅令百四十三號)
 本令ハ昭和四年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

●健康保險法施行令疑義事項解釋

昭和五年
社會局保險部

健康保險法施行令ノ部

施行令第十二條規約例第二條及法第三十六條
 事業主ノ名稱變更ト組合ノ名稱變更トノ關係
 事業主ノ名稱變更セラルルト雖組合ノ名稱ハ當然變更セラ
 ルルモノニ非ス即チ組合ノ名稱ノ變更ハ規約變更ノ手續ヲ
 要スヘキモノトス
**施行令第二十四條、法第三十六條及規約例中選舉
 區設置ノ條文**
 事業主ノ職制變更ト組合ノ組合會議員選舉區名稱變更トノ關
 係
 事業主ノ職制變更セラルルト雖組合ノ組合會議員選舉區ノ
 名稱ハ當然變更セラルルモノニ非ス即チ組合會議員選舉區
 ノ名稱變更ハ規約變更ノ手續ヲ要スヘキモノトス
施行令第四十七條及規約例第四十一條
 過年度支出中豫備費ヲ以テ充當シ得ル費途
 保險給付費及保險施設費ノ豫算超過額ヲ豫備費ヲ以テ充當
 シ得ル旨規約ニ規定アル組合ニ在リテハ保險給付費又ハ保
 健施設費用ヲ過年度支出ノ科目ヨリ支出スル場合ニ於テ右
 ノ過年度支出ノ豫算額ニ不足アルトキハ豫備費ヲ以テ充當

シ差支ナキモノトス

施行令第五十四條

組合債ノ起債金額ノ減少又ハ利率ノ低減ト監督官廳ノ認可
 組合債ノ起債金額ノ減少又ハ利率ノ低減ニ付テハ監督官廳
 ノ認可ヲ受クルコトヲ要セサルモノトス
施行令第七十四條
 酸素吸入ト療養給付ノ範圍
 酸素吸入ハ施行令第七十四條第一項第三號ノ「處置」ニ該當
 スルモノニシテ療養ノ給付ノ範圍ニ屬スルモノトス
 松葉杖ト治療材料支給ノ範圍
 療養ノ給付ニ當リ療養上必要ト認ムル場合ハ松葉杖モ支給
 スルモノトス
 火傷ニ由ル筋肉ノ癒着又ハ屈伸ノ不能ナルモノノ整形手術等
 ト療養ノ給付
 火傷ニ由リ筋肉ノ癒着又ハ屈伸ノ不能ニシキモノニ對シ整
 形手術又ハ植皮術ヲ爲スハ健康保險ノ療養ノ範圍ニ屬スル
 モノトス
施行令第七十四條及第七十七條
 療養ヲ受クル爲ノ滞在費用ト療養費
 被保險者カ居住地ヨリ遠隔ノ地ニ在ル醫師ノ診療ヲ受クル
 爲當該醫師ノ開業所ノ附近ニ滞在セシ費用ハ療養給付ノ範

圖ニ屬セサルヲ以テ其ノ費用ヲ療養費トシテ支給スヘカラサルモノトス

施行令第七十七條及法第四十三條

自費ヲ以テ入院セル場合ト療養費

自費ヲ以テ入院セル被保險者ニ對シテハ施行令第七十七條第一項各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外療養費ヲ支給セサルモノトス

施行令第七十七條及法第六十二條

傳染病院ニ收容セラレタル被保險者カ市町村所定ノ規定ニ依リテ食費等ヲ負擔シタル場合ト療養費ノ支給

傳染病院ノ入院患者ノ食費又ハ氷若ハ滋養物ノ費用ハ患者ノ負擔タルコトニ市町村ニ於テ規定ヲ以テ定メアル傳染病院ニ入院シ是等ノ費用ヲ負擔シタル被保險者ニ對シテハ保險者ハ此ノ費用ヲ療養費トシテ支給スルモノトス

隔離病舎ニ收容セラレタル被保險者ト療養費ノ支給

隔離病舎ニ收容セラレタル者ノ療養ニ要スル費用ハ收容セラレタル者ノ負擔タルコトニ市町村ニ於テ規定ヲ以テ定メアル場合ニ於テハ該隔離病舎等ニ收容セラレタル被保險者ノ療養ニ要シタル費用ハ保險者ニ於テ施行令第七十七條第一項第一號ノ規定ニ依リ療養費トシテ支給スヘキモノトス

施行令第七十七條及健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大

學附屬醫院等ニ關スル件(昭和二年八月十八日勅令第三百六十八號)

第一條

官立大學附屬醫院ニ入院セル被保險者ニ於テ負擔セシ治療材料費ト療養費ノ支給

官立大學附屬醫院ノ取扱例ハ入院患者ニ對シ繻帶、氷ノ如キ治療材料ヲ支給セス患者自ラ他ヨリ購入スルノ取扱例ナル場合ニ於テ被保險者カ右ノ治療材料ノ費用ヲ負擔シタルトキハ該費用ヲ保險者ヨリ當該被保險者ニ對シ療養費トシテ支給シ差支ナキモノトス

施行令第七十七條及施行規則第十條

事業主ノ被保險者資格取得届出懈怠中ニ被保險者カ保險醫ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ト施行令第七十七條第一項第一號被保險者カ保險醫ニ就キ診療ヲ受ケタル當時事業主ハ其ノ者ノ被保險者資格取得ノ届出ヲ懈怠セルニ因リ當該被保險者ハ保險醫ニ對シ被保險者タルノ身分ヲ證明シ得サル状態ニ在リシコトハ施行令第七十七條第一項第一號ニ該當スルモノトス

施行令第八十二條

施行令第八十二條ノ「分娩前一年內」ノ意義

施行令第八十二條中「分娩前一年內」トアルハ「分娩ノ日ヨリ遡リテ一年內」ト解スヘキモノトス

施行令第九十一條

國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付費用ト過年度支出ノ科目ヨリ支出シタル保險給付費用

國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付費用ハ豫算ノ過年度支出ノ科目ヨリ支出シタル費用ヲモ含ムモノトス

施行令第九十三條

施行令第九十三條ノ趣旨

施行令第九十三條ノ規定ハ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付ニ要シタル費用ノ合計額(即チ全組合ノ分ノ合計額)ノ十分ノ一ニ相當スル額カ全組合ノ其ノ年度内各月末現在被保險者數ノ總數ノ平均數(即チ全組合ノ分ノ平均數)ヲ二圓ニ乘シテ得タル額ヲ超ユル場合ニ於テハ各組合ニ對スル國庫負擔金ノ合計額(即チ全組合ニ對スル分)ハ右ハ限度(即チ前記平均數ヲ二圓ニ乘シタル額)ニ止ムヘク而シテ其ノ各組合ニ對スル分配額ハ各組合ノ保險給付ニ要シタル費用ノ額ニ應シ内務大臣之ヲ定ムル旨ヲ規定シタルモノナリ故ニ右ノ方法ニ依リ算定シタル各組合ノ受クル國庫負擔金ノ額ヲ各組合ニ就キテ觀ルトキハ被保險者一人當リ年平均二圓ヲ超ユルモノモ超エサルモノモアルモノトス

健康保險法施行規則ノ部

第三類 保健 第一章 保險

施行規則第三條、第十條、様式第一號及様式第四號

並施行令第一條

被保險者報酬日額算定基礎届等ニ食費等ノ加算ナキ場合
被保險者報酬日額算定基礎届又ハ被保險者資格取得届ニ食費及賃金ノ額ノ決定ニ影響アル住宅ノ利益ノ事業主ニ於テ加算セサル場合ニハ保險者ニ於テ調査ノ上加算スルモ差支ナキモノトス

施行規則第十條、第十一條及第十八條

事業主ノ變更ト被保險者資格得喪トノ關係

事業主ニ變更アリタル場合ニ於テ舊事業主カ事業ニ使用セラルル被保險者ヲ解雇セサリシモノトセハ右ノ被保險者ハ新事業主ニ其ノ儘使用セララルモノト謂フヘク即チ此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ資格ニ何等影響ヲ來ササルモノトス

施行規則第四十五條

被保險者證ヲ自宅ニ置忘レ所持セサルコトト施行規則第四十五條第二項ノ但書ノ「已ムヲ得サル事由」

遠隔ノ地ニ出張中疾病ニ罹リタル被保險者カ其ノ他ノ保險醫ニ就キ療養ノ給付ヲ受クルニ當リ被保險者證ヲ自宅ニ置忘レ所持セサルコトハ施行規則第五十五條第二項但書ノ「已ムヲ得サル理由」ニ該當スルモノトス

施行規則第五十九條並法第四十九條及第五十六條

埋葬料ノ支給ト埋葬ニ關スル事業主ノ證明

埋葬ノ事實ニ關スル事業主ノ證明ヲ埋葬料請求ノ要件ト爲スコトハ適法ナラサルモ埋葬ヲ行フ者ノ眞否ヲ組合ニ於テ調査上必要ノ爲事業主ニ對シ照會シ回答(證明ニ非ス)ヲ求ムルコトハ支障ナキモノトス

施行規則第七十五條並法八十六條及施行令百十七條
審査請求却下ノ決定ノ場合ト施行規則第七十五條第一項ノ手續

訴訟法第八條ノ規定ニ依ル有罪ノ事由ナクシテ法第八十六條ノ期間經過後提出シタル審査請求ヲ健康保險審査會ニ於テ却下ノ決定ヲ爲ス場合ニ於テハ施行規則第七十五條第一項ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スコトヲ要セサルモノトス

健康保險組合規約例(大正十五年九月一日發)ノ部

第九條

規約ヲ變更シ議員又ハ理事ノ任期ヲ延長シタル場合ト現任ノ議員又ハ理事ノ任期
規約ヲ變更シ議員又ハ理事ノ任期ヲ從來ヨリモ長期間ニ變更シタルトキハ現任ノ議員又ハ理事ノ任期ハ當然延長セラレタルモノトス(但シ現任ノ議員又ハ理事ノ任期ハ從來ノ規定ニ依ル旨ヲ規約ニ規定シタル場合ハ任期延長セサルコト勿論タリ)

●健康保險法施行規則

大正十五年七月一日
內務省令第三十六號

沿革 昭和二年一〇月內務省令第四〇號、三年四月第一二號、四年六月第一八號、七月第二九號 改正

健康保險法施行規則左ノ通定ム

健康保險法施行規則

第一章 總 則

第一條 政府ノ管掌スル保險ハ健康保險法第十三條又ハ同法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ使用セラルル工場又ハ事業場ノ所在地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ニ於テ、同法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ住所地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツベシ

第二條 被保險者同時ニ二以上ノ業務ニ使用セラルル場合ニ於テ保險者二以上アルトキ又ハ其ノ使用セラルル工場若ハ事業場ガ異リタル道府縣ニ在ルトキハ被保險者ハ其ノ保險ヲ掌ルベキ地方長官又ハ健康保險組合ヲ定メ其ノ旨ヲ其ノ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツベシ

第六條ノ四 健康保險法第十一條ノ四ノ規定ニ依ル公告ハ道府縣廳(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)、北海道

府縣廳又ハ健康保險組合ノ事務所ニ之ヲ爲スヘシ

第七條 健康保險法施行令第九十九條ノ規定ニ依ル保險料ノ按除ニ關スル計算書ハ様式第三號ニ依リ作製シ工場又ハ事業場毎ニ之ヲ備フヘシ

第八條 事業主ハ保險ニ關スル書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ三年間保存スヘシ

第八條ノ二 第三條、第四條、第五條第二項、第十條、第十一條、第十七條、第十九條、第二十條、第二十三條第三項及第五項、第二十三條ノ二第一項及第二項、第四十五條第四項、第五十三條第二項、第五十四條第二項、第五十六條第二項、第五十七條第一項、第六十二條第二項及第六十四條ノ規定ニ依リ事業主ノ爲スヘキ事項ニ付テハ事業主ハ豫メ代理人ヲ選任シ之ヲ處理セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事業主代理人ヲ選任シタルトキハ地方長官又ハ健康保險組合ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第九條 保險者ニ於テ被保險者ノ健康ヲ保持スル爲ニ爲スコトヲ得ル施設左ノ如シ
一 保險ニ關スル宣傳
二 傷病ノ豫病ニ關スル施設

係アル地方長官又ハ健康保險組合ニ之ヲ通知スヘシ

第三條 事業主ハ毎年六月一日現在ニ依リ被保險者ノ報酬日額算定ノ基礎ヲ様式第一號ニ依リ同月十日迄ニ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

第四條 被保險者ノ報酬ニ著シキ増減アリタルトキハ事業主ハ様式第一號ニ準シ遲滞ナク其ノ旨ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

第五條 前二條、第十條第一項又ハ第十一條ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ地方長官又ハ健康保險組合ハ被保險者ノ標準報酬ヲ決定シ遲滞ナク之ヲ事業主ニ通知スヘシ標準報酬ヲ變更シタルトキ亦同シ

事業主前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ被保險者ニ告知スヘシ

第六條 保險官署ノ官吏又ハ吏員保險事故ノ生シタル作業ノ場所ニ臨檢スル場合ニ於テハ様式第二號ニ依ル臨檢證ヲ携帶スヘシ

第六條ノ二 健康保險法施行令第五條ノ二ノ規定ニ依リ發スル督促狀ハ様式第二號ノ二ニ依ル

第六條ノ三 廳府縣ノ官吏滯納處分ノ爲財産ノ差押ヲ爲ス場合ニ於テ示スヘキ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證票ハ様式第二號ノ三ニ依ル

- 三 健康診断ニ關スル施設
- 四 保養ニ關スル施設
- 五 前各號ニ掲クルモノノ外保險署ニ於テ必要アリト認ムル施設

第二章 被保險者

第十條 被保險者ノ資格ヲ取得シタル者アルトキハ事業主ハ様式第四號ニ依リ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者アルトキハ事業主ハ様式第五號ニ依リ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

第十一條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者カ同法第十三條若ハ同法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ事業主ハ様式第四號ニ準シ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

第十二條 被保險者同時ニ二以上ノ業務ニ使用セララルトキハ其ノ各義務ニ付左ニ掲クル事項ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

- 一 事業主ノ氏名及住所
- 二 工場又ハ事業場ノ名稱及所在地

第十三條 健康保險法第十四條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ

掲クル事項ヲ記載シ同條第二項ノ規定ニ依ル同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類ヲ添付スヘシ

- 一 事業ノ名稱及種類
- 二 工場又ハ事業場ノ名稱、所在地及種類
- 三 被保險者ト爲ルヘキ者ノ員數

健康保險法第十四條第一項ノ認可ノ申請ト同時ニ其ノ事業ニ付健康保險組合ノ設立又ハ事業ノ編入ニ關スル規約變更ノ認可申請アル場合ニ於テハ前項ノ申請書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第十四條 健康保險法第十九條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ同條第二項ノ規定ニ依ル同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類ヲ添付スヘシ

- 一 事業ノ名稱及種類
- 二 工場又ハ事業場ノ名稱、所在地及種類
- 三 被保險者ノ員數
- 四 組合ノ設立アル場合ニ於テハ其ノ組合ノ名稱及所在地

第十五條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依リ繼續シテ被保險者ト爲ルコトノ申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

- 一 住所
- 二 資格喪失ノ年月日

三 従前ノ標準報酬日額

四 資格喪失後繼續シテ保險給付ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケサルニ到リタル年月日

五 健康保險法施行令第十條ノ期限經過後申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ事由

六 資格喪失ノ際ニ屬シタル廳府縣(北海道廳出張所)ノ分掌ニ屬シタルトキハ其ノ出張所(健康保險組合又ハ健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル共済組合)ノ名稱

第十六條 健康保險法第二十一條ニ規定スル猶豫期間ハ健康保險法施行令第百條ニ規定スル納付期日經過後十日トス

第十七條 被保險者健康保險法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セサルニ到リタルトキハ事業主ハ左ニ掲クル事項ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

- 一 被保險者ノ氏名
- 二 被保險者證ノ記號及番號
- 三 該當ノ事實及該當シ又ハ該當セサルニ至リタル年月日

健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ被保險者ノ資格喪失後保險給付ヲ受ケタル者健康保險法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セサルニ至リタルトキハ其ノ者

ニ於テ前項ノ例ニ依リ之ヲ届出ツヘシ

第十八條 事業主ニ變更アリタルトキハ事業主及事業主タリシ者連署ヲ以テ左ニ掲クル事項ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

- 一 事業ノ種類及新舊名稱
- 二 工場又ハ事業場ノ所在地及新舊名稱
- 三 變更ノ年月日及事由
- 四 事業主及事業タリシ主ノ氏名及住所

第十九條 工場法第一條ノ規定ニ依リ同法ノ適用ヲ受ケタル工場又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケタル工場カ其ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキハ事業主ハ其ノ工場ノ名稱及所在地並適用ヲ受ケサルニ至リタル年月日及事由ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

第二十條 左ニ掲クル事項ニ變更アリタルトキハ事業主ハ變更ノ事項及年月日ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

- 一 事業ノ名稱又ハ種類
- 二 事業主ノ氏名又ハ住所

三 工場又ハ事業場ノ名稱、所在地又ハ種類
四 被保險者ノ氏名又ハ業務ノ種別

第二十一條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者其ノ氏名又ハ住所ヲ變更シタルトキハ變更ノ事項及年月日ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツベシ
被保險者道府縣ニ涉リ住所ヲ變更シタルトキハ前項ノ届出ハ各地方長官ニ對シ之ヲ爲スベシ

第二十二條 第十條第一項又ハ第十一條ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ地方長官又ハ健康保險組合ハ其ノ被保險者ノ被保險者證ノ記號及番號ヲ遲滞ナク事業主ニ通知スヘシ其ノ記號及番號ヲ變更シタルトキ亦同シ

第二十三條 地方長官又ハ健康保險組合ハ様式第六號ニ依ル被保險者證ヲ被保險者ニ交付スヘシ但シ健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル共済組合ノ組合員タル被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
地方長官又ハ健康保險組合被保險者證ヲ交付セントスルトキハ之ヲ被保險者ヲ使用スル事業主ニ送付スヘシ但シ被保險者健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ナル場合ニ於テハ之ヲ被保險者ニ送付スヘシ
前項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ送付アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク之ヲ被保險者ニ交付スヘシ

被保險者證ノ第一面ノ記事事項ニ變更アリタルトキハ其ノ改訂ヲ受クル爲被保險者ハ遲滞ナク之ヲ事業主ニ提出スヘシ

前項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ提出アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク其ノ改訂ヲ爲シ被保險者ニ返付スヘシ
健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者(健康保險組合ニ屬スル者ヲ除ク)道府縣ニ涉リ住所ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク被保險者證ヲ地方長官ニ提出シテ其ノ改訂ヲ受クヘシ

被保險者證ヲ滅失若ハ毀損シタルトキ又ハ被保險者證ニ餘白ナキニ至リタルトキハ被保險者ハ遲滞ナク被保險者證ヲ添へ(滅失ノ場合ヲ除ク)其ノ旨ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツベシ

第二十三條ノ二 被保險者其ノ資格ヲ喪失シタルトキ又ハ其ノ被保險者ニ變更アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク被保險者證ヲ回收シ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ返納スヘシ但シ被保險者健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タル場合ニ於テハ其ノ者ニ於テ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ返納スヘシ
被保險者ノ資格喪失ニ因リ事業主ノ返納スヘキ被保險者證ハ之ヲ資格喪失届ニ添附スヘシ但シ已ムヲ得サル事由アル

場合ハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ資格喪失届ニ附記スヘシ

被保險者(健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ除ク)其ノ資格ヲ喪失シタルトキ又ハ其ノ被保險者ニ變更アリタルトキハ其ノ被保險者證ヲ五日以内ニ事業主ニ提出スヘシ但シ資格喪失後引續キ保險給付ヲ受クル者ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

被保險者ノ資格喪失後引續キ保險給付ヲ受クル者ハ第一項ノ規定ニ拘ラス其ノ給付ヲ受ケタルニ至リタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ返納スヘシ

第一項ノ資格喪失ノ原因死亡ナルトキ又ハ第三項ノ規定ニ依リ被保險者證ヲ提出スベキ者若ハ前項ノ規定ニ依リ被保險者證ヲ返納スヘキ者死亡シタルトキハ埋葬料又ハ健康保險法第四十九條第二項若ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受クヘキ者ニ於テ其ノ請求ノ際被保險者證ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ返納スベシ

第三章 健康保險組合

第二十四條 健康保險組合設立ノ認可申請書ニハ左ニ掲クル書類ヲ添附スヘシ但シ健康保險法第三十二條ノ規定ニ依リ組合設立ノ認可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ第五號及第六號ノ書類ハ之ヲ添附スルコトヲ要セス

一 規約

二 事業計畫書

三 保險料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面

四 初年度ノ收入支出ノ豫算

五 健康保險法施行令第十一條ノ書面ノ寫(被保險者ニ送付ノ年月日ヲ記載スルコト)

六 組合ノ設立ニ付健康保險法第二十九條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第二十五條 健康保險法又ハ之ニ基ク命令ノ規定ニ依リ組合ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ受クヘキ事項カ組合會ノ議決ヲ經タルモノナルトキハ申請書ニ其ノ會議録ノ寫ヲ添附スヘシ

認可申請ヲ爲スヘキ事項カ健康保險法施行令第四十條ノ規定ニ依リ理事專決シタルモノナルトキハ申請書ニ專決ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第二十六條 組合合併ノ認可申請書ニハ合併スル各組合ノ名稱及被保險者ノ員數並合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ成立スル組合ノ名稱ヲ記載シ左ニ掲クル書類ヲ添附スヘシ

- 一 合併後ニ於ケル事業計畫書
- 二 認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル各組合ノ

財產目錄

三 合併ニ因リテ成立スル組合アル場合ニ於テハ其ノ組合ノ規約、保險料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面並ニ初年度ノ收入支出ノ豫算

合併後存続スル組合アル場合ニ於テハ合併ニ伴フ規約變更ノ認可申請ハ合併ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スヘシ

第二十七條 組合分割ノ認可申請書ニハ分割スル組合、分割後存続スル組合及分割ニ因リテ成立スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ左ニ掲ケル書類ヲ添付スヘシ

一 分割後ニ於ケル各組合ノ事業計畫書

二 認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル分割スル組合ノ財產目錄

三 分割ニ因リテ成立スル組合ノ承繼スル權利義務ノ限度ヲ示シタル書面

四 分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面並ニ初年度ノ收入支出ノ豫算

前條第二項ノ規定ハ分割後存続スル組合ノ分割ニ伴フ規約變更ノ申請ニ之ヲ準用ス

第二十八條 組合解散ノ認可申請書ニハ解散スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル財產目錄ヲ添付スヘシ

ニ署名スヘシ

第三十四條 收入支出ノ豫算ハ様式第七號ニ依リ之ヲ調製シ毎年二月末日迄ニ認可申請ヲ爲スヘシ

第三十五條 保險料率ノ認可申請書ニハ計算ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添付スヘシ

第三十六條 決算ハ様式第七號ニ依リ、事業報告ハ様式第八號ニ依リ之ヲ調製シ年度經過後四日以内ニ組合會ノ認定ニ付スヘシ

決算及事業報告ハ組合會ノ認定ヲ經タル後遅滞ナク之ヲ社會局長官ニ届出ツヘシ

前二項ノ規定ニ依リ事業報告ヲ組合會ノ認定ニ付シ又ハ社會局長官ニ届出ツル場合ニ於テハ之ニ年度末現在ニ依リ調製シタル財產目錄ヲ添付スヘシ

第三十七條 財產目錄ハ様式第九號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第三十八條 組合ハ事業報告ニ付組合會ノ認定ヲ經タルトキハ年度末現在ニ依リ調製シタル財產目錄ト共ニ之ヲ公示スヘシ

第三十九條 (削除)

第四十條 組合ハ様式第十號ニ依リ毎月ノ事業狀況ヲ翌月十五日迄ニ社會局長官ニ報告スヘシ

第四十一條 組合原簿ハ様式第十一號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二十九條

被保險者タル組合員常時ナキニ至リタル爲組合解散シタルトキハ其ノ事由、組合ノ名稱及解散ノ年月日ヲ理事タリシ者ニ於テ遅滞ナク内務大臣ニ届出ツヘシ

前項ノ届書ニハ解散ノ日ノ現在ニ依リ調製シタル財產目錄ヲ添付スヘシ

第三十條 組合ノ設立アル事業ノ編入又ハ削除ニ關スル規約變更ノ認可申請書ニハ左ニ掲ケル書類ヲ添付スヘシ

一 規約變更後ニ於ケル事業計畫書

二 健康保險法施行令第七十條ノ書面ノ寫(被保險者ニ送付ノ年月日ヲ記載スルコト)

三 事業ノ編入又ハ削除ニ付健康保險法施行令第六十七條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第三十一條 組合合併又ハ分割シタル場合ニ於テハ理事又ハ理事タリシ者ハ其ノ組合員タリシ被保險者ノ保險ヲ管掌スル組合ノ理事ニ對シ遅滞ナク其ノ事務引繼ヲ爲スヘシ

事務引繼完了シタルトキハ引繼ヲ爲シタル者及引繼ヲ受ケタル者連署ノ上完了ノ日ヨリ五日以内ニ其ノ旨ヲ社會局長官ニ届出ツヘシ

第三十二條 前條ノ規定ハ組合解散シタル場合及組合其ノ組合ノ設立アル事業ヲ削除シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十三條 組合會ノ會議録ニハ議長及出席議員二人以上之

第四十二條

組合ハ被保險者臺帳、歳入簿、歳出簿及現金出納簿ヲ備フヘシ

第四十三條 組合ニ於テ組合員ノ權利義務ニ關スル規定ヲ定メ又ハ改廢シタルトキハ遅滞ナク之ヲ社會局長官ニ報告シ且組合員ニ周知セシムヘシ

第四十四條 理事長就職、退職又ハ死亡シタルトキハ組合ハ遅滞ナク其ノ旨ヲ社會局長官ニ届出ツヘシ

第四章 保險給付

第四十五條 被保險者療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ被保險者ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師(以下保險醫ト稱ス)ニ之ヲ申出ツヘシ

前項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テハ被保險者ハ被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提出スヘシ但シ己ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遅滞ナク被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提出スヘシ

健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル共濟組合ノ組合員タル被保險者第一項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テ療養ノ給付ヲ受ケントスル疾病又ハ負傷ニ付共濟組合ヨリ給付ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ始メタル日ヲ證スル書面ヲ、給付ヲ受ケサル者ニ在リテハ共濟組合ノ

組合員タル被保險者ナルコトヲ證スル書面ヲ被保險者證ニ代ヘ提出スヘシ此ノ場合ニ於テハ前項但書ノ規定ヲ準用ス

第一項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テ疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ被保險者ハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ提出スヘシ

健康保險法第四十八條第一項ノ規定ニ依リ繼續シテ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ル者療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得ルモノナルコトヲ保險者ニ於テ承認シタル書面ヲ提示シテ之ヲ保險醫ニ申出ツヘシ

第四十六條 保險醫被保險者ニ對シ療養ヲ爲ササルニ至リタルトキハ遲滞ナク被保險者證又ハ前條第三項ノ書面ヲ被保險者ニ返還スヘシ但シ其ノ被保險者死亡シタルトキハ埋葬料又ハ健康保險法第四十九條第二項若ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受クヘキ者ニ之ヲ返還スヘシ

保險醫前項ノ規定ニ依リ被保險者證又ハ前條第三項ノ書面ヲ返還スルトキハ被保險者證ノ第二面ニ掲ケタル事項ヲ之ニ記載スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ保險醫第四十七條第一項ノ規定ニ依リ療養證明書ヲ交付シタルモノナルトキハ第一項ノ規定ニ拘ラス其ノ療養證明書ノ全部返納アリタルトキハ被保險者證

合ニ報告スヘシ

第五十條 保險醫被保險者ヨリ處方箋ヲ求メラレタルトキハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

被保險者ニ對シ處方箋ヲ交付スル場合ニ於テハ保險醫ハ處方箋ニ其ノ使用期間ノ開始及終了ノ年月日ヲ記載スヘシ

第五十一條 保險醫ノ療養ヲ受クル被保險者處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ其ノ處方箋ヲ交付シタル保險醫ニ就キ療養證明書ノ交付ヲ受クベシ但シ保險醫處方箋ノ交付ト同時ニ療養ヲ爲ササルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

被保險者保險醫ノ指定シタル藥劑師(以下保險藥劑師ト稱ス)ニ就キ處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ムトスルトキハ被保險者證、第四十五條第三項ノ書面又ハ療養證明書ヲ提示スヘシ

被保險者ニ對シ藥劑ノ支給ヲ爲シタルトキハ保險藥劑師ハ被保險者證、第四十五條第三項ノ書面又ハ療養證明書ニ第四十六條第二項ノ規定ニ準シ必要ナル記載ヲ爲スヘシ

第五十二條 療養ノ給付ヲ受クル疾病又ハ負傷カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ被保險者ハ其ノ事實、第三者ノ氏名及住所(氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨)並疾病又ハ負傷ノ狀況ヲ遲滞ナク地方長官又ハ健康保險組合ニ届出

又ハ前條第三項ノ書面ヲ返還スヘシ但シ保險醫變更ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第四十七條 保險醫ノ療養ヲ受クル被保險者同時ニ他ノ保險醫ニ就キ療養ヲ受クルノ必要アルトキハ被保險者證又ハ第四十五條第三項ノ書面ヲ保管スル保險醫ニ就キ様式第十三號ニ依リ療養證明書ノ交付ヲ受クヘシ

前項ノ療養證明書ハ之ヲ被保險者證ト看做シ前二條ノ規定ヲ適用ス

被保險者保險醫ヨリ療養證明書ノ返還ヲ受ケタルトキハ之ヲ交付シタル保險醫(保險醫變更ノ場合ニ於テハ變更後ノ保險醫)ニ遲滞ナク返納スヘシ

第四十八條 被保險者保險醫變更ノ爲被保險者證、第四十五條第三項ノ書面又ハ療養證明書ノ返還ヲ受ケムトスルトキハ保險醫變更ニ付地方長官又ハ健康保險組合ノ承認アリタルコトヲ證スル書面ヲ當該保險醫ニ提示スヘシ

第四十九條 被保險者ノ療養ノ爲必要アリト認ムルトキハ保險醫ハ地方長官又ハ健康保險組合ノ承認ヲ受ケ他ノ保險醫ノ診察ヲ求ムルコトヲ得

緊急ノ必要アリト認ムルトキハ保險醫ハ前項ノ規定ニ拘ラス直ニ他ノ保險醫ノ診察ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ診察ヲ遲滞ナク其ノ事由ヲ地方長官又ハ健康保險組

ツヘシ

第五十三條 被保險者健康保險法施行令第七十七條第一項第一號ノ規定ニ依リ療養費ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ左ニ掲ケタル事項ヲ届出ツヘシ

一 被保險者證ノ記號及番號

二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因

三 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別

四 疾病又ハ負傷ノ經過

五 療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル事由

五ノ二 被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診察ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所並診療ノ内容、期間及之ニ要シタル費用ノ額

六 疾病又ハ負傷カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ其ノ事實並第三者ノ氏名及住所(氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨)

疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ前項ノ届書ニ添付スヘシ

被保險者特別ノ事情ニ因リ前項ノ證明書ヲ受ケルコトヲ得サルトキハ届書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診察ヲ受ケタル場合ニ於

テハ其ノ診療ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證憑書類ヲ第一項ノ届書ニ添付スヘシ

第一項ノ届書ニハ被保險者證ヲ添付スヘシ
地方長官又ハ健康保險組合ハ被保險者證ノ第二面ニ掲グル事項ヲ被保險者證ニ記載シ之ヲ被保險者ニ返付スヘシ

第五十四條 健康保險法施行令第七十七條第一項第二號ノ承認ノ申請書ハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

- 一 前條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ掲クル事項
- 二 診療ヲ受ケムトスル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所並其ノ診療ヲ受ケムトスル事由

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十五條 健康保險法施行令第七十七條第一項第二號ノ療養費支給ノ申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

- 一 被保險者證ノ記號及番號
- 二 診療ノ内容及期間
- 三 診療ニ要シタル費用ノ額
- 四 診療ヲ受ケサルニ至リタルトキハ其ノ事由

前項ノ申請書ニハ診療ヲ要シタル費用ノ額ニ關スル證憑書類ヲ添付スヘシ
第五十三條 第五項及第六項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十六條 健康保險法施行令第七十七條第一項第三號ノ療養費支給ノ申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

- 一 第五十三條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ掲クル事項
- 二 手當ヲ受ケタル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ氏名及住所
- 三 手當ノ内容及期間
- 四 手當ニ要シタル費用ノ額
- 五 緊急ナリシコトノ事由

第五十三條第二項、第五項及第六項並前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第五十六條 二 被保險者健康保險法施行令第七十四條第一項第三號(一回ノ費用二十圓ヲ超ユル場合ニ限ル)乃至第五號ノ給付ヲ受ケ又ハ病院ニ入院セムトスルトキハ第五十三條第一項第一號乃至第三號ニ掲クル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ但シ已ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク申請書記載事項及已ムヲ得サル事由ヲ記載シタル届書ヲ提出スヘシ

前項ノ申請書又ハ届書ニハ左ノ事項ヲ記載シタル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書ヲ添付スヘシ

一 健康保險法施行令第七十四條第一項第二號乃至第五號ノ給付又ハ入院ヲ必要ト認ムル理由

二 給付ノ内容及之ニ要スヘキ費用ノ見積額

三 病院ニ入院セムトスル場合ニ在リテハ入院ノ期間

第五十七條 傷病手當金支給ノ請求書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

- 一 被保險者證ノ記號及番號
- 二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因
- 三 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別
- 四 務役ニ服スルコト能ハサリシ期間
- 五 傷病手當金カ健康保險法施行令第七十九條又ハ同令第八十七條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ主トシテ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ノ氏名、生年月日及被保險者トノ続柄、收容セラレタル病院、病舎又ハ療養所ノ名稱及所在地並收容セラレタル事由、年月日及期間
- 六 傷病手當金カ健康保險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ其ノ報酬ノ額及期間
- 七 傷病手當金カ健康保險法施行令第八十六條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ額及期間、受クルコト能ハサリシ報酬ノ額及期間並ニ健康

保險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依リ受ケタル傷病手當金ノ額及報酬ヲ受クルコト能ハサリシ事由

前項ノ請求書ニハ左ニ掲クル書類ヲ添付スヘシ

- 一 前項第四號ノ期間ニ關スル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書及事業主ノ證明書
- 二 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書

療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル爲療養費ノ支給ヲ受クル場合ニ於テハ傷病手當金支給ノ請求書ニハ前項各號ノ書類ハ之ヲ添付スルコトヲ要セス此ノ場合ニ於テハ請求書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付引續キ傷病手當金ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ請求書ニ第二項第一號ノ證明書ヲ添付スルコトヲ要セス
第五十八條 健康保險法第四十八條第一項ノ規定ニ依ル療養ノ給付ノ申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

- 一 被保險者ノ氏名並被保險者證ノ記號及番號
- 二 療養ノ給付ヲ受ケムトスル期間
- 三 療養ニ要スル費用ノ見積額
- 四 現ニ療養ヲ受クル保險醫ノ氏名及住所
- 五 健康保險法第四十八條第一項第一號ノ場合ニ於テハ事業